

平成 2 8 年 度

行 政 報 告 書

北 本 市

主要施策の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、平成28年度北本市の決算の主な施策の成果について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり報告いたします。

1 子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てをする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちづくりを推進しました。

子育て支援の充実につきましては、0歳児を対象に延長保育を実施した民間保育園に対し、新たに必要となる保育士に係る人件費を実績に応じて補助するとともに、児童館をはじめ市内5か所にある地域子育て支援拠点施設において、子育て中の親子同士の交流の場を提供し、子育て講座、講習会等の活動のほか、子育て家庭に対する育児不安等についての相談を行い、子育てをする人を支援しました。また、小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得ながら子どもたちの安全・安心な居場所を設け、学習活動や様々な体験・交流活動を推進するため、放課後子ども教室事業を市内8つの全小中学校で実施しました。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、特定不妊治療を受ける人の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に要する経費の一部を助成しました。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取り組みにつきましては、障がい児学童保育室の運営等、障がい児に対する支援を行うとともに、要保護児童等への支援を行いました。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、PTA活動の支援等を行うとともに、地域の協力により、学校の教育活動への支援をいただく学校応援団推進事業を実施しました。

学校教育の充実につきましては、東中学校校舎A棟の屋上防水改修工事を実施するとともに、小・中学校の校務用パソコン及びサーバ等の周辺機器の更新を行い、教育環境の整備を図りました。

2 健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進しました。

地域福祉の推進につきましては、民生委員・児童委員及び北本市社会福祉協議会への支援を行うとともに、関係機関と十分な連携を図り、地域での支え合いの仕組みづくりを進めました。

保健・医療の充実につきましては、市民の健康寿命の延伸及び医療費の抑制を図るため、市民が自発的に取り組み、継続できる健康づくりのため

の運動に取り組めるよう、埼玉県と連携して健康長寿モデル事業を実施しました。

高齢者福祉の充実につきましては、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築をめざして介護予防・日常生活支援総合事業を実施しました。また、地域包括支援センターを現在の2か所から4か所に増設し、高齢者支援の充実を図りました。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施しました。また、障がい者福祉の基本計画として、第三次障害者福祉計画を策定しました。

社会保障制度の適正な運営につきましては、生活保護世帯に就労支援プログラムを実施するとともに職業訓練支援員を配置し、就労支援の充実を図りました。また、国民健康保険データベースの健康医療情報を活用して効果的な保健事業運営を行うため、データヘルス計画の策定に向けたデータ分析を実施するとともに、介護保険制度の適正な運営を行うため、高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の策定のための実態調査を行いました。

生涯学習の推進につきましては、社会教育施設の適正な管理運営に努めるとともに、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民大学きたもと学苑運営支援事業、市民文化祭等の事業を実施しました。

スポーツ活動の推進につきましては、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、小学校及び中学校の屋内及び屋外運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施するとともに、北本総合公園の野球場に防球ネットを整備しました。

3 みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てる取組を推進しました。

市民参画と協働の充実につきましては、市の広報紙及びホームページを活用して、市政情報を公開し、市民の市政への参加を推進しました。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及びコミュニティ協議会の自主的な活動並びに地区公民館等の管理運営に係る円滑な事務に対する支援を継続して行いました。

平和と人権の尊重につきましては、30周年記念事業としての平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催し、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るとともに、第五次男女行動計画策定に向けた市民意識調査を実施しました。また、老朽化した堀の内集会所の改築工事を行いました。

4 快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちづくりを推進しました。

豊かな住環境の整備につきましては、深井6丁目公園遊具等、老朽化した公園施設の改修を一体的に行う公園施設長寿命化対策事業等を実施し、安全で安心して公園利用できる環境を整えるとともに、空き家の適正管理の啓発のためのリーフレットを作成し、周知を図りました。また、デマン

ドバスの運行を実施し、市民の交通利便性の確保に努めました。

バランスのある土地利用の推進につきましては、久保特定土地地区画整理事業を推進するとともに、優良農地の保全に努めました。

環境に優しいまちづくりにつきましては、新たなごみ処理施設の整備に多額の費用が見込まれることから、支出の平準化を図り、後年度の財政負担を軽減するため、一般廃棄物処理施設整備基金を設置して積立てを行いました。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、電線共同溝整備工事等中央通線の整備に取り組みました。また、公共下水道の建設及び維持管理を行いました。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、小学生及び高齢者向けの交通安全教室で使用する信号機を更新しました。また、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談事業を実施しました。

消防・防災の充実につきましては、災害から住民の生命、身体及び財産を保護することを目的に、地域防災計画及び地震・洪水ハザードマップを改訂しました。また、災害時の支援体制の充実を図るため、防災行政無線のデジタル化を進めました。

5 活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あふれるまちづくりを推進しました。

農業・商業・工業の振興につきましては、農業経営の発展及び継続のため、農業関係者及び団体の活動に対する助成を行うとともに、北本市商工会が主催する街バル事業、サマーフェスタ事業等に対する補助を行いました。また、地域経済の活性化を主な目的に、住宅改修資金の補助を行いました。

文化財の活用・保護につきましては、石戸蒲ザクラの保存管理について、有識者会議を開催するとともに、国指定史跡をめざし、デーノタメ遺跡の内容確認調査を行い、発掘調査概要報告書の刊行及びシンポジウムの開催をしました。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業及び無料職業紹介事業を実施するとともに、就職支援セミナーを開催しました。また、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、勤労者向け労働セミナーを開催しました。

6 健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進しました。

市民との情報共有につきましては、市及び議会の広報紙について、紙面の充実を図るとともに、市民との意見交換会等を開催し、積極的な情報発信及び広聴活動を行いました。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めました。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、行政評価の一環として事務事業評価を実施し、成果志向に基づく行政経営の推進を図るとともに、財政計画及び公共施設等総合管理計画を策定し、健全な財政運営及び資産管理に努めました。

以上が、平成２８年度において市の実施した主要施策の状況です。

現在、本市では人口減少とともに少子高齢化が進行しており、今後も高齢者の増加と生産年齢人口及び年少人口の減少が続くことが想定されます。そのため、今後は、総人口の減少だけではなく、年齢構成の変化を見据えて、行政サービスや財政運営の見直しを進める必要があります。

今後とも、「市民との協働による持続可能なまちづくり」という基本理念の下に市の将来都市像である「緑にかこまれた健康な文化都市～市民一人ひとりが輝くまち 北本～」の実現に努めてまいります。

平成２９年８月２９日

北本市長 現王園 孝 昭

目

一	般	会	計									
1	総	括										
2	歳	入										
	市	税										
	地	方	譲	与	税							
	利	子	割	交	付	金						
	配	当	割	交	付	金						
	株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	
	地	方	消	費	税	交	付	金				
	自	動	車	取	得	税	交	付	金			
	地	方	特	例	交	付	金					
	地	方	交	付	税							
	交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	
	分	担	金	及	び	負	担	金				
	使	用	料	及	び	手	数	料				
	国	庫	支	出	金							
	県	支	出	金								
	財	産	収	入								
	寄	附	金									
	繰	入	金									
	繰	越	金									
	諸	収	入									
	市	債										
3	歳	出										
	議	会	費									
	総	務	費									
	民	生	費									
	衛	生	費									
	労	働	費									
	農	林	水	産	業	費						
	商	工	費									
	土	木	費									
	消	防	費									

次

教	育	費	
公	債	費	
予	備	費	
後期高齢者医療特別会計.....			
1	総	括	
2	歳	入	
3	歳	出	
北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計.....			
1	総	括	
2	歳	入	
3	歳	出	
公共下水道事業特別会計.....			
1	総	括	
2	歳	入	
3	歳	出	
国民健康保険特別会計.....			
1	総	括	
2	歳	入	
3	歳	出	
介護保険特別会計.....			
1	総	括	
2	歳	入	
3	歳	出	
埼玉県央広域公平委員会特別会計.....			
1	総	括	
2	歳	入	
3	歳	出	
資 料.....			

一 般 会 計 (総 括)

一 般 会 計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A－B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C－D) E	単年度収支 E④－E⑤ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
平成 28 年度	20,352,815	19,525,223	827,592	89,481	738,111	△139,340	450,037	0	896,699	△586,002
平成 27 年度	19,931,028	19,030,377	900,651	23,200	877,451	△9,615	458,711	0	360,425	88,671

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳 入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 市 税	9,118,216,000	9,733,719,012	9,373,293,866	24,302,436	336,122,710	255,077,866	102.8	46.1
2 地 方 譲 与 税	139,000,000	139,810,000	139,810,000	0	0	810,000	100.6	0.7
3 利 子 割 交 付 金	12,000,000	8,488,000	8,488,000	0	0	△ 3,512,000	70.7	0.0
4 配 当 割 交 付 金	81,000,000	35,229,000	35,229,000	0	0	△ 45,771,000	43.5	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	59,000,000	21,382,000	21,382,000	0	0	△ 37,618,000	36.2	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	974,000,000	943,033,000	943,033,000	0	0	△ 30,967,000	96.8	4.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,000,000	43,988,000	43,988,000	0	0	7,988,000	122.2	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	33,702,000	33,702,000	33,702,000	0	0	0	100.0	0.2
9 地 方 交 付 税	1,927,005,000	1,902,432,000	1,902,432,000	0	0	△ 24,573,000	98.7	9.4
10 交通安全対策特別交付金	9,000,000	8,296,000	8,296,000	0	0	△ 704,000	92.2	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	106,368,000	115,439,244	112,777,820	171,800	2,489,624	6,409,820	106.0	0.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	240,266,000	246,415,811	245,376,001	485,960	553,850	5,110,001	102.1	1.2
13 国 庫 支 出 金	3,133,051,000	2,861,645,086	2,861,645,086	0	0	△ 271,405,914	91.3	14.1
14 県 支 出 金	1,168,726,000	1,112,003,494	1,112,003,494	0	0	△ 56,722,506	95.1	5.5
15 財 産 収 入	132,882,000	26,226,297	26,226,297	0	0	△ 106,655,703	19.7	0.1
16 寄 附 金	7,987,000	7,743,588	7,743,588	0	0	△ 243,412	97.0	0.0
17 繰 入 金	926,135,800	922,484,944	922,484,944	0	0	△ 3,650,856	99.6	4.5
18 繰 越 金	900,651,760	900,651,337	900,651,337	0	0	△ 423	100.0	4.4
19 諸 収 入	332,767,000	435,654,201	350,852,336	796,680	84,005,185	18,085,336	105.4	1.7
20 市 債	1,479,900,000	1,303,400,000	1,303,400,000	0	0	△ 176,500,000	88.1	6.4
歳入合計	20,817,657,560	20,801,743,014	20,352,814,769	25,756,876	423,171,369	△ 464,842,791	97.8	100.0

(歳 出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 議 会 費	239,747,000	233,970,272	0	5,776,728	5,776,728	97.6	1.2
2 総 務 費	2,800,077,800	2,645,954,369	5,217,000	148,906,431	154,123,431	94.5	13.5
3 民 生 費	8,823,461,249	8,298,682,134	154,370,251	370,408,864	524,779,115	94.1	42.5
4 衛 生 費	1,594,584,480	1,503,283,602	0	91,300,878	91,300,878	94.3	7.7
5 労 働 費	18,838,000	18,617,346	0	220,654	220,654	98.8	0.1
6 農 林 水 産 業 費	120,857,000	112,153,602	0	8,703,398	8,703,398	92.8	0.6
7 商 工 費	242,615,000	230,207,338	0	12,407,662	12,407,662	94.9	1.2
8 土 木 費	1,612,589,800	1,471,012,674	99,679,882	41,897,244	141,577,126	91.2	7.5
9 消 防 費	983,737,000	977,221,644	0	6,515,356	6,515,356	99.3	5.0
10 教 育 費	2,231,096,000	1,953,080,837	150,511,000	127,504,163	278,015,163	87.5	10.0
11 公 債 費	2,129,832,000	2,081,039,088	0	48,792,912	48,792,912	97.7	10.7
12 予 備 費	20,222,231	0	0	20,222,231	20,222,231	0.0	0.0
歳出合計	20,817,657,560	19,525,222,906	409,778,133	882,656,521	1,292,434,654	93.8	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳 入)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 市 税	9,373,293,866	46.1	9,177,496,390	46.0	195,797,476	2.1
2 地 方 譲 与 税	139,810,000	0.7	141,050,001	0.7	△ 1,240,001	△ 0.9
3 利 子 割 交 付 金	8,488,000	0.0	13,451,000	0.1	△ 4,963,000	△ 36.9
4 配 当 割 交 付 金	35,229,000	0.2	54,182,000	0.3	△ 18,953,000	△ 35.0
5 株式等譲渡所得割交付金	21,382,000	0.1	54,758,000	0.3	△ 33,376,000	△ 61.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	943,033,000	4.6	1,049,823,000	5.3	△ 106,790,000	△ 10.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,988,000	0.2	42,358,000	0.2	1,630,000	3.8
8 地 方 特 例 交 付 金	33,702,000	0.2	32,963,000	0.2	739,000	2.2
9 地 方 交 付 税	1,902,432,000	9.4	2,017,555,000	10.1	△ 115,123,000	△ 5.7
10 交通安全対策特別交付金	8,296,000	0.0	8,546,000	0.0	△ 250,000	△ 2.9
11 分 担 金 及 び 負 担 金	112,777,820	0.6	116,928,496	0.6	△ 4,150,676	△ 3.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	245,376,001	1.2	241,103,636	1.2	4,272,365	1.8
13 国 庫 支 出 金	2,861,645,086	14.1	2,695,996,797	13.5	165,648,289	6.1
14 県 支 出 金	1,112,003,494	5.5	1,177,984,699	5.9	△ 65,981,205	△ 5.6
15 財 産 収 入	26,226,297	0.1	21,833,784	0.1	4,392,513	20.1
16 寄 附 金	7,743,588	0.0	7,498,505	0.0	245,083	3.3
17 繰 入 金	922,484,944	4.5	371,341,120	1.9	551,143,824	148.4
18 繰 越 金	900,651,337	4.4	939,166,443	4.7	△ 38,515,106	△ 4.1
19 諸 収 入	350,852,336	1.7	293,492,458	1.5	57,359,878	19.5
20 市 債	1,303,400,000	6.4	1,473,500,000	7.4	△ 170,100,000	△ 11.5
歳入合計	20,352,814,769	100.0	19,931,028,329	100.0	421,786,440	2.1

(歳 出)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 議 会 費	233,970,272	1.2	241,800,562	1.3	△7,830,290	△ 3.2
2 総 務 費	2,645,954,369	13.5	2,656,202,902	13.9	△10,248,533	△ 0.4
3 民 生 費	8,298,682,134	42.5	7,968,840,559	41.9	329,841,575	4.1
4 衛 生 費	1,503,283,602	7.7	1,236,026,235	6.5	267,257,367	21.6
5 労 働 費	18,617,346	0.1	20,304,080	0.1	△1,686,734	△ 8.3
6 農 林 水 産 業 費	112,153,602	0.6	196,794,422	1.0	△84,640,820	△ 43.0
7 商 工 費	230,207,338	1.2	343,480,882	1.8	△113,273,544	△ 33.0
8 土 木 費	1,471,012,674	7.5	1,572,345,672	8.3	△101,332,998	△ 6.4
9 消 防 費	977,221,644	5.0	947,221,384	5.0	30,000,260	3.2
10 教 育 費	1,953,080,837	10.0	1,996,605,593	10.5	△43,524,756	△ 2.2
11 公 債 費	2,081,039,088	10.7	1,850,754,701	9.7	230,284,387	12.4
歳出合計	19,525,222,906	100.0	19,030,376,992	100.0	494,845,914	2.6

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人 件 費	3,354,981,374	17.2	3,400,797,254	17.9	△45,815,880	△1.3
2 物 件 費	3,309,363,502	16.9	3,275,423,226	17.2	33,940,276	1.0
3 維 持 補 修 費	25,369,966	0.1	20,595,569	0.1	4,774,397	23.2
4 扶 助 費	4,510,903,765	23.1	4,247,683,930	22.3	263,219,835	6.2
5 補 助 費 等	1,940,178,314	9.9	2,087,040,793	11.0	△146,862,479	△7.0
6 普 通 建 設 事 業 費	1,028,126,107	5.3	962,199,557	5.1	65,926,550	6.9
(1) 補 助 事 業 費	174,915,344	0.9	242,551,325	1.3	△67,635,981	△27.9
(2) 単 独 事 業 費	849,003,887	4.4	702,257,440	3.7	146,746,447	20.9
(3) 県 営 事 業 負 担 金	4,206,876	0	17,390,792	0.1	△13,183,916	△75.8
(4) 受 託 事 業 費	0	0	0	0.0	0	0.0
(5) 同級他団体施行事業負担金	0	0	0	0.0	0	0.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0.0	0	0.0
8 公 債 費	2,111,037,836	10.8	1,880,753,480	9.9	230,284,356	12.2
9 積 立 金	733,595,922	3.8	699,723,485	3.7	33,872,437	4.8
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.0	0	0.0
11 貸 付 金	53,110,000	0.3	48,800,000	0.2	4,310,000	8.8
12 繰 出 金	2,458,556,120	12.6	2,407,359,698	12.6	51,196,422	2.1
歳出合計	19,525,222,906	100.0	19,030,376,992	100.0	494,845,914	2.6

平成 29 年 3 月 31 日現在

人 口 67,381 人

世帯数 28,836 世帯

市民 1 人・1 世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	決算額	人口 1 人当たり額	1 世帯当たり額
1 市 税	9,373,293,866	139,109	325,055
2 地 方 譲 与 税	139,810,000	2,075	4,848
3 利 子 割 交 付 金	8,488,000	126	294
4 配 当 割 交 付 金	35,229,000	523	1,222
5 株式等譲渡所得割交付金	21,382,000	317	742
6 地方消費税交付金	943,033,000	13,995	32,703
7 自動車取得税交付金	43,988,000	653	1,525
8 地方特例交付金	33,702,000	500	1,169
9 地 方 交 付 税	1,902,432,000	28,234	65,974
10 交通安全対策特別交付金	8,296,000	123	288
11 分担金及び負担金	112,777,820	1,674	3,911
12 使用料及び手数料	245,376,001	3,642	8,509
13 国 庫 支 出 金	2,861,645,086	42,470	99,239
14 県 支 出 金	1,112,003,494	16,503	38,563
15 財 産 収 入	26,226,297	389	910
16 寄 附 金	7,743,588	115	269
17 繰 入 金	922,484,944	13,691	31,991
18 繰 越 金	900,651,337	13,366	31,234
19 諸 収 入	350,852,336	5,207	12,167
20 市 債	1,303,400,000	19,344	45,200
歳入合計	20,352,814,769	302,056	705,813

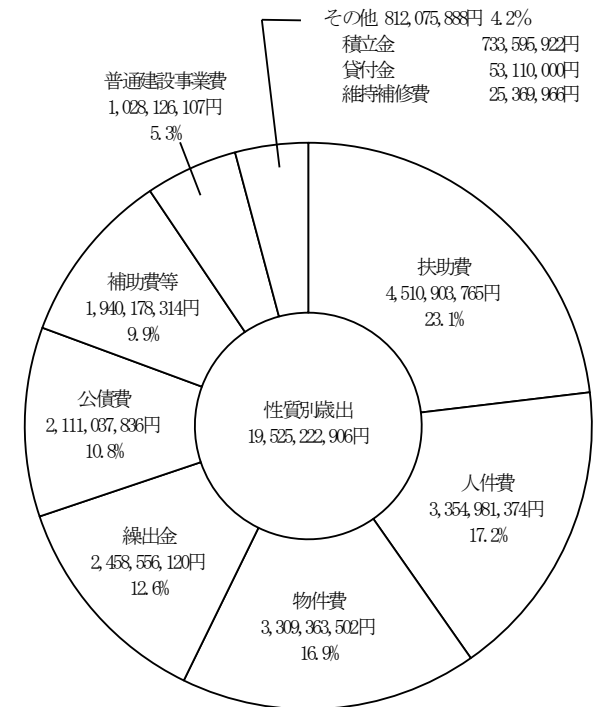
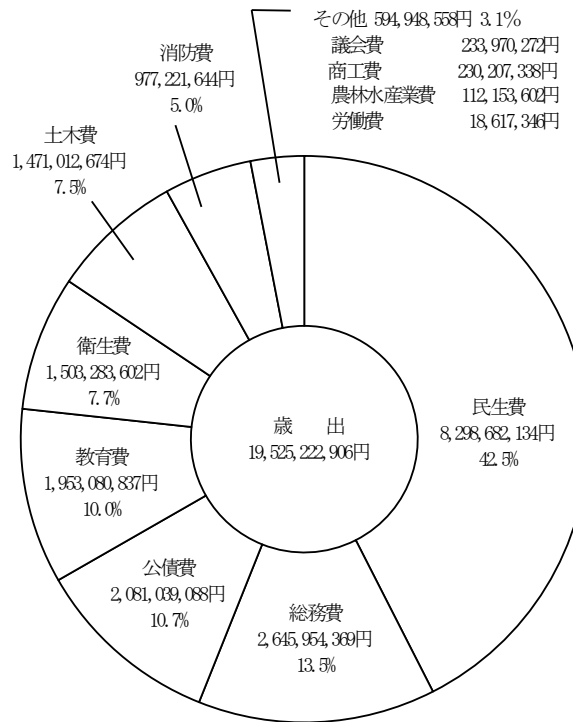
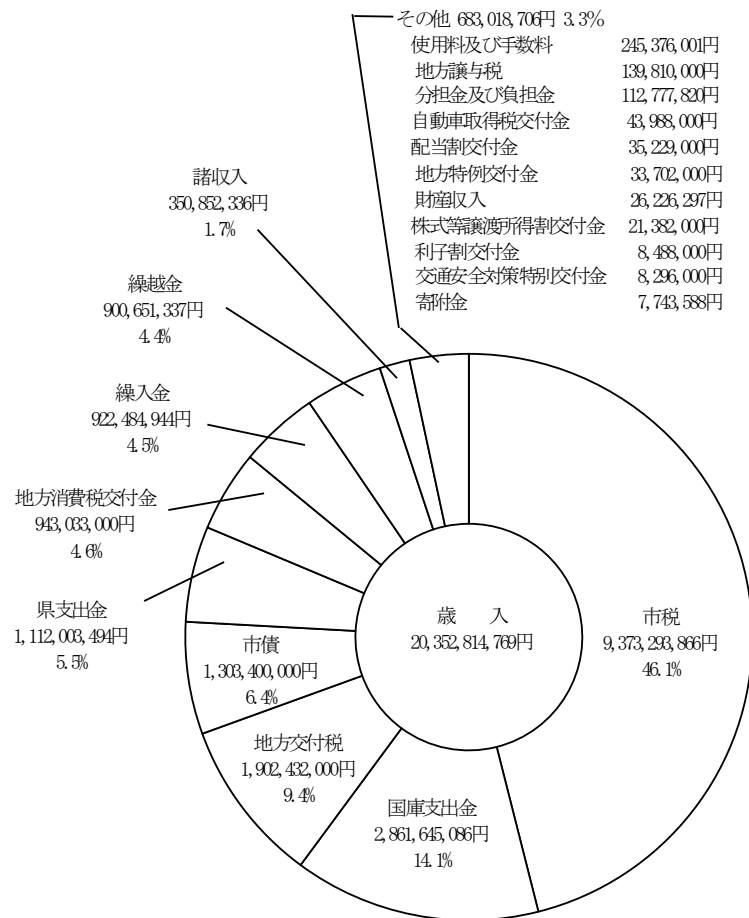
款	決算額	人口 1 人当たり額	1 世帯当たり額
1 議 会 費	233,970,272	3,472	8,114
2 総 務 費	2,645,954,369	39,269	91,759
3 民 生 費	8,298,682,134	123,161	287,789
4 衛 生 費	1,503,283,602	22,310	52,132
5 労 働 費	18,617,346	276	646
6 農林水産業費	112,153,602	1,664	3,889
7 商 工 費	230,207,338	3,416	7,983
8 土 木 費	1,471,012,674	21,831	51,013
9 消 防 費	977,221,644	14,503	33,889
10 教 育 費	1,953,080,837	28,986	67,731
11 公 債 費	2,081,039,088	30,885	72,168
歳出合計	19,525,222,906	289,773	677,113

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	決算額	人口1人当たり額	1世帯当たり額
1人件費	3,354,981,374	49,791	116,347
2物件費	3,309,363,502	49,114	114,765
3維持補修費	25,369,966	377	880
4扶助費	4,510,903,765	66,946	156,433
5補助費等	1,940,178,314	28,794	67,283
6普通建設事業費	1,028,126,107	15,259	35,654
(1)補助事業費	174,915,344	2,596	6,066
(2)単独事業費	849,003,887	12,600	29,442
(3)県営事業負担金	4,206,876	63	146
(4)受託事業費	0	0	0
(5)同級他団体施行事業負担金	0	0	0
7災害復旧事業費	0	0	0
8公債費	2,111,037,836	31,330	73,209
9積立金	733,595,922	10,887	25,440
10投資及び出資金	0	0	0
11貸付金	53,110,000	788	1,842
12繰出金	2,458,556,120	36,487	85,260
歳出合計	19,525,222,906	289,773	677,113

平成28年度一般会計歳入歳出決算図解表



一 般 会 計 (歳 入)

2 歳入

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果

備 考

1 市税 1 市民税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,508,745,000	4,816,219,781	4,648,847,891	12,774,421	154,597,469	140,102,891

1 個人市民税の収入済額3,798,766,674 円

(1) 個人の課税状況（現年課税分）(単位：千円)

区分	所得割			均等割		計	
	課税標準額	所得割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
給与所得	46,332,919	3,052,741	24,538 人	89,948	25,928 人	3,142,689	26,167 人
営業所得	2,169,694	142,497	1,066 人	4,297	1,239 人	146,794	1,251 人
農業所得	27,463	1,805	18 人	80	23 人	1,885	23 人
その他の所得	8,562,510	474,966	6,279 人	25,419	7,327 人	500,385	7,395 人
合計	57,092,586	3,672,009	31,902 人	119,744	34,517 人	3,791,753	34,836 人

2 法人市民税の収入済額850,081,217 円

(1) 法人の課税状況（現年課税分）

ア 税率 12.1%の適用分(単位：千円)

区分	法人税割			均等割		計	
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
分割法人	5,384,024	651,467	233 社	102,984	262 社	754,451	262 社
その他法人	142,342	15,037	11 社	4,397	15 社	19,434	15 社
合計	5,526,366	666,504	244 社	107,381	277 社	773,885	277 社

イ 税率 9.7%の適用分(単位：千円)

区分	法人税割			均等割		計	
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
分割法人	52,408	5,084	79 社	15,166	214 社	20,250	214 社
その他法人	132,369	12,484	209 社	43,435	801 社	55,919	801 社
合計	184,777	17,568	288 社	58,601	1,015 社	76,169	1,015 社

※分割法人は、北本市以外にも事務所又は事業所を有する法人である。

※その他法人は、北本市内にのみ事務所又は事業所を有する法人である。

1 市税 2 固定資産税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,713,382,000	3,988,880,994	3,824,179,096	9,648,475	155,053,423	110,797,096

1 固定資産税の収入済額 3,814,996,996 円

(1) 固定資産税の課税状況（現年課税分） (単位：千円)

区分	課税標準額	構成比	固定資産税額	構成比	納税義務者数
土地	102,403,839	36.8%	1,421,117	37.2%	21,019 人
家屋	124,205,234	44.6%	1,678,311	43.9%	20,984 人
償却資産	51,615,924	18.6%	722,397	18.9%	495 人
合計	278,224,997	100.0%	3,821,825	100.0%	25,501 人

2 国有資産等所在市町村交付金の収入状況 9,182,100 円

(1) 交付金の状況 (単位：千円)

区分	交付金算定標準額	交付金額
埼玉県	655,876	9,182

※交付金は、国有資産等所在市町村交付金法第2条第1項の規定によるものである。

1 市税 3 軽自動車税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
107,827,000	116,055,535	109,200,841	719,061	6,135,633	1,373,841

1 軽自動車税の収入済額 109,200,841 円

(1) 軽自動車税の課税状況（現年課税分）

区分			税率	軽自動車数	構成比	軽自動車税額	構成比
原動機付自転車	総排気量 0.05ℓ以下		2,000 円	2,322 台	13.0%	4,644,000 円	4.2%
	0.05ℓを超え 0.09ℓ以下		2,000 円	152 台	0.8%	304,000 円	0.3%
	0.09ℓを超えるもの		2,400 円	484 台	2.7%	1,161,600 円	1.1%
	三輪以上のもので 0.02ℓを超えるもの		3,700 円	23 台	0.1%	85,100 円	0.1%
軽自動車	二輪車		3,600 円	723 台	4.1%	2,602,800 円	2.4%
	三輪車（旧税率）		3,100 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
	三輪車（新税率）		3,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
	三輪車（軽課 - 75%）		1,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
	三輪車（軽課 - 50%）		2,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
	三輪車（軽課 - 25%）		3,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
	三輪車（重課）		4,600 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
	四輪	乗用 営業用（旧税率）	5,500 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
		営業用（新税率）	6,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
		営業用（軽課 - 75%）	1,800 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
		営業用（軽課 - 50%）	3,500 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
		営業用（軽課 - 25%）	5,200 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
		営業用（重課）	8,200 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
		自家用（旧税率）	7,200 円	8,124 台	45.4%	58,492,800 円	53.2%

			自家用（新税率）	10,800 円	133 台	0.8%	1,436,400 円	1.3%
			自家用（軽課 - 75%）	2,700 円	1 台	0.01%	2,700 円	0.01%
			自家用（軽課 - 50%）	5,400 円	444 台	2.5%	2,397,600 円	2.2%
			自家用（軽課 - 25%）	8,100 円	568 台	3.2%	4,600,800 円	4.2%
			自家用（重課）	12,900 円	1,385 台	7.8%	17,866,500 円	16.2%
		貨物	営業用（旧税率）	3,000 円	85 台	0.5%	255,000 円	0.2%
			営業用（新税率）	3,800 円	4 台	0.02%	15,200 円	0.02%
			営業用（軽課 - 75%）	1,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用（軽課 - 50%）	1,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用（軽課 - 25%）	2,900 円	5 台	0.02%	14,500 円	0.02%
			営業用（重課）	4,500 円	11 台	0.04%	49,500 円	0.04%
			自家用（旧税率）	4,000 円	1,375 台	7.8%	5,500,000 円	5.0%
			自家用（新税率）	5,000 円	108 台	0.6%	540,000 円	0.5%
			自家用（軽課 - 75%）	1,300 円	1 台	0.01%	1,300 円	0.01%
			自家用（軽課 - 50%）	2,500 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			自家用（軽課 - 25%）	3,800 円	38 台	0.2%	144,400 円	0.1%
			自家用（重課）	6,000 円	637 台	3.6%	3,822,000 円	3.5%
小型特殊自動車	農耕用		2,400 円	336 台	1.8%	806,400 円	0.7%	
	特殊作業用		5,900 円	64 台	0.4%	377,600 円	0.3%	
二輪の小型自動車			6,000 円	815 台	4.6%	4,890,000 円	4.4%	
合計					17,838 台	100.0%	110,010,200 円	100.0%

1 市税 4 市たばこ税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
399,700,000	399,292,497	399,292,497	0	0	△407,503

- 1 市たばこ税の収入済額 399,292,497 円
 売り渡したたばこの実本数 77,445,734 本
 内訳 (旧3級品以外) 74,166,114 本
 ・税率 5,262 円／1,000 本
 (旧3級品) わかば、しんせい、エコー、ゴールデン・バットの4銘柄 452,460 本
 ・税率 2,495 円／1,000 本 2,679,700 本
 ・税率 2,925 円／1,000 本
 (旧3級品) わかば、しんせい、エコー、ゴールデン・バットの4銘柄(手持品課税分) 147,460 本
 ・税率 430 円／1,000 本

1 市税 5 特別土地保有税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	2,783,000	0	0	2,783,000	△1,000

- 1 特別土地保有税の内訳
 収入済額 0 円
 収入未済額 2,783,000 円
 徴収猶予分 2,783,000 円 取得分 1 社 2,783,000 円(平成9年度賦課分)

1 市税 6 都市計画税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
388,561,000	410,487,205	391,773,541	1,160,479	17,553,185	3,212,541

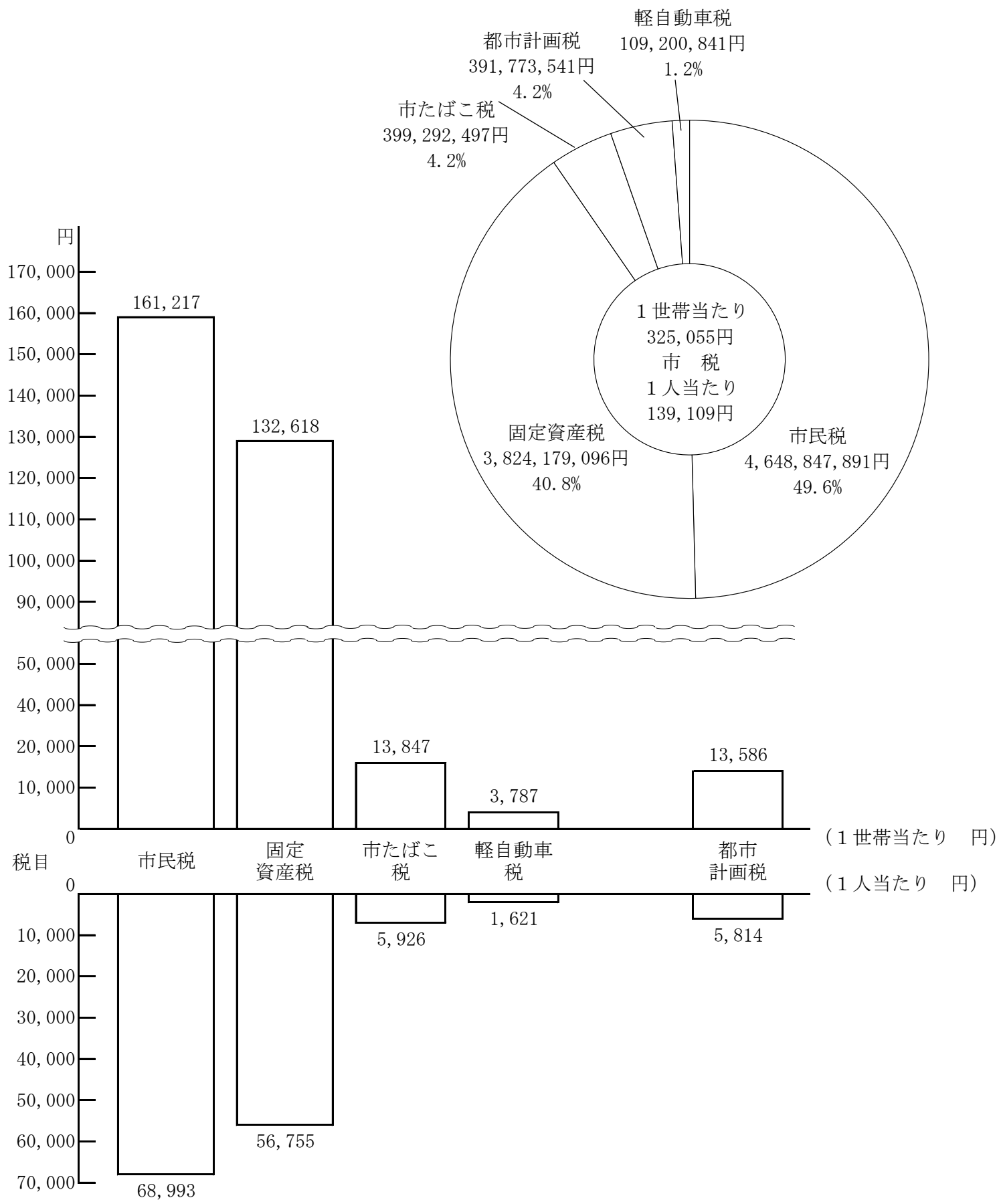
- 1 都市計画税の収入済額 391,773,541 円
 (1) 都市計画税の課税状況(現年課税分) 税率 0.2% (単位：千円)

区分	課税標準額	構成比	都市計画税額	構成比	納税義務者数
土地	121,213,168	61.4%	239,838	61.2%	15,980 人
家屋	76,343,615	38.6%	152,228	38.8%	15,339 人
合計	197,556,783	100.0%	392,066	100.0%	18,465 人

市税の負担状況

平成29年3月31日現在

人口 67,381人
世帯 28,836世帯



平成 28 年度 市税の徴収

区分 科目別	調定済額				収入済額	
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	Cのうち徴収猶予に係る調定済額 D	現年課税分 E	滞納繰越分 F
一 普通税	8,982,117	341,115	9,323,232	2,783	8,885,673	95,848
1 法定普通税	8,982,117	341,115	9,323,232	2,783	8,885,673	95,848
（１）市町村民税	4,641,807	174,413	4,816,220		4,583,232	65,616
（ア）個人均等割	119,744	5,318	125,062		118,818	2,038
（イ）所得割	3,672,009	161,831	3,833,840		3,615,906	62,005
上記のうち退職所得分	25,120		25,120		25,120	
（ウ）法人均等割	165,982	1,424	167,406		165,680	308
（エ）法人税割	684,072	5,840	689,912		682,828	1,265
（２）固定資産税	3,831,007	157,873	3,988,880		3,795,210	28,968
（ア）純固定資産税	3,821,825	157,873	3,979,698		3,786,028	28,968
（i）土地	1,421,117	58,704	1,479,821		1,407,806	10,772
（ii）家屋	1,678,311	69,328	1,747,639		1,662,591	12,721
（iii）償却資産	722,397	29,841	752,238		715,631	5,475
（イ）交付金	9,182		9,182		9,182	
（３）軽自動車税	110,010	6,046	116,056		107,938	1,264
（４）市町村たばこ税	399,293		399,293		399,293	
（５）特別土地保有税		2,783	2,783	2,783		
（ア）保有分						
（イ）取得分		2,783	2,783	2,783		
（ウ）遊休土地分						
2 法定外普通税						
二 目的税	392,066	18,421	410,487		384,773	7,000
1 法定目的税	392,066	18,421	410,487		384,773	7,000
（１）入湯税						
（２）事業所税						
（３）都市計画税	392,066	18,421	410,487		384,773	7,000
（ア）土地	239,838	11,269	251,107		235,377	4,282
（イ）家屋	152,228	7,152	159,380		149,396	2,718
（４）水利地益税						
（５）共同施設税						
（６）宅地開発税						
2 法定外目的税						
三 旧法による税						
合計（一～三）	9,374,183	359,536	9,733,719	2,783	9,270,446	102,848
猶予額を除いた後の額	9,374,183	356,753	9,730,936		9,270,446	102,848

1 徴収率（％）欄の（ ）数値は徴収猶予分を除いた率である。

実績の状況

(単位：千円)

	徴収率（％）			（参考）平成 27 年度の徴収率（％）		
合計	現年	滞納繰越	合計			
G	E ／ A	F ／ B	G ／ C	現年	滞納繰越	合計
8,981,521	98.9	(28.3) 28.1	96.3	98.9	(29.0) 28.8	(96.0) 95.9
8,981,521	98.9	(28.3) 28.1	96.3	98.9	(29.0) 28.8	(96.0) 95.9
4,648,848	98.7	37.6	96.5	98.7	32.4	95.9
120,856	99.2	38.3	96.6	98.5	33.3	95.3
3,677,911	98.5	38.3	95.9	98.5	33.3	95.3
25,120	100.0		100.0	100.0		100.0
165,988	99.8	21.6	99.2	99.9	9.5	95.7
684,093	99.8	21.7	99.2	99.9	85.7	99.9
3,824,178	99.1	18.3	95.9	99.0	25.6	95.6
3,814,996	99.1	18.3	95.9	99.0	25.6	95.6
1,418,578	99.1	18.3	95.9	99.0	25.6	95.6
1,675,312	99.1	18.3	95.9	99.0	25.6	95.6
721,106	99.1	18.3	95.9	99.0	25.6	95.6
9,182	100.0		100.0	100.0		100.0
109,202	98.1	20.9	94.1	98.3	20.3	93.5
399,293	100.0		100.0	100.0		100.0
		0.0	0.0		0.0	0.0
		0.0	0.0		0.0	0.0
391,773	98.1	38.0	95.4	99.0	44.6	95.2
391,773	98.1	38.0	95.4	99.0	44.6	95.2
391,773	98.1	38.0	95.4	99.0	44.6	95.2
239,659	98.1	38.0	95.4	99.0	44.6	95.2
152,114	98.1	38.0	95.4	99.0	44.6	95.2
9,373,294	98.9	28.6	96.3	98.9	29.9	95.9
9,373,294	98.9	28.8	96.3	98.9	30.1	95.9

別紙 3

平成 2 8 年度 収入未済額年度別調べ（市税）

（単位：円、件）

区分 年度	市民税				固定資産税		都市計画税	軽自動車税		特別土地保有税		計	
	個人市民税	件数	法人市民税	件数		件数			件数		件数		件数
3	8,526	1			34,108	2	3,892					46,526	3
4	13,500	1			0	0	0					13,500	1
5	0	0			0	0	0					0	0
6	0	0			0	0	0					0	0
7	0	0			0	0	0					0	0
8	98,121	2			107,360	4	18,136					223,617	6
9	107,977	3			289,601	5	30,090			☆2,783,000	☆1	3,210,668	9
10	55,693	6			490,711	9	50,985	11,000	3			608,389	18
11	269,265	9			671,811	17	120,599	9,000	4			1,070,675	30
12	473,577	15			1,009,914	16	79,386	11,000	3			1,573,877	34
13	269,303	12			1,171,785	21	99,315	11,000	6			1,551,403	39
14	827,468	25			1,345,315	22	148,204	21,200	8			2,342,187	55
15	588,932	17			1,314,191	25	129,297	24,200	8			2,056,620	50
16	851,276	30			1,848,012	31	215,193	33,200	11			2,947,681	72
17	476,069	27			2,365,525	40	181,898	70,000	16			3,093,492	83
18	915,167	47			2,391,280	40	164,554	91,800	19			3,562,801	106
19	1,987,289	99			2,715,280	46	206,420	88,400	21			4,997,389	166
20	4,526,072	112	49,200	1	4,008,351	59	381,113	98,200	27			9,062,936	199
21	6,312,481	186	117,700	2	5,553,816	85	666,795	143,200	40			12,793,992	313
22	6,002,244	223	0	0	5,833,991	96	658,996	151,600	47			12,646,831	366
23	6,519,695	277	225,398	5	9,296,381	153	967,118	252,556	74			17,261,148	509
24	9,466,858	387	1,896,629	26	14,786,807	189	919,301	602,300	177			27,671,895	779
25	11,240,761	438	872,700	19	16,469,622	215	1,166,973	742,318	207			30,492,374	879
26	18,237,203	552	953,100	21	19,527,661	275	1,432,768	754,300	232			40,905,032	1,080
27	22,208,813	591	610,500	21	28,112,846	348	2,620,998	1,015,253	292			54,568,410	1,252
小計	91,456,290	3,060	4,725,227	95	119,344,368	1,698	10,262,031	4,130,527	1,195	☆2,783,000	☆1	232,701,443	6,049
												229,918,443	6,048
28	56,870,052	824	1,545,900	58	35,709,055	521	7,291,154	2,005,106	394			103,421,267	1,797
合計	148,326,342	3,884	6,271,127	153	155,053,423	2,219	17,553,185	6,135,633	1,589	☆2,783,000	☆1	336,122,710	7,846
												333,339,710	7,845

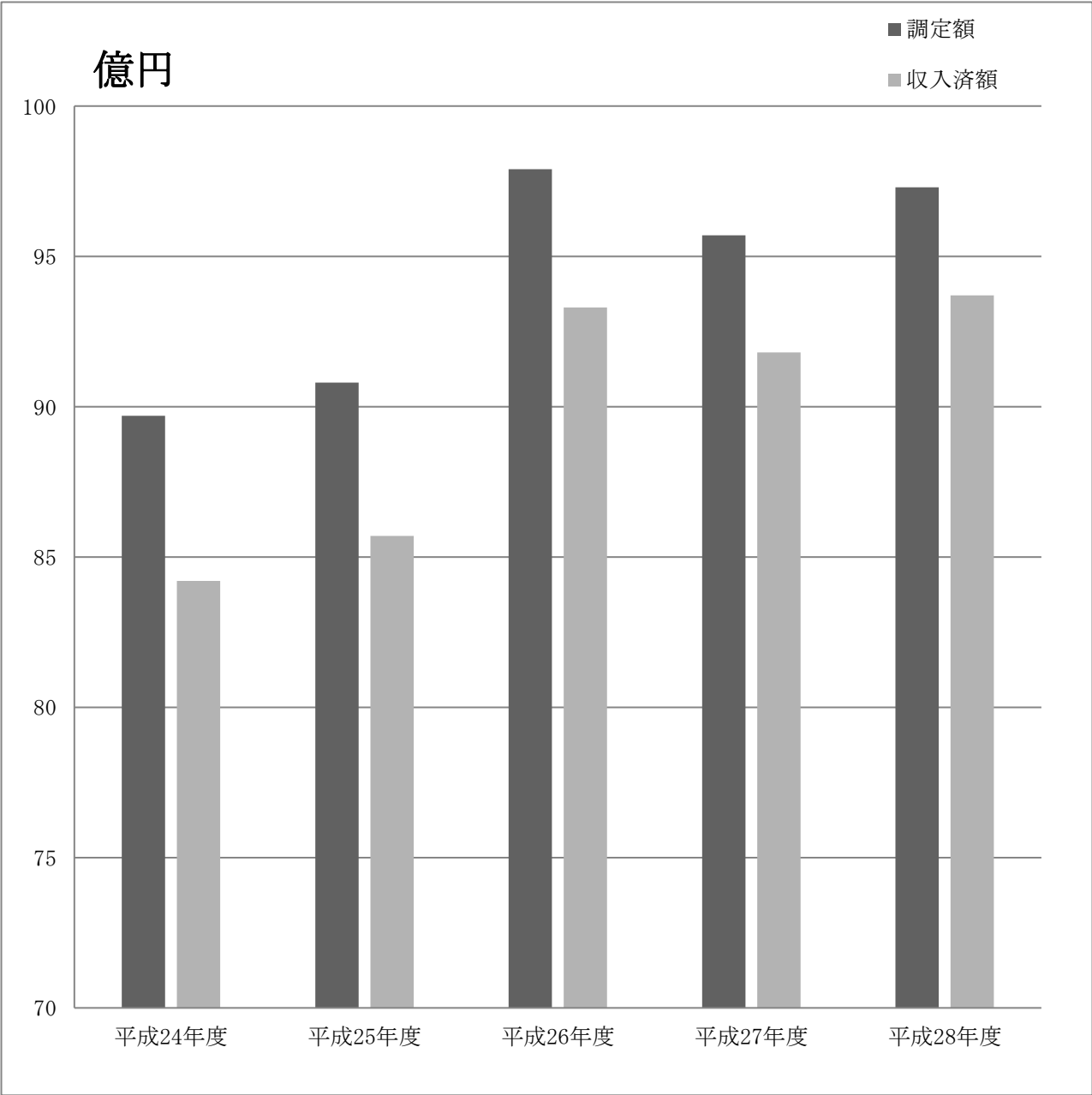
「注」1 都市計画税の件数は、固定資産税と併せて徴収するため、固定資産税の件数に含まれている。 2 ☆印は、徴収猶予の税額及び件数である。

3 小計及び合計の点線の上段は、徴収猶予を含む税額及び件数で、下段は徴収猶予に係る税額及び件数を控除したものである。

市税の調定・収入済額の年度別推移

(単位：円)

	調定額	収入済額
平成 2 4 年度	8,966,289,708	8,416,941,429
平成 2 5 年度	9,079,994,808	8,571,211,515
平成 2 6 年度	9,792,373,513	9,333,011,766
平成 2 7 年度	9,569,693,377	9,177,496,390
平成 2 8 年度	9,733,719,012	9,373,293,866



目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果

備 考

2 地方譲与税

1 地方揮発油譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
40,000,000	40,837,000	40,837,000	0	0	837,000

地方揮発油譲与税法（昭和 30 年法律第 113 号）第 3 条の規定に基づき、地方揮発油譲与税の収入額の 100 分の 42 に相当する額が前年の 4 月 1 日現在の市町村道の延長及び面積に按分して譲与されるものである。

(基礎数値)

平成 27 年 4 月 1 日現在

(収入の状況)

(単位：千円)

6 月分	11,822
11 月分	17,274
3 月分	11,741
合計	40,837

2 地方譲与税

2 自動車重量譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
99,000,000	98,973,000	98,973,000	0	0	△27,000

自動車重量譲与税法（昭和 46 年法律第 90 号）第 2 条の規定に基づき、自動車重量税の収入額の 1000 分の 407（自動車重量譲与税法 2 条 特例より）に相当する額が前年の 4 月 1 日現在の市町村道の延長及び面積におおの 2 分の 1 に按分して譲与されるものである。

(基礎数値)

については、地方揮発油譲与税と同じ

(収入の状況)

(単位：千円)

6 月分	27,061
11 月分	40,289
3 月分	31.623
合計	98,973

財政課

3 利子割交付金 1 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
12,000,000	8,488,000	8,488,000	0	0	△3,512,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 26 の規定に基づき、県に納付された利子割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) 個人県民税収入決算額 (単位：円)

年度	収入額
平成 25 年度	2,488,891,803
平成 26 年度	2,448,019,549
平成 27 年度	2,447,220,464
3 年平均	2,461,377,272

(収入の状況) (単位：千円)

8 月分	4,319
12 月分	2,101
3 月分	2,068
合計	8,488

4 配当割交付金 1 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
81,000,000	35,229,000	35,229,000	0	0	△45,771,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 47 の規定に基づき、県に納付された配当割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) については、利子割交付金と同じ

(収入の状況) (単位：千円)

8 月分	9,741
12 月分	1,827
3 月分	23,661
合計	35,229

5 株式等譲渡所得割交付金 1 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
59,000,000	21,382,000	21,382,000	0	0	△37,618,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 67 の規定に基づき、県に納付された株式等譲渡所得割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

（基礎数値）については、利子割交付金と同じ

(収入の状況)

(単位：千円)

3 月分	21,382
合計	21,382

6 地方消費税交付金 1 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
974,000,000	943,033,000	943,033,000	0	0	△30,967,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 72 条の 115 の規定に基づき、県に納付された地方消費税の収入額の 2 分の 1 に相当する額を市町村の人口割及び従業者数割におのおの 2 分の 1 に按分して交付されるものである。

ただし、社会保障財源分については、県に納付された地方消費税の収入額の 2 分の 1 に相当する額を全額市町村の人口により按分して交付される。

(基礎数値) 人口及び従業者数

人口	67,409 人	平成 27 年国勢調査
従業者数	21,354 人	平成 26 年経済センサス－基礎調査

(収入の状況) (単位：千円)

一般財源	6 月分	132,368
	9 月分	170,483
	12 月分	97,569
	3 月分	131,266
	合計	531,686

社会保障財源	6 月分	103,028
	9 月分	132,505
	12 月分	75,162
	3 月分	100,652
	合計	411,347

※社会保障財源分については、社会福祉、社会保険及び保健衛生に係る事業に充てた。

7 自動車取得税交付金

1 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
36,000,000	43,988,000	43,988,000	0	0	7,988,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 143 条の規定に基づき、県に納付された自動車取得税額に政令で定める率を乗じて得た額の 10 分の 7 相当額が市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。

（基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ

(収入の状況)

(単位：千円)

8 月分	12,229
12 月分	14,074
3 月分	17,685
合計	43,988

8 地方特例交付金

1 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
33,702,000	33,702,000	33,702,000	0	0	0

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律（平成 11 年法律第 17 号）第 3 条第 4 項の規定に基づき、個人住民税への住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために交付されるものである。

1 地方特例交付金の収入済額

(1) 住宅借入金等特別税額控除減収補填分

33,702,000 円

(収入の状況)

(単位：千円)

4 月分	17,096
9 月分	16,606
合計	33,702

9 地方交付税 1 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1, 927, 005, 000	1, 902, 432, 000	1, 902, 432, 000	0	0	△24, 573, 000

地方交付税法（昭和 25 年法律第 211 号）第 6 条、第 10 条、第 15 条及び附則第 13 条の規定に基づき、地方公共団体が等しくその行うべき一定水準の事務を遂行できるように国から交付されるものである。

交付税の種類は、普通交付税及び特別交付税があり、普通交付税は毎年度、基準財政収入額が基準財政需要額に対して不足する額を交付基準として、地方公共団体に交付される。特別交付税は普通交付税の基準財政需要額に捕捉されなかった財政需要や災害等の特別の財政需要を考慮して交付される。

1 普通交付税の収入済額 1, 695, 005, 000 円

普通交付税の状況

(算定結果)

(単位：千円)

区分	算出額	錯誤額	計
基準財政需要額（A）	9, 648, 207		9, 648, 207
基準財政収入額（B）	7, 945, 265		7, 945, 265
交付基準額（A－B）（C）	1, 702, 942		1, 702, 942
調整額（D）			7, 937
交付額（C－D）（E）			1, 695, 005

(収入の状況)

(単位：千円)

4 月分	445, 666
6 月分	445, 666
9 月分	401, 837
11 月分	401, 836
合計	1, 695, 005

2 特別交付税の収入済額 207, 427, 000 円

特別交付税の状況

(1) 特別交付税（例年分）

201, 821, 000 円

(2) 特別交付税（震災分）

5, 573, 000 円

(3) 震災復興特別交付税

33, 000 円

(収入の状況)

(単位：千円)

12 月分	16, 683
3 月分	190, 711
3 月分（震災復興分）	33
合計	207, 427

10 交通安全対策特別交付金 1 交通安全対策特別交付金

道路課

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
9,000,000	8,296,000	8,296,000	0	0	△704,000

交通安全対策特別交付金等に関する政令（昭和 58 年政令第 104 号）に基づき、交通反則金に係る収入額によって、国より都道府県及び市町村に対し交通安全施設等の整備に要する費用に充てるため、当該団体における過去 2 カ年間の交通事故の発生件数、最近の国勢調査による人口集中地区人口及び改良済み道路の延長に基づいて交付されるものである。

(収入の状況) (単位：千円)

9 月分	4,329
3 月分	3,967
合計	8,296

11 分担金及び負担金 1 負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
106,368,000	115,439,244	112,777,820	171,800	2,489,624	6,409,820

1 民生費負担金の収入済額	110,676,750 円	
(1) 社会福祉費負担金の状況	450,000 円	高齢介護課
ア 養護老人ホーム等入所者費用徴収金	450,000 円	
(ア) 養護老人ホーム恵和園 (入所、実人数：1 人：年間)		
(2) 児童福祉費負担金の状況	110,226,750 円	こども課
ア 保育所児童保護者負担金 (延べ 4,525 人)	106,806,050 円	
イ ステーション保育保護者負担金 (延べ 1,952 日)	961,000 円	
ウ 延長保育保護者負担金 (延べ 4,038 人)	955,200 円	
エ 病後児保育保護者負担金 (延べ 51 人)	102,000 円	
オ 一時保育保護者負担金 (延べ 681 人)	1,402,500 円	
2 衛生費負担金の収入済額	718,670 円	健康づくり課
(1) 保健衛生費負担金の状況	718,670 円	
ア 未熟児養育保護者負担金 (実人数 10 人)		
3 教育費負担金の収入済額	1,382,400 円	学校教育課
(1) 小学校費負担金の状況	882,300 円	
ア 日本スポーツ振興センター負担金 (児童 2,941 人)		
(2) 中学校費負担金の状況	500,100 円	
ア 日本スポーツ振興センター負担金 (生徒 1,667 人)		

12 使用料及び手数料 1 使用料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
201, 111, 000	208, 364, 185	207, 324, 375	485, 960	553, 850	6, 213, 375

1 総務使用料の収入済額	12, 966, 811 円	
(1) 総務管理使用料の状況	2, 029, 611 円	
ア 多目的ルーム（北本駅西口ビル内）使用料	435, 250 円	契約管財課
利用件数 865 件（延べ件数、減免 138 件を含む）		
（午前、午後、夜間それぞれ 500 円。全日の場合は 1, 500 円。ただし、市外居住者はこの額に 50%を加算した額。また、営利宣伝を目的とした利用の場合は、この額に 100%を加算した額）		
イ 土地使用料	261, 663 円	
（ア）東京電力（株）（電柱等）	184, 844 円	
（イ）東日本電信電話（株）（電話柱等）	67, 139 円	
（ウ）その他	9, 680 円	
ウ 建物使用料	1, 236, 498 円	
（ア）市庁舎内等自動販売機（10 台）	1, 002, 770 円	
（イ）広告付き番号案内表示システム	6, 564 円	
（ウ）（株）埼玉りそな銀行北本支店（A T M）	47, 052 円	
（エ）駅東口駐車場自動販売機（2 台）	180, 112 円	くらし安全課
エ 庁舎ホール使用料	96, 200 円	契約管財課
（一区画当たり午前 700 円、午後 1, 000 円。全日の場合は 1, 700 円）		
(2) 市民生活使用料の状況	10, 937, 200 円	くらし安全課
ア 駅前駐車場使用料	10, 937, 200 円	

(単位：円)

区分	収容台数	収入済額	備考	
(ア) 駅西口駐車場	10 台	2, 974, 500	フラットフラップ式	最初の 30 分は無料
(イ) 駅東口駐車場	28 台	7, 962, 700	ゲート式	以降 30 分ごとに 100 円

2 民生使用料の収入済額	120,032,310 円	
(1) 社会福祉使用料の状況	539,110 円	
ア 土地使用料	44,988 円	高齢介護課
(ア) 健康増進センター（送電線鉄塔建替工事に伴う工事用地）		
イ 建物使用料	494,122 円	
(ア) 総合福祉センター内自動販売機（4 台）	405,122 円	福祉課
(イ) 健康増進センター内自動販売機（1 台）	89,000 円	高齢介護課
(2) 児童福祉使用料の状況	119,493,200 円	こども課
ア 児童発達支援センター使用料	593,350 円	
イ 学童保育室学童保育料	55,246,000 円	
ウ 保育所保育料	63,653,850 円	

3 農林水産業使用料の収入済額	4,952,087 円	産業振興課
(1) 農業使用料の状況	(単位：円)	

区分	売上額	使用料率	使用料	備考
ア 物産展示場「桜国屋」	303,716,439	1.5%	4,555,746	J Aさいたま
イ 地域食材供給施設「北本さんた亭」	23,786,400	1.5%	356,795	北本そば打ち愛好会
ウ 自動販売機設置料			39,546	桜国屋 2 台 1.69 m ²

4 商工使用料の収入済額	30,630 円	
(1) 商工使用料の状況	30,630 円	
ア 西口駅前多目的広場使用料	27,000 円	

(単位：件、人、円)

区分	利用件数	利用人数	使用料
(ア) A 区画	10	710	20,000
(イ) B 区画	3	350	7,000

イ 土地使用料（東光寺前市有地使用料）	3,630 円

(単位：回、円)

区分	利用回数	使用料
東光寺前市有地	1	3,630

5 土木使用料の収入済額 65,650,687 円
 (1) 土木管理使用料の状況 1,252,784 円
 ア 道路使用料 (北本駅東口・西口広場) 784,800 円
 (単位: 円)

道路課

種別	使用者	1 台月額	台数	年額	備考
タクシー	熊通タクシー(株)	1,350	12 台	194,400	駅東口 7 台、駅西口 5 台
	長谷川タクシー(有)		11 台	178,200	駅東口 6 台、駅西口 5 台
	個人タクシー		1 台	16,200	駅西口 1 台
	合計		24 台	388,800	
バス	川越観光自動車(株)	5,500	3 台	198,000	駅東口 1 路線、駅西口 2 路線
	ワコーレ R G 北本団地管理組合法人		1 台	66,000	駅東口 1 路線
	丸建自動車(株)		2 台	132,000	駅東口 1 路線 駅西口 1 路線
	合計		6 台	396,000	

イ 土地使用料 (北本市管理用地) 467,984 円

(ア) 北本 3 丁目 1 8 1 - 1 (電線共同溝工事等の資材置場) 三栄管理興業 (株)

(2) 道路橋りょう使用料の状況 56,304,072 円

ア 道路占用料 33 件 (単位: 円)

納入者	占用料	納入者	占用料	納入者	占用料
新日本瓦斯(株)	38,547,849	(有) しんごや石油	9,460	(株) U S E N	8,404
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	2,943,107	(株) ジェイコム北関東	1,360,283	K D D I (株)	82,727
東京電力パワーグリッド(株)さいたま支店	715,817	武蔵工業 (株)	31,592	北本市観光協会	2,200
東京電力パワーグリッド熊谷支店	1,800	東電タウンプランニング (株)	224,917	(株) サイサン上尾営業所	1,155
東日本電信電話(株)さいたま支店	10,640,205	(株) 丸山電化サービス	25,000	東京瓦斯 (株) 熊谷支社	18,480
国際石油開発帝石 (株)	640,939	日本生命保険相互会社さいたま支社	11,088	郵便事業 (株) 北本支店	2,800
三栄管理興業 (株)	132,120	明治安田ビルマネジメント(株)	6,600	伊藤忠エネクスホームライフ関東 (株)	33,000
N T T コミュニケーションズ (株)	764,027	(株) 埼玉りそな銀行北本支店	22,000	その他 (仮設等) 10 件	78,502

(3) 都市計画使用料の状況

ア 公園用地占用料

1,720,967 円

458,323 円

都市計画課

(単位：円)

納入者	占用料
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	180,484
東京電力パワーグリッド(株)熊谷支社	2,800
東日本電信電話(株)埼玉支店	55,312
新日本瓦斯(株)	7,014
(株)ジェイコム北関東埼玉県央局	5,488
その他	207,225
合計	458,323

イ 公園施設使用料

1,262,644 円

(単位：円)

区分	自動販売機		売店		撮影	
	台数	金額	店数	金額		
子供公園	2 台	178,000	1 店	96,000		
総合公園	9 台	883,704			1 件	10,000
中丸スポーツ広	1 台	94,940				
合計	12 台	1,156,644	1 店	96,000	1 件	10,000

(4) 住宅使用料の状況

6,372,864 円

ア 市営住宅家賃収入 (市営台原・山中住宅計 24 戸)

建築開発課

(ア)市営台原住宅		(イ)市営山中住宅		備考
2DK (3 戸)	3DK (9 戸)	2DK (6 戸)	3DK (6 戸)	台原 301 号室 (平成 28 年 11 月退去, 平成 29 年 3 月入居) 台原 204 号室 (平成 28 年 5 月入居) 山中 104 号室 (平成 28 年 7 月入居)
18,600 円×12 か月×2 戸 18,600 円×11 か月×1 戸	23,000 円×12 か月×6 戸 23,000 円×9 か月×1 戸 51,700 円×12 か月×1 戸 26,500 円×8 か月×1 戸 23,000 円×4 か月×1 戸	19,500 円×12 か月×5 戸 19,500 円×8 か月×1 戸 +10,064 円	22,200 円×12 か月×6 戸	
小計 651,000 円	小計 2,787,400 円	小計 1,336,064 円	小計 1,598,400 円	
合計 3,438,400 円		合計 2,934,464 円		

6 教育使用料の収入済額	3,691,850 円
(1) 社会教育使用料の状況	2,561,660 円
ア 建物使用料（自動販売機）	1,600,540 円
	(単位：台、円)

区分	自動販売機		区分	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中央公民館	4	374,000	中丸公民館	1	66,000
南部公民館	2	166,934	学習センター	2	155,000
東部公民館	1	89,000	勤労福祉センター	1	104,210
西部公民館	1	89,000	コミュニティセンター	2	196,252
北部公民館	2	182,144	野外活動センター	2	178,000

イ 建物使用料（文化センターレストラン）	960,000 円
ウ 土地使用料	1,120 円

(単位：台、円)

区分	ポスト	
	台数	金額
中丸公民館	1	560
北部公民館	1	560

(2) 保健体育使用料の状況	1,130,190 円
ア 屋内運動場使用料	390,000 円
(ア) 小学校体育館夜間開放（1回 1,000 円、77 件）	(単位：件)

小学校名	中丸小	石戸小	南小	栄小	北小	西小	東小	中丸東小	備考
件数	15	-	-	-	19	-	39	4	9 月から開始。4 校で利用があった。

(イ) 中学校体育館夜間開放（1回 1,000 円、313 件） (単位：件)

中学校名	北本中	東中	西中	宮内中	備考
件数	126	44	45	98	4 校とも通年開放。

イ 建物使用料	740,190 円

(単位：台、円)

区分	自動販売機	売店	貸ロッカー
	台数	金額	金額
体育センター	7	651,714	34,500
			53,976

生涯学習課

スポーツ健康課

12 使用料及び手数料 2 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
39,155,000	38,051,626	38,051,626	0	0	△1,103,374

1 総務手数料の収入済額		18,369,170 円	
(1) 総務手数料の状況		2,100 円	総務課
ア 情報公開実施手数料	14 件 (1 件 150 円)		
(2) 徴税手数料の状況		3,120,470 円	税務課
ア 閲覧手数料	977 件 (1 件 150 円)	146,550 円	
イ 諸証明手数料	17,076 件 (1 件 150 円※)	2,960,870 円	
ウ 複写手数料	1,305 件 (1 枚 10 円)	13,050 円	
※土地及び家屋の証明は、3 筆まで及び 3 棟までを 1 件とし、1 筆または 1 棟を増すごとに 30 円を加える。			
※住宅用家屋証明は、1 件 1,300 円。			
(3) 戸籍住民基本台帳手数料の状況		15,170,600 円	市民課
ア 戸籍手数料		6,264,900 円	
(ア) 謄抄本	11,798 件	6,189,300 円	
(戸籍謄抄本・戸籍全部 (個人) 事項証明書 1 件 450 円、除籍謄抄本・除籍全部 (個人) 事項証明書 1 件 750 円)			
(イ) 証明	210 件	75,600 円	
(記載事項証明 1 件 350 円、除籍記載事項証明 1 件 450 円、受理証明 1 件 350 円、受理証明 (上質) 1 件 1,400 円)			
イ 閲覧手数料		78,000 円	
(ア) 閲覧用簿冊	26 冊 (1 冊 3,000 円)		
ウ 諸証明手数料		5,224,800 円	
(ア) 住民票写し	32,002 件 (1 件 150 円)	4,800,300 円	
(イ) 戸籍附票写し	1,020 件 (1 件 150 円)	153,000 円	
(ウ) その他 (身分証明書・記載事項証明書等)	1,810 件 (1 件 150 円)	271,500 円	
エ 印鑑証明手数料	20,699 件 (1 件 150 円)	3,104,850 円	
オ 臨時運行許可手数料	375 件 (1 件 750 円)	281,250 円	
カ 通知カード再交付手数料	432 件 (1 件 500 円)	216,000 円	
キ 個人番号カード再交付手数料	1 件 (1 件 800 円)	800 円	
(4) 市民生活手数料の状況		76,000 円	くらし安全課
ア 放置自転車保管等手数料		76,000 円	
(ア) 自転車	38 台 (1 台 2,000 円)	76,000 円	

2	衛生手数料の収入済額			14,788,126 円	環境課
(1)	保健衛生手数料の状況			2,465,852 円	
ア	雑草等除去手数料	9,993 m ² (64 円/m ² /回)		639,552 円	
イ	犬の登録手数料	182 頭 (1 件 3,000 円)		546,000 円	
ウ	狂犬病予防注射済票交付手数料	2,284 件 (1 件 550 円)		1,256,200 円	
エ	犬の鑑札再交付手数料	14 件 (1 件 1,600 円)		22,400 円	
オ	狂犬病予防注射済票再交付手数料	5 件 (1 件 340 円)		1,700 円	
(2)	清掃手数料の状況			12,322,274 円	
ア	一般廃棄物処理手数料	24 件 (1 件 600 円)		14,400 円	
イ	一般廃棄物処理業許可手数料	事業者 34 件 (1 件 3,000 円)		102,000 円	
ウ	粗大ごみ処理手数料			11,102,080 円	
	(ア) 粗大ごみ処理券			7,347,500 円	
	(イ) 自己搬入	40,641 点		3,754,580 円	
エ	し尿収集手数料			1,088,644 円	
	(ア) 世帯割 1,002 枚 (766 円/月)			767,532 円	
	(イ) 人数割 902 枚 (356 円/月)			321,112 円	
オ	境界確認証明手数料	1 件 (1 件 150 円)		150 円	
3	土木手数料の収入済額			4,894,330 円	
(1)	土木管理手数料の状況			1,580,450 円	
ア	境界確認証明等手数料	125 件 (134 通)		20,100 円	道路課
イ	複写手数料	1,027 件 (2,075 枚)		20,750 円	
ウ	建築物の確認申請手数料	8 件		108,000 円	建築開発課
エ	建築物の計画変更確認申請手数料	1 件		17,000 円	
オ	工作物の確認申請手数料	1 件		12,000 円	
カ	建築物の完了検査申請手数料	7 件		130,000 円	
キ	屋外広告物の許可申請手数料	131 件		588,000 円	
ク	道路位置 (指定・変更・廃止) 申請手数料	4 件		200,000 円	
ケ	道路位置指定図面複写手数料	251 件		100,400 円	
コ	建築計画概要書複写手数料	50 件		20,000 円	
サ	長期優良住宅認定申請手数料	55 件		330,000 円	
シ	長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請手数料	11 件		24,200 円	
ス	低炭素建築物等計画認定申請手数料	2 件		10,000 円	

(2) 都市計画手数料の状況

3,313,880 円

ア 開発許可申請等手数料

3,312,380 円

(単位：件、円)

内容	件数	金額	内容	件数	金額
開発行為許可申請	43	2,489,200	開発登録簿の写しの交付申請	66	52,640
開発行為変更許可申請	31	245,200	適合証明書の交付申請	66	396,000
予定建築物等以外の建築等許可申請	2	52,000	開発道路台帳の複写	4	640
建築行為等許可申請	4	59,700			
開発許可の地位承継承認申請	1	17,000	合計	217	3,312,380

イ 市街化区域・調整区域等の証明

1 件

150 円

ウ 生産緑地の証明

9 件

1,350 円

都市計画課

13 国庫支出金

1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,369,797,000	2,340,705,413	2,340,705,413	0	0	△29,091,587

1 民生費国庫負担金の収入済額

2,339,564,413 円

(1) 社会福祉費負担金の状況

496,153,079 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 保険基盤安定負担金	84,438,444	1/2	42,219,222
イ 福祉手当給付費負担金	699,840	3/4	524,880
ウ 特別障害者手当給付費負担金	22,642,790	3/4	16,982,092
エ 障害児福祉手当給付費負担金	7,552,600	3/4	5,664,450
オ 障害者自立支援給付費負担金	781,362,000	1/2	390,681,000
カ 障害者医療費負担金	59,390,000	1/2	29,695,000
キ 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	9,706,180	3/4	7,279,635
ク 低所得者保険料軽減負担金	6,213,600	1/2	3,106,800

保険年金課
障がい福祉課福祉課
高齢介護課

(2) 児童福祉費負担金の状況

987,171,334 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 障害児通所給付費負担金	137,679,600	1/2	68,839,800
イ 子どものための教育・保育給付費国庫負担金	392,412,161	1/2	196,206,080
ウ 児童扶養手当給付費負担金	230,762,370	1/3	76,920,790
エ 児童手当負担金			645,204,664
(ア) 被用者児童手当負担金(3歳未満)	157,080,000	37/45	129,154,666
(イ) 被用者中学校修了前負担金(3歳以上)	578,665,000	2/3	385,776,666
(ウ) 非被用者児童手当負担金	170,185,000	2/3	113,456,666
(エ) 特例給付負担金(5,000円)	25,225,000	2/3	16,816,666

障がい福祉課
こども課

(3) 生活保護費負担金の状況

856,240,000 円
(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 生活保護費負担金	1,141,654,000	3/4	856,240,000

2 衛生費国庫負担金の収入済額

1,141,000 円

(1) 保健衛生費負担金の状況

1,141,000 円
(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 養育医療給付事業負担金	2,282,000	1/2	1,141,000

13 国庫支出金

2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
746,017,000	503,617,750	503,617,750	0	0	△242,399,250

1 総務費国庫補助金の収入済額

53,824,750 円

(1) 戸籍住民基本台帳費補助金の状況

13,506,000 円
(単位：円)

区分	補助金	備考
ア 個人番号カード交付事業費補助金	(繰越明許費分) 10,249,000	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る補助金
イ 個人番号カード交付事務費補助金	3,257,000	個人番号カードの交付事務に要する経費に対する補助金

(2) 総務管理費補助金の状況

11,592,000 円
(単位：円)

区分	補助金	備考
ア 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,192,000	社会保障・税番号制度システムの導入に対する補助金
イ 地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業費補助金	10,400,000	平成 27 年度繰越明許費 情報セキュリティ強化対策事業に対する補助金

福祉課

健康づくり課

市民課

総務課

(3) 企画財政費補助金の状況

28,726,750 円
(単位: 円)

企画課

区分	補助金	備考
地方創生加速化交付金	28,726,750	平成 27 年度繰越明許費 北本市来訪者市内消費促進事業に充てる 交付金 (補助率 10/10)

2 民生費国庫補助金の収入済額

372,478,000 円

(1) 社会福祉費補助金の状況

278,618,000 円
(単位: 円)

障がい福祉課

福祉課

高齢介護課

こども課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 地域生活支援事業費等補助金	31,098,000	1/2	15,549,000
イ 臨時福祉給付費補助金	45,645,000	10/10	45,645,000
ウ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	14,876,284	—	8,633,000
エ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	3,274,000	10/10	3,274,000
オ 地域介護・福祉空間整備推進交付金	1,164,000	10/10	1,164,000

(2) 児童福祉費補助金の状況

93,860,000 円
(単位: 円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 母子家庭自立支援給付金国庫補助金	5,427,000	3/4	4,070,000
イ 子ども・子育て支援交付金			53,465,000
(ア) 延長保育事業	3,254,800	1/3	1,084,000
(イ) 放課後児童健全育成事業	92,431,833	1/3	30,809,000
(ウ) 病児保育事業	17,881,000	1/3	5,960,000
(エ) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	336,000	1/3	112,000
(オ) 一時預かり事業	7,865,800	1/3	2,621,000
(カ) 地域子育て支援拠点事業	36,233,000	1/3	12,077,000
(キ) 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	2,360,000	1/3	786,000

ウ 子ども・子育て支援整備交付金				32,149,000	
(ア) 通常の整備分		26,554,160	1/3	8,850,000	
(イ) 待機児童の解消のための整備分		34,949,600	2/3	23,299,000	
エ 子どものための教育・保育給付費補助金		432,000	1/2	216,000	
オ 保育対策総合支援事業費補助金（広域的保育所利用事業）		4,771,198	1/2	2,385,000	
カ 保育対策総合支援事業費補助金（業務効率化推進事業）		2,100,000	3/4	1,575,000	
3 衛生費国庫補助金の収入済額					4,866,000 円
(1) 保健衛生費補助金の状況					1,064,000 円
					(単位：円)
区分		補助基本額	補助率	補助金	
ア 感染症予防事業費等国庫補助金(がん検診推進事業補助金)		1,046,000	1/2	523,000	
イ 子ども・子育て支援交付金		1,623,000	1/3	541,000	
(2) 清掃費補助金の状況					3,802,000 円
					(単位：円)
区分		補助基本額	補助率	補助金	
ア 循環型社会形成推進交付金		10,608,000	1/3 以内	3,802,000	
4 土木費国庫補助金の収入済額					31,859,000 円
(1) 土木費国庫補助金の状況					31,859,000 円
					(単位：円)
区分		補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 土木管理費補助	社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	866,000	1/2	433,000	既存木造住宅耐震化事業
イ 都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金(吸収源対策事業)	23,100,000	1/3	7,700,000	北本中央緑地用地取得
ウ 都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金(公園施設長寿命化対策支援事業)	4,120,000	1/2	2,060,000	深井6丁目公園遊具更新
エ 都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)	1,200,000	1/2	600,000	中山道歩道美装化整備事業（設計）

健康づくり課
環境課
建築開発課
都市計画課

オ	都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金(街路事業費補助金)	18,400,000	5.5/10	10,120,000	中央通線整備事業	道路課
カ	住宅費補助金	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)	21,892,000	1/2	10,946,000	市営山中住宅大規模改修工事(2期工事)	建築開発課
5 教育費国庫補助金の収入済額							40,590,000 円
(1) 小学校費補助金の状況							1,160,200 円
ア 学校教育設備整備費等補助金							295,500 円 (単位:円)
区分			補助基本額	補助率	補助金		
(ア) 理科教育設備整備費等補助金			591,000	1/2	295,500		
イ 要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金の状況							541,000 円 (単位:人、円)
区分				補助対象人員	補助金		
(ア) 医療費補助金				2	16,000		
(イ) 修学旅行費補助金				3	32,000		
(ウ) 特別支援教育就学奨励費補助金				33	493,000		
ウ 放課後子供教室推進事業補助金							316,000 円 (単位:円)
区分			補助基本額	補助率	補助金		
(ア) 放課後子供教室推進事業補助金			972,000	1/3	323,700		
(2) 中学校費補助金の状況							1,996,800 円
ア 学校教育設備整備費等補助金							202,500 円 (単位:円)
区分			補助基本額	補助率	補助金		
(ア) 理科教育設備整備費等補助金			405,000	1/2	202,500		
イ 要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金の状況							519,000 円 (単位:人、円)
区分				補助対象人員	補助金		
(ア) 医療費補助金				1	4,000		
(イ) 修学旅行費補助金				2	59,000		
(ウ) 特別支援教育就学奨励費補助金				20	456,000		

教育総務課

学校教育課

教育総務課

学校教育課

ウ 放課後子供教室推進事業補助金

174,300 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 放課後子供教室推進事業補助金	523,000	1/3	174,300

エ 中学生学力アップ教室事業費業補助金

1,101,000 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 中学生学力アップ教室事業費業補助金	3,305,304	1/3	1,101,000

(3) 幼稚園費補助金の状況

28,693,000 円

ア 幼稚園就園奨励費補助金

(4) 社会教育費補助金の状況

8,470,000 円
(単位：円)

区分	補助基本額	算定割合	交付金	備考
ア 放課後子供教室推進事業補助金	16,905,000	1/3	5,635,000	
イ 国宝重要文化財等保存整備費補助金	5,700,325	1/2	2,835,000	発掘調査等

(5) 教育総務費補助金の状況

270,000 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 幼稚園就園奨励事業システム開発費補助金（繰越明許費分）	540,000	1/2	270,000

生涯学習課
文化財保護課

学校教育課

13 国庫支出金

3 委託金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
17,237,000	17,321,923	17,321,923	0	0	84,923

1 総務費委託金の収入済額

204,000 円

(1) 総務管理費委託金の状況

22,000 円

ア 自衛官募集事務委託金

(2) 戸籍住民基本台帳費委託金の状況

182,000 円

ア 中長期在留者住居地届出等事務市町村委託金

契約管財課

市民課

2 民生費委託金の収入済額16,872,903 円

(1) 社会福祉費委託金の状況16,872,903 円

(単位：円)

区分	積算根拠	委託金
ア 国民年金事務費委託金	事務費交付金算定分	12,423,635
	協力・連携に係る経費	4,255,157
	合計	16,678,792
イ 特別児童扶養手当事務委託金	対象者 106 人 1 件 1,829 円 手当額改定分 対象児童 3 人 1 件 79 円	194,111

保険年金課

障がい福祉課

3 土木費委託金の収入済額245,020 円

(1) 土木管理費委託金の状況245,020 円

ア 樋管操作委託料(単位：回、円)

平常操作時		待機・出水時		保険料	合計	平常時 11,534 円×17 回＝196,078 円 出水時・待機 21,142 円 保険料 13,900 円×2 人＝27,800 円 保険金額(一人当たり) 死亡 17,500 千円 入院 5,000 円、通院 3,000 円
回数	金額	回数	金額			
17	196,078	1	21,142	27,800	245,020	

道路課

14 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
689,643,000	685,402,657	685,402,657	0	0	△4,240,343

1 総務費県負担金の収入済額 2,030,000 円

(1) 戸籍住民基本台帳費負担金の状況 2,030,000 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 旅券事務交付金		定額	2,030,000

2 民生費県負担金の収入済額 682,802,157 円

(1) 社会福祉費負担金の状況 380,676,387 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 保険基盤安定負担金			168,934,987
(ア) 保険税軽減分(国保)	88,647,750	3/4	66,485,812
(イ) 保険者支援分(国保)	84,438,444	1/4	21,109,611
(ウ) 保険料軽減分(後期)	108,452,753	3/4	81,339,564
イ 障害者自立支援給付費負担金	787,372,000	1/4	196,843,000
ウ 障害者医療費負担金	53,380,000	1/4	13,345,000
エ 低所得者保険料軽減負担金	6,213,600	1/4	1,553,400

(2) 児童福祉費負担金の状況 289,052,770 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 障害児通所給付費負担金	137,679,600	1/4	34,419,900
イ 子どものための教育・保育給付費県負担金			111,657,706

市民課

保険年金課

障がい福祉課

高齢介護課

障がい福祉課

こども課

(ア) 全国統一分	392, 412, 161	1/4	98, 103, 040	福祉課		
(イ) 地方単独分	27, 109, 332	1/2	13, 554, 666			
ウ 児童手当負担金			142, 975, 164			
(ア) 被用者児童手当負担金(3 歳未満)	157, 080, 000	4/45	13, 962, 666			
(イ) 被用者中学校修了前負担金(3 歳以上)	578, 665, 000	1/6	96, 444, 166			
(ウ) 非被用者児童手当負担金	170, 185, 000	1/6	28, 364, 166			
(エ) 特例給付負担金(5, 000 円)	25, 225, 000	1/6	4, 204, 166			
(3) 生活保護費負担金の状況			13, 073, 000 円 (単位：円)	福祉課		
区分	負担基本額	負担率	負担金			
ア 生活保護費負担金	52, 292, 000	1/4	13, 073, 000			
3 衛生費県負担金の収入済額				570, 500 円	健康づくり課	
(1) 保健衛生費負担金の状況				(単位：円)		
区分	負担基本額	負担率	負担金			
ア 未熟児養育給付負担金	2, 282, 000	1/4	570, 500			
14 県支出金 2 県補助金					(単位：円)	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
333, 245, 000	284, 090, 583	284, 090, 583	0	0	△49, 154, 417	
1 総務費県補助金の収入状況					4, 383, 000 円	企画課
(1) 企画財政費補助金の状況					4, 200, 000 円 (単位：円)	
区分	補助基本額	補助率	補助金	備考		
ア 埼玉県内方線付き点状ブロック整備事業費補助金	7, 147, 000	1/2	3, 500, 000	北本駅内方線付き点状ブロック設備 整備事業（費用負担：J R 2/3、市 1/3(うち県補助金 1/2)）		
イ ふるさと創造資金（市町村による提案・実施事業）	1, 572, 912	1/2	700, 000	県央地域の定住促進・子育てナビ事業		

(2) 市民生活費補助金の状況

183,000 円
(単位：円)

くらし安全課

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 防犯共助県づくり推進事業補助金	366,120	1/2	183,000	パトロール用品整備事業（合図灯、腕章、ベスト、帽子）

2 民生費県補助金の収入済額

221,235,725 円

(1) 社会福祉費補助金の状況

97,094,766 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 民生委員・児童委員活動費補助金	10,394,760	定額	10,394,760
イ 老人クラブ活動費補助金	1,032,000	2/3	688,000
ウ 地域生活支援事業費等補助金	31,098,000	1/4	7,774,000
エ 在宅重度心身障害者手当補助金	29,080,000	1/2	14,540,000
オ 重度心身障害者医療費補助金	119,896,012	1/2	59,948,006
カ 障害児（者）生活サポート事業費補助金	4,734,775	定額	1,050,000
キ アクティブシニアの社会参加支援事業補助金	2,700,000	10/10	2,700,000

福祉課

障がい福祉課

高齢介護課

(2) 児童福祉費補助金の状況

124,140,959 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 乳幼児医療費補助金	43,257,220	1/2	21,628,610
イ ひとり親家庭等医療費補助金	22,803,299	1/2	11,401,649
ウ 放課後児童健全育成事業費補助金	103,573,880	1/3	34,523,000
エ 在宅福祉事業費補助金	214,870	1/2	107,000
オ 安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	25,502,000	1/2	12,751,000
カ ファミリー・サポート・センター事業費補助金	2,360,000	1/3	786,000
キ 一時預かり事業費補助金	8,180,600	1/3	2,726,000
ク 地域子育て支援拠点事業費補助金	36,233,000	1/3	12,077,000
ケ 子ども・子育て支援整備交付金			14,674,000
(ア) 通常の整備分	26,554,160	1/3	8,850,000
(イ) 待機児童の解消のための整備分	34,949,600	1/6	5,824,000

こども課

障がい福祉課

こども課

コ	幼稚園長時間預かり保育支援事業費補助金	207,000	1/4	51,000
サ	子どもを守る地域ネットワーク支援事業費補助金	336,000	1/3	112,000
シ	病児・病後児保育事業費補助金	17,881,000	1/3	5,960,000
ス	延長保育事業費補助金	2,842,000	1/3	947,000
セ	保育士資格取得支援事業費補助金	60,000	10/10	60,000
ソ	保育士試験受験手数料補助事業費補助金	12,700	10/10	12,700
タ	多子世帯保育料軽減事業補助金	12,649,800	1/2	6,324,000

3 衛生費県補助金の収入済額

33,213,475 円

(1) 保健衛生費補助金の状況

25,197,475 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	定額	48,000
イ 健康増進事業費補助金	4,893,000	2/3 以内	1,684,000
ウ 自殺対策強化事業費補助金	224,000	1/2	112,000
エ 乳児家庭全戸訪問事業等補助金	1,800,000	1/3	600,000
オ 産科医等手当支給支援事業費補助金	4,500,000	1/3	1,500,000
カ 健康長寿サポーター事業補助金	120,000	10/10	120,000
キ 健康長寿埼玉モデル普及促進事業補助金	21,133,475	10/10	21,133,475

健康づくり課

スポーツ健康課

環境課

(2) 清掃費補助金の状況

8,016,000 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 合併処理浄化槽設置費補助金	10,608,000	1/3	3,536,000
	4,480,000	10/10	4,480,000

4 農林水産業費県補助金の収入済額

8,287,875 円

(1) 農業費補助金の状況

8,287,875 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 米の需給調整支援事業費補助金	432,700	定額	56,000	需要に応じた米生産調整費
イ 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	2,422	1/2 以内	1,211	経営改善に伴う借入金利子助成

産業振興課

ウ	農業委員会補助金	7,519,000	定額	1,343,000	組織事務経費	農業委員会 産業振興課	
エ	経営所得安定対策推進事業費補助金	400,000	定額	400,000	事業への助成		
オ	新規就農総合支援事業費補助金	3,000,000	10/10	3,000,000	経営の不安定な就農初期段階の青年 就農者への補助		
カ	多面的機能支払事業費補助金	1,680,887	7.5/10	1,260,664	農業の有する多面的機能の発揮に関 する法律に基づき、活動組織への補助		
キ	野菜産地強化整備支援事業費補助金	4,455,340	1/2 以内	2,227,000	埼玉野菜の生産拡大や高品質化に必 要な生産施設・機械の整備に対する補 助		
5 商工費県補助金の収入済額						2,333,708 円	市民課
(1) 商工費補助金の状況						2,333,708 円 (単位：円)	
区分		補助基本額	補助率	補助金	備考		
ア	埼玉県消費者行政活性化補助金	2,333,708	10/10	2,333,708	消費生活相談体制整備事業		
6 土木費県補助金の収入済額						199,800 円	都市計画課
(1) 都市計画費補助金の状況						199,800 円	
ア 緑の募金緑化事業交付金							
7 教育費県補助金の収入済額						14,437,000 円	学校教育課
(1) 教育総務費補助金の状況						3,579,000 円 (単位：円)	
区分		補助基本額	補助率	補助金	備考		
ア	いじめ・不登校対策充実事業交付金	5,014,296	6/10	3,008,000	さわやか相談員を各中学校に1人配置し、中学校生 徒及び中学校区内の小学校児童及び保護者の教育 相談への対応を図る。		
イ	学校支援地域本部事業交付金	217,390	2/3	144,000	学習補助や環境整備、防犯等の学校応援団の充実に 向けた取り組みを行う。		
ウ	中学校スポーツエキスパート活用 事業補助金	1,282,550	1/3	427,000	各中学校運動部に外部指導員を派遣した。		

(2) 小学校費補助金

394,700 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 防犯共助県づくり推進事業補助金	142,000	1/2	71,000	新入学児童防犯ブザー配布事業
イ 放課後子供教室推進事業補助金	972,000	1/3	323,700	小学校土曜補習事業

(3) 中学校費補助金

2,399,300 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 防犯共助県づくり推進事業補助金	2,246,000	1/2	1,123,000	防犯カメラ更新事業 (中学校 2 校)
イ 放課後子供教室推進事業補助金	523,000	1/3	174,300	中学校土曜補習事業
ウ 中学生学力アップ教室事業費補助金	3,305,304	1/3	1,102,000	ナイトスクール事業

(4) 社会教育費補助金

8,064,000 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 放課後子供教室推進事業補助金	16,905,000	1/3	5,635,000
イ 放課後子供教室一体型の推進に係る設備整備補助金	1,012,000	10/10	1,012,000
ウ 文化財保存事業費補助金	5,700,325	1/4	1,417,000

教育総務課
学校教育課

教育総務課
学校教育課

生涯学習課

文化財保護課

14 県支出金 3 委託金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
137,361,000	134,092,254	134,092,254	0	0	△3,268,746

1 総務費委託金の収入済額 132,532,308 円

(1) 総務管理費委託金の状況 100,000 円

ア 人権啓発活動地方委託金

(2) 徴税費委託金の状況 107,022,990 円

ア 個人県民税徴収委託金

(単位：円)

区分		算出基礎		乗率		徴収取扱費の額
平成 19 年 度 分 以 降	納税義務者数に対する分	上期	36,163 人	(37,018 人×3,000 円×1/2) -2,565,000 (855 人分)		52,962,000
		下期	34,593 人	34,593 人×3,000 円－55,527,000 円(上記修正前)		48,252,000
	還付し、又は充当した過誤納金相当額 (配当割又は株式等譲渡所得割を除く)	上期	4,076,875	按分率	0.3977	1,621,373
		下期	7,793,600		0.3971651836	3,095,346
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還 付加算金相当額	上期	49,400		0.3977	19,646
		下期	51,900		0.3971651836	20,612
	法第 37 条の 4 の規定により控除される べき額で、県民税の所得割から控除しき れずに市町村が還付又は充当した額	上期	850,677	—		850,677
		下期	18,025			18,025
平成 18 年 度 分 以 前	払込み金額に対する分	上期	1,018,894	7/100		71,322
		下期	1,307,841			91,548
	納税通知書等に対する分	上期	0 通	1 通につき 60 円		0
		下期	0 通			0
	還付し、又は充当した過誤納金相当額 (配当割又は株式等譲渡所得割を除く)	上期	0	按分率	0.3977	0
		下期	0		0.3971651836	0
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還 付加算金相当額	上期	51,400		0.3977	20,441
		下期	0		0.3971651836	0
	法第 37 条の 4 の規定により控除される べき額で、県民税の所得割から控除しき れずに市町村が還付又は充当した額	上期	0	—		0
		下期	0			0
合計						107,022,990

企画課

納税課

(3) 戸籍住民基本台帳費委託金の状況	60,115 円
ア 住民異動月報事務市町村委託金	6,000 円
イ 人口動態調査委託金	54,115 円
(4) 市民生活費委託金の状況	83,000 円
ア 彩の国環境保全事務委託金	
(5) 選挙費委託金の状況	23,814,206 円
	(単位：円)

市民課

環境課

選挙管理員
員会事務局

区分	内訳	委託金
ア 在外選挙人名簿登録事務委託金	登録申請 最終住所地登録 1,464 円× 2 人	2,928
	登録申請 最終住所地登録 1,514 円× 5 人	7,570
	抹消 428 円× 4 人	1,712
	合計	12,210
イ 参議院議員通常選挙委託金	投票所経費	6,684,515
	期日前投票所経費	2,969,116
	開票所経費	1,741,896
	選挙公報発行費	812,594
	候補者氏名等掲示費	3,588
	ポスター掲示場費	2,082,780
	演説会施設公営費	12,000
	事務費	6,174,345
	調整費	3,079,706
	合計	23,560,540
ウ 参議院議員通常選挙啓発推進委託金	啓発推進委託費	110,000
	合計	110,000
エ 参議院議員通常選挙開票速報事務委託金	開票速報事務委託費	50,000
	合計	50,000
オ 元荒川上流土地改良区総代総選挙委託金	委員会経費	8,952
	選挙会経費	72,504
	合計	81,456

(6) 統計調査費委託金の状況	1,451,997 円	企画課
ア 学校基本調査委託金	6,029 円	
イ 工業統計調査委託金	1,640 円	
ウ 経済センサス活動調査委託金	1,439,823 円	
エ 埼玉県町(丁)字別人口調査委託金	4,505 円	
2 民生費委託金の収入済額	98,616 円	障がい福祉課
(1) 社会福祉費委託金の状況	98,616 円	
ア 療育手帳交付事務委託金	14,886 円	
イ 全国在宅障害児・者等実態調査委託金	83,730 円	
3 衛生費委託金の収入済額	225,580 円	環境課
(1) 環境衛生費委託金の状況	225,580 円	
ア アライグマ個体分析調査業務委託金	143,500 円	
イ 緑の管理協定更新調査委託金	82,080 円	
4 土木費委託金の収入済額	1,235,750 円	
(1) 土木管理費委託金の状況	16,430 円	建築開発課
ア 建築確認申請等に関する調査事務委託金(市町村均等割 6,800 円+360 円×3 件)	7,880 円	
イ 埼玉県建築動態統計調査交付金(30 円×285 件)	8,550 円	
(2) 都市計画費委託金の状況	1,219,320 円	都市計画課
ア 都市計画基礎調査業務委託契約委託金		

14 県支出金 4 交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,477,000	8,418,000	8,418,000	0	0	△59,000

- 1 埼玉県分権推進交付金の収入済額 8,418,000 円
県知事の権限に属する事務のうち、市町村長に移譲された事務の処理に要する経費として、埼玉県分権推進交付金交付要綱に基づき、交付対象市町村に係る移譲事務ごとに、均等割額、客観的指標割額及び經由事務平等割額の合計額で、毎年度県予算の定める額の範囲内で交付されるものである。

財政課

- (1) 埼玉県分権推進交付金の状況 8,418,000 円
ア 一般交付金

(単位：円)

移譲事務	平成 28 年度交付金
(ア) 浄化槽設置の届出受理等（適合認定通知以外）	412,000
(イ) 浄化槽管理者の指導等	367,000
(ウ) 有害鳥獣の捕獲許可等	78,000
(エ) 鳥獣飼養の登録	2,000
(オ) アイドリング・ストップの勧告等	21,000
(カ) 品質表示の適正化に関する事務	106,000
(キ) 認可外保育施設の報告徴収等	58,000
(ク) 認可外保育施設の届出受理等	4,000
(ケ) 身体障害者手帳の再交付	69,000
(コ) 郵便による不在者投票制度における障害程度の証明	2,000
(サ) 精神障害者保健福祉手帳の再交付	28,000
(シ) 社会福祉事業の許可等（地域子育て支援拠点）	34,000
(ス) 社会福祉事業の許可等（ファミリー・サポート・センター）	8,000
(セ) 戦傷病者に対する補装具の支給等	1,000
(ソ) 農協等が行う土地改良事業の認可等	4,000
(タ) 火薬類の取締り	2,000
(チ) 煙火消費の許可等	42,000

(ツ) 林地開発の許可等	7,000
(テ) 商工会の設立認可等	3,000
(ト) 液化石油ガス供給設備の基準適合命令等	43,000
(ナ) 国有財産法に基づく準用河川及び条例河川の境界確認	4,000
(ニ) 屋外広告物の許可等	374,000
(ヌ) 屋外広告物の簡易除却事務等	908,000
(ネ) 個人・組合施行の土地区画整理事業の認可等（施行面積が 5ha 未満の事業）	2,000
(ノ) 土地区画整理事業施行区域内の建築等の許可（個人・組合施行以外）	23,000
(ハ) 優良宅地の認定	1,000
(ヒ) 開発行為の許可	5,520,000
(フ) 遊休土地に係る措置等	13,000
(ヘ) 終身建物賃貸借事業の認可等	3,000
(ホ) 景観計画区域内の行為の届出受理等	53,000
(マ) 国土交通省所管国有財産の登記嘱託（準用河川）	2,000
(ミ) 特殊建築物の認定等（制限緩和）	19,000
小計	8,213,000
経由事務に関する額	205,000
合計	8,418,000

15 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
5,700,000	5,798,367	5,798,367	0	0	98,367

1 財産貸付収入の収入済額	5,317,104 円	契約管財課
(1) 土地貸付収入の状況	5,058,816 円	
ア 住宅用地 3 件 本町 2 丁目、緑 1 丁目地内	973,668 円	
イ ニツ家交番	463,236 円	
ウ 資材置場等 朝日 2 丁目地内	116,100 円	
エ (株) J R 東日本都市開発高崎支店 北本駅西口ビル土地賃貸借料	2,254,159 円	
オ その他	1,251,653 円	
(2) 建物貸付収入の状況	258,288 円	
ア 北本駅西口ビル内派出所		
2 利子及び配当金の収入済額	381,263 円	
(1) 利子及び配当金の状況	381,263 円	
ア 財政調整基金利子 (定期預金等利子 0.010%)	37,642 円	財政課
イ 減債基金利子 (定期預金利子 0.010～0.050%)	155,590 円	
ウ 公共施設整備基金利子 (定期預金利子 0.070%)	29,888 円	
エ 南部地域整備基金利子 (定期預金利子 0.090～0.100%)	70,480 円	都市計画課
オ 緑と花のまちづくり基金利子 (定期預金利子 0.050%)	50,135 円	
カ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金利子 (定期預金利子 0.070%)	2,248 円	環境課
キ 福祉基金利子 (定期預金利子 0.090%)	5,280 円	福祉課
ク テレビ埼玉株式配当金	30,000 円	企画課
3 施設命名権収入の収入済額	100,000 円	産業振興課
(1) 施設命名権収入の状況	100,000 円	
ア グリコふれあい通り		

15 財産収入 2 財産売払収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
127,182,000	20,427,930	20,427,930	0	0	△106,754,070

1 不動産売払収入の収入済額 20,427,930 円

(1) 不動産売り払い収入の状況

ア 土地売払収入 19,795,000 円

(単位：㎡、円)

土地の所在番地	面積	金額	契約年月日	現況	備考
中丸 6 丁目地内	284.82	19,795,000	平成 28 年 7 月 8 日	宅地	買取請求
合計		19,795,000			

イ 廃道敷売払収入 632,930 円

(単位：㎡、円)

土地の所在番地	面積	金額	契約年月日	現況	備考
(ア) 北中丸 1 丁目地内	1.9 58.64	12,350 178,852	平成 28 年 5 月 18 日	宅地 雑種地	買取請求 (市道廃止)
(イ) 石戸 6 丁目地内	48.44	114,318	平成 28 年 9 月 8 日	畑	買取請求 (認定外道路)
(ウ) 中丸 10 丁目地内	0.59	8,201	平成 28 年 9 月 14 日	雑種地	買取請求 (市道廃止)
(エ) 高尾 8 丁目地内	62.59	319,209	平成 29 年 2 月 23 日	雑種地	買取請求 (市道廃止)
合計	172.16	632,930			

契約管財課

道路課

16 寄附金 1 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7,987,000	7,743,588	7,743,588	0	0	△243,412

1 寄附金の状況

7,743,588 円

(単位：円)

区分			金額	備考
1 一般寄附金	(1) 一般寄附金	ア 一般寄附金	4,000,000	宗教法人 解脱会
			489,353	各種団体及び個人 (3 件)
			2,948,000	個人 (ふるさと納税 40 件)
		小計	7,437,353	
2 民生費寄附金	(1) 社会福祉費寄附金	ア 社会福祉費寄附金	108,704	各種団体及び個人 (3 件)
3 衛生費寄附金	(1) 環境衛生費寄附金	ア 高尾宮岡ふるさとの みどりのトラスト寄附金	11,000	各種団体 (1 件)
4 土木費寄附金	(1) 都市計画費寄附金	ア 緑と花のまちづくり 寄附金	132,841	各種団体 (4 件)
			53,690	募金箱 公共施設 16 か所
		小計	186,531	
合計			7,743,588	

財政課

企画課

福祉課

環境課

都市計画課

17 繰入金 1 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
926,135,800	922,484,944	922,484,944	0	0	△3,650,856

1 基金繰入金の収入済額	922,484,944 円
(1) 基金繰入金の状況	922,484,944 円
ア 財政調整基金繰入金	896,699,000 円
イ 福祉基金繰入金	21,581,824 円
ウ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金繰入金	490,000 円
エ 緑と花のまちづくり基金繰入金	3,714,120 円

財政課
福祉課
環境課
都市計画課

18 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
900,651,760	900,651,337	900,651,337	0	0	△423

1 前年度繰越金の収入済額 900,651,337 円

(1) 前年度繰越金の状況 900,651,337 円

ア 前年度繰越金の内訳 (単位：円)

区分		金額
(ア) 繰越明許に係る分	北学童保育室改修事業	962,000
	中丸学童保育室・南学童保育室改修事業	4,443,000
	中央保育所・栄保育所・深井保育所衛生設備改修事業	3,900,000
	道路新設改良事業	2,985,000
	幼稚園就園奨励費支給システム改修事業	270,000
	特別支援学級整備事業	286,000
	板石塔婆収蔵庫改築事業	1,500,000
	文化センター衛生設備改修事業	2,000,000
(イ) 事故繰越しに係る分	第五次北本市総合振興計画策定事業	2,818,800
	第二次北本市環境基本計画策定事業	1,281,960
	北本市一般廃棄物処理基本計画策定事業	2,754,000
繰越事業に係る分の計		23,200,760
(ウ) 上記以外の繰越金		877,450,577

こども課

道路課
学校教育課
教育総務課
文化財保護課
生涯学習課
企画課
環境課

財政課

19 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20,002,000	26,517,062	26,517,062	0	0	6,515,062

1 延滞金の収入済額 26,517,062 円

納税課

19 諸収入 2 市預金利子

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	2,724	2,724	0	0	1,724

1 預金利子の収入状況 2,724 円

会計課

(1) 預金利子の状況 2,724 円

ア 歳計現金預金利子

19 諸収入 3 貸付金元利収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
54,100,000	55,150,500	53,480,800	0	1,669,700	△619,200

1 貸付金元利収入の収入済額 53,480,800 円

(1) 勤労者住宅資金貸付金元金収入の状況 7,200,000 円

産業振興課

(単位：円)

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高
	貸付額	回収元金	利子	
0	7,200,000	7,200,000	0	0

(2) 中小企業者事業資金貸付金元金収入の状況

44,510,000 円

(単位：円)

区分	前年度末貸付金 残高	金額			本年度末貸付金 残高
		貸付額	回収元金	利子	
ア 商工業近代化資金預託金回収分	0	43,800,000	43,800,000	0	0
イ 特別小口資金預託金回収分	0	710,000	710,000	0	0

(3) 入学準備金貸付金元金収入の状況

1,770,800 円

(単位：円)

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高
	貸付額	回収元金	利子	
6,601,100	1,400,000	1,770,800	0	6,230,300

19 諸収入 4 受託事業収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
11,262,000	3,543,830	3,543,830	0	0	△7,718,170

1 民生費受託事業収入の収入済額

3,114,530 円

(1) 児童福祉費受託事業収入の状況

3,114,530 円

ア 保育所受託収入 (9 人分)

2 教育費受託事業収入の収入済額

429,300 円

(1) 社会教育費受託事業収入の状況

429,300 円

ア 埋蔵文化財発掘調査受託収入

(単位：円)

区分	金額
埋蔵文化財発掘調査受託収入 (如意寺遺跡調査)	429,300

学校教育課

こども課

文化財保護課

19 諸収入 5 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
247,402,000	350,440,085	267,307,920	796,680	82,335,485	△19,905,920

1 滞納処分費	162,000 円	納税課
2 過年度収入の収入済額	47,750,624 円	
(1) 過年度収入の状況	47,750,624 円	
ア 平成 27 年度生活保護費国庫負担金精算金	20,071,967 円	福祉課
イ 平成 27 年度重度心身障害者医療費高額介護合算療養費返還金	892,938 円	障がい福祉課
ウ 平成 27 年度特別障害者手当等給付費国庫負担金精算金	19,965 円	
エ 平成 27 年度障害者自立支援給付費国庫負担金精算金	9,845,707 円	
オ 平成 27 年度埼玉県障害者自立支援給付費負担金精算金	4,970,196 円	
カ 平成 27 年度障害者医療費（育成医療）県費負担金精算金	5,475 円	
キ 平成 27 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金精算金	1,795,948 円	
ク 平成 27 年度埼玉県障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金精算金	897,973 円	
ケ ひとり親家庭等医療費過払い分返還金	31,850 円	こども課
コ 児童扶養手当過払い分返還金	268,150 円	
サ 平成 27 年度児童手当交付金精算金	596,165 円	
シ 平成 27 年度児童手当過払い分返還金	20,000 円	
ス 平成 27 年度保育所運営費県負担金精算金	6,666,016 円	
セ 平成 27 年度養育医療給付事業国庫負担金精算金	922,752 円	健康づくり課
ソ 平成 27 年度埼玉県未熟児養育給付負担金精算金	461,376 円	

3

証紙及び印紙売捌手数料の収入済額

842,019 円

会計課

(1)

証紙及び印紙売捌手数料の状況

842,019 円

(単位：円、%)

区分	売捌額	手数料率	手数料
ア 埼玉県収入証紙売捌手数料	5,875,000	3.24	190,350
イ 印紙売捌手数料	18,640,000	級区分別乗率	651,669

4

雑入の収入済額

218,553,277 円

(1)

雑入の状況

218,553,277 円

ア

広告掲載料

3,370,000 円

企画課

(単位：円)

区分	金額
企画課	広報きたもと 2,800,000
	ホームページ 570,000

イ

雇用保険料自己負担金

851,186 円

総務課、こども課、学校教育課、生涯学習課、文化財保護課

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
総務課	757,260	学校教育課	64,646
こども課	11,712	生涯学習課	5,856
文化財保護課	11,712		

ウ

公衆電話使用料

86,700 円

契約管財課、教育総務課

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
契約管財課	12,530	教育総務課	74,170

エ

有料複写機使用料

153,550 円

総務課

オ

給食費徴収金

7,187,455 円

(単位：円)

区分	金額	区分	金額	区分	金額
児童発達支援センター	1,173,450	東保育所	2,903,575	深井保育所	1,009,145
中央保育所	967,365	栄保育所	1,043,420	旧学校給食センター（過年度分）	90,500

カ

埼玉県市町村振興協会市町村交付金

23,213,000 円

こども課、教育総務課
財政課

キ	任意共済保険事務交付金	1,119,147 円	総務課
ク	自動車通勤者負担金	2,802,400 円	契約管財課
ケ	線下補償料	27,610,728 円	
コ	庁舎等維持管理業務負担金	4,205,866 円	
サ	埼玉県市町村交通災害共済加入推進費（加入者数 7,964 人）	448,200 円	くらし安全課
シ	消防団員退職報償金（退職者 12 人）	4,534,000 円	
ス	一般コミュニティ助成事業助成金	3,100,000 円	
セ	防災応援型自動販売機協力金	287,000 円	
ソ	有償入札拠出金	1,862,837 円	環境課
タ	資源回収物売捌金	15,039,826 円	
チ	再商品化合理化拠出金	2,111,973 円	
ツ	生活保護法 63 条返還金	12,541,336 円	福祉課
テ	生活保護法 78 条徴収金	4,264,107 円	
ト	生活保護費返納金	1,134,532 円	
ナ	園外保育保護者利用料	192,000 円	こども課
		(単位：円)	

区分	金額	区分	金額	区分	金額	区分	金額
中央保育所	45,000	東保育所	66,000	栄保育所	33,000	深井保育所	48,000

ニ	産前産後子育て支援ヘルパー利用料	3,600 円	
ヌ	児童館学童保育事業利用料	897,600 円	
ネ	通所給付費収入	17,814,685 円	
ノ	健康教室等自己負担金	17,400 円	健康づくり課
ハ	検診等自己負担金（30 代までの健康力アップ健診（女性）・がん検診等手数料）	3,322,650 円	
ヒ	後期高齢者健康診査委託金	27,841,890 円	保険年金課
フ	過年度分後期高齢者医療給付費負担金返納金	15,831,562 円	
ヘ	活動量計個人負担金	1,082,000 円	スポーツ健康課

ホ 北本市全図売捌代金

92,800 円

都市計画課

(単位：枚、円)

図面名	縮尺	枚数	単価	金額	図面名	縮尺	枚数	単価	金額
都市計画図	1/10,000	73	700	51,100	白図	1/2,500	101	300	30,300
白図	1/25,000	0	200	0	農振農用図	1/10,000	5	600	3,000
白図	1/10,000	28	300	8,400	合計		207		92,800

マ 家庭募金緑化事業交付金

502,000 円

ミ スポーツ振興くじ助成金（北本総合公園野球場防球ネット整備事業）

16,000,000 円

ム 農業者年金業務委託金

141,200 円

農業委員会

メ その他の雑入（10,000 円以上の歳入を個別に掲載）

18,890,047 円

（ア）情報公開資料複写代金等

21,229 円

総務課

（イ）職員研修派遣費補助金

10,800 円

（ウ）職員手当戻入金

971,267 円

（エ）古新聞等売却代金

34,579 円

契約管財課

（オ）北本駅西口ビル維持管理業務負担金

1,650,326 円

（カ）北本駅西口ビル内駅前交番共益費

79,129 円

（キ）庁舎使用管理費

92,252 円

（ク）北本駅西口ビル電気料金和解金

9,870,833 円

（ケ）不動産取得税算出資料作成料

24,657 円

税務課

（コ）消防団福祉共済制度返戻金等

32,236 円

くらし安全課

（サ）放置自転車売却代金

13,932 円

（シ）バス折り返し場等借受費用負担金

33,000 円

（ス）重度心身障害者医療費返還金

62,630 円

障がい福祉課

（セ）重度心身障害者高額介護合算療養費返還金

165,367 円

（ソ）実習施設使用謝金

72,000 円

健康づくり課

（タ）訪問介護サービス等利用者負担額助成返還金

440,099 円

高齢介護課

(チ) 情報公開手数料	78,726 円	
(ツ) 後期高齢者人間ドック検診者等補助金	1,789,158 円	保険年金課
(テ) 用途地域窓口印刷サービス (50 円×305 件)	15,250 円	都市計画課
(ト) 学童保育室・障害児学童保育室電気・ガス・上下水道使用料	830,493 円	教育総務課
(ナ) 給食調理等業務委託返還金	145,800 円	
(ニ) 市民文芸誌売払収入	101,600 円	生涯学習課
(ヌ) 市史等売払収入	203,210 円	文化財保護課

20 市債 1 市債

財政課

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1, 479, 900, 000	1, 303, 400, 000	1, 303, 400, 000	0	0	△176, 500, 000

1 市債の収入状況

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入 年月日	償還 期限	区分	借入先	交付税 算入率
駅エスカレーター等改修事業	7, 500, 000	0. 010%	29. 3. 21	33 年度	一般事業	埼玉縣市町村職員共済組合	—
駅エスカレーター等改修事業	4, 300, 000	0. 010%	29. 3. 31	33 年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
学童保育室整備事業	9, 000, 000	0. 430%	29. 4. 26	43 年度	社会福祉施設整備事業	埼玉りそな銀行	—
学童保育室整備事業	4, 500, 000	0. 400%	29. 5. 10	48 年度	地域活性化事業	地方公共団体金融機構	30%
農業ふれあいセンター駐車場整備事業	6, 300, 000	0. 060%	29. 3. 31	40 年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
観光公衆トイレ整備事業	1, 700, 000	0. 060%	29. 3. 31	40 年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
道路整備事業	36, 300, 000	0. 200%	29. 5. 10	43 年度	地方道路等整備事業	地方公共団体金融機構	—
道路整備事業	51, 500, 000	0. 060%	29. 3. 31	40 年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
水路改修事業	2, 800, 000	0. 010%	29. 3. 21	39 年度	一般事業	埼玉縣市町村職員共済組合	—
水路改修事業	1, 000, 000	0. 060%	29. 3. 31	40 年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
街路整備事業	6, 300, 000	0. 200%	29. 5. 10	43 年度	公共事業等（本来分）	地方公共団体金融機構	—
街路整備事業	4, 800, 000	0. 200%	29. 5. 10	43 年度	公共事業等（財対分）	地方公共団体金融機構	50%
公園整備事業	1, 000, 000	0. 200%	29. 4. 26	43 年度	公共事業等（本来分）	財務省	—
公園整備事業	800, 000	0. 200%	29. 4. 26	43 年度	公共事業等（財対分）	財務省	50%
公園整備事業	95, 800, 000	0. 010%	29. 3. 21	39 年度	一般事業	埼玉縣市町村職員共済組合	—
公園整備事業	47, 200, 000	0. 060%	29. 3. 31	40 年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
中央緑地整備事業	7, 700, 000	0. 200%	29. 4. 26	43 年度	公共事業等（本来分）	財務省	—
中央緑地整備事業	6, 100, 000	0. 200%	29. 4. 26	43 年度	公共事業等（財対分）	財務省	50%

中央緑地整備事業	1,800,000	0.430%	29.4.26	43 年度	一般事業	埼玉りそな銀行	—
中央緑地整備事業	1,600,000	0.060%	29.3.31	40 年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
公営住宅改修事業	17,100,000	0.500%	29.5.10	53 年度	公営住宅建設事業	地方公共団体金融機構	—
防災行政無線整備事業	30,000,000	0.010%	29.5.10	38 年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%
小学校施設整備事業	5,800,000	0.200%	29.5.10	43 年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	—
小学校施設整備事業	2,900,000	0.060%	29.3.31	40 年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
中学校施設整備事業	15,100,000	0.300%	29.5.10	48 年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	30%
中学校施設整備事業	5,000,000	0.060%	29.3.31	40 年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
堀の内集会所整備事業	74,300,000	0.010%	29.3.21	39 年度	一般事業	埼玉県市町村職員共済組合	—
堀の内集会所整備事業	27,900,000	0.300%	29.3.31	45 年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
臨時財政対策債	259,060,000	0.010%	28.11.25	48 年度	臨時財政対策債	財務省	100%
臨時財政対策債	509,440,000	0.010%	29.1.11	48 年度	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	100%
小計	1,244,600,000						
平成 27 年度繰越事業分							
情報ネットワーク整備事業	10,400,000	0.160%	29.4.26	33 年度	一般補助施設整備等事業（補正予算債）	武蔵野銀行	50%
学童保育室整備事業	14,200,000	0.430%	29.4.26	43 年度	社会福祉施設整備事業	埼玉りそな銀行	—
道路整備事業	16,600,000	0.200%	29.5.10	43 年度	地方道路等整備事業	地方公共団体金融機構	—
文化センター衛生設備改修事業	15,800,000	0.430%	29.4.26	43 年度	地域活性化事業	埼玉りそな銀行	30%
蒲ザクラ周辺整備事業（文化財保護）	1,800,000	0.270%	29.4.26	38 年度	一般事業	武蔵野銀行	—
小計	58,800,000						
合計	1,303,400,000						

<参考>繰越に係る市債の状況（平成29年度借入）

（単位：円）

通次繰越し分	区分		金額	事業名
	民生債	民生債	5,400,000	西学童保育室整備事業
	土木債	公営住宅債	1,900,000	市営山中住宅大規模改修事業
	合計		7,300,000	

（単位：円）

繰越明許分	区分		金額	事業名
	土木債	都市計画債	72,500,000	圏央道蓋掛け上部公園整備事業
	教育債	社会教育債	43,400,000	野外活動センター施設整備等事業
	合計		115,900,000	

（単位：円）

事故繰越し分	区分		金額	事業名
	土木債	土木債	900,000	道路新設改良事業
	合計		900,000	

一 般 会 計 (歳 出)

3 歳出

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
1 議会費					議会事務局
1 議会費					
(単位:円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
239,747,000	233,970,272	0	5,776,728	97.6	
1 市議会及び事務局の運営に必要とした経費 233,970,272 円					
1-1 議会運営経費 183,281,022 円					
この経費は市議会の運営に必要とした経費であり、平成 28 年度は 4 回の定例会が招集され、次のとおり市長提出議案、議員提出議案及び請願等に対する審議が行われた。					
なお、議会開催日には、庁舎 1 階ロビーと委員会室 1 にモニターテレビを設置し、議場内の審議状況を放映した。また、本会議の審議状況をインターネットで録画配信した。					
(1) 議員数 定数 20 人 現員数 20 人					
(2) 議会運営の状況					
ア 定例会					
会期日程	会議実日数	付議事件及び審議結果			
平成 28 年 第 2 回定例会 会期 6 月 7 日～6 月 23 日 17 日間 傍聴者数 181 人	7 日間	議 案 第 44 号～議 案 第 54 号 11 件 (原案可決 5 件、同意 2 件、承認 3 件、撤回 1 件) 議 提 第 7 号 奨学金制度の改善を求める意見書 原案可決 議陳情第 14 号～議陳情第 36 号 23 件			
平成 28 年 第 3 回定例会 会期 8 月 29 日～9 月 23 日 26 日間 傍聴者数 175 人	8 日間	議 案 第 55 号～議 案 第 74 号 20 件 (原案可決 11 件、認定 7 件、同意 2 件、) 議 請 第 1 号 新庁舎・定礎石に関する請願 採択 議 請 第 2 号 第五次北本市総合振興計画策定に関する請願 不採択 議陳情第 37 号 1 件			
平成 28 年 第 4 回定例会 会期 11 月 28 日～12 月 16 日 19 日間 傍聴者数 140 人	8 日間	議 案 第 75 号～議 案 第 98 号 24 件 (原案可決 24 件) 議 提 第 8 号 北本市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部 原案可決 改正について 議 提 第 9 号 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書 原案可決 議 提 第 10 号 「議案第 80 号」北本市学童保育室設置及び管理条例の一部改正に 否決 ついてに対する附帯決議 議 提 第 11 号 「議案第 88 号」公の施設の指定管理者の指定についてに対する附 否決 帯決議			

		議 提 第 12 号 新庁舎等の公共工事等の調査に関する決議 議 請 第 3 号 「南スーダン P K O 派遣の自衛隊の撤退を求める意見書」の国会提出を求める請願 議陳情第 38 号～議陳情第 39 号 2 件	原案可決 不採択
平成 29 年 第 1 回定例会 会期 2 月 22 日～3 月 17 日 24 日間 傍聴者数 141 人	8 日間	議 案 第 1 号～議 案 第 29 号 29 件 (原案可決 24 件、同意 4 件、修正可決 1 件) 委 提 第 1 号 新庁舎等の公共工事に係る調査特別委員会の調査経費の追加に関する決議 議 提 第 1 号 「議案第 1 号」平成 29 年度一般会計予算の一部を執行留保する決議 議 請 第 1 号 パークゴルフ場整備用地を高尾地区に変更した経緯と整備事業の妥当性を地方自治法第 100 条による調査を求める請願 議 請 第 2 号 新庁舎等建設工事の疑惑問題は市長が率先して解明することを求める請願 議陳情第 1 号 ～議陳情第 3 号 3 件	原案可決 原案可決 不採択 趣旨採択
合計 傍聴者数 637 人	31 日間	126 件 市長提出議案 84 件 (原案可決 64 件、認定 7 件、同意 8 件、承認 3 件、撤回 1 件、修正可決 1 件) 議員提出議案 7 件 (原案可決 5 件、否決 2 件) 請願 5 件 (採択 1 件、不採択 3 件、趣旨採択 1 件) 委員会提出議案 1 件 (原案可決 1 件) 陳情 29 件	

※事業の主な経費 費用弁償 1,238,000 円
会議録作成委託料 (テープ反訳) 1,943,035 円

イ 常任委員会

委員会名	開催日数	付託件数	内訳
総務文教	7 日間	23 件	市長提出議案 19 件、請願 4 件
健康福祉	8 日間	28 件	市長提出議案 27 件、請願 1 件
建設経済	8 日間	28 件	市長提出議案 28 件、請願 0 件
計	23 日間	79 件	市長提出議案 74 件、請願 5 件

※事業の主な経費 費用弁償 (内、参考人出席 5 人、協議会 11 日含む) 372,500 円
会議録作成委託料 (テープ反訳) 1,652,400 円

ウ 議会運営委員会

開催日数	審査内容	事業執行の効果
28 日	議会運営に関する事項 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 議長との諮問に関する事項	議会運営に関する事項等について検討することにより、議会運営が円滑に行われた。

※事業の主な経費 費用弁償
エ 特別委員会

116,000 円

名称	開催日数	審査内容
第五次北本市総合振興計画審査特別委員会（議案第 65 号及び第 8 号）	6 日間	第五次北本市総合振興計画基本構想及び前期基本計画について執行部より説明を求めるとともに、慎重な審査を行った。
第五次北本市総合振興計画審査特別委員会（議案第 75 号）	2 日間	第五次北本市総合振興計画基本構想及び前期基本計画について執行部より説明を求めるとともに、慎重な審査を行った。
北本市議会基本条例制定特別委員会	22 日間	北本市議会基本条例の制定に関する件について慎重な審査を行った。
新庁舎等の公共工事等に係る調査特別委員会	15 日間	新庁舎等の公共工事等に係る地方自治法 100 条に基づく調査を行った。 <経費内訳> 1,448,134 円 第 8 節報償費 8 謝礼 知識経験者謝礼 147,600 円 第 9 節旅費 1 費用弁償 212,000 円 2 議員旅費 3,368 円 9 実費弁償 61,670 円 第 13 節委託料 11 諸委託料 特別委員会テープ反訳 530,280 円 12 法律顧問等委託料 486,480 円 第 9 節旅費 2 職員旅費 6,736 円

※事業の主な経費 講師謝礼 150,000 円
費用弁償（協議会含む） 526,000 円
会議録作成委託料（テープ反訳） 1,694,520 円

オ 議会広報委員会

開催日数	活動内容	活動の効果
8 日	議会だよりの発行及び議会ホームページの掲載に関すること	議会だよりの発行及び議会ホームページの充実を図れた。

※事業の主な経費 費用弁償 44,000 円

カ 議員市外行政視察状況

(ア) 総務文教常任委員会

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成 28 年 10 月 5 日から 7 日 岡山県笠岡市、岡山県倉敷市 兵庫県加古川市	旅費 (7 人) 450,030	1 定住促進について 2 FM (ファシリティマネジメント) ～くらしき流について 3 中学校連携ユニット 12 について

(イ) 健康福祉常任委員会

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成 28 年 10 月 17 日から 19 日 愛知県大府市、岐阜県大垣市、 愛知県東海市	旅費 (6 人) 311,460	1 認知症予防及び認知症対策事業について 2 子育て日本一のまちを目指した協働による取組について 3 いきいき元気推進事業について

(ウ) 建設経済常任委員会

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成 28 年 10 月 5 日から 7 日 石川県小松市、石川県金沢市 新潟県三条市	旅費 (7 人) 423,850	1 こまつ・アグリウェイプロジェクト事業について 2 コミュニティビジネス事業について 3 三条マルシェ～ごった市@ホコテン～について

(エ) 議会運営委員会

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成 28 年 7 月 19 日から 20 日 長野県上田市、石川県加賀市	旅費 (7 人) 318,360	1 議会運営全般について・議会改革の取り組みについて 2 議会運営全般について・改革への取り組みについて

(オ) 北本市議会基本条例制定特別委員会

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成 28 年 4 月 26 日から 27 日 滋賀県大津市、滋賀県草津市	旅費 (8 人) 329,840	1 大津市議会基本条例について 2 草津市議会基本条例について・草津市議会議員政治倫理条例について

キ 議会だより発行状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
年 4 回 (5・8・11・2 月) 発行 発行部数 各 24,500 部	印刷製本費 1,746,360	市議会の活動を市民に伝え、議会に対する理解と協力を得ることを目的に発行しており、効果が得られた。

ク 映像配信システム

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
本会議の映像をカメラで撮影し、インターネット配信により録画中継した。	録画配信システム委託料 及びデータ作成料 1,334,880 事務機器借上料 4,510,800	市民をはじめとし、傍聴に来られない方や遠隔地の方にも本市議会の活動状況を公開することにより、透明性のある議会運営が行われた。

(3) 交際費

338,944 円

交際費集計表

(単位：円)

項目	件数	金額
御祝 (寸志を含む。)	26 件	117,810
不祝儀	7 件	58,880
会議・来客	1 件	19,880
進物	8 件	55,374

会費	17 件	73,000
その他	5 件	14,000
合計	64 件	338,944

(4) 政務活動費交付金
平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月

4,450,938 円
(単位: 円)

会派名	会派 人数	交付額	支出 合計額	支出内訳									返還額
				調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要請 陳情 活動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費	事務 所費	
平成会	5 人	1,200,000	1,157,368	724,485	254,761	175,122					3,000		42,632
みらい	5 人	1,200,000	948,116	948,116									251,884
緑風会	4 人	960,000	960,000	301,209	435,550				13,900		210,838	648	0
公明党	3 人	720,000	694,343	390,547	147,570	86,292				56,218	13,716		25,657
日本共産党	2 人	480,000	468,664	156,980	32,680	217,247				4,087	57,670		11,336
仮称北本会	1 人	240,000	222,447	222,447									17,553
合計	20 人	4,800,000	4,450,938	2,743,784	870,561	478,661	0	0	13,900	60,305	285,224	648	

1-2 事務局運営経費

1,486,787 円

この経費は、議員県外行政視察随行旅費、庁用車の維持管理経費、事務用品等の議会事務局の運営に必要とした経費である。

(1) 行政視察受入状況 受入件数 10 件

	来庁日	議会名	件名
1	平成 28 年 4 月 19 日	大分県国東市議会	めざせ日本一子育て応援都市宣言について
2	5 月 19 日	鴻巣市議会	北本市デマンドバスについて
3	7 月 12 日	北海道砂川市議会	特産である石戸トマトを活用したまちづくりについて
4	8 月 2 日	鹿児島県さつま町議会	デマンドバス事業について
5	8 月 17 日	香川県善通寺市議会	庁舎建設事業について
6	10 月 4 日	宮城県登米市議会	庁舎建設について
7	10 月 14 日	愛知県岩倉市議会	北本市営ナイトスクール及び北本市教育振興基本計画について
8	10 月 21 日	佐賀県鹿島市議会	セーフコミュニティ・セーフスクール・教育の取り組みについて
9	10 月 26 日	岐阜県羽島市議会	市庁舎の建設について
10	11 月 1 日	栃木県那須烏山市議会	コンパクトで経済的な庁舎建設について

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
2 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（％）	
1, 043, 925, 000	971, 808, 758	0	72, 116, 242	93. 1	
1 一般管理事務に必要とした経費				476, 144, 672 円	
1－1 人事給与業務経費				55, 196, 098 円	
この経費は、職員の人事管理及び採用業務等に必要とした経費である。					
(1) 事務組織に対する職員の配置状況				別紙 5	
(2) 職員の年齢別状況				別紙 6	
(3) 人件費の状況				別紙 7	
(4) 職員手当等の内訳				別紙 8	
(5) 採用試験等の状況				(単位：円)	
概要	主な経費		事業執行の効果		
採用試験（新規採用職員）	委託料	215, 784	9 月、1 月に採用試験を実施し、一般事務 8 人、土木 2 人を採用した。		
(6) 臨時・非常勤職員の状況 (単位：円)					
概要	主な経費		事業執行の効果		
正規職員が欠員となった部署に、非常勤一般職員・臨時職員を配置した。	非常勤一般職員報酬	31, 277, 837(延べ 44 人)	年度途中での正規職員の退職や産前産後休暇等への補充、補助的・臨時的な業務への対応のため非常勤一般職員・臨時職員を配置することで、市政の円滑な運営を維持した。		
	臨時職員賃金	9, 935, 152(延べ 26 人)			
	社会保険料	9, 834, 320(延べ 33 人)			
(7) 派遣職員の状況					
概要		事業執行の効果			
国（国土交通省）に研修生として職員 1 人を派遣し、国（国土交通省）から 1 人の派遣職員を受け入れた。 埼玉県へ研修職員として 2 人派遣し、埼玉県から 2 人の派遣職員を受け入れた。 また、埼玉県央広域事務組合と 1 人の相互派遣を実施し、北本地区衛生組合へ 1 人、鴻巣行田北本環境資源組合へ 1 人、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ 1 人、地方公共団体情報システム機構へ 1 人の職員を派遣した。		国へ派遣 1 人			
		埼玉県へ派遣 2 人			
		埼玉県央広域事務組合へ派遣 1 人			
		北本地区衛生組合へ派遣 1 人			
		鴻巣行田北本環境資源組合へ派遣 1 人			
		埼玉県後期高齢者医療広域連合へ派遣 1 人			
		地方公共団体情報システム機構へ派遣 1 人			
		国から派遣受入 1 人			
		埼玉県から派遣受入 2 人			
		埼玉県央広域事務組合から派遣受入 1 人			

1-2 福利厚生研修経費

6,414,455 円

この経費は、職員の福利厚生及び健康管理並びに職員の研修に必要とした経費である。

(1) 職員研修の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
派遣研修 自治人材開発センター 他 34 コース 受講者延べ 173 人 研修日数延べ 391 日間	委託料 432,600 研修負担金 439,810 共同研修会負担金 140,000 旅費 311,844	市町村アカデミー、自治人材開発センター等の研修に職員を参加させ、公務員としての基礎知識や業務遂行上の専門知識の習得を図り、職員の事務能力の向上を図った。
共同研修 北足立北部共同研修会 5 コース 受講者延べ 37 人 研修日数延べ 53 日間		桶川市、鴻巣市、伊奈町、埼玉県央広域事務組合、桶川北本水道企業団とともに共同研修を行い、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。
自主研修 8 コース 受講者延べ 370 人 研修日数延べ 448 日間		重点的な強化が必要と思われる分野について、分野に精通した専門講師を招き庁内研修を実施し、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。

(2) 職員の健康診断の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
新規採用職員健康診断 受診者数 11 人	委託料 135,520	新規採用職員の健康診断を実施し、健康状況を把握した。
定期一般健康診断 受診者数 516 人 (臨時・非常勤職員含む)	委託料 2,949,696	健康診断を実施することで、職員が健康状況を把握し、健康障害や疾病を早期に発見できる等、職員の健康増進に繋がった。
ストレスチェック 受診者数 599 人 (臨時・非常勤職員含む)	委託料 388,152	ストレスチェックを実施することで、職員自身のストレスへの気付きを促すとともに職場環境の改善につなげ、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図った。

1-3 庶務業務経費

1,562,773 円

(1) 公用車運転業務委託

682,748 円

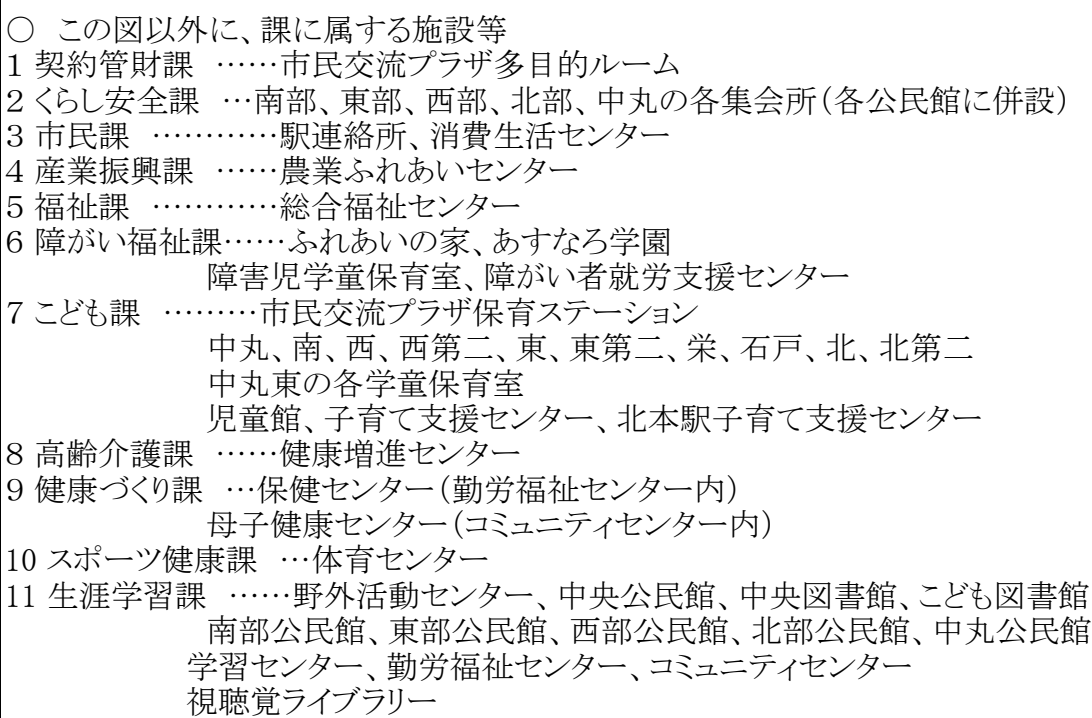
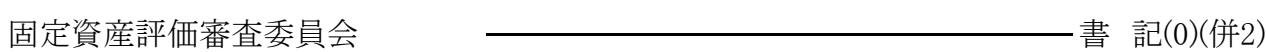
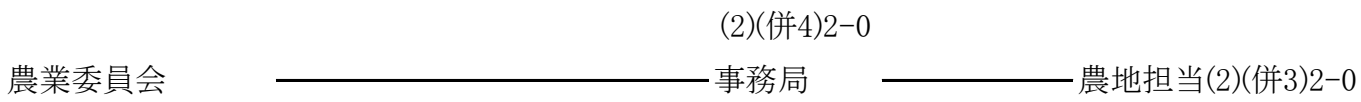
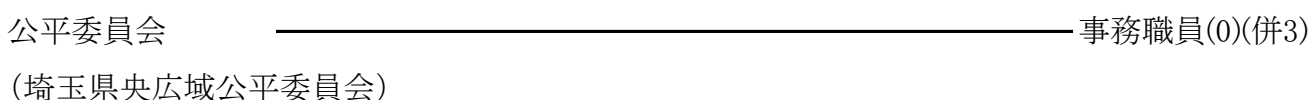
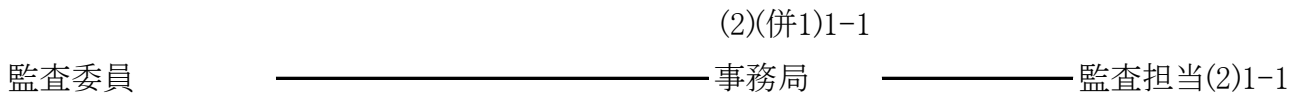
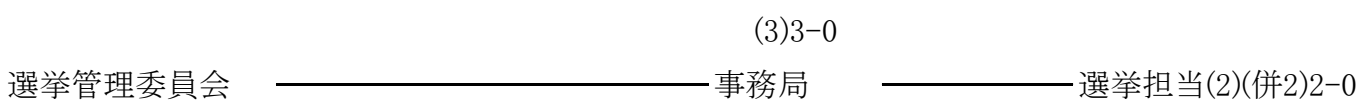
(2) 管理者賠償業務の状況

(単位：円)

加入者保険名称等	保険制度名	保険の内容	保険料 (内訳)
市民総合賠償補償保険 加入先 全国市長会 加入形態 5 型②B 型 2 口	賠償責任保険	市が所有、管理する施設の瑕疵及び市の業務上の過失による損害を総合的に補てんする保険	670,656 (68,087 人×9.85 円)
	補償保険	市行事の遂行中に当該行事の参加者が死亡、傷害を被った場合、市の補償費用を補てんする保険	

契約管財課

(5)4-1
市議会 ――― 事務局 ―――
┌ 庶務担当(1)(兼1)0-1
└ 議事担当(2)(併1)2-0



要覽(平成29年4月1日現在)	
所在地	北本市本町1丁目111番地
電 話	048-591-1111(代)
総人口	67,381人
職員数	市長部局 333人 市長部局以外の部局 68人
	合 計 401人
組織機構	8部、33課、6所、43担当、19係 (市長部局) (6部、25課、5所、33担当、17係) (議会、教育、行政委員会) (2部、8課、1所、10担当、2係)

職員の年齢別状況

平成 29 年 4 月 1 日現在（単位：人）

区分			職員数	左の内訳									
				20 歳 未満	20 歳 ～ 24 歳	25 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 34 歳	35 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 49 歳	50 歳 ～ 54 歳	55 歳 ～ 59 歳	60 歳 以上
一般職員	その他	本庁	246	2	19	38	26	29	29	52	22	21	8
		出張所	48		4	8	6	7	6	10	3	2	2
		施設関係分	70		4	16	11	8	10	6	5	9	1
教育公務員			11					2	1	5	3		
技能労務職員			26						5	5	5	4	7
合計			401	2	27	62	43	46	51	78	38	36	18

※特別会計所属職員を含む。60 歳以上の職員は、再任用職員又は任期付職員（ただし、短時間職員は含まない）。

人件費の状況

(単位:円)

目名称	給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計
議会費	23,078,400	14,678,218	7,526,801	3,919,044	49,202,463
一般管理費	158,511,800	120,406,927	50,935,774	83,116,845	412,971,346
企画財政総務費	70,657,500	45,908,884	22,670,274	11,317,767	150,554,425
税務総務費	97,129,500	64,291,065	29,151,777	15,056,067	205,628,409
戸籍住民基本台帳費	45,723,085	28,326,017	11,212,754	6,021,723	91,283,579
市民生活総務費	67,718,225	40,281,864	18,945,798	10,097,388	137,043,275
選挙管理委員会費	11,858,400	7,128,281	3,830,890	2,015,928	24,833,499
統計調査総務費	2,551,200	1,400,609	776,421	433,704	5,161,934
監査委員費	7,363,410	4,254,761	2,254,881	1,249,704	15,122,756
社会福祉総務費	65,586,654	47,205,665	22,289,906	10,809,297	145,891,522
老人福祉費	36,242,888	23,300,847	11,769,648	6,654,650	77,968,033
国民年金事務費	9,120,000	5,060,951	2,761,468	1,538,568	18,480,987
児童福祉総務費	55,868,276	33,831,590	17,665,671	10,200,298	117,565,835
保育所費	191,604,307	98,796,485	55,678,315	31,754,053	377,833,160
児童発達支援センター施設費	37,883,334	20,071,011	11,366,635	6,480,723	75,801,703
生活保護総務費	26,149,222	19,569,268	8,887,584	4,481,676	59,087,750
保健衛生総務費	44,103,736	27,041,869	13,943,009	7,327,476	92,416,090
環境衛生費	8,942,400	5,361,792	2,784,062	1,518,576	18,606,830
清掃総務費	26,704,166	14,987,696	8,204,262	4,264,467	54,160,591
労働諸費	4,807,200	3,119,654	1,574,239	800,088	10,301,181
農業総務費	22,654,800	14,249,160	7,044,743	3,740,544	47,689,247
商工総務費	10,065,600	6,480,007	2,755,160	1,436,976	20,737,743

土木総務費	38,913,600	24,286,072	11,847,662	5,883,156	80,930,490
道路橋りょう総務費	31,241,566	17,867,044	9,644,349	5,311,344	64,064,303
都市計画総務費	62,820,488	39,820,083	19,768,388	10,692,252	133,101,211
事務局費	32,394,000	18,087,849	9,010,800	5,493,924	64,986,573
学校教育費	53,818,800	35,159,781	17,626,393	8,984,160	115,589,134
学校管理費（小学校）	26,658,000	12,743,967	8,211,601	3,638,748	51,252,316
学校給食費（小学校）	37,871,781	18,814,778	12,239,931	7,996,137	76,922,627
学校管理費（中学校）	13,676,400	7,041,743	4,247,771	2,312,340	27,278,254
学校給食費（中学校）	6,963,600	4,188,785	2,184,884	1,181,976	14,519,245
社会教育総務費	56,897,994	36,548,565	17,460,857	9,303,743	120,211,159
人権教育費	4,597,200	3,184,644	1,530,966	781,524	10,094,334
保健体育総務費	11,753,000	10,517,734	3,884,975	1,998,010	28,153,719
合計	1,401,930,532	874,013,666	431,688,649	287,812,876	2,995,445,723

目名称	扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
議会費	684,000	1,515,744	1,500,000	514,128	
一般管理費	3,889,000	9,585,648	8,160,000	9,446,385	
企画財政総務費	2,151,000	4,552,110	3,060,000	3,791,924	
税務総務費	2,460,000	6,182,930	3,000,000	10,748,834	
戸籍住民基本台帳費	1,116,000	2,878,744	1,140,000	3,824,437	
市民生活総務費	1,769,000	4,388,683	3,660,000	2,112,087	2,100
選挙管理委員会費	312,000	773,424	720,000	25,482	
統計調査総務費		153,072		14,506	
監査委員費		470,734	480,000	102,856	
社会福祉総務費	1,464,000	4,242,636	3,660,000	8,566,458	177,000
老人福祉費	723,000	2,286,352	1,140,000	2,715,930	96,000
国民年金事務費		579,600	540,000	17,261	
児童福祉総務費	1,516,000	3,572,655	2,160,000	1,802,898	108,000
保育所費	1,134,000	11,679,496	1,920,000	3,732,200	63,876
児童発達支援センター施設費	404,000	2,326,040	480,000	392,766	204,000
生活保護総務費	666,000	1,637,970	480,000	5,403,375	252,000
保健衛生総務費	744,000	2,816,864	2,100,000	1,433,528	234,000
環境衛生費	432,000	591,264	480,000	19,945	
清掃総務費	510,000	1,701,250	1,140,000	293,702	242,900
労働諸費	138,000	325,512	480,000		
農業総務費	936,000	1,483,848	1,140,000	1,187,514	
商工総務費		603,936		1,448,338	
土木総務費	996,000	2,542,176	2,460,000	765,497	
道路橋りょう総務費	1,325,500	2,051,224	1,620,000	445,769	
都市計画総務費	3,493,600	4,184,035	3,420,000	696,437	
事務局費	468,000	1,584,360	1,980,000	119,679	
学校教育費	1,945,000	3,619,428	4,560,000	744,738	
学校管理費（小学校）	372,000	1,621,800		75,534	
学校給食費（小学校）	78,000	2,276,986		201,595	
学校管理費（中学校）	270,000	836,784		25,932	
学校給食費（中学校）		417,816		656,706	
社会教育総務費	1,613,000	3,643,858	2,220,000	4,353,795	
人権教育費	312,000	323,352	480,000		
保健体育総務費	271,000	773,040	860,000	2,837,487	36,000
合計	32,192,100	88,223,371	55,040,000	68,517,723	1,415,876

等の内訳

(単位:円)

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	特別職期末	児童手当	計
334,780	120,000	6,052,296	3,957,270			14,678,218
2,364,160	3,685,900	36,729,965	23,721,869	4,644,000	18,180,000	120,406,927
1,270,140	1,329,000	17,991,450	11,763,260			45,908,884
1,327,150	2,367,000	23,168,923	15,036,228			64,291,065
666,150	702,330	10,928,501	7,069,855			28,326,017
608,460	564,000	16,514,460	10,663,074			40,281,864
229,200	60,000	3,028,199	1,979,976			7,128,281
	264,000	585,926	383,105			1,400,609
222,200		1,801,238	1,177,733			4,254,761
768,900	1,975,500	15,989,705	10,361,466			47,205,665
496,890	915,000	9,210,227	5,717,448			23,300,847
74,400	30,000	2,309,580	1,510,110			5,060,951
795,980	660,000	14,209,128	9,006,929			33,831,590
2,606,070	3,499,563	45,059,012	29,102,268			98,796,485
510,960	479,934	9,297,516	5,975,795			20,071,011
660,620	60,000	6,311,942	4,097,361			19,569,268
843,280	681,000	11,071,718	7,117,479			27,041,869
74,400	30,000	2,257,879	1,476,304			5,361,792
414,560	795,000	6,020,905	3,869,379			14,987,696
85,200	30,000	1,246,151	814,791			3,119,654
200,100	120,000	5,551,644	3,630,054			14,249,160
247,580	673,500	2,138,160	1,368,493			6,480,007
759,240	1,010,400	9,560,638	6,192,121			24,286,072
359,620	147,500	7,205,496	4,711,935			17,867,044
1,054,000	573,976	16,134,938	10,263,097			39,820,083
310,180	30,000	6,027,175	3,940,975	3,627,480		18,087,849
605,680	504,000	14,016,380	9,164,555			35,159,781
194,400	444,000	6,108,906	3,927,327			12,743,967
769,200	457,100	9,239,337	5,792,560			18,814,778
122,400	90,000	3,444,472	2,252,155			7,041,743
118,200	250,500	1,660,108	1,085,455			4,188,785
646,660	709,590	14,242,232	9,119,430			36,548,565
	30,000	1,233,060	806,232			3,184,644
236,620	333,500	3,126,135	2,043,952			10,517,734
19,977,380	23,622,293	339,473,402	219,100,041	8,271,480	18,180,000	874,013,666

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果			備 考
2 秘書広報事務に必要とした経費		24,093,709 円	秘書課
2－1 秘書業務経費		2,229,440 円	
この経費は、交際費として秘書業務に必要とした経費である。			
(1) 交際費		609,760 円	
集計表			
(単位：円)			
項目	件数	金額	
御祝（寸志を含む。）	72 件	314,000	
不祝儀	9 件	80,080	
会費	42 件	192,380	
進物	3 件	12,600	
その他	3 件	10,700	
合計	129 件	609,760	
2－2 表彰等経費		879,726 円	
この経費は、多年にわたり市政振興に貢献され業績顕著な方及び善行が優れた方に対する表彰等に必要とした経費である。			
(1) 北本市表彰、北本市文化奨励賞及びスポーツ奨励賞			
功劳表彰	41 人	231,117 円	
善行表彰	3 人・21 団体	108,303 円	
文化・スポーツ奨励賞	10 人	47,730 円	
表彰審査会委員の報酬	5,500 円×1 回×4 人	22,000 円	
(2) 北北市民栄誉賞		(単位：円)	
概要	主な経費		
平成 28 年 11 月 16 日（水）に、本市初となる市民栄誉賞贈呈式を、北里大学特別栄誉教授大村智博士をお迎えし開催した。	運営費 91,062		
当日は、来賓者及び招待者の他多くの市民が歓迎し、賞状、トロフィー、記念品を贈呈した。	表彰審査会委員の報酬 ・ 5,500 円×1 回×4 人 22,000		

2-3 広報紙発行業務経費

14,469,648 円

企画課

この経費は、広報紙の発行及び配布のために必要とした経費である。

(1) 広報紙発行状況 (単位：頁、部)

発行月	種別	頁数	発行部数	発行月	種別	頁数	発行部数
5	No. 939	32	26,000	11	No. 945	36	26,000
6	No. 940	32	26,000	12	No. 946	32	26,000
7	No. 941	32	26,000	1	No. 947	32	26,000
8	No. 942	32	26,000	2	No. 948	32	26,000
9	No. 943	32	26,000	3	No. 949	32	26,000
10	No. 944	32	26,000	4	No. 950	32	26,000

《参考》年度総ページ数比較

※各年度5月号から4月号まで

- ★ 平成23年度…合計338ページ
- ★ 平成24年度…合計362ページ
- ★ 平成25年度…合計388ページ
- ★ 平成26年度…合計388ページ
- ★ 平成27年度…合計388ページ
- ★ 平成28年度…合計388ページ

(2) 広報紙配布業務 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
広報紙を委託により、区長宅等へ配布。	諸委託料 669,600	業務を委託することにより、業務の効率化を図ることができた。

2-4 広報広聴業務経費

3,849,638 円

この経費は、ホームページの管理、インターネットモニター、メール配信などの広報広聴業務に必要な経費である。

(1) ホームページの管理 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
ホームページシステムのほか防災・観光についてのスマートフォン向けアプリを活用し、市政情報等を発信した。 ・平成28年度 アクセス件数 721,901件 ・平成28年度 防災・観光アプリダウンロード件数 551件	使用料 2,527,200	市民が必要とする幅広い情報を提供することにより、市民サービスの向上を図ることができた。

(2) メール配信 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
メール配信システムを運用し、防犯、防災、子育て、健診等の情報を配信した。 ・平成28年度 登録アドレス数 2,512件 ・平成28年度 配信件数 168件	使用料 518,400	市民が必要とする情報を迅速に提供することにより、市民サービスの向上を図ることができた。

(3) インターネットモニター活動状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市民の評価、意向等を把握するため、インターネットを利用してアンケートを行った。 ・登録者数 154 人（年度末時点） ・平成 28 年度アンケート実施回数 6 回 ・平均回答率 69.7%	報償費 68,500	モニターから回答及び意見・要望等を聴取することができ、今後の市政運営の資料とすることができた。

(4) 市長への手紙・市長への提言 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市民の意見や提案等を反映した市政の推進を図るため、市のホームページ、郵便、広聴ボックス等を利用して「市長への手紙」及び「市長への提言」を実施した。 ・平成 28 年度「市長への手紙」受付件数 95 件 ・平成 28 年度「市長への提言」受付件数 39 件	—	市民の意見・要望・提言・苦情等を聴取することができた。

(5) パブリック・コメント制度 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市政に係る重要な施策等の策定の過程における公正の確保及び透明性の向上を図るため、施策等及びこれに関連する資料を公表し、市民の意見を募った。 ・実施案件数 7 件 ・提出意見数 87 件	—	市政に係る重要な計画や施策の決定など、案の段階で市民へ周知することにより、市政への参加を促進することができた。

(6) 市民との意見交換会・市長と語る会 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
ア 市長と若者によるまちづくり意見交換会 ・平成 28 年 8 月 20 日（土） 市役所会議室 出席人数 9 人 ・平成 29 年 3 月 18 日（土） 市役所会議室 出席人数 7 人	謝礼 40,980	市の将来像を大きく左右する若者と、今後の人口減少に対応したまちづくりに関して必要とされる取組について意見交換をすることができた。
イ 市長と語る会 ・平成 29 年 3 月 4 日（土） 市役所会議室 出席人数 19 人	—	市民グループから寄せられたまちづくりのテーマについて懇談することにより、市民の市政への参加を促進し、市民と協働によるまちづくりの関係を構築することができた。

(7) テレ玉データ放送

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
テレビ埼玉のデータ放送を活用し、休日診療（当番医）、イベント情報などの情報を、市民へ提供した。	使用料 648,000	パソコンやスマートフォンを利用していない市民へも情報提供することができた。

2-5 人権推進業務経費

2,665,257 円

この経費は、人権が尊重される社会を実現するため、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解消をめざして、啓発活動等の推進業務に必要とした経費である。

(1) 人権推進審議会の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
第1回 平成28年7月21日 出席委員9人 主な議題 平成27年度人権・同和行政事業報告について 平成28年度人権・同和行政事業計画について	報酬 44,000	人権尊重社会を築き、人権・同和行政を推進するうえで、各委員から意見を得ることができた。

(2) 啓発リーフレットの作成、配布

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
A4判4ページ 25,000部作成 人権・同和啓発リーフレット「しあわせはみんなの願い」	印刷製本費 216,000	人権尊重社会をめざす県民運動強調月間である8月に全戸配布し、「人権尊重」について、市民への普及・啓発が図られた。

(3) 「人権を守る市民の集い」の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
北本市教育委員会、北本市人権擁護委員会との共催 平成28年12月4日 北本市文化センター第1・2会議室 ・講演 テーマ 「人権尊重は身近なところから」 講 師 菊地 幸夫 氏 ・中学生による人権作文の朗読	諸委託料 300,000 看板作製委託料 26,190 原稿作成等謝礼 8,000	人権尊重の心を育て、人権侵害のない明るい地域社会を築くうえで、市民の人権意識の高揚と理解を深めることができた。 参加者 169人

(4) 人権相談所の開設

概要	主な経費	事業執行の効果
原則として毎月第4火曜日(午後1時30分から3時30分まで)、文化センターにて市人権擁護委員が面談により実施 実施回数 12回 相談件数 18件	負担金 177,500 補助金 120,000	市民が抱える多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。

3 情報管理事務に必要とした経費

275,598,227 円

総務課

3-1 情報政策総務経費

756,455 円

(1) 負担金の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	埼玉県電子自治体推進会議	29,531	埼玉県及び県内関係団体と情報政策に係る連絡調整が図られた。
イ	地方公共団体情報システム機構	90,000	住基ネット及び総合行政ネットワークへの参加、情報セキュリティ研修の支援を受けた。
合計		119,531	

3-2 情報ネットワーク業務経費

274,841,772 円

(1) 電算処理業務委託の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	基幹系システム保守管理等業務委託 (旧システム) サーバハウジング、ソフトウェア保守、ハードウェア保守	27,158,652	セキュリティ体制の整ったデータセンターにサーバを設置し、24 時間 365 日の監視・管理とシステムの保守を行い、セキュリティの向上と適正な保守・運用が図られた。
イ	出先機関ネットワーク保守業務委託	907,200	本庁と各公共施設間のネットワーク回線の安定稼動が図られた。
ウ	グループウェアシステム保守業務委託	259,200	グループウェアシステムの保守を行い、安定した運用が図られた。
エ	情報系ネットワーク保守業務委託	1,141,248	情報系ネットワークの適正な保守・運用が図られた。
オ	ADサーバ保守業務委託	466,560	情報系ネットワークの利用者と P C を管理する A D サーバについて、適正な保守・運用が図られた。
カ	ファイルサーバ、バックアップサーバ、資産管理サーバ運用保守業務委託	324,000	情報系ネットワークのファイルサーバ、バックアップサーバ、P C 等ネットワーク接続機器の資産管理サーバについて、適正な保守・運用が図られた。

キ	共同利用市町村電子申請サービス業務委託	228,864	埼玉県共同利用市町村電子申請サービスの適正な運用が図られた。
ク	財務会計システム保守業務委託	575,424	財務会計システムのソフト・ハードウェア保守により、適正な運用が図られた。
ケ	地名地番変更に係る基幹系システム改修業務委託	1,404,000	地名地番変更に伴い、基幹系システムの住所一括変更及び作業用データ抽出ツール作成を行った。
コ	基幹系システム更新に係る統合収納改修業務委託	5,400,000	基幹系システムの更新に伴い、統合収納事業者と授受するデータのレイアウト変更が必要なため、統合収納システムの改修及び新規データの運用テストを行った。
サ	基幹系システム更新に係る家屋評価システム改修業務委託	864,000	基幹系システムの更新に伴い、固定資産税家屋評価システムと授受するデータのレイアウト変更が必要なため、システム改修を行った。
シ	基幹系システム更新に係る証明データベース連携再構築業務委託	10,800,000	基幹系システムの更新に伴い、コンビニ交付用証明データベースのデータ連携システム再構築を行った。
ス	基幹系システムデータ切り出し業務委託	80,298,000	基幹系システムの更新に伴い、旧システムに保存された全てのデータの切り出し・加工を行った。
セ	基幹系システムデータ移行に係るEUC作成委託	540,000	基幹系システムの更新に伴うデータ移行について、職員側作業を補助するデータ抽出ツールの作成を行った。
ソ	基幹系システム更新に係るコンビニ収納業務連動試験及びスキャンテスト業務委託	504,360	基幹系システムの更新に伴い、各種コンビニ収納対応納付書等の運用テストを行った。
タ	基幹系システムハードウェアデータ消去及び廃棄委託	805,680	基幹系システムの更新に伴い、旧システムサーバ等機器一式の全ての情報の削除及び廃棄を行った。
チ	住民記録連携（附票連携・参照連携）システム再構築業務委託	2,160,000	基幹系システムの更新に伴い、既存戸籍システムとの住民記録連携について再構築を行った。
ツ	基幹系システム機能追加業務委託	1,998,000	基幹系システムの窓口連携機能について、窓口サービス強化のための機能追加を行った。
テ	財務会計システム及びグループウェアシステム更新に伴う既存L3スイッチ設定変更業務委託	246,240	財務会計システム及びグループウェアシステム更新に伴い、情報系ネットワーク基幹スイッチ機器の設定変更を行った。

ト	財務会計システム改修業務委託	540,000	新たに実施する固定資産台帳作成に伴い、財務会計システムの情報を固定資産台帳に活用するためのシステム改修を行った。
ナ	グループウェアシステム更新に伴う既存メール振分サーバ設定変更業務委託	270,000	グループウェアシステム更新に伴い、送受信するメールのサーバアドレス等に変更が生じることから、既存メール振分サーバの設定変更を行った。
ニ	複合機管理サーバ再構築業務委託	299,970	情報系ネットワークの複合機について、管理サーバの老朽化に伴い、別サーバに再構築を行った。
ヌ	平成 28 年度（平成 27 年度繰越明許費分）社会保障・税番号制度システム整備費補助金（厚生労働省分）に係るシステム整備業務委託	756,000	番号制度導入に伴い、福祉系システム等のプログラム結合・総合テスト、団体内連携テストを行った。
ネ	平成 28 年度社会保障・税番号制度システム整備費補助金（厚生労働省分）に係るシステム整備業務委託	756,000	番号制度の特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴い、システム設計・プログラム開発等を行った。
ノ	情報システム強靱性向上事業導入業務委託	21,600,000 （うち繰越明許費分 20,800,000）	総務省指針に基づき、情報系ネットワークのセキュリティ対策の強化を行った。
ハ	情報システム再構築事業業務委託	7,931,088	情報系ネットワーク機器の老朽化に伴い、情報システム強靱性向上事業と併せて当該機器の再構築を行った。
ヒ	プロキシサーバ及び外向けDNSサーバ設定変更業務委託	1,361,448	情報システム強靱性向上事業実施に伴い、既存サーバの接続先等仕様が変更となることから、設定変更を行った。
フ	WSUSサーバ設定変更業務委託	496,800	情報システム強靱性向上事業実施に伴い、既存サーバの接続先等仕様が変更となることから、設定変更を行った。
ヘ	その他保守業務委託、設定委託等 7 件	680,311	情報系ネットワーク及び基幹系ネットワークの適正な維持管理が図られた。
合計		170,773,045	

(2) 使用料の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	住民情報システムソフトウェア使用料 (旧システム)	20,396,880	住民基本台帳業務、税業務、福祉業務等の事務効率の向上が図られた。
イ	基幹系システム使用料 (新システム) 各業務システムソフトウェア、サーバ (8 台)、パソコン (171 台)、レーザープリンタ (30 台)、高速レーザープリンタ (3 台)、シーラー (1 台)、ネットワーク機器一式を含む。	50,560,200	住民基本台帳業務、税業務、福祉業務、健康管理業務等の事務効率の向上が図られた。また、セキュリティ体制の整ったデータセンターでシステムの保守・運用、本庁舎設置機器の持続的な保守を実施し、適正なシステム維持管理を行った。
ウ	財務会計システム使用料	1,432,080	財務会計業務、備品管理業務のシステムソフトウェアを使用することにより、事務効率の向上が図られた。また、ソフトウェアの保守・支援サービスを受けることにより、適正なシステム維持管理を行った。
エ	グループウェアシステム使用料	676,122	グループウェアシステムを使用することにより、組織内の情報共有を行い、事務効率の向上が図られた。また、保守・支援サービスを受けることにより、適正なシステム維持管理を行った。
合計		73,065,282	

(3) 事務機器借上げの状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	基幹系システムの借上げ (旧システム) サーバ (17 台)、パソコン (99 台)、レーザープリンタ (24 台)、高速レーザープリンタ (2 台)、ネットワーク機器一式	6,233,256	住民基本台帳業務、税業務、福祉業務等のシステムを整備することにより、窓口サービス、事務効率の向上が図られた。
イ	情報系ネットワーク機器等の借上げ H23 導入パソコン (250 台)、H24 導入パソコン (10 台)、H28 導入パソコン (370 台)、サーバ、ネットワーク機器一式 等	5,102,400	情報系ネットワークを整備することにより、業務の安定化と事務効率及びセキュリティの向上が図られた。
ウ	総合行政ネットワーク機器の借上げ 接続ルータ (1 台)、サーバ (2 台)、ネットワーク機器一式	612,972	行政機関専用のネットワークである総合行政ネットワークに接続することにより、行政間の電子メール交換や自治体共同運営システム等のセキュリティ向上が図られた。

エ	財務会計システム一式の借上げ サーバ（3 台）、データベースソフト、サーバ周辺機器一式等	1,277,856	財務会計システムにより、伝票処理等の事務効率の向上が図られた。
オ	グループウェアシステム一式の借上げ サーバ（2 台）、サーバ周辺機器一式等	1,015,416	グループウェアシステムにより、組織内の情報共有を行い、事務効率の向上が図られた。
カ	情報系ネットワークプリンター一式借上げ 複合機（17 台）	6,276,190	情報系ネットワークプリンタ（複合機）を整備することにより、業務の安定化と事務効率の向上が図られた。
合計		20,518,090	

（４）負担金の状況 (単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	中間サーバー・プラットフォームＡＳＰサービス利用に係る負担金	2,110,000	番号制度導入に伴い、自治体間連携を行うためのＡＳＰサービスを全国自治体共同で構築し、安定した運用を行った。
合計		2,110,000	

４ 文書管理事務に必要とした経費 36,792,958 円

４－１ 文書管理業務経費 36,792,958 円

（１）法律顧問等委託料 1,565,226 円

(単位：円)

	概要	主な経費	
ア	顧問弁護士料	弁護士相談回数 23 件	907,200
イ	弁護士報酬等	懲戒免職処分取消請求事件（平成 26 年（行ウ）第 13 号、平成 27 年（行コ）第 155 号、平成 28 年（行ツ）第 58 号、平成 28 年（行ヒ）第 61 号）に係る報酬 その他	655,994 2,032

（２）文書の印刷・保管、郵便物の発送及び例規集等の維持管理 32,107,715 円

(単位：円)

	概要	主な経費	事務執行の効果
ア	文書の印刷	コピー用紙代 2,995,702 印刷業務非常勤一般職員報酬 673,625 印刷機賃貸借料（3 台） 275,406 印刷用紙代 1,091,863	印刷機を効率的に使用することにより、事務の執行に係る時間、費用等の削減が図られた。
イ	文書の保管	文書保管業務委託料 2,664,256	文書の保管を外部倉庫へ委託することにより、執務室の省スペース化が図られた。
ウ	郵便物の発送	年間郵便料 21,696,592	通数に応じた割引制度、ゆうメール等を積極的に活用し、経費の削減が図られた。

エ	例規集等の維持管理	例規集データベース維持管理等業務委託料 加除式書籍追録等	1,836,000 874,271	電子化された例規集、法令改廃情報提供システム等を有効に活用することにより、適正な事務の執行に効果が図られた。

(3) 情報公開・個人情報保護制度の運営

49,500 円

	事業名	概要							事務執行の効果
ア	情報公開の請求状況	請求件数	公開	一部公開	非公開	存 否 応答拒否	文 書 不存在	取下げ	制度の運用により、公正な市政運営が図られた。
		32 件	21 件	8 件	0 件	0 件	2 件	3 件	
イ	個人情報の開示等の請求状況	請求件数	開示	一部開示	不開示	存 否 応答拒否	文 書 不存在	取下げ	
		40 件	20 件	18 件	0 件	0 件	3 件	0 件	
ウ	情報公開・個人情報保護運営審議会の開催状況	報 酬 49,500 円 開催日 平成 28 年 7 月 22 日 議 題 (1) 北本市情報公開・個人情報保護制度の概要等について (2) 平成 27 年度北本市情報公開・個人情報保護制度運用状況の報告について							委員 9 人 審議会に報告することにより、個人情報の適正な運用が図られた。

5 財産管理に必要とした経費

159,069,958 円

5-1 庁舎維持管理経費

95,853,124 円

(1) 光熱水費及び電話料の状況

27,130,638 円

(単位：円)

項目	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較増減	
	使用量	使用料金	使用量	使用料金	使用量	使用料金
電気料金	791,718kwh	17,091,461	743,006kwh	18,332,390	48,712kwh (6.6%)	△1,240,929 (△ 6.8%)
ガス料金	55,836 m ³	4,079,959	52,373 m ³	4,209,464	3,463 m ³ (6.6%)	△129,505 (△ 3.1%)
上・下水道料金	4,329 m ³	1,672,430	4,108 m ³	1,565,614	221 m ³ (5.4%)	106,816 (6.8%)
電話料金		4,286,788		4,217,394		69,394 (1.6%)

※光熱水費については児童館分を含む。

契約管財課

(2) 庁舎修繕・工事の状況

2,263,096 円
(単位：円)

種別	項目	内容等	金額
設備	電話設備	無停電電源装置バッテリー交換、ターミナルアダプター交換	141,912
	排水・水栓設備	受水槽緊急遮断弁バッテリー交換	16,200
	各種サイン・案内板等	課名案内看板変更	73,612
	その他庁舎設備	防犯カメラ増設、電気子メーター交換	2,031,372

(3) 庁舎管理の状況

53,789,127 円
(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
庁舎の清掃業務、警備業務、電話交換業務、総合案内、設備管理業務等	委託料 52,352,727	庁舎管理業務を業務委託することにより、日常清掃、定期清掃、閉庁時間中の警備、電話の取次ぎ振り分け、総合案内、設備管理業務等が効果的に行えた。
庁舎建設工事に伴う損害費用負担算出業務	委託料 325,080	庁舎建設工事により影響があると判断された 2 物件に対し、復旧費の算出を行った。
庁舎駐輪場整備工事設計業務	委託料 787,320	庁舎の利便性を高めるため、庁舎駐輪場を追加整備する工事の設計を行った。
蛍光灯等安定器仕分け荷姿登録作成業務	委託料 324,000	蛍光灯等安定器等の PCB 含有有無について調査を行った。また、含有安定器等については、搬入荷姿登録申込書及び搬入荷姿登録調査票の作成を行った。

(4) 土地の借上げ

8,196,378 円
(単位：円)

用途	所在地	面積	借上料
庁舎敷地	本町 1 丁目 103 番 1、111 番 4	906.03 m ²	2,880,288
公用車・職員駐車場	本町 3 丁目 1 番 1	2,615.34 m ²	5,316,090

5-2 普通財産等管理業務経費

1,717,824 円

(1) 環境保全業務

650,881 円
(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
除草、樹木剪定	委託料 650,811	除草や樹木剪定といった環境保全業務を行うことで普通財産地の適切な管理を行うことができた。

(2) 公有財産台帳管理システム保守管理業務

97,200 円

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
公有財産（土地・建物）の管理において、公有財産台帳の電算システムの保守管理に要した費用	委託料 97,200	公有財産台帳電算システムを利用することにより、公有財産の各種データの管理、検索が容易にできるようになった。

(3) 線下補償同盟負担金

705,032 円

(4) 公有財産の状況（別紙 9）

区分			土地			
			前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高
公用財産	本庁舎		13,167.03		13,167.03	0.00
	消防施設	消防車庫・器具置場	1,278.83		1,278.83	0.00
		防災行政無線等	33.52		33.52	0.00
		防火水槽用地	1,649.49		1,649.49	0.00
		小計	2,961.84	0.00	2,961.84	0.00
	その他の施設	教育センター	1,154.11		1,154.11	0.00
		一般廃棄物一時保管場	2,745.47		2,745.47	0.00
		中丸中継ポンプ場	336.25		336.25	0.00
		その他の施設	0.00		0.00	9.90
		小計	4,235.83	0.00	4,235.83	9.90
	合計		20,364.70	0.00	20,364.70	9.90
公共用財産	学校	中丸小学校	20,888.67		20,888.67	0.00
		石戸小学校	16,927.58		16,927.58	1,196.86
		南小学校	18,316.76		18,316.76	205.49
		北小学校	17,619.31		17,619.31	9.24
		栄小学校	18,832.97		18,832.97	10.00
		西小学校	18,578.86		18,578.86	8.28
		東小学校	17,722.52		17,722.52	9.12
		中丸東小学校	19,767.00	82.00	19,849.00	0.00
		北本中学校	26,775.00		26,775.00	0.00
		東中学校	27,813.00		27,813.00	113.49
		西中学校	27,907.78		27,907.78	0.00
		宮内中学校	25,350.00		25,350.00	0.00
		小計	256,499.45	82.00	256,581.45	1,552.48
	公住	市営住宅	2,096.59		2,096.59	0.00
		小計	2,096.59	0.00	2,096.59	0.00
	公園	子供公園	27,112.00		27,112.00	0.00
		中丸公園	6,296.86		6,296.86	0.00
		宮内公園	1,555.00		1,555.00	0.00
		総合公園	104,232.45		104,232.45	0.00
		荒井公園	3,103.00		3,103.00	0.00
		中丸スポーツ広場	14,910.00		14,910.00	0.00
		高尾さくら公園	24,612.59		24,612.59	0.00
		深井スポーツ広場	752.87		752.87	0.00
		中央緑地	26,774.88	110.00	26,884.88	0.00
		下原緑地公園	1,330.00		1,330.00	0.00
		緑のトラスト保全 8 号地	14,191.90		14,191.90	0.00
		南団地西公園	979.21		979.21	0.00
		その他の公園	53,837.43	575.00	54,412.43	0.00
		小計	279,688.19	685.00	280,373.19	0.00
		堀の内集会所	2,566.42		2,566.42	275.57
		こども図書館	0.00		0.00	0.00

の状況

(単位：㎡)

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	0.00	10,340.78		10,340.78	10,340.78		10,340.78
	0.00	429.62		429.62	429.62		429.62
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
0.00	0.00	429.62	0.00	429.62	429.62	0.00	429.62
	0.00	375.36		375.36	375.36		375.36
	0.00	423.00		423.00	423.00		423.00
	0.00	175.93		175.93	175.93		175.93
	9.90	369.12		369.12	379.02		379.02
0.00	9.90	1,343.41	0.00	1,343.41	1,353.31	0.00	1,353.31
0.00	9.90	12,113.81	0.00	12,113.81	12,123.71	0.00	12,123.71
	0.00	6,301.95		6,301.95	6,301.95		6,301.95
	1,196.86	4,064.63		4,064.63	5,261.49		5,261.49
	205.49	5,421.83		5,421.83	5,627.32		5,627.32
	9.24	6,292.29		6,292.29	6,301.53		6,301.53
	10.00	6,474.97		6,474.97	6,484.97		6,484.97
	8.28	8,095.61		8,095.61	8,103.89		8,103.89
	9.12	7,072.07		7,072.07	7,081.19		7,081.19
	0.00	7,046.41		7,046.41	7,046.41		7,046.41
	0.00	9,721.52		9,721.52	9,721.52		9,721.52
	113.49	8,252.07		8,252.07	8,365.56		8,365.56
	0.00	6,711.38		6,711.38	6,711.38		6,711.38
	0.00	8,720.76		8,720.76	8,720.76		8,720.76
0.00	1,552.48	84,175.49	0.00	84,175.49	85,727.97	0.00	85,727.97
	0.00	1,513.59		1,513.59	1,513.59		1,513.59
0.00	0.00	1,513.59	0.00	1,513.59	1,513.59	0.00	1,513.59
	0.00	455.41		455.41	455.41		455.41
	0.00	4.41		4.41	4.41		4.41
	0.00	1.88		1.88	1.88		1.88
	0.00	815.13		815.13	815.13		815.13
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	11.34		11.34	11.34		11.34
	0.00	19.99		19.99	19.99		19.99
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	10.03		10.03	10.03		10.03
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	111.14		111.14	111.14		111.14
0.00	0.00	1,429.33	0.00	1,429.33	1,429.33	0.00	1,429.33
20.88	296.45	0.00		0.00	275.57	20.88	296.45
	0.00	498.54		498.54	498.54		498.54

区分			土地			
			前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高
公共用財産	その他の施設	児童館	0.00		0.00	0.00
		東保育所	4,878.75		4,878.75	0.00
		子育て支援センター	0.00		0.00	0.00
		中央保育所	2,221.50		2,221.50	593.62
		栄保育所	0.00		0.00	0.00
		深井保育所	2,686.20		2,686.20	665.71
		南学童保育室	0.00		0.00	0.00
		中丸学童保育室	270.51		270.51	0.00
		西学童保育室	422.20		422.20	0.00
		第二西学童保育室	59.00		59.00	0.00
		東学童保育室	268.48		268.48	0.00
		第二東学童保育室	18.00		18.00	0.00
		栄学童保育室	0.00		0.00	0.00
		石戸学童保育室	0.00		0.00	0.00
		北学童保育室	0.00		0.00	0.00
		第二北学童保育室	0.00		0.00	0.00
		中丸東学童保育室	233.00		233.00	0.00
		障害児学童保育室	0.00		0.00	0.00
		体育センター	17,851.54		17,851.54	0.00
		総合福祉センター	5,802.41		5,802.41	0.00
		学習センター	0.00		0.00	0.00
		健康増進センター	13,154.26	82.00	13,236.26	1,323.93
		勤労福祉センター	2,313.00		2,313.00	0.00
		保健センター	0.00		0.00	0.00
		コミュニティセンター	4,515.07		4,515.07	0.00
		母子健康センター	0.00		0.00	0.00
		郷土資料室	6,703.00		6,703.00	0.00
		民具収蔵庫	3,414.33		3,414.33	0.00
		文化センター	8,676.14		8,676.14	0.00
		児童発達支援センター	1,565.76		1,565.76	0.00
		あすなろ学園	1,851.73		1,851.73	0.00
		南部公民館	2,974.00		2,974.00	0.00
		南部集会所	0.00		0.00	0.00
		東部公民館	600.54		600.54	0.00
		東部集会所	0.00		0.00	0.00
		西部公民館	3,948.45		3,948.45	0.00
		西部集会所	0.00		0.00	0.00
		北部公民館	1,909.57		1,909.57	0.00
		北部集会所	0.00		0.00	0.00
		中丸公民館	6,315.28		6,315.28	0.00
		中丸集会所	0.00		0.00	0.00
		学校開放用外便所(中丸小)	0.00		0.00	10.00
		学校開放用外便所(北小)	0.00		0.00	10.00

(単位：㎡)

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	0.00	950.90		950.90	950.90		950.90
	0.00	1,523.37		1,523.37	1,523.37		1,523.37
	0.00	212.00		212.00	212.00		212.00
	593.62	0.00		0.00	593.62		593.62
	0.00	751.09		751.09	751.09		751.09
	665.71	0.00		0.00	665.71		665.71
149.77	149.77	0.00		0.00	0.00	149.77	149.77
151.95	151.95	0.00		0.00	0.00	151.95	151.95
	0.00	109.98		109.98	109.98		109.98
	0.00	154.40		154.40	154.40		154.40
	0.00	125.69		125.69	125.69		125.69
	0.00	95.08		95.08	95.08		95.08
	0.00	130.73		130.73	130.73		130.73
	0.00	120.27		120.27	120.27		120.27
9.96	9.96	82.64		82.64	82.64	9.96	92.60
	0.00	99.92		99.92	99.92		99.92
	0.00	128.48		128.48	128.48		128.48
	0.00	182.16		182.16	182.16		182.16
	0.00	8,763.89		8,763.89	8,763.89		8,763.89
	0.00	2,520.59		2,520.59	2,520.59		2,520.59
	0.00	2,335.23		2,335.23	2,335.23		2,335.23
	1,323.93	1,600.79		1,600.79	2,924.72		2,924.72
	0.00	1,530.76		1,530.76	1,530.76		1,530.76
	0.00	667.57		667.57	667.57		667.57
	0.00	1,208.03		1,208.03	1,208.03		1,208.03
	0.00	308.09		308.09	308.09		308.09
	0.00	823.08		823.08	823.08		823.08
	0.00	1,365.77		1,365.77	1,365.77		1,365.77
	0.00	7,686.26		7,686.26	7,686.26		7,686.26
	0.00	524.26		524.26	524.26		524.26
	0.00	967.35		967.35	967.35		967.35
	0.00	1,415.01		1,415.01	1,415.01		1,415.01
	0.00	100.44		100.44	100.44		100.44
	0.00	826.49		826.49	826.49		826.49
	0.00	103.84		103.84	103.84		103.84
	0.00	1,803.54		1,803.54	1,803.54		1,803.54
	0.00	128.69		128.69	128.69		128.69
	0.00	1,370.43		1,370.43	1,370.43		1,370.43
	0.00	121.91		121.91	121.91		121.91
	0.00	1,371.26		1,371.26	1,371.26		1,371.26
	0.00	113.74		113.74	113.74		113.74
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00

区分			土地				
			前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	
公共用財産	その他の施設	学校開放用外便所(南小)	0.00		0.00	9.94	
		北本中学校柔剣道場	0.00		0.00	0.00	
		西中学校格技場	0.00		0.00	0.00	
		東中学校格技場	0.00		0.00	0.00	
		東第1自転車駐車場	348.31		348.31	0.00	
		北本駅西口ビル	0.00		0.00	0.00	
		北本駅東口公衆トイレ	0.00		0.00	0.00	
		遊歩道休憩施設用地	337.00		337.00	0.00	
		調整池	9,089.98		9,089.98	0.00	
		野外活動センター	27,124.80		27,124.80	94.74	
		ごみ集積所	1,424.14	47.70	1,471.84	0.00	
		ふれあいの家	2,308.79		2,308.79	266.65	
		駅西口多目的広場	382.50		382.50	0.00	
		駅西口駐車場	296.50		296.50	0.00	
		駅東口駐車場	0.00	866.00	866.00	0.00	
		区画整理事業用地等	7,310.86		7,310.86	0.00	
		「農」のあるまちづくり用地	1,591.52		1,591.52	132.50	
		ねふた保管用倉庫	641.48		641.48	0.00	
		石戸蒲ザクラ周辺整備事業用地	1,116.26		1,116.26	0.00	
		小計	147,191.28	995.70	148,186.98	3,382.66	
		合計		685,475.51	1,762.70	687,238.21	4,935.14
	(行政財産) 合計		705,840.21	1,762.70	707,602.91	4,945.04	
	普通財産	山林		1,824.73		1,824.73	0.00
その他		宅地	6,434.96	△284.82	6,150.14	0.00	
		廃川敷	26,991.69		26,991.69	0.00	
		廃道敷	0.00		0.00	0.00	
		緑地	121.17		121.17	0.00	
		地区集会所	6,210.08		6,210.08	0.00	
		北本駅前交番	0.00		0.00	0.00	
		北本駅西口ビル	813.64		813.64	0.00	
		二ツ家交番	200.07		200.07	0.00	
		准看護学校	209.69		209.69	0.00	
		リサイクル協同組合	1,017.64		1,017.64	149.06	
		消防署	2,174.95		2,174.95	0.00	
		北本市商工会	511.87		511.87	0.00	
		その他の土地・施設	10,839.47		10,839.47	10.20	
		小計	55,525.23	△284.82	55,240.41	159.26	
		(普通財産) 合計		57,349.96	△284.82	57,065.14	159.26
		総合計		763,190.17	1,477.88	764,668.05	5,104.30

(単位：㎡)

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	9.94	0.00		0.00	9.94		9.94
	0.00	414.50		414.50	414.50		414.50
	0.00	493.00		493.00	493.00		493.00
	0.00	493.00		493.00	493.00		493.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	905.45		905.45	905.45		905.45
	0.00	20.40		20.40	20.40		20.40
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	94.74	1,168.90		1,168.90	1,263.64		1,263.64
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	266.65	457.11		457.11	723.76		723.76
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	132.50	531.26		531.26	663.76		663.76
	0.00	252.00		252.00	252.00		252.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
332.56	3,715.22	47,557.89	0.00	47,557.89	50,940.55	332.56	51,273.11
332.56	5,267.70	134,676.30	0.00	134,676.30	139,611.44	332.56	139,944.00
332.56	5,277.60	146,790.11	0.00	146,790.11	151,735.15	332.56	152,067.71
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	101.94		101.94	101.94		101.94
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	149.06	113.00		113.00	262.06		262.06
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	10.20	0.00		0.00	10.20		10.20
0.00	159.26	214.94	0.00	214.94	374.20	0.00	374.20
0.00	159.26	214.94	0.00	214.94	374.20	0.00	374.20
332.56	5,436.86	147,005.05	0.00	147,005.05	152,109.35	332.56	152,441.91

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考	
5－3 駅東西自由通路等維持管理業務経費				40,448,777 円	契約管財課	
この経費は、駅東西自由通路及び公衆トイレ等の清掃業務、エスカレーター等の運行業務、駅西口ビルの管理業務に必要とした経費である。						
(1) 清掃業務				5,643,859 円 (単位：円)		
概要		主な経費		事業執行の効果		
日常清掃	午前 8 時から午後 1 時、午後 4 時から 6 時までの間、駅東西自由通路、公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の清掃を行った。	委託料	4,619,803	駅東西自由通路、東西公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の環境衛生の向上や、公衆トイレ等利用者に対する利便性が図られた。		
特別清掃	月 1 回、駅東西自由通路、公衆トイレ及び西口ビル清掃、年 4 回、西口ビルの窓ガラス、腰板及びドアの清掃を行った。	委託料	1,024,056			
(2) エスカレーター・エレベーター運行業務				13,665,186 円 (単位：円)		
概要		主な経費		事業執行の効果		
運行管理業務	午前 5 時 15 分から翌日午前 0 時 45 分までエスカレーター及びエレベーターの運行管理を行った。	委託料	7,392,546	エスカレーター及びエレベーター運転時の異常等の確認、対処をすることで、安全運行が図られた。		
保守業務	月 1 回、エスカレーター及びエレベーターの定期点検を実施した。	委託料	6,272,640			
(3) 光熱水費、電話料及び西口ビル管理負担金				6,600,855 円 (単位：円)		
駅東西自由通路等の光熱水費、電話料及び西口ビル管理業務等負担金に要した経費である。		概要		主な経費		事業執行の効果
		電気料金		1,352,616		西口ビル、東西自由通路、東口トイレの光熱水費等の適正な管理が確保された。
		上・下水道料金		209,257		
		電話料金		168,217		
		負担金		4,870,765		
(4) 修繕・工事				13,472,545 円 (単位：円)		
種別		内容等		金額		
エスカレーター・エレベーター		エスカレーター踏板交換、踏板チェーン交換、ブレーキコイル交換、Vベルト交換、エレベータードアモーター及び電源ユニット交換 他		13,023,373		

その他	トイレ詰まり・手洗い修繕、東口階段壁修繕、換気扇修繕、昇降場テープパーテーション修繕、通路手摺修繕、煙感知器修繕	449,172

5-4 公用車管理業務経費 5,918,489 円
(単位：円)

概要	主な経費		事業執行の効果
公用車（契約管財課管理分）の管理業務に必要とした経費である。（契約管財課管理 29 台。うちリース車 10 台）	燃料費	822,581	車検、点検に加え自動車保険の加入や、請求手続きを滞りなく実施することで公用車を適正に管理した。
	車検・点検手数料	949,475	
	自動車借上料	2,776,248	
	自動車保険料	910,775	

5-5 公共施設等管理業務経費 15,131,744 円
(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
公共施設等総合管理計画策定及び固定資産台帳整備業務	委託料 15,120,000	公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための指針であり、公共施設等の将来のあり方を定める「公共施設等総合管理計画」を策定することができた。 また、市が所有する固定資産の取得価額・耐用年数等のデータを網羅的に掲載した固定資産台帳を整備することができた。

6 公平委員会に必要とした経費 78,000 円
6-1 委員会運営経費 78,000 円
この経費は、埼玉県央広域公平委員会の負担金に必要とした経費である。

7 固定資産評価審査委員会事務に必要とした経費 31,234 円
7-1 委員会経費 31,234 円
この経費は、固定資産評価審査委員会の運営に必要とした経費である。
固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内容
平成 28 年 8 月 18 日	平成 28 年度固定資産課税台帳の縦覧状況について 外 1 件

総務課

固定資産評価審査委員会

2 総務費 2 企画財政費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
719,208,800	705,272,870	0	13,935,930	98.1

1 企画財政事務に必要とした経費

684,302,096 円

1-1 企画調整業務経費

18,402,995 円

企画課

(1) 総合振興計画策定事業

(単位：円)

概要			主な経費	事務執行の効果
ア	内 容 出席者 期 間	北本市総合振興計画審議会 審議会委員 15 名 平成 28 年 8 月 9 日～11 月 15 日 (全 4 回)	報酬 264,000	市長から次期総合振興計画について諮問を受け、序論、基本構想及び前期基本計画について 4 回の審議を経て答申することができた。
イ	内 容 委託先 期 間	第五次北本市総合振興計画策定支援業務 一般社団法人日本能率協会 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 (平成 27 年度分の一部、事故繰越し)	委託料 2,818,800	基本構想・前期基本計画の内容調整や施策・基本事業に係る成果指標の設定を踏まえ、計画書冊子及び概要版を作成・発行することができた。
ウ	内 容 委託先 期 間	第五次北本市総合振興計画進行管理支援業務 一般社団法人日本能率協会 平成 29 年 1 月 10 日～3 月 24 日	委託料 2,948,400	施策や基本事業に係る成果指標の進捗状況を把握するための市民アンケートを実施するとともに、政策・財政・事務管理・人事の視点で一体的に行政評価を行うための行政経営システムを構築することができた。

(2) 県央地域の定住促進・子育てナビ事業

(単位：円)

概要			主な経費	事務執行の効果
	内 容 委託先 期 間	県央地域の定住促進・子育てナビ事業に関する業務（鴻巣市・上尾市・桶川市・伊奈町との協働事業として実施） 株式会社昭文社 平成 28 年 8 月 5 日～平成 29 年 2 月 28 日	委託料 1,572,912	埼玉県ふるさと創造資金（市町村による提案・実施事業）を活用して、北本市をはじめとする県央地域の「子育てのしやすさ」を魅力的に伝えるための冊子を作製・配布することにより、子育て世帯に対する転入・定住の促進を図ることができた。

(3) 北本駅内方線付き点状ブロック設備整備事業 (単位:円)

概要		主な経費	事務執行の効果
内 容	北本駅ホームにおける内方線付き点状ブロック設備整備工事に係る負担金	負担金 7,551,000	東日本旅客鉄道株式会社高崎支社と協定を締結し、県補助金を活用して市の負担軽減を図りながら、北本駅内方線付き点状ブロック設備整備に係る工事に対して負担金を支出することにより、駅ホームにおける視覚障がい者への安全確保対策を進めることができた。
施工主体	東日本旅客鉄道株式会社高崎支社		
期 間	平成 28 年 8 月～平成 29 年 3 月		
特定財源	埼玉県内方線付き点状ブロック整備事業費補助金 3,500,000 円 (補助率 1/2)		

(4) ふるさと応援基金積立事業 (単位:円)

概要		主な経費	事務執行の効果
内 容	ふるさと納税による寄附金を適正に管理・活用するため、寄附者の希望する使途を踏まえながら「北本市ふるさと応援基金」へ積み立てる	積立金 2,778,000	北本市を応援するために寄せられたふるさと納税(寄附金)を寄付者の意向に沿った事業に要する経費の財源として有効に活用するため、基金に積み立てて適正に管理することができた。

(5) 北本駅東口市有地宿泊施設整備事業 (単位:円)

概要		主な経費	事務執行の効果
内 容	北本駅東口市有地宿泊施設整備事業提案審査委員会における事業者公募方法の決定及び企画提案の審査・選定	謝礼 91,000	まちのにぎわい創出・地域産業の活性化を図るため、北本駅東口市有地に宿泊施設を誘致するにあたり、専門的知識を有する外部委員等で構成された審査委員会において、企画提案事業者を適正に審査・選定することができた。
出 席 者	審査委員 5 名		
期 間	平成 29 年 1 月 6 日及び 3 月 21 日		

1-2 姉妹都市交流事業経費 61,000 円

この経費は、福島県河沼郡会津坂下町との姉妹都市交流に必要とした経費である。

(1) 姉妹都市交流事業の状況

ア 北本まつり「宵まつり」「産業まつり」における交流事業 イ その他の交流事業 (単位:円)

概要		主な経費	事務執行の効果
ア	「宵まつり」部門実行委員会(会津坂下町から受入れ)	助成金 7,000	姉妹都市間でのイベント参加等を通じて、行政はもとより、民間の交流を促進することができた。
	「産業まつり」部門実行委員会(会津坂下町から受入れ)	助成金 7,000	
イ	北本宿囃子連(会津坂下町を訪問)	助成金 20,000	
	鴻巣地区交通安全協会北本支部(会津坂下町を訪問)	助成金 20,000	
	北本市体育協会(会津坂下町から受入れ)	助成金 7,000	

1-3 男女共同参画業務経費

4,007,392 円

この経費は、男女共同参画業務に必要とした経費である。

(1) 男女共同参画業務の状況

(単位：円)

概要		主な経費	事務執行の効果	備考
ア	男女共同参画審議会 第1回 平成28年9月2日 出席委員 13人 主な議題 平成27年度男女共同参画関連事業報告について 平成28年度男女共同参画関連事業計画について 第五次北本市男女行動計画について 第2回 平成29年2月13日 出席委員 11人 主な議題 平成28年度版男女共同参画の推進に関する年次報告書について 第五次北本市男女行動計画策定に係る市民意識調査の結果について	報酬 110,000	男女共同参画施策の推進にあたり、意見を得ることができた。	
イ	情報紙「シンフォニー」第23号の発行 A4判8ページ 25,000部作成 編集協力員 3人 会議回数 3回 取材 1回	謝礼 20,000 印刷製本費 248,400	男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識啓発を図ることができた。	広報「きたもと」3月号とあわせ、全戸配布した。
ウ	きたもと男女共生塾の開催 「今日からはじめる断捨離～新年度をスッキリとはじめるために～」 平成29年3月22日 市役所会議室3-E・F 断捨離により掃除の時間が短縮できるため、空いた時間を有効活用し、ワーク・ライフ・バランスの実現をめざすことを狙いとした。男女共同参画に触れるきっかけづくりを目的としているため、親しみやすいテーマを選んだ。	講師謝礼 30,000 謝礼 4,000	参加者の年代は30～70歳代で、幅広い世代に対し、意識啓発を行うことができた。 参加者 25人（男性4人、女性21人）	

エ	男女共同参画職員研修 「まちのこれからを考える視点としての『男女共同参画』」 平成 28 年 12 月 22 日 文化センター第 1・2 会議室 職員の男女共同参画に関する意識向上のため、職員研修を実施した。	—	男女共同参画を推進するにあたっては、庁内各課の意識が大切であり、講義を通じて男女共同参画に関する考え方、重要性を理解させることができた。 対象者 各課 1 人以上で主任級以上の職員 男女共同参画審議会委員 参加者 30 人	
オ	女性相談事業 専門の女性相談員による、女性を対象とした相談（予約制） 平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 （月 3 回実施） 相談件数 80 件 委 託 先 さいたま・ウィメンズ・スペース	委託料 437,500	さまざまな悩みを持った方に、適切なアドバイスを行うことができた。	
カ	第五次北本市男女行動計画策定事業 第五次北本市男女行動計画策定のための基礎資料とするため、男女共同参画に関する意識・実態調査を実施した。 調査対象 市内在住の 18 歳以上の 2,000 人（男女各 1,000 人） を無作為抽出 調査方法 郵送配布、郵送回収 調査期間 平成 28 年 10 月 20 日～11 月 4 日 委 託 先 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所	委託料 3,132,000	第五次北本市男女行動計画（平成 29 年度策定予定）の基礎資料として、男女共同参画推進に関する主要なデータを収集することができた。 回収率 51.2%	
キ	男女共同参画推進パネル展の開催 男女共同参画週間に先がけ、男女共同参画社会の実現の必要性を啓発するとともに、北本市男女共同参画推進条例を周知するため、パネル展を開催した。 平成 28 年 5 月 26 日～6 月 2 日 庁舎ホール A に展示	—	男女共同参画の視点から、日本女性の歴史をテーマとしたパネルを展示し、男女共同参画社会実現の必要性を広く市民に周知できた。 来場者 105 人	
ク	「女性に対する暴力をなくす運動」パネル展の開催 女性の人権尊重の意識啓発を図るとともに、DV 等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、パネル展を開催した。 平成 28 年 12 月 21 日～平成 29 年 1 月 5 日 庁舎ホール A に展示	—	広く市民に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、女性に対する暴力をなくす運動を周知できた。 来場者 96 人	

ケ	パープルリボンキャンペーンの実施 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、DV等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、全職員の名札に、運動のシンボルマークであるパープルリボンを付けた。 平成 28 年 11 月 12 日～11 月 25 日	消耗品費 1,260	市民及び職員に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、女性に対する暴力をなくす運動を周知できた。	

1－4 財政業務経費 2,851,691 円

財政課

この経費は、財政業務のほか予算書並びに行政報告書の作成に必要とした経費である。

(1) 印刷製本費の状況 (単位：部、円)

区分	概要	部数	金額	備考
予算書作成	A4 判・372 ページ	240	336,960	平成 29 年度版
行政報告書作成	A4 判・453 ページ	200	345,600	平成 27 年度版

(2) 委託料の状況 (単位：円)

事業名	金額	事業執行の効果
統一的な基準による財務書類等の作成に係る支援業務	1,296,000	委託業者の支援を受け、開始貸借対照表等の作成を行った。

(3) 児童手当負担金の交付状況 (単位：円)

事業内容	負担額
桶川北本水道企業団に対する児童手当負担金	760,700

1－5 基金積立事業経費 504,870,544 円

(1) 基金積立金の状況 (単位：円)

区 分	平成 27 年度末 残高	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計	基金繰入	平成 28 年度末 残高
ア 財政調整基金積立金	1,582,275,839	37,642	450,000,000	0	450,037,642	896,699,000	1,135,614,481
イ 公共施設整備基金積立金	48,400,497	29,888	4,900,000	30,000	4,959,888	0	53,360,385
ウ 減債基金積立金	768,574,118	155,590	30,000,000	0	30,155,590	0	798,729,708
エ ふるさと応援基金積立金	0	0	15,717,424	4,000,000	19,717,424	0	19,717,424
合計	2,399,250,454	223,120	500,617,424	4,030,000	504,870,544	896,699,000	2,007,421,998

※上記エのふるさと応援基金積立金に係る平成 28 年度末残高は、財政課積立分のみ。市のふるさと応援基金の平成 28 年度末残高は、企画課積立分と合わせて 22,495,424 円。

1-6 事務管理経費

192,901 円

(1) 指定管理者の評価及び選定に係る取組

ア 指定管理者業務評価委員会 イ 指定管理候補者選定委員会

(単位：円)

概要		主な経費	事務執行の効果
ア	開催日 平成28年8月3、4日	謝礼 99,000	指定管理者制度を導入している公の施設について、指定管理運営業務にかかる評価及び助言を行い、今後の施設運営に反映することができた。
	出席委員 5人(3日)、4人(4日)		
	内 容 平成27年度指定管理者の業務評価について		
	開催日 平成29年2月9、10日		
	出席委員 4人(9日)、5人(10日)		
イ	内 容 平成28年度上半期指定管理者の業務評価について	謝礼 49,500	選定替え対象施設の障害児学童保育室他3件について指定管理候補者の審査及び選定を行うことができた。
	開催日 平成28年10月11、21日		
	出席委員 10人(11日)、9人(21日)		
内 容 指定管理候補者の審査及び選定について			

1-7 契約業務経費

3,361,148 円

契約管財課

この経費は、物品の調達・管理及び工事等の契約管理事務に必要とした経費である。

(1) 印刷製本費の状況

(単位：円)

区分	数量(枚)	単価	金額
長3封筒	60,000	4.2984	257,904
長3窓付封筒	80,000	4.2457	339,660
角2封筒	30,000	9.6120	288,360
角2紐付きマチ付き保存袋	1,000	63.7200	63,720
合計	171,000		949,644

(2) 負担金の状況

(単位：円)

事業内容	負担額
埼玉県電子入札システム運営費負担金	1,180,090
入札参加資格申請共同受付に係る負担金	363,000

(3) 物品発注の状況(北本市物品購入事務規定に基づく物品請求)

(単位：件)

区分	内 訳	件数		
		市内	市外	合計
備品購入費	備品	3	3	6
	学校管理備品	5	0	5
	教育振興備品	0	2	2
需用費	消耗品等	18	10	28
	学校消耗品等	1	0	1
合計		27	15	42

(4) その他（業務委託・賃貸借等）の発注の内訳 (単位：件)

区分	件数		
	市内	市外	合計
業務委託	5	15	20
賃貸借	0	10	10

※業務委託 5 件、賃貸借 6 件の制限付一般競争入札を含む。

(5) 長期継続契約の状況 (単位：件)

契約種別		契約件数
第 1 号	事務機器の賃貸借に関する契約	37
第 2 号	情報通信機器（ソフトウェア含む）の賃貸借に関する契約	49
第 3 号	公用車の賃貸借に関する契約	34
第 4 号	駐車場機器の賃貸借に関する契約	—
第 5 号	庁舎及び施設の維持管理に関する契約	28
合計		148

※平成 28 年度中に期間満了となった契約（第 1 号 8 件、第 2 号 11 件、第 3 号 5 件、第 5 号 5 件）を含む。

(6) 工事請負契約等の内訳

区分	業種	内訳	件数（件）			金額（円）			平均落札率（％）	
			市内	市外	合計	市内	市外	合計	市内	市外
建設工事	土木	3,000 万円未満	13		13	132,099,120		132,099,120	95.89	
		3,000 万円以上	2		2	77,008,320		77,008,320	89.04	
	建築	3,000 万円未満	3	1	4	42,730,200	5,788,800	48,519,000	92.53	98.84
		3,000 万円以上	1	1	2	129,600,000	100,494,000	230,094,000	99.17	93.98
	電気	3,000 万円未満	3		3	11,901,600		11,901,600	92.22	
		3,000 万円以上								
	管	3,000 万円未満	1		1	5,508,000		5,508,000	92.07	
		3,000 万円以上								
	その他	3,000 万円未満	8	3	11	54,604,800	10,044,000	64,648,800	96.15	97.26
		3,000 万円以上	1	1	2	155,461,680	30,240,000	185,701,680	88.93	96.45
小計			32	6	38	608,913,720	146,566,800	755,480,520	93.45	94.89
設計・調査・測量			2	29	31	5,670,000	108,280,152	113,950,152	92.69	87.26
土木施設維持管理			1		1	3,348,000		3,348,000	96.94	
合計			35	35	70	617,931,720	254,846,952	872,778,672	93.46	91.49

※建設工事 16 件、設計・調査・測量 1 件の制限付一般競争入札を含む。

※金額は税込み。落札率は落札価格÷設計額にて計算。

※表中の市内は、市内に登録された本店（本社）又は支社（営業所）等を有する者

※単価契約によるものは含まない。(建設工事 6 件、設計・調査・測量 2 件、土木施設維持管理 6 件)

※翌年度での完成・完了分は含まない。(建設工事 2 件、設計・調査・測量 1 件)

(7) 最低制限価格制度の施行状況

ア 目的

工事入札に伴う極端な低価格による受注は、適正な工事の履行を困難にし、工事品質の低下等が懸念されるとともに、建設業の健全な発展を阻害することから、工事品質や施工時の安全性確保に配慮するため、地方自治法施行令第 167 条の 10 第 2 項（同令第 167 条の 13 において準用する場合も含む。）及び北本市建設工事請負等入札執行要領第 11 条第 3 項の規定に基づく最低制限価格制度を試行した結果である。

イ 概要

北本市建設工事最低制限価格取扱試行要綱に基づき、北本市建設工事低入札価格取扱試行要綱の規定が適用される契約及び単価契約を除く 130 万円を超える建設工事を対象とし、設定された予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格で入札したものを落札者として決定する。

最低制限価格制度対象工事一覧 (単位：件)

区分	該当工事件数 (設計額 130 万円以上の工事)	平均落札率 (%)
土木	15	93.25
建築	6	96.19
電気	3	92.22
管	1	92.07
その他	13	91.61
合計	38	93.72

※翌年度での完成分は含まない。(建築 1 件、管 1 件)

(8) 検査の状況

(単位：件)

区分	業種	検査評点別件数 (満点：100)						合計
		90 超え 100 以下	80 超え 90 以下	70 超え 80 以下	60 超え 70 以下	60 以下	評点不要	
建設工事	土木		11	4				15
	建築		2	3	1		2	8
	電気		1	2				3
	管				1			1
	その他	2	9	3				14
	小計	2	23	12	2		2	41
委託	設計・調査・測量	1	15	5	1			22
合計		3	38	17	3		2	63

2 会計管理費に必要とした経費

20,970,774 円

会計課

2-1 会計業務経費

20,970,774 円

この経費は、出納事務、決算書の作成及び口座振替手数料等に必要とした経費である。

(1) 決算書の作成

(単位：円)

区 分	概 要	部 数	経 費
平成 27 年度歳入歳出決算	A4 判・416 ページ	180	314,928

(2) 口座振替等手数料の状況

2,679,617 円

ア 口座振替・MPN収納

(単位：件、円)

区 分		件 数	金 額
埼玉りそな銀行他 10 行	口座振替	87,895	949,249
	MPN収納	11,489	409,458
ゆうちょ銀行 東京貯金事務センター	口座振替	14,953	149,530
	MPN収納	15,072	744,228
	払込様式	1,370	41,100
合 計		130,779	2,293,565

イ 口座振替受付関連 (ペイジー口座振替受付サービス)

(単位：件、円)

区 分		件 数	金 額
ネットワーク使用料		622	272,567
通信料			13,045
受付手数料	埼玉りそな銀行他 7 行	532	86,184
	ゆうちょ銀行	88	14,256
合 計			386,052

(3) 収納業務の状況

16,867,842 円

ア 収納業務委託関連

(単位：件、円)

区 分		件 数	金 額
読取処理		104,564	903,429
領収日登録料		104,564	451,711
コンビニ・MPN・クレジット・特徴データ統合処理		167,428	542,443
日計処理		271,992	2,056,254
基本料金			777,600
データ引取搬入費用			777,600
合 計			5,509,037

イ コンビニ市税収納業務関連

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額
コンビニ収納手数料（市税）	76,787	5,032,873
コンビニ収納手数料（介護・後期高齢）	8,285	889,873
合 計	85,072	5,922,746

ウ マルチペイメント市税収納業務関連

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額
オプション資料作成	26,563	791,935
納付情報消込料	26,563	372,939
共同利用センター利用料		1,296,000
運用管理端末利用料		1,166,400
合 計		3,627,274

エ クレジット市税収納業務関連

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額
クレジット収納手数料	2,266	378,433

オ 個人住民税（特徴分）納入済通知書磁気媒体処理

(単位：円)

区 分	件 数	金 額
磁気媒体処理手数料	6 行分	233,280

カ 口座振替伝送化

(単位：円)

区 分	件 数	金 額
基本料金・L G W A N回線利用料金	14 行分	1,004,400

キ 収納システム関連

(単位：円)

区 分	件 数	金 額
コンビニ収納代行に係る商用切替試験業務委託	一式	100,872
金融機関追加に伴う口座振替伝送化に係る導入費用	一式	64,800
基幹システム更改に伴う口座振替伝送化に係る環境構築費用	一式	108,000
合 計		273,672

(4) 支払業務の状況

209,913 円

(単位：件、円)

区分	件数	金額
公金振込システム利用手数料（E B サービス）	一式	129,600
公共料金振替事前通知サービス手数料	1,279	80,313

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく定額資金基金運用状況調書

(単位：千円)

基金の名称	基金の額	前年度末現在高					本年度運用状況					本年度末現在高					
		A 現金又は預金	B 物品	C 土地	D 債権	計	E 本年度繰入高	F 本年度購入高	G 本年度振出高	H 本年度繰出高	I 本年度不足額	A' 現金又は預金	B' 物品	C' 土地	D' 債権	J 要不足額 整理額	計
国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000
収入印紙等 購入基金	5,000	1,779	(印紙・証紙) 3,221			5,000		24,515	25,050			2,314	(印紙・証紙) 2,686				5,000
高額介護 サービス費等 資金貸付基金	500	500				500						500					500
特例介護 サービス費等 資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000

$$A' = (A + E + G) - (F + H + I)$$
$$B' = (B + F + H + I) - G$$

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果							備 考	
2 総務費		3 徴税費					税務課	
(単位：円)								
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率（％）
322, 249, 000		303, 206, 864		0		19, 042, 136		94. 1
1 賦課徴収事務に必要なとした経費								97, 578, 455 円
1－1 市民税等賦課業務経費								47, 349, 170 円
この経費は、個人市・県民税、法人市民税及び軽自動車税等の賦課事務に必要なとした経費である。								
(1) 個人市・県民税に関する賦課事務								(単位：円)
概要		主な経費		事務執行の効果		備考		
ア	市・県民税計算委託	委託料	11, 962, 080	電算委託により、申告・課税計算処理、課税台帳、納税通知書の作成等、事務の効率化が図れた。		納税義務者		34, 836 人
イ	地方税電子申告システム（eLTAX）の運用	負担金 使用料 借上料	1, 219, 481 3, 987, 792 147, 744	法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出等がインターネットで可能となり、申告者の利便性が図れた。また、国税連携サービスの導入により、課税資料となる確定申告書等が紙から電子データとなり、事務の効率化・迅速化が図られた。		給与支払報告書 公的年金等支払報告書 法人市民税申告 償却資産の申告 国税連携 （確定申告）		18, 413 件 33, 287 件 1, 139 件 361 件 19, 486 件
ウ	税理士会に所得税及び市・県民税申告受付相談を委託	委託料	389, 000	2 月、3 月の確定申告・住民税申告期間に市、税理士会により申告受付相談を 21 日間実施し、申告者への利便を図った。		税理士		延べ 18 人
エ	コンビニ交付・まどうけシステムデータ更新委託	委託料	1, 566, 000	コンビニ等で現年度及び前年度の課税証明書の交付が可能となり、利便性が図られた。		コンビニ・まどうけ交付		151 件
還付金及び還付加算金の執行状況								(単位：件、円)
税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
個人市・県民税	1, 075	13, 706, 554	56	174, 700	1, 131	13, 881, 254	国税更正による課税所得修正等	

(2) 法人市民税及び軽自動車税に関する賦課事務

(単位：円)

概要		主な経費		事務執行の効果	備考
ア	軽自動車税計算委託	委託料	2,888,896	電算処理により、登録・異動・廃止・納税通知書の作成等、事務の効率化が図れた。	課税台数 17,838 台
イ	軽自動車税務負担金	負担金	253,946	税務行政の調査研究及び連絡調整が図れた。	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会

還付金及び還付加算金の執行状況

(単位：件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
法人市民税	67	6,612,600	11	225,100	78	6,837,700	法人税額確定による予定納付額との差額等
軽自動車税	4	13,800	0	0	4	13,800	盗難届等による遡り廃車等

1-2 固定資産税等賦課業務経費

45,268,625 円

この経費は、固定資産税、都市計画税の賦課事務に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		主な経費		事務執行の効果	備考
ア	固定資産税計算委託	委託料	8,088,424	電算委託により、申告・課税計算処理、課税台帳、納税通知書の作成等、事務の効率化が図れた。	納税義務者 25,501 人
イ	土地評価システム更新業務	委託料	7,452,000	平成 30 基準年度固定資産税（土地）の評価替にあたり、路線価格算出のため評価データの更新、データのセットアップを行った。	平成 28 年・29 年度債務負担行為（総額 11,599,200 円）
ウ	不動産鑑定委託（標準宅地鑑定評価業務）	委託料	12,430,806	平成 29 年 1 月 1 日時点の鑑定評価を実施し、平成 30 基準年度固定資産税（土地）の評価替において活用するため、標準宅地の鑑定評価を実施した。	鑑定評価 179 地点 標準化補正 21 地点
エ	不動産鑑定委託（標準宅地時点修正業務）	委託料	2,730,323	平成 28 年 7 月 1 日時点の鑑定評価の時点修正を実施し、平成 28 年 1 月 1 日時点の価格を下落修正して、平成 29 年度の固定資産税等価格決定が図られた。	時点修正 193 地点 県地価調査事情補正 7 地点
オ	基礎資料整備業務委託	委託料	7,711,200	固定資産税（土地・家屋）の課税客体を把握し、適正な課税を行うための基礎資料を整備することにより、課税事務の効率化が図れた。業務内容としては、航空写真撮影、家屋異動調査の業務、地番現況図、家屋現況図、公図を更新し、それぞれデータ化した。	

還付金及び還付加算金の執行状況

(単位：件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
固定資産税 都市計画税	85	2, 296, 000	14	945, 600	99	3, 241, 600	過誤納、住宅用地認定誤り、家屋滅失漏れ等

1－3 収税業務経費

4, 960, 660 円

納税課

(1) 徴収業務の状況

(単位：円)

概要		主な経費	事務執行の効果			備考
ア	市税等徴収嘱託員の配置	報酬 2, 110, 295	徴収額	市税	9, 998, 600	週 3 日勤務 2 人配置
				国民健康保険税	5, 409, 900	
				介護保険料	487, 200	
				後期高齢者医療保険料	733, 710	

(2) 滞納整理の状況

		個人市・県民税		法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	介護保険料	後期高齢者 医療保険料
		普通徴収	特別徴収						
督促状 の発送	59 回	5 回	12 回	12 回	4 回	1 回	8 回	9 回	8 回
	34, 726 通	6, 607 通	583 通	57 通	8, 794 通	2, 146 通	12, 249 通	2, 906 通	1, 384 通
催告状 の発送	7 回								
	10, 566 件								
滞納 処分	交付要求・参加差押 52 件	209 期	136 期	2 期	379 期	38 期	499 期	39 期	14 期
	差押 246 件	1, 348 期	0 期	11 期	1, 107 期	217 期	2, 987 期	173 期	79 期
	差押解除 215 件	1, 219 期	41 期	21 期	670 期	201 期	2, 613 期	153 期	79 期
	執行停止処分 114 件	419 期	78 期	34 期	436 期	76 期	1, 421 期	96 期	18 期
納税 誓約書 の受領	250 件	1, 801 期	35 期	38 期	833 期	184 期	4, 506 期	708 期	185 期
夜間納税窓口の開設		毎月下旬の 2 日間 午後 5 時 15 分～午後 7 時 45 分 延べ 24 日間 納入件数 28 人 138 件 1, 494, 400 円							

※「滞納処分」「納税誓約書の受領」の件数は調書数、税目ごとの期数は該当納期数

(3) 広報活動

税啓発キャンペーン

税・保険料の必要性をPRし、税収を確保することを目的に実施

・実施日 11月6日(日) 午前10時～午後3時

・内 容 北本まつり産業まつりの会場において、啓発物(PR用風船ヨーヨー)を配布し、納税に対する啓発を行った。

(4) 業務委託の状況 (単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
不動産鑑定業務	委託料 162,000	不動産の公売のために、該当不動産の不動産鑑定を行った。 工期:着手7月28日、完了9月30日

2 総務費

4 戸籍住民基本台帳費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
155,279,000	141,183,226	5,217,000	8,878,774	90.9

1 戸籍住民基本台帳業務に必要とした経費

141,183,226円

1-1 住民基本台帳業務経費

39,260,169円

(うち10,517,800円は平成27年度繰越明許費)

この経費は、住民基本台帳業務に必要とした経費である。

(1) 人口及び世帯数(平成29年3月31日現在)

区分	男(人)	女(人)	合計(人)	世帯数(世帯)
住民基本台帳登録	33,561	33,820	67,381	28,836
うち日本人	33,410	33,560	66,970	28,712
うち外国人	151	260	411	124

※日本人の世帯数には混合世帯205世帯を含む。

(2) 人口異動状況(住基法改正に伴い外国人を含む)

(単位:人)

区分		増加人口			区分		減少人口		
		男	女	計			男	女	計
転入	県内	641	601	1,242	転出	県内	714	745	1,459
	県外	450	382	832		県外	541	476	1,017
出生		200	191	391	死亡		326	261	587
その他		29	13	42	その他		15	8	23
合計		1,320	1,187	2,507	合計		1,596	1,490	3,086

市民課

(3) 住民登録・印鑑登録証明事務等の処理件数

(単位：件)

記載計	転入届	転出届	転居届	出生届	職権修正	附票記載
16,860	1,541	2,384	717	391	1,669	10,158
消除計	死亡届	受理通知	附票削除			
4,210	587	1,799	1,824			
証明計	住民票の写し	諸証明	印鑑証明	戸籍附票写し		
55,531 (3,983)	32,002 (2,319)	1,810 (92)	20,699 (1,551)	1,020 (21)		
その他計	印鑑登録	違反通知				合計
2,312	2,286	26				78,913 (3,983)

※ () 内は、駅連絡所での取扱の件数。

(内訳) コンビニ・まどうけの交付件数

(単位：件)

コンビニ				まどうけ (9月末廃止)			
住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票	住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票
1,169	857	68	15	191	188	36	2

(別掲) 公用請求の交付件数

(単位：件)

公用請求				
住民票の写し	印鑑証明	諸証明	戸籍	附票
2,517	8	6	2,687	1,432

(4) 電算処理等委託業務の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
住民基本台帳ネットワークシステムを良好な状態で運用していくための管理業務委託 (4月～9月分)	委託料 864,000	全国規模の本人確認を効率的に行うとともにマイナンバーカードの交付、住民票の写しの広域交付サービス等により利便性が図られた。
住民基本台帳ネットワークシステム機器 (CSサーバ機器・CS端末・カード発行端末・ネットワーク機器) を良好な状態で運用していくための保守業務委託 (4月～9月分)	委託料 383,356	システム機器の適正な維持管理が図られた。
コンビニ交付サービスシステムを良好な状態で運用していくための保守管理業務委託	委託料 3,648,240	コンビニ交付サービスシステム機器の適正な維持管理が図られた。
コンビニ交付システム更新業務委託	委託料 9,180,000	コンビニ交付システム更新が図られた。
簡易自動証明発行システムを良好な状態で運用していくための保守管理業務委託	委託料 340,200	簡易自動証明発行システム機器の適正な維持管理が図られた。
時間外戸籍届受付時に使用する住民基本台帳閲覧台帳の作成委託	委託料 84,240	時間外の戸籍届出受付について適正な運用が図られた。

カードプリンターを良好な状態で運用していくための保守管理業務委託（11月～3月分）	委託料	52,920	カードプリンター機器の適正な維持管理が図られた。
コンビニ交付サービスシステム発行店舗（ミニストップ）追加業務委託	委託料	622,080	追加店舗（ミニストップ）でコンビニ交付サービスが実施できるようになった。

（５）通知カード・個人番号カード関連事務の委託業務の状況 （単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に関する委託費	委託料（繰越明許費分） 10,517,800	交付申請のあったマイナンバーカードの交付等を行い、マイナンバーの周知とともに市民の利便性の向上が図られた。

（６）事務機器管理委託業務の状況 （単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
裏面印字プリントシステムを良好な状態で使用していくための機器保守業務委託	委託料 68,364	住基カード・在留カード等裏書業務に対応したシステムの機器の適正な維持管理が図られた。
運転免許識別装置を良好な状態で使用していくための機器保守業務委託	委託料 19,440	本人確認事務に対応したシステムの機器の適正な維持管理が図られた。

（７）事務機器借上げの状況 （単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
行政ファックス賃借契約	賃借料 1,207,066	駅連絡所での証明書発行が適正に行われた。

（８）備品購入の状況 （単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
コンビニ交付システムハードウェア購入一式	備品購入費 5,615,994	コンビニ交付サービスシステム機器の適正な整備が図られた。
マイナンバーカード交付による回収した住民基本台帳カードの廃棄処分のためのシュレッダーの更新	備品購入費 31,590	住民基本台帳カードの廃棄処分のための機器の適正な整備が図られた。
窓口レジスターの更新	備品購入費 69,120	住民票等証明発行手数料を迅速に集計するための機器の適正な整備が図られた。
窓口契印機の更新	備品購入費 259,200	住民票や戸籍謄本等を契印するための機器の適正な整備が図られた。

（９）負担金の状況 （単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
コンビニ交付サービス負担金	負担金 3,000,000	コンビニ交付サービスの適正な運用が図られた。

(10) マイナンバーカードの交付状況

(単位：枚)

概要	発行枚数	事業執行の効果
マイナンバーカードの交付	3,916	マイナンバー制度開始に伴い平成 28 年 1 月より交付が開始され、コンビニエンスストアでの証明書（住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍の証明・戸籍の附票・課税証明）の交付や写真付きカードの身分証明書としての利用、公的個人認証サービスカードとしての利用が図られた。

(11) 公的個人認証の電子証明発行状況

(単位：枚)

概要	発行枚数	事業執行の効果
公的個人認証の電子証明書再発行	1	行政機関等に対する申請等に利用可能な電子証明書の発行により利便性が図られた。

(12) 旅券発給申請・交付の状況

(単位：件)

概要	申請件数	交付件数	事業執行の効果
旅券発給申請の受理・審査・交付業務	1,656	1,634	より身近な場所で旅券の発給申請・受領が可能となり、市民の利便性の向上が図られた。

1-2 戸籍業務経費

10,639,478 円

この経費は、戸籍業務に必要とした経費である。

(1) 戸籍の届出の状況

(単位：件)

区分	本籍人		非本籍人	計	区分	本籍人		非本籍人	計
	届出	送付				届出	送付		
出生	216	194	168	578	国籍喪失	1	0	0	1
国籍留保	3	12	0	15	国籍選択	1	0	0	1
認知	5	3	0	8	法 107 条 1 項	4	0	1	5
養子縁組	23	15	4	42	法 107 条 2 項	1	1	0	2
養子離縁	4	1	0	5	名の変更	2	1	1	4
婚姻	196	405	52	653	転籍	270	155	1	426
離婚	88	62	18	168	訂正・更正	市長職権	37	3	40
法 77 条の 2	38	23	5	66		法 24 条 2 項	2	0	2
親権・未成年者の後見・後見監督	0	1	0	1		法 113 条	0	0	0
死亡	368	66	216	650		法 116 条	0	0	0
入籍	71	29	9	109	その他	続柄の記載 更正（申出）	0	1	1
分籍	14	5	0	19		0	2	0	2
帰化	2	1	1	4	不受理申出	12	3	3	18
					合計	1,358	983	479	2,820

(2) 戸籍の処理件数 (単位：件)

新戸籍編製	戸籍全部削除	違反通知	戸籍再製	謄本・抄本	戸籍証明等	身分照会	合計
512	314	1	0	11,798(491)	210	719	13,554(491)

※ () 内は、駅連絡所での取扱の件数。

(3) 戸籍電算システムの状況

ア 戸籍電算システムに係る保守管理業務 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
戸籍電算システムを良好な状態で運営していくための保守管理業務委託	委託料 2,903,040	戸籍電算システム機器の適正な維持管理が図られた。

イ システム機器借上げの状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
サーバ5台、パソコン4台、プリンター1台、スキャナ1台、周辺機器一式、カラー複写機	賃借料 4,207,324	戸籍業務の効率化が図られた。

ウ 戸籍電算システムソフトウェア使用権許諾契約の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
戸籍電算システムで使用するソフトウェアの使用権許諾契約	使用料 2,721,600	戸籍業務の効率化が図られた。

2 総務費 5 市民生活費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
469,550,000	448,564,140	0	20,985,860	95.5

1 市民相談業務に必要とした経費 2,518,206 円

1-1 市民相談業務経費 1,790,330 円

この経費は、市民相談等に必要とした経費である。

(1) 市民相談業務の状況

ア 市民相談 イ 法律相談 ウ 行政相談 (単位：円)

	概要	主な経費	相談件数	事業執行の効果
ア	土、日、祝を除く毎日、職員が面談、電話により実施		49 件	市民が抱える多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。
イ	毎週水曜日は弁護士、毎週金曜日は司法書士が面談により実施（予約制）	謝礼 1,769,000	328 件	
ウ	毎月第4水曜日、行政相談委員（総務大臣委嘱）が面談により実施		2 件	

市民課

1-2 平和啓発業務経費

727,876 円

この経費は、(1)「平和を考える集い」、(2) 平和啓発補助事業に必要な経費である。

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
資料展示 平成 28 年 8 月 3 日（水）～8 月 7 日（日） 参加者 861 人 庁舎ホールで開催 ・写真パネル展「杉原千畝命のビザ」 ・「原爆の図」の展示 ・中学生平和ポスター・平和標語の展示 ・「平和・いのち」をテーマにした短歌・俳句・標語 ・平和モニュメント祈り鶴「青空の下で」展示 （北本高校美術部作製） 平和講話会 平成 28 年 8 月 7 日（日） 参加者数 358 人 文化センターホールで開催 ・講演「杉原千畝命のビザ」 講演者「杉原 美智」氏 平和映画会 平成 28 年 8 月 7 日（日） 参加者 463 人 文化センターホールで開催 「命のビザ」	報償費 240,000 需用費 120,646 役務費 71,925 使用料及び賃借料 128,600	世界連邦平和都市宣言及び非核平和都市宣言に関する市議会決議の趣旨にのっとり、市民一人ひとりが平和の尊さについて改めて見直し、平和の維持拡大のための機運を盛り上げることができた。

(2) 平和啓発補助事業の実施状況	106,705 円
ア 市内中学生による平和ポスター及び標語の展示 平成 28 年 8 月 3 日（水）～8 月 7 日（日） 平和を考える集いと同時開催 平成 28 年 8 月 8 日（月）～8 月 18 日（木） 庁舎ホール イ 小学校「原爆詩・被爆体験記朗読会」 市内小学校 6 年生とその保護者を対象に、かつての戦争により原爆の被害を受けた事実を知ってもらうとともに、平和の大切さと尊さを理解してもらうため、学校と市民の協働による事業として開催した。	

学校名	開催日	会場	参加者数 (人)	内訳 (人)			朗読ボランティア 「かばさくら」
				児童	保護者	教員	
中丸東小学校	平成 28 年 7 月 13 日（水）	多目的ホール	59	53	3	3	朗読者 3 人
石戸小学校	平成 28 年 10 月 17 日（月）	なかよしルーム	56	52	0	4	朗読者 6 人
南小学校	平成 28 年 10 月 29 日（土）	図書室	96	62	30	4	朗読者 5 人
中丸小学校	平成 28 年 10 月 31 日（月）	多目的ホール	88	78	8	2	朗読者 6 人
東小学校	平成 28 年 11 月 1 日（火）	生活科室	110	87	20	3	朗読者 5 人
栄小学校	平成 28 年 11 月 2 日（水）	多目的室	32	27	4	1	朗読者 5 人

西小学校	平成 28 年 11 月 29 日 (火)	ハロールーム	99	95	0	4	朗読者	6 人
北小学校	平成 28 年 12 月 2 日 (金)	体育館	113	71	40	2	朗読者	3 人
合計			653	525	105	23	延べ	39 人

ウ 平和のつどい～平和について考えよう～（北本市コープネットワークの会）

平成 28 年 10 月 30 日（日）参加者 27 人

コープ北本店

エ 原爆朗読劇 忘れないであの時代（とき）を ～1945.8 月ヒロシマ・ナガサキ～（平和と緑の会）

平成 28 年 8 月 28 日（日）参加者 54 人

文化センター第 1・2 会議室

（3）日本非核宣言自治体協議会負担金 60,000 円

2 地域振興事務に必要とした経費 48,466,236 円

2-1 すぐやる業務経費 36,806 円

この経費は、市民の要望や相談等に迅速に対応し、各事業担当課との連携調整により対処した経費である。

（1）要望・相談等の状況 （単位：円）

要望 区分	道路	ごみ	動物	環境	衛生	公園	公共 施設	その 他	合計	主な経費	事業執行の効果
件数	53	13	25	44	4	6	18	30	193	消耗品費 36,806	市民の要望や相談等に迅速に対応し、各課との連携調整により解決を進めた。

2-2 協働推進業務経費 352,061 円

この経費は、市民の公益的な活動の支援と推進を図り、市民と行政との協働のまちづくりを進めるために必要とした経費である。

（1）北本市市民参画・協働推進審議会 （単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
第 1 回 平成 28 年 12 月 22 日（木） 出席委員 8 人 主な議題 市民参画手続について 協働事業提案制度について	報酬 44,000	北本市市民参画推進条例及び北本市協働推進条例に基づき、市民参画手続や協働事業について議論することができた。

すぐやる課

くらし安全課

(2) アダプトプログラム制度

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市民等が、市内の道路、公園及び河川等の公共施設において、ボランティアで清掃美化及び緑の維持管理を行うアダプトプログラムを支援した。 登録団体数 21 団体 対象者数 1,704 人（保険加入延べ人数） アダプトサイン看板設置 2 基	消耗品費 69,838 傷害保険料 17,040 看板作製委託料 105,840	市民の公共施設における環境美化について意識の高揚が図れた。また、アダプトサイン（活動PR看板）の設置により、アダプトプログラムについての広報及び活動団体の活動意欲の高揚を図ることができた。

(3) 公募型補助金

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市民活動団体が自ら企画、実施する公益的な事業を募集し、北本市公募型補助金選考審査会にて審査を行った。 第1回北本市公募型補助金選考審査会 平成29年3月15日（水） 出席委員 5人 補助金交付団体数 1 団体 ピンクリボンの会きたもと	謝礼 20,000 補助金 77,221	市民の公益的な活動の経費の一部を補助することにより、市民公益活動の活性化を図ることができた。

2-3 自治会等振興業務経費

32,786,193 円

この経費は、(1) 区長手当、(2) 公会堂等借地料補助金、(3) 自治会集会施設整備事業等補助金、(4) 自治会振興交付金等に必要とした経費である。また、(2) から (4) は補助金を交付することにより、自治会の円滑な活動に寄与できた。

(1) 区長手当

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市区設置及び区長規則に基づき、委嘱した区長（対象 111 人）に報償金を支給 一般住宅 98 地区 世帯割 430 円×24,239 世帯（平成 29 年 1 月 1 日現在） 段階割 200 世帯未満 70,000 円 42 地区 400 世帯未満 80,000 円 42 地区 400 世帯以上 90,000 円 14 地区 集合住宅 13 地区 世帯割 340 円×4,534 世帯（平成 29 年 1 月 1 日現在） 段階割 一律 70,000 円 13 地区	20,434,330	委嘱した事務である広報その他依頼文書の配布及び回覧等が適正に行われた。

(2) 公会堂等借地料補助金 1,617,300 円

北本市自治会集会施設借地料補助金交付要綱に基づき、集会施設の土地の借地料を次の 11 施設に対して交付した。

中丸東公会堂（中丸 6 丁目、中丸 7 丁目、中丸 8 丁目、中丸 9 丁目の各自治会）、蔵前公会堂（本宿 5 丁目、本宿 6 丁目の各自治会）、原公会堂（西 3 地区自治会）、九丁公会堂（西 6 地区自治会）、宮岡公会堂（西 15 地区自治会）、荒井上手公会堂（西 14 地区自治会）、鳥ノ木・河岸・丸山地区集落農業センター（西 16 地区、西 17 - 1 地区、西 17 - 2 地区の自治会）、北原集会所（西 5 地区自治会）、ハイムタウン自治会施設、中央 4 丁目集会所（中央 4 丁目自治会）、北本 4 丁目集会所（北本 4 丁目自治会）

(3) 自治会集会施設整備事業等補助金 2,802,351 円

北本市自治会集会施設整備事業等補助金交付要綱に基づき交付した。

(単位：件、円)

区分	件数	金額	交付した自治会
集会施設修繕	2	683,099	アースドリーム自治会（アースドリーム自治会集会所） 483,099
			二ツ家 2 丁目自治会（二ツ家 2 丁目自治会集会所） 200,000
集会施設附属設備設置及び改修	4	1,812,692	東間 8 丁目自治会（東間 8 丁目集会所） 500,000
			西 4 地区自治会（西 4 地区自治会集会所） 312,692
			山中 1・2 丁目自治会、東 9 地区自治会（古市場・山中集会所） 500,000
			南団地自治会（南団地自治会集会所） 500,000
屋外掲示板設置	3	225,008	中丸 5 丁目自治会 80,000
			西 9 地区自治会 76,320
			東間 7 丁目自治会 68,688
屋外掲示板修繕	3	81,552	東 11 地区自治会 26,136
			北本 2 丁目自治会 25,416
			西 19 地区自治会 30,000

(4) 自治会振興交付金 6,687,780 円

北本市自治会振興交付金交付要綱に基づき交付した。

世帯割 140 円×22,127 世帯（平成 28 年 4 月 1 日現在の自治会加入世帯）

段階割 200 世帯未満 31,000 円 66 地区

200 世帯以上 400 世帯未満 34,000 円 38 地区

400 世帯以上 36,000 円 7 地区

(5) 自治会連合会補助金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市自治会連合会の広報紙の発行、視察研修・総会・理事会・各委員会等を実施した。	1,203,000	連合会の活動を通じて、各自治会が相互に交流を深め、自治会活動の意識の啓発と会員及び地域住民との親睦、コミュニティの推進を図ることができた。

2-4 コミュニティ振興業務経費

15,222,399 円

この経費は、(1) 北本市コミュニティ協議会補助金、(2) 地域コミュニティ委員会補助金、(3) 一般コミュニティ助成金等に必要とした経費である。

(1) 北本市コミュニティ協議会補助金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
コミュニティ協議会の広報紙の発行・総会・理事会・各委員会活動等を実施した。また、運営に係る事務局人件費を助成した。	8,414,125	コミュニティ協議会が実施するコミュニティ活動推進のための各種事業を通じて、全市的なコミュニティの推進が図られた。

(2) 地域コミュニティ委員会補助金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
8 地域のコミュニティ委員会に次の式に基づき交付した。均等割額 180,000 円＋各地域の世帯数（平成 28 年 1 月 1 日現在）×100 円	4,304,400	8 地域コミュニティ委員会の各種事業を通じて、地域のコミュニティの推進が図られた。

(3) 一般コミュニティ助成金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
東地域コミュニティ委員会、東間深井コミュニティ委員会、西部コミュニティ委員会及び公団地域コミュニティ委員会の法被の整備に当たり、事業費の一部を助成した。一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、宝くじの受託事業収入を財源として実施しているコミュニティ助成事業を活用した。	2,500,000	北本まつり等における法被の利用をとおして、地域住民相互のコミュニティ意識の高揚が図られた。

2-5 セーフコミュニティ推進業務経費

68,777 円

この経費は、市民との協働によるセーフコミュニティ活動を通じ、安心で安全なまちづくりを進めるために必要とした経費である。

(1) セーフコミュニティ関係会議の開催

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	北本市セーフコミュニティ推進協議会の開催 第 1 回 平成 29 年 3 月 30 日（木） 出席委員 31 人 主な議題 北本市におけるセーフコミュニティ活動について 各対策委員会の活動報告について	謝礼 52,000	セーフコミュニティの推進に向け、各対策委員会の活動状況並びに今後の方向性について確認することができた。

(2) セーフコミュニティネットワークへの参加

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
秩父市セーフコミュニティ認証1周年記念イベント視察 平成28年10月19日(水)参加者 2人	—	セーフコミュニティの指標の一つである「国内及び国際的なネットワークへの継続的な参加」を満たすことができた。
豊島区セーフコミュニティ事前指導視察 平成28年12月19日(月)参加者 2人	旅費 2,676	

3 交通安全対策に必要とした経費

240,686,298円

3-1 交通・防犯業務経費

235,288,752円

この経費は、交通安全対策等に必要とした経費である。

(1) 北本市内における交通事故発生状況(平成28年1月～12月)

人身事故件数(件)			死者数(人)			負傷者数(人)		
平成28年	平成27年	比較	平成28年	平成27年	比較	平成28年	平成27年	比較
207	200	7	2	1	1	237	245	△8

(2) 交通安全子ども広場借用状況

借上場所	箇所数	借上面積(m ²)	借上料金(円)	事業執行の効果
市街化区域	5	3,909.77	0	子どもの安全な遊び場が確保され、交通事故防止が図られた。
調整区域	1	1,128.00	34,871	
合計	6	5,037.77	34,871	

(3) 北本市駅東口駐車場用地購入

(単位:円)

区分	経費	事業執行の効果
駅東口駐車場用地購入	168,778,780	北本市駅東口駐車場としての用地を取得することができた。

(4) 交通安全活動状況

区分	活動内容	備考
交通安全教室	小学校、老人クラブ等	31回 2,239人
交通安全広報	街頭広報	子どもたちの交通安全を守る会 12回
交通安全指導	街頭指導 交通指導員手当 年額7,899,000円	小学校通学路に交通指導員30人を派遣 一人当たり通常勤務月額22,700円×30人 特別勤務1時間1,200円×340時間
交通安全運動	街頭啓発	子どもたちの交通安全を守る会 8回 交通指導員会 8回
交通安全対策	北本駅東口及び西口駐車場の管理業務	業務委託料 2,345,760円

(5) 交通政策業務の状況

ア 路線バスの運行支援 イ バス路線の延伸 ウ デマンドバス運行

(単位:円)

	概要	主な経費	事務執行の効果
ア	路線維持のため北本市バス運行経費負担金を交付 川越観光自動車株式会社 ・東地域循環バス（富士重工業線） 年間利用者 101,195 人 丸建自動車株式会社 ・北本駅西口～二ツ家経由北本駅東口線 年間利用者 44,097 人 ・東間・深井循環線 年間利用者 56,963 人	負担金 19,000,000	路線バス運行事業者に対し、赤字補填分として市が運行経費の一部を負担することにより、北本駅と各地域を結ぶバス路線を維持し、沿線住民の交通利便性を確保することができた。
イ	路線バス北里大学メディカルセンター方面の石戸蒲ザクラ入口への延伸運行	土地借上料 66,000	バス折返し場を確保することで延伸運行を継続し、公共交通を充実することができた。
ウ	デマンドバスの運行 年中無休運行、利用料金 300 円（市内均一） ワゴン車両 2 台、セダン車両 2 台 年間利用者数 27,813 人	委託料 29,691,822	ドア・ツー・ドア運行により、交通弱者等への移動手段の確保に貢献することができた。

(6) 防犯活動状況

区分	内容	備考
自主防犯団体	住民による防犯パトロール（みまもり）活動	28 年度末現在 109 団体（自治会 76・その他 33）
パトロール用品提供	自治会等自主防犯団体に対する支援	28 年度 35 団体（ベスト、帽子、腕章等）
北本メール	犯罪発生状況の定期的な情報配信	28 年度末現在 登録件数 2,457 件
パトロール	青色回転等装備車両によるパトロール活動	車両 25 台（月平均 40 回）
防犯講話	自治会、学校、公民館等での防犯教室	10 回（延べ 330 人）
防犯相談の開設	自主防犯組織の立ち上げや活動方法等の相談	月平均 2 件

(7) 市内の犯罪発生状況（平成 28 年 1 月～12 月）

(単位:件)

年	ひったくり	乗り物盗	車上ねらい	自販機ねらい	部品ねらい	侵入盗	その他	合計
28	0	149	32	6	6	48	228	469
27	0	123	13	2	10	68	254	470
比較	0	26	19	4	△4	△20	△26	△1

(8) セーフコミュニティの推進業務の状況

(単位：円)

概要			内容	主な経費	事業執行の効果
ア	北本市セーフコミュニティ交通安全対策委員会	(ア) 委員会の開催 委員 13 人	全 2 回開催	謝礼 18,000	市内の事故や怪我等の発生状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論することができた。
イ	北本市セーフコミュニティ犯罪の防止対策委員会	(ア) 委員会の開催 委員 12 人	全 0 回開催	謝礼 0	市内の事故や怪我等の発生状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論することができた。
		(イ) 地域協働パトロールの実施 (全 2 回)	駅周辺等において、市、警察、地域住民とでパトロールを実施した。	—	市民団体等、様々な主体との協働により、各種取組みを実施することで犯罪を抑制することができた。
		(ウ) 防犯キャンペーンの実施 (全 2 回)	市民に対し、啓発品やチラシを配布した。	—	

3-2 自転車対策業務経費

5,397,546 円

この経費は、放置自転車の指導、撤去、保管等に必要とした経費である。

(1) 放置自転車撤去状況

(単位：円)

撤去回数	台数	主な経費	事業執行の効果
13 回	103 台 (うち原付 0 台)	指導、撤去、保管 4,341,079	放置自転車を指導、撤去等した結果、駅周辺における歩行者の安全及び環境が保たれた。

(2) 放置自転車の引き取り及び処分状況

引取り		処分
自転車 42 台 (うち有料 38 台)	原動機付自転車 0 台 (うち有料 0 台)	売却 129 台

(3) 放置自転車保管所の状況

(単位：円)

区分	内容	備考
使用料及び賃借料	自転車保管所用地の借上料	土地借上料 783,972

4 公害対策業務に要した経費

2,524,707 円

4-1 公害対策業務経費

2,524,707 円

この経費は、公害苦情処理及び測定業務に要した経費である。

(1) 公害苦情処理及び測定業務の状況

環境課

ア 公害苦情処理件数

(単位:件)

用途地域	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	その他	計
第一種低層住居専用地域								1	1
第一種中高層住居専用地域									
第二種中高層住居専用地域									
第一種住居地域			1						1
第二種住居地域			1						1
準住居地域			1						1
近隣商業地域									
商業地域			1						1
準工業地域									
工業専用地域									
その他					2			1	3
合計			4		2			2	8

イ 測定分析

(単位:円)

測定分析時期	測定分析内容	調査費	備考
平成 28 年 9 月	河川用排水路水質調査	428,760	市内 8 地点
平成 29 年 1 月	自動車騒音常時監視（自動車騒音調査）	572,400	市内 2 路線
平成 29 年 1 月	環境（大気・土壌）中の窒素酸化物、ダイオキシン類の調査	928,800	市内 1 拠点

5 地名地番整備業務に要した経費

17,325,418 円

5-1 地名地番整備業務経費

17,325,418 円

この経費は、地名地番整備業務に要した経費である。

(1) 第 15 次北本市地名地番整備事業業務委託

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
ア 市内で未整備となっている南部地域の地名地番整備を進めるための業務委託。	委託料 17,288,308	平成 28 年 8 月 1 日付にて、下石戸 1 丁目、下石戸 5～7 丁目及び緑 3～4 丁目の地名地番整備を実施することができた。

くらし安全課

2 総務費 6 選挙費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
61,456,000	52,880,468	0	8,575,532	86.0

1 選挙管理事務に必要とした経費 26,604,255 円

1-1 委員会運営経費 989,888 円

この経費は、選挙管理委員会委員の報酬、費用弁償等に必要とした経費である。

選挙管理委員会の開催状況

開催日	議決内容等
5月27日	選挙時登録及び在外選挙人名簿の縦覧の場所の決定について（参院選） 外4件
6月2日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録） 外6件
6月13日	期日前投票所の投票立会人の選任について（参院選） 外4件
6月21日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（参院選） 外6件
6月22日	投票所の投票立会人の選任について（参院選）
7月8日	専決処分の承認を求めることについて（参院選）
7月9日	選挙人名簿から抹消することについて（参院選）
9月2日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録） 外3件
12月2日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録） 外2件
3月2日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録） 外3件
3月31日	委員長選挙について

1-2 事務局運営経費 780,868 円

この経費は、定時登録等に必要とした経費である。 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
6月及び9月の定時登録に係る電算処理及び選挙人名簿等の作成	委託料 663,616	電算委託により、定時登録対象者データの抽出、選挙人名簿の作成等の事務の効率化が図られた。

2 選挙啓発業務に必要とした経費 219,591 円

2-1 選挙啓発業務経費 219,591 円

この経費は、常時啓発活動、明るい選挙啓発ポスター募集事業等に必要とした経費である。

選挙管理委員会事務局

啓発業務の実施状況

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果
常時啓発活動	北本市明るい選挙推進協議会と協働し、北本まつり宵まつりのオープニングパレードに参加するとともに会場において啓発物資を配布した。	謝礼 19,000 消耗品費 147,420	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。
明るい選挙啓発ポスター募集事業	市内の小学生、中学生及び高校生を対象として明るい選挙啓発ポスターの募集を行い、市役所ホールにおいて明るい選挙啓発ポスター展を開催した。 (1) 明るい選挙啓発ポスター応募作品数 小学生 18 点 中学生 89 点 (2) 明るい選挙啓発ポスター展 開催期間 12 月 12 日～12 月 19 日 開催場所 市役所ホール	消耗品費 23,855	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。

3 参議院議員通常選挙に必要とした経費

25,975,166 円

3-1 参議院議員通常選挙経費

25,975,166 円

この経費は、平成 28 年 7 月 10 日執行の参議院議員通常選挙の管理執行に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果
報酬	投票管理者及び開票管理者報酬ほか	2,229,900	公明かつ適正な選挙の執行が図られた。
職員手当等	時間外勤務手当	2,710,687	
賃金	臨時職員賃金	758,225	
報償費	選挙事務従事者手当ほか	5,672,818	
旅費	費用弁償ほか	50,560	
需用費	消耗品費ほか	779,693	
役務費	郵便料ほか	2,909,814	
委託料	電算処理業務委託料ほか	5,481,000	
使用料及び賃借料	事務機器借上料ほか	309,561	
備品購入費	選挙用品類	5,072,908	

投票結果（投票所数 19）

選挙名	当日有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
埼玉県選出 議員選挙	28,857 (28,356)	29,243 (28,859)	58,100 (57,215)	16,109 (15,622)	15,886 (15,147)	31,995 (30,769)	55.82 (55.09)	54.32 (52.49)	55.07 (53.78)
比例代表選出 議員選挙	28,857 (28,356)	29,243 (28,859)	58,100 (57,215)	16,108 (15,620)	15,884 (15,147)	31,992 (30,767)	55.82 (55.09)	54.32 (52.49)	55.06 (53.77)

※（ ）は、前回の数値 平成 25 年 7 月 21 日執行

- 4 元荒川上流土地改良区総代総選挙に必要とした経費 81,456 円
- 4－1 元荒川上流土地改良区総代総選挙経費 81,456 円
- この経費は、平成 28 年 12 月 26 日執行の元荒川上流土地改良区総代総選挙の管理執行に必要とした経費である。（単位：円）

概要		主な経費	事業執行の効果
報酬	選挙長報酬ほか	28,200	公明かつ適正な選挙の執行が図られた。
旅費	職員旅費	1,640	
需用費	消耗品費	46,516	
役務費	郵便料	5,100	

投票結果 無投票
※ 前回無投票

2 総務費 7 統計調査費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（％）
10,989,000	6,637,229	0	4,351,771	60.4

- 1 統計調査事務に必要とした経費 5,185,232 円
- 1－1 統計調査業務経費 23,298 円
- この経費は、埼玉県統計協会の会費等に必要とした経費である。
- 2 基幹統計調査事務に必要とした経費 1,447,492 円
- 2－1 基幹統計業務経費 1,447,492 円
- この経費は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）の規定に基づき、市が処理することとされている基幹統計調査事務の実施に必要とした経費である。

企画課

(単位：円)

	調査名	調査基準日	主な経費	備考
ア	学校基本調査	平成 28 年 5 月 1 日	旅費、郵便料等 6,029	文部科学省
イ	工業統計調査	平成 29 年 6 月 1 日	旅費 1,640	経済産業省
ウ	経済センサス活動調査	平成 28 年 6 月 1 日	調査員報酬、職員手当、旅費、 消耗品費、郵便料等 1,439,823	総務省・経済産業省

3 県単統計事務に必要とした経費 4,505 円

3-1 県単統計業務経費 4,505 円

この経費は、埼玉県町(丁)字別人口調査等に必要とした経費である。

2 総務費 8 監査委員費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
17,421,000	16,400,814	0	1,020,186	94.1

1 監査委員業務に必要とした経費 16,400,814 円

1-1 委員会運営経費 1,258,837 円

この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査及び財政健全化審査等の実施に係る委員の報酬及び費用弁償等に必要とした経費である。

1-2 事務局運営経費 19,221 円

この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査及び財政健全化審査等の監査事務に必要とした経費である。

監査業務等の状況

監査等の種類・概要			監査等を行った箇所・内容	監査等を行った時期
(1)	例月出納検査	一般会計及び特別会計の現金 出納についての検査	会計管理者及び会計課	毎月
(2)	定例監査	財務に関する事務の執行及び 経営に係る事業の管理につい ての監査	市民経済部市民課	11 月 16 日
			教育部学校教育課	11 月 16 日
(3)	決算審査	一般会計及び特別会計の決算 並びに基金の運用状況につい ての審査	全部署	7 月 14 日から 7 月 29 日まで のうち 8 日間
(4)	財政健全化審査	財政の健全化判断比率等の算 定計数についての審査	企画財政部財政課、都市整備部下水道課	8 月 2 日

監査委員
事務局

(5)	随時監査	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査委員が必要と認めるときに実施する監査	新庁舎及び（仮称）こどもプラザ建設事業の事務の執行について	平成 27 年 10 月 1 日から継続
(6)	住民監査請求に係る監査	市民が監査委員に対し、市の財務に関する行為について監査を求め、必要な措置を講じるよう求める制度	新庁舎定礎石交換工事の原状復帰請求について（却下）	4 月 25 日から 6 月 23 日まで

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
3 民生費 1 社会福祉費					福祉課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
4, 143, 729, 249	3, 790, 996, 378	147, 572, 000	205, 160, 871	91. 5	
1 社会福祉事務に必要とした経費 1, 788, 800, 124 円					
1－1 社会福祉業務経費 24, 712, 958 円					
この経費は、社会福祉業務に必要とした経費である。					
(1) 地域福祉計画評価委員会の開催 委員 15 人 (単位：円)					
内容	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考	
地域福祉計画評価委員会設置要綱に基づき、会議を開催した。	10 月 18 日	報酬 50, 000	各施策の進捗状況を確認し、課題及び推進策について検討した。	出席者 10 人	
(2) 計画策定委託料 (単位：円)					
内容	主な経費		事業執行の効果		
第二次北本市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委託料	委託料 2, 959, 200		平成 29 年度中の計画策定へ向けて、市民アンケート調査を実施した。		
(3) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)					
概要	主な経費		事業執行の効果		
埼玉県更生保護観察協会鴻巣支部一般分担金	分担金 477, 000		「社会を明るくする運動」を実施し、犯罪や非行のない安心・安全な地域づくりに寄与した。		
北本市社会福祉協議会補助金 職員人件費 33, 678, 266 円 (常勤 4 人、嘱託 1 人、非常勤 1 人) 研修バス借上料 926, 640 円	補助金 18, 000, 000		北本市社会福祉協議会の運営の安定化に寄与した。		
埼玉県土建国保・建設国保組合に対する助成金 土建国保 753 人×350 円 建設国保 404 人×350 円	補助金 263, 550 141, 400		各国保組合の安定運営の一助となった。		
(4) 福祉基金積立金の状況 (平成 22 年 12 月 22 日設置) 113, 984 円					

1－2 民生委員・児童委員業務経費 19,529,177 円

この経費は、民生委員・児童委員活動に必要とした経費である。

(1) 報償費の状況 (単位：円)

	概要	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	民生委員推薦会委員報酬 委員数 14 人	7 月 15 日	154,000	民生委員・児童委員の任期満了に伴う一斉改選のため、民生委員・児童委員候補者 146 人の審査を行った。	出席者 13 人
イ		8 月 26 日			出席者 12 人
ウ		1 月 27 日			出席者 8 人

(2) 民生委員・児童委員活動費補助金 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
民生委員個々の活動費 6,000 円×145 人×12 カ月＋6,000 円×1 人×4 カ月	10,464,000	民生委員・児童委員が受け持ちの地区で活動を行い、高齢者等要支援者の見守りや支援等を実施することにより、市民福祉の向上が図られた。また、研修等を通して、委員の資質の向上が図られた。
役員への加算活動費	222,000	
会議、研修会への参加の際の実費弁償、交通費	8,665,040	

1－3 生活困窮者自立支援業務経費 12,798,264 円

この経費は、生活困窮者の自立相談支援業務に必要とした経費である。 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者の相談や就労支援、住居確保給付金の支給等を行った。	非常勤職員報酬 3,283,987 学習支援事業委託 8,449,920 扶助費 222,000	増加する生活困窮者に対して、早期支援と自立促進が図られた。 ・生活困窮者新規相談件数 155 件 ・学習支援事業対象者 29 人 ・住居確保給付金対象者 2 人

1－4 臨時福祉給付金等支給業務経費 184,449,832 円

この経費は、臨時福祉給付金支給業務に必要とした経費である。

(1) 年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け） (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
平成 27 年度分の市民税（均等割）が課税されていない人（課税されている人に扶養されている人は除く）で、平成 28 年度中に 65 歳以上になる人に対して、給付金を支給した。	給付費 134,250,000 事務費 11,781,031	消費税率引上げに際し、所得の低い人が受ける経済的負担の影響が緩和された。	支給人数 4,475 人

(2) 平成 28 年度臨時福祉給付金及び低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
平成 28 年度分の市民税（均等割）が課税されていない人（課税されている人に扶養されている人は除く） また、平成 28 年度臨時福祉給付金支給対象者のうち 障害基礎年金や遺族基礎年金を受給している人に対して、給付金を支給した。	給付費 24,564,000 事務費 13,854,801	消費税率引上げに際し、所得の低い人が受ける経済的負担の影響が緩和された。	支給人数 5,848 人

1－5 特別会計繰出金事業経費 1,401,418,371 円

(1) 介護保険特別会計繰出金 589,832,497 円

（過年度分低所得者保険料軽減分 6,076,800 円、過年度分職員人件費 78,125 円を含む。）

(2) 後期高齢者医療特別会計繰出金 110,994,004 円

(3) 国民健康保険特別会計繰出金 700,591,870 円

2 障がい者福祉事務に必要とした経費 1,115,796,111 円

2－1 障がい者福祉業務経費 995,183,887 円

この経費は、障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 報酬の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
介護給付等支給審査会委員報酬 委員数 5 人 11 回開催	報酬 525,000	認定申請のあった案件について適正な審査を行った。	審査件数 81 件
非常勤一般職員報酬（障がい者就労支援センター相談員及び一般事務職員） 相談員 1 人 事務職員 1 人	報酬 2,447,703	障がい者の就労に関する相談に当たり、就労に結びつけることができた。	相談者延べ 248 人、登録者 114 人、就労者 57 人（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(2) 報償費の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
在宅重度心身障害者介護者手当 延べ 1,178 人	報償費 2,356,000	在宅で介護している家族への励ましとなった。	受給者 98 人（平成 29 年 3 月 31 日現在）

高齢介護課

保険年金課

障がい福祉課

(3) 役務費の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
医師意見書作成手数料 延べ 72 件	手数料 338, 285	障害支援区分認定に必要な医師意見書の作成手数料を負担した。	
重度心身障害者医療費助成申請手数料 延べ 5, 089 件	手数料 508, 900	医療機関が証明書を発行する際の費用を負担した。	単価 100 円、各医療機関への証明手数料

(4) 委託料の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
施設入所委託料 委託先 障害者支援施設	委託料 5, 224, 514	援護を必要とする障がい者に対し、必要な措置を講ずることができた。
相談支援事業委託料 利用者 延べ 1, 271 件 委託先 社会福祉法人一粒	委託料 2, 520, 000	障がい者、家族等の相談に応じ、必要な情報の提供や援助等として相談支援を行うことができた。
医療審査委託料 委託先 社会保険診療報酬支払基金埼玉支部 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 72, 110	こども医療費の現物給付化に伴う医療審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。
介護給付費等審査委託料 委託先 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 670, 320	介護給付費等の審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。
第三次北本市障害者福祉計画策定業務委託料 委託先 (株)インテージリサーチ	委託料 4, 999, 320	豊富な経験と高い専門知識を備えた外部の専門機関へ業務委託を行うことで、地域特性に応じた計画策定が図られた。

(5) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
地域活動支援事業補助金 生活支援センター夢の実 利用状況 延べ 1, 383 人	補助金 8, 539, 000	利用者の社会参加の促進向上の一助となった。
地域活動支援事業補助金 地域活動支援センターかばざくら 利用状況 延べ 1, 550 人	補助金 7, 300, 000	利用者の社会参加の促進向上の一助となった。
障害児（者）生活サポート事業費補助金 登録者 150 人	補助金 4, 734, 775	利用者の社会活動の向上が図られた。

(6) 扶助費の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
医療扶助（重度心身障害者医療） 延べ 31,159 件	扶助費 120,935,245	利用者の健康管理の向上と福祉の増進が図られた。	
介護給付費 居宅介護 33,741,327 円 利用者 延べ 572 人 重度訪問介護 9,863,781 円 利用者 延べ 94 人 行動援護 24,688,060 円 利用者 延べ 294 人 同行援護 4,540,286 円 利用者 延べ 93 人 療養介護 22,444,610 円 利用者 延べ 88 人 生活介護 347,701,179 円 利用者 延べ 1,928 人 短期入所 17,553,430 円 利用者 延べ 302 人 施設入所支援 68,950,094 円 利用者 延べ 606 人	扶助費 529,482,767	利用者及び介護者の負担軽減、社会参加の促進や社会活動の向上が図られた。	
訓練等給付費 就労移行支援 45,987,263 円 利用者 延べ 291 人 就労移行支援（養成施設） 940,034 円 利用者 延べ 12 人 就労継続支援A型 7,905,866 円 利用者 延べ 69 人 就労継続支援B型 69,158,019 円 利用者 延べ 700 人 共同生活援助 69,157,603 円 利用者 延べ 448 人 自立訓練（生活訓練） 12,781,636 円 利用者 延べ 93 人 自立訓練（機能訓練） 1,326,430 円 利用者 延べ 14 人 宿泊型自立訓練 8,435,370 円 利用者 延べ 58 人	扶助費 215,692,221	利用者の社会参加の促進及び生活改善、自立に向けた訓練等が図られた。	

相談支援給付費 計画相談支援給付費 利用者 延べ 673 人	扶助費	10,677,500	利用者のサービスの質の向上、効率化が図られた。	
特定障害者特別給付費 利用者 延べ 988 人	扶助費	11,224,848	施設入所サービスに対しての補足的支援が図られた。	
高額障害福祉サービス等給付費 受給者 延べ 101 人	扶助費	224,155	障害福祉サービス等利用者の経済的負担の軽減の一助となった。	
在宅重度心身障害者手当 受給者 延べ 5,816 人	扶助費	29,080,000	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 469 人 平成 29 年 3 月 31 日現在
経過的福祉手当 受給者 延べ 48 人	扶助費	699,840	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 4 人 平成 29 年 3 月 31 日現在
特別障害者手当 受給者 延べ 845 人	扶助費	22,642,790	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 68 人 平成 29 年 3 月 31 日現在
障害児福祉手当 受給者 延べ 516 人	扶助費	7,523,400	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 46 人 平成 29 年 3 月 31 日現在
難病患者等手術見舞金 15 件×150,000 円	扶助費	2,250,000	難病等を有する人の手術時の負担の軽減が図られた。	

(7) 償還金利子及び割引料の状況

1,576,149 円

- ・平成 24 年度障害者自立支援給付費等国庫負担（補助）金返納金
- ・平成 24 年度埼玉県障害者自立支援給付費負担金返納金
- ・平成 25 年度障害者自立支援給付費等国庫負担金返納金
- ・平成 25 年度埼玉県障害者自立支援給付費負担金返納金
- ・平成 27 年度障害者医療費国庫負担金返納金
- ・平成 27 年度障害者医療費県負担金返納金

4,839 円

2,419 円

14,963 円

7,481 円

995,752 円

550,695 円

2-2 身体障がい者福祉業務経費

110,498,176 円

この経費は、身体障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
入浴サービス委託料 利用者 延べ 35 人 委託先 株式会社福祉の街他 1 社	委託料 1,748,000	利用者の日常生活の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	月 4 回実施
福祉機器リサイクル事業委託料 貸出件数 74 件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 383,692	福祉機器の有効活用が図られた。	
要約筆記奉仕員派遣業務委託料 派遣件数 14 件 委託先 社会福祉法人埼玉県聴覚障害者福祉会	委託料 603,000	利用者の社会参加の促進が図られた。	
視覚障害者ガイドヘルパー事業委託料 派遣件数 574 件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 1,343,840	利用者の社会参加の促進が図られた。	派遣希望登録者 35 人 ガイドヘルパー登録者 22 人
手話通訳者派遣事業委託料 派遣件数 477 件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 11,597,158	利用者の社会参加の促進が図られた。	
手話奉仕員養成講習会委託料 入門過程 20 回 受講者 8 人 基礎過程 25 回 受講者 8 人 修了者 8 人 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 707,000	初心者を対象に手話単語や基本文法を学び、手話活動の担い手を養成した。	
重度障害者移動支援事業委託料 利用件数 26 件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 596,000	利用者の社会参加の促進が図られた。	
医療審査委託料 更生医療 43,146 円 延べ 768 人 療養介護医療 4,625 円 延べ 89 人 育成医療 1,995 円 延べ 45 人 委託先 社会保険報酬支払基金、埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 49,766	自立支援医療費等の審査を行った。	国保分 272 件 後期高齢分 264 件 社保分 366 件

(2) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 移動支援事業 3,629,566 円 延べ 96 人 日常生活用具 1,654,704 円 延べ 29 人 ストマ用装具 11,986,227 円 延べ 1,308 人 日中一時支援 971,055 円 延べ 12 人 更生訓練 143,950 円 延べ 33 人	補助金 18,385,502	利用者の社会参加の促進が図られた。	
在宅重度心身障害者（児）紙おむつ助成金 利用者数 延べ 35 人	助成金 83,342	利用者の経済的負担の軽減が図られた。	対象者 5 人 平成 29 年 3 月 31 日現在 月 6,000 円を限度
身体障害者福祉事業費補助金 福祉タクシー券助成 登録者 342 人 利用枚数 4,708 枚 実績額 2,044,385 円 自動車燃料費助成 登録者 293 人 助成者数 279 人 実績額 1,430,450 円	補助金及び助成金 3,474,835	利用者の社会活動の向上が図られた。	北本市社会福祉協議会 実施事業に補助
地域生活支援事業給付金	給付金 2,696,391	利用者負担の適正化を図ることができた。	対象者 16 人

(3) 扶助費の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
医療扶助（更生医療） 利用者数 延べ 768 人 50,602,877 円	扶助費 58,005,620	利用者の健康管理の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	
医療扶助（育成医療） 利用者数 延べ 45 人 1,395,473 円			
医療扶助（療養介護医療） 利用者数 延べ 89 人 6,007,270 円			
生活用品扶助（補装具） 購入 延べ 64 人 修理 延べ 46 人	扶助費 9,981,552	補装具の購入・修理費用を助成することにより、利用者の経済的な負担の軽減が図られた。	
福祉電話料扶助 利用件数 延べ 192 件	扶助費 215,978	利用者の日常生活の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	対象者 17 人 平成 29 年 3 月 31 日現在

2-3 知的障がい者福祉業務経費

9,775,523 円

この経費は、知的障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 日中一時支援事業 583,875 円 移動支援事業 6,703,810 円	補助金 7,287,685	利用者の社会活動の向上が図られた。	日中一時 延べ 58 人 移動支援 延べ 245 人
心身障害者地域デイケア事業運営費補助金 吉見町地域活動支援センターひばり (吉見町) 208,800 円	補助金 208,800	在宅の心身障がい者の社会参加の推進が図られた。	ひばり 延べ 12 人
地域生活支援事業給付金	給付金 2,279,038	利用者負担の適正化を図ることができた。	対象者 46 人

2-4 精神障がい者福祉業務経費

338,525 円

この経費は、精神障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 移動支援事業 44,505 円 更生訓練費 192,200 円	補助金 236,705	利用者の社会活動の向上が図られた。	移動支援 延べ 16 人 更生訓練 延べ 62 人
地域生活支援事業給付金	給付金 25,820	利用者負担の適正化を図ることができた。	対象者 4 人

3 老人福祉事務に必要とした経費

696,560,379 円

3-1 生きがい対策経費

21,057,366 円

この経費は、高齢者の生きがい対策業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
老人クラブ活動費補助金 クラブ数 43 団体 会員数 2,312 人 連合会 1 団体	補助金 4,554,240	高齢者の教養の向上、健康の増進及び地域社会との交流が図られた。	社会奉仕活動事業、教養講座事業、健康づくり事業、歌謡お笑いショー事業
金婚式事業 結婚 50 年夫婦世帯 198 組、うち参加者 105 組 三世代夫婦世帯 該当者なし	負担金 322,874	結婚 50 年を迎えたご夫妻をお祝いした。	社会福祉協議会との共催 経費の 2 分の 1 を負担

福祉課

(2) 扶助費の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
敬老祝金給付金 対象者 1,746 人	扶助費 13,509,000	高齢者に祝い金を贈呈することにより、長寿を祝福した。	対象者 77 歳、80 歳、88 歳、90 歳、99 歳

※8 月末日で市の住民基本台帳に 1 年以上記録されている対象年齢の人へ、民生委員の協力により直接手渡しによる贈呈を行った。
(内訳) (単位：円)

年齢	支給金額	人数	総支給額
77 歳	5,000	771 人	3,855,000
80 歳	7,000	632 人	4,424,000
88 歳	10,000	196 人	1,960,000
90 歳	20,000	136 人	2,720,000
99 歳	50,000	11 人	550,000

3-2 老人福祉業務経費 24,568,845 円
この経費は、(1) 報償費 (2) 役務費、(3) 委託料、(4) 使用料及び貸借料、(5) 負担金補助及び交付金等として、老人福祉業務に必要とした経費である。

高齢介護課

(1) 報償費の状況 2,524,000 円
(単位：円)

名称	人数	金額	備考、事業執行の効果
北本市セーフコミュニティ高齢者の安全対策委員会 (2 回開催)	委員 13 人	28,000	転倒予防体操の取組等を検討した。また、セーフコミュニティ推進協議会で委員長が活動を報告した。
在宅重度要介護高齢者等介護者手当	延べ 1,248 人	2,496,000	受給者 117 人 平成 29 年 3 月 31 日現在

(2) 役務費の状況 12,782 円
自動車保険料 (自動車損害共済)

(3) 委託料の状況 3,466,800 円
(単位：円)

名称	金額	備考、事業執行の効果
高齢者福祉計画・第 7 期介護保険事業計画策定業務委託料	766,800	「北本市高齢者福祉計画 2018・第 7 期介護保険事業計画」の策定に向けた現状把握及び課題の抽出を行った。 在宅介護実態調査：配布数 900、回収数 640 (回収率 71.1%) 介護サービス提供事業者調査：配布数 48、回収数 28 (回収率：58.3%) 委託先：地域計画 (株)

アクティブシニアの社会参加支援事業業務委託料	2,700,000	2025年問題を見据え、シニアをはじめとした住民が地域活動や就労など、様々な分野で地域社会を共に支える担い手として活躍できる体制整備を目指し、講演会やセミナーを開催した。

(4) 使用料及び貸借料の状況 142,560 円

自動車借上料：軽自動車 1 台リース（2 年再リース）

(5) 負担金補助及び交付金の状況 18,404,000 円

北本市シルバー人材センター補助金 13,983,000 円

補助金を交付することにより、就業を通じた高齢者の生きがいづくりが図られた。

会員数 365 人（平成 29 年 3 月 31 日現在）

地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 4,421,000 円

補助金を交付することにより、介護施設のスプリンクラー整備と介護従事者の負担軽減に資する介護ロボットの導入促進が図られた。

3-3 在宅福祉サービス業務経費 14,265,787 円

この経費は、(1) 委託料、(2) 負担金補助及び交付金、(3) 扶助費として、在宅福祉サービス業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 3,266,093 円

(単位：円)

名称	件数	金額	備考
食の自立支援事業委託料	延べ 5,504 食	1,352,063	登録者 67 人 平成 29 年 3 月 31 日現在
寝具洗濯乾燥消毒委託料	延べ 188 件	308,880	登録者 24 人 平成 29 年 3 月 31 日現在
緊急時通報システム業務委託料	延べ 783 件	1,605,150	登録者 60 人 平成 29 年 3 月 31 日現在

(2) 負担金補助及び交付金の状況 10,825,814 円

(単位：円)

名称	件数	金額	備考
地域支え合い事業補助金	—	126,650	利用者 延べ 1,011 人
訪問介護サービス等利用者負担額助成金	延べ 2,308 件	8,414,668	登録者 296 人 平成 29 年 3 月 31 日現在
家族介護慰労事業補助金	1 件	100,000	
高齢者住宅住み替え家賃補助金	延べ 24 件	176,400	登録者 2 人 平成 29 年 3 月 31 日現在
在宅重度要介護高齢者等紙おむつ助成金	延べ 427 件	2,008,096	登録者 49 人 平成 29 年 3 月 31 日現在

(3) 扶助費の状況

173,880 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
生活用品扶助	6 台 (5 件)	173,880	火災警報器 4 台 電磁調理器 1 台 自動消火器 1 台

3-4 老人施設入所経費

5,549,454 円

この経費は、(1) 委託料として、老人施設入所業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況

5,549,454 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
養護老人ホーム恵和園	延べ 12 件	2,122,334	措置者 1 人
養護老人ホーム熊谷ホーム	延べ 24 件	3,427,120	措置者 2 人

3-5 後期高齢者医療広域連合業務経費

510,770,217 円

この経費は、後期高齢者医療広域連合への負担金等に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	概要	経費
旅費	研修会、会議等の出席に要した経費	2,460
需用費	消耗品費に要した経費	41,202
役務費	被保険者証等の送付に要した経費	3,226,820
負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費に要した経費	15,937,186
	埼玉県後期高齢者医療広域連合医療給付に要した経費	491,562,549

3-6 後期高齢者保健業務経費

42,380,677 円

この経費は、後期高齢者の健康診査に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	概要	経費
需用費	パンフレットの作成に要した経費	56,505
役務費	受診券の送付に要した経費	412,466
委託料	健康診査の委託に要した経費	37,561,195
	健診等データ管理システムの委託に要した経費	685,003
	健診受診券等の作成委託に要した経費	626,508
補助金	人間ドック・脳ドック検診者の補助に要した経費	1,920,000
	保養施設利用の補助に要した経費	1,119,000

保険年金課

後期高齢者健康診査の状況 (単位：人)

対象者	受診者	受診率
7,674	3,617	47.1%

※対象者は、平成 28 年 4 月 1 日現在の後期高齢者医療加入者から施設入所者等を除いたものである。

4 老人福祉施設事務に必要とした経費 48,462,743 円

4-1 健康増進センター管理運営経費 48,462,743 円

この経費は、(1) 需用費、(2) 役務費、(3) 委託料、(4) 公有財産購入費として、健康増進センター管理運営業務に必要とした経費である。

(1) 需用費の状況 1,924,203 円

(単位：円)

名称	金額
機械室真空式温水ヒーター修繕 (1)	265,680
機械室真空式温水ヒーター修繕 (2)	292,680
ボイラー室補給水ポンプ交換工事	177,843
自家発電設備修繕	1,188,000

(2) 役務費の状況 56,740 円

火災保険料 (建物総合損害共済)

(3) 委託料の状況 45,916,000 円

(単位：円)

名称	金額
指定管理委託料	45,916,000

(4) 公有財産購入費の状況 565,800 円

中丸十丁目地内用地取得事業

(5) 健康増進センターの利用状況 (単位：人)

開業日数 347 日							
区分	利用者				有料利用者 合計	無料利用者 (北本市)	利用者総数
	北本市	鴻巣市	桶川市	その他			
60 歳以上	40,258	8,553	8,326	137	57,274	—	—
60 歳未満	189	4	6	0	199	—	—
合計	40,447	8,557	8,332	137	57,473	5,510	62,983

高齢介護課

5 国民年金事務に必要とした経費

18,561,044 円

5-1 国民年金等業務経費

80,057 円

(1) 被保険者の状況

(単位：人)

種別	第1号		第3号	合計	法定免除	申 請 免 除						
	強制	任意				全額	4分の3	2分の1	4分の1	学生	猶予	合計
人数	7,923	110	5,285	13,318	572	842	98	57	35	943	311	2,286

(2) 届出による異動処理状況

(単位：件)

種別		処理件数	種別		処理件数	種別		処理件数
新規加入者	20 歳到達	40	資格喪失	そ の 他	46	転居	642	
	公年	92		小計	52	死亡	16	
	学生	298	種別変更	3 号→1 号	215	付加加入	65	
	職権・その他	248		小計	215	付加脱退	2	
	小計	678	転入者	管内	92	氏名変更	136	
再加入	公年	882		管外	218	申請免除	1,382	
	職権・その他	61		小計	310	法免該当	64	
	小計	943		転出者	管内	159	法免解除	23
資格喪失	公年	0	管外		367	資格修正	2	
	任意申出	6	小計		526	そ の 他	118	
						小計	2,450	
						合計	5,174	

6 総合福祉センターの管理運営に必要とした経費

55,881,293 円

6-1 総合福祉センター管理運営経費

55,881,293 円

この経費は、総合福祉センターの管理運営に必要とした経費である。

(1) 施設の管理に必要とした経費

6,410,293 円

ア 修繕に要した経費

379,512 円

イ 火災保険料

30,301 円

ウ 事務機器借上料

136,080 円

エ 備品購入費

5,864,400 円

概要	主な経費	事業執行の効果
介護浴槽一式購入	購入費 5,864,400	本購入により介護浴槽2台体制にてサービスを提供することとなった。 利用者がゆっくりと入浴できる時間を確保でき、サービスの質が向上した。

(2) 委託料の状況

49,471,000 円

概要	主な経費	事業執行の効果	備 考
指定管理委託料	委託料 49,471,000	総合福祉センターの効率的運営と老人及び障がい者に対するサービスの提供並びに各種福祉団体の育成等が行なわれ、市民の福祉の増進が図られた。	指定管理者 社会福祉法人北本市社会福祉協議会

保険年金課

福祉課

ア 平成 28 年度総合福祉センターの利用状況

開館	会 議 室		福祉活動支援室		福祉情報提供室		視聴覚室		調 理 室		機能回復訓練室	
日数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
344	296	5,341	334	3,518	242	2,659	46	339	47	554	60	1,628

イ 生活介護事業の実施状況 開所日数 243 日、登録者数 男 13 人 女 8 人 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

区分	延べ年間利用者	月平均
日常動作訓練	2,297 人	191.4 人
生活指導	2,297 人	191.4 人
健康チェック	2,297 人	191.4 人
機 能 訓 練	2,297 人	191.4 人
創 作 活 動	1,993 人	166.1 人
入浴サービス	1,119 人	93.3 人
給食サービス	2,284 人	190.3 人
送迎	2,519 人	209.9 人

7 障害福祉サービス事業所の管理運営に必要とした経費

66,934,684 円

障がい福祉課

7-1 あすなろ学園管理運営経費

45,914,980 円

この経費は、あすなろ学園の管理運営業務に必要とした経費である。

(1) 施設の管理に必要とした経費

1,914,980 円

ア 火災保険料

24,980 円

イ 空調設備借上料

1,890,000 円

(2) 委託料の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 44,000,000	あすなろ学園の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

ア 障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	開所日数	延べ年間利用者	月平均
44 人	240 日	9,553 人	796.08 人

7-2 ふれあいの家管理運営経費

21,019,704 円

この経費は、ふれあいの家の管理運営に必要とした経費である。

(1) 施設の管理に必要とした経費

19,704 円

ア 火災保険料

19,704 円

(2) 委託料の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 21,000,000	ふれあいの家の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 特定非営利活動法人北本市手をつなぐ育成会

ア 障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数（平成 29 年 3 月 31 日現在）	開所日数	延べ年間利用者	月平均
42 人	245 日	9,046 人	753.83 人

3 民生費 2 児童福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（％）
3,423,803,000	3,296,759,696	6,798,251	120,245,053	96.3

1 児童福祉総務事務に必要とした経費 849,250,052 円

1-1 障害児福祉業務経費 132,923,023 円

(1) 諸扶助（障害児通所給付費） (単位：円)

サービスの種類	延べ利用人数	給付額
障害児通所支援等	1,534 人	132,673,863

(2) 県支出金返納金 76,000 円

・平成 27 年度埼玉県小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金返納金 76,000 円

1-2 障害児学童保育室管理運営経費 2,087,947 円

障害児学童保育室運営の状況 (単位：円)

指定管理者	室数	利用延べ人数	指定管理料
特定非営利活動法人すきっぷ	1 室	235 人	2,087,000

1-3 児童福祉業務経費 258,571,769 円

(1) 家庭児童相談の状況

家庭児童相談員報酬 2,930,400 円

相談内容	養護	保健	障害	非行	育成	その他	合計
件数	57 件	2 件	48 件	4 件	51 件	50 件	213 件

障がい福祉課

こども課

(2) 子ども・子育て会議委員報酬 60,500 円

(3) ブックスタート事業 464,768 円

配布対象乳児	配布回数	配布絵本冊数	備考
平成 27 年 12 月生まれ以降の乳児	24 回	392 冊	乳児健診未受診児の訪問時に配布した冊数：4 冊

(4) 電算処理業務委託料 741,960 円

(単位：円)

事業内容	委託先	委託料
給食情報システム ソフトウェア保守	株式会社ジーシーシー埼玉支社	48,600

(5) 病児保育事業委託料 13,047,258 円

(単位：円)

施設名	件数	委託料
北里大学メディカルセンター病児保育室	163 件	13,047,258

(6) ファミリー・サポート・センター委託料 3,076,800 円

・登録会員数 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

会員種別	依頼会員数	提供会員数	両方会員数	合計
会員数	140 人	47 人	12 人	199 人

・主な活動内容

活動内容	回数
学童保育室終了後の迎え	149 回
子どもの習い事等の援助・送迎	68 回
児童の放課後預かり	69 回
その他	33 回
合計	319 回

(7) 母子家庭自立支援給付金 5,288,556 円

(単位：円)

給付の内容	件数	給付金額
高等職業訓練促進給付費等	6 件	5,250,000

(8) 一時預かり事業補助金 1,500,000 円

(単位：円)

施設名	補助金額	事業の効果
C o c c o ルーム	1,500,000	地域の子育て支援体制の整備が図られた。

(9) 扶助、手当業務の状況

218,601,568 円

ア 医療扶助

216,651,568 円

・こども医療費

(単位：円)

区分	登録者数	受給件数	金額
乳児	339 人	6,210 件	13,616,938
幼児	2,091 人	43,422 件	60,014,867
小学生	2,815 人	41,647 件	82,404,891
中学生	1,595 人	16,858 件	36,330,146
合計	6,840 人	108,137 件	192,366,842

・ひとり親家庭等医療費

(単位：円)

登録者数	受給件数	金額
1,308 人	11,122 件	24,284,716

イ 多子出産祝金

1,950,000 円

(単位：円)

受給者数	祝金額	支給額
39 人	50,000	1,950,000

(10) 医療審査委託料

6,466,598 円

(11) 国庫支出金返納金

1,660,454 円

・平成 27 年度児童扶養手当給付費返還金

72,454 円

・平成 27 年度母子家庭等対策総合支援事業費返還金

225,000 円

・平成 27 年度子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金返還金

3,000 円

・平成 27 年度子どものための給付費補助金返納金

690,000 円

・平成 27 年度子ども・子育て支援交付金返納金

670,000 円

1-4 0歳児おむつ無料化事業経費

18,080,465 円

(1) 配布枚数等

配布対象乳児	引替枚数	引替額（委託料）	備考
0歳児	13,752 枚	17,491,871 円	おむつを交換できる種類 5種類 おむつを交換できる店舗数 9店舗（平成 29 年 3 月 31 日現在）

1－5 子育て支援拠点事業経費 30,288,924 円

(1) 地域子育て支援センター運営の状況 (単位：円)

指定管理者	場所	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	北本駅子育て支援センター	243 日	8,369 人	19,240,000
	北本市子育て支援センター	243 日	7,844 人	

(2) 地域子育て支援拠点事業委託料 10,988,924 円

(単位：円)

委託先	場所	開館日数	利用延べ人数	委託料
生活協同組合コープみらい (C o c c o ルーム)	コープみらい コープ北本店 3 階	147 日	3,769 人	3,567,681
社会福祉法人新啓会中丸保育園 (子育て支援センター)	中丸保育園内	219 日	3,688 人	7,421,243

1－6 学童保育室管理運営経費 242,983,609 円

(1) 学童保育室運営の状況 (単位：円)

指定管理者	室数	利用延べ人数	指定管理料
特定非営利活動法人北本学童保育の会うさぎっ子クラブ	11 室	6,735 人	158,386,000

(2) 学童保育室建設工事 (単位：円)

事業内容	委託先等	委託料等
中丸学童保育室及び南学童保育室整備工事（平成 27 年度～平成 28 年度事業）	丸和工業株式会社	35,478,932
西学童保育室整備工事（平成 28 年度～平成 29 年度事業）	株式会社原工務店	40,451,749
北学童保育室トイレ改修工事	株式会社原工務店	5,065,200

1－7 児童館業務経費 46,808,480 円

(1) 児童館運営の状況 (単位：円)

指定管理者	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	361 日	95,913 人	46,800,000

(2) 学童保育事業の実施状況

年間延べ人数
110 人

2 児童措置費に必要とした経費 1,834,753,949 円
 2-1 児童施設運営費 673,274,529 円

(1) 民間保育所入所委託の状況

・委託料 526,248,090 円
 (単位：円)

施設名		委託料	施設名		委託料
ア	高尾保育園	96,996,120	エ	スマイル保育園	81,954,670
イ	中丸保育園	96,509,840	オ	みなみの森保育園	77,085,080
ウ	ひまわり保育園	70,603,840	カ	緑の詩保育園	103,098,540

・入所状況

(単位：人)

施設名	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
高尾保育園	70	114	157	192	180	144	96	883	105.1%
中丸保育園	90	95	189	203	210	173	168	1,038	96.1%
ひまわり保育園	86	97	296	171				564	54.7%
スマイル保育園	90	62	161	176	203	105	216	923	85.5%
みなみの森保育園	90	67	143	163	200	156	216	945	87.5%
緑の詩保育園	90	99	192	212	240	196	240	1,179	109.2%
合計	516	534	1,138	1,117	1,033	774	936	5,532	89.3%

※入所児童数は4月から3月までの1年度間の毎月の初日における年齢別入所児童数を加算したものであり、充足率は前記入所児童数の合計を各施設の定員を12倍した数値で除したものの。

(2) 保育所等管外入所委託の状況

19,908,059 円
 (単位：円)

施設種別	給付費等種別	入所委託保育所数	委託人数	委託料等
保育所(園)	委託料	13 保育所(園)	137 人	9,861,390
認定こども園・幼稚園	施設型給付費	5 施設	94 人	7,056,839
地域型保育事業	地域型保育給付費	3 施設	27 人	2,989,830

※委託人数は4月から3月までの1年間の毎月の初日における委託人数を加算したものの。

(3) 民間保育所補助金の状況

48,638,451 円
 46,638,451 円
 (単位：円)

施設名		補助金	施設名		補助金
ア	高尾保育園	6,030,433	オ	みなみの森保育園	5,060,898
イ	中丸保育園	13,417,726	カ	緑の詩保育園	6,547,800
ウ	ひまわり保育園	6,764,694	キ	どんぐり保育園(管外)	240,000
エ	スマイル保育園	8,336,900	ク	加須保育園(管外)	240,000

・民間保育所等業務効率化推進事業補助金

2,000,000 円
(単位：円)

施設名		補助金	施設名		補助金
ア	中丸保育園	1,000,000	イ	緑の詩保育園	1,000,000

(4) 民間幼稚園施設型給付費の支払状況

・扶助費

76,366,936 円
(単位：円)

施設名		扶助費	施設名		扶助費
ア	せきね幼稚園	48,872,546	イ	きたもと幼稚園	27,494,390

・入所状況

(単位：人)

施設名	定員	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
せきね幼稚園	90	109	144	192	445
きたもと幼稚園	45	317	348	312	977
合計	135	426	492	504	1,422

※入所児童数は、4 月から 3 月までの 1 年度間の毎月の初日における年齢別入所児童数を加算したもの。

(5) 国庫支出金返納金

1,470,199 円

・平成 27 年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付額確定による返納金

1,470,199 円

2-2 児童手当支給業務経費

932,025,000 円

(1) 児童手当支給の状況

(単位：円)

区分	支給延べ人数	支給額
3 歳未満被用者	10,479 人	157,185,000
3 歳未満非被用者	2,298 人	34,470,000
3 歳以上被用者	40,033 人	423,645,000
3 歳以上非被用者	9,146 人	97,390,000
中学生	19,407 人	194,070,000
特例給付	5,053 人	25,265,000
合計	86,416 人	932,025,000

2-3 児童扶養手当支給業務経費

229,454,420 円

(1) 児童扶養手当支給の状況

・支給額等

(単位：円)

登録者数 (年度末)	支給延べ人数	支給額
534 人	6,023 人	229,454,420

・登録者数の内訳

全額支給者	一部停止支給者	全額停止者	合計
228 人	248 人	58 人	534 人

3 保育所の運営に必要とした経費

514, 464, 032 円

3-1 保育所運営経費

104, 022, 501 円

(1) 保育所の入所状況

(単位：人)

施設名	定員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	充足率
中央保育所	100		108	144	168	158	204	782	65.2%
東保育所	120	72	144	216	286	300	311	1,329	92.3%
栄保育所	120	40	108	117	152	153	168	738	51.3%
深井保育所	90	45	104	143	192	165	216	865	80.1%
合計	430	157	464	620	798	776	899	3,714	72.0%

入所児童数は、4月から3月までの1年度間の毎月の初日における年齢別入所児童数を加算したものであり、充足率は前記入所児童数の合計を各施設の定員を12倍した数値で除したものである。

(2) 保育所の行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
入園式	4 月	餅つき・クリスマス会	12 月
親子遠足 (5 歳児)	5・6 月	子どもの成長を祝う会	2 月
保育所祭り	6・7 月	遠足 (4 歳児以上)	2 月
運動会	10 月	ひな祭り	3 月
遠足 (2～3 歳児以下)	11 月	卒園式	3 月

(3) 賄材料費の状況

25, 308, 941 円

(単位：円)

品目	支出額	品目	支出額	品目	支出額
青果類	13, 293, 063	牛乳・乳製品	2, 906, 287	菓子類	881, 769
魚介類	2, 555, 539	乳児用ミルク等	32, 907	アレルギー対応食材等	703, 565
精肉類	3, 933, 364	米類	703, 080	パン類	299, 367

3-2 保育所施設維持管理経費

26,870,794 円

(1) 光熱水費の状況

8,663,407 円

(単位：円)

費目	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	支出額	4 保育所月平均額	支出額	4 保育所月平均額	支出額	4 保育所月平均額
電気料金	4,022,112	355,176	4,261,293	355,108	4,437,941	369,828
ガス料金	2,129,785	177,482	2,141,193	178,433	2,302,125	191,844
上・下水道料金	2,511,510	209,293	2,676,410	223,034	2,726,263	227,189

(2) 修繕の状況

1,458,660 円

(単位：円)

主な修繕	数量	保育所名	金額	事業執行の効果
床張替工事	一式	中央保育所	499,284	児童の保育環境の整備が図られた。
外流し給水管布設工事	一式	中央保育所	54,000	
砂場屋根修繕	一式	東保育所	180,360	
機械室水冷チラー電気部品交換	一式	栄保育所	54,000	
シャワー水栓及び汚物流しタンク修繕	一式	栄保育所	51,840	
砂場枠修繕	一式	深井保育所	69,768	

(3) 工事の状況

8,719,000 円

(単位：円)

主な工事	数量	保育所名	金額	事業執行の効果
空調機設置工事	一式	栄保育所	4,557,600	児童の保育環境の整備が図られた。
トイレ浴室シャワー設置工事	一式	深井保育所	266,760	
保育所トイレ改修工事（平成 27 年度～平成 28 年度事業）	一式	3 保育所	3,894,640	

(4) 委託料の状況

2,279,664 円

(単位：円)

主な業務	数量	保育所名	金額	事業執行の効果
高所清掃業務委託	一式	4 保育所	64,800	児童の保育環境の整備が図られた。
樹木伐採剪定業務委託	一式	4 保育所	436,752	
害虫細菌防除業務委託	一式	4 保育所	120,960	

3-3 ステーション保育事業経費

5,737,577 円

(1) ステーション保育運営委託料

(単位：円)

事業名	委託先	委託料
ステーション保育運営委託料	高尾保育園	5,705,600

(2) ステーション保育の状況

施設名	登録児童数	延べ利用日数	延べ送迎回数
高尾保育園	19 人	1,066 日	1,868 回
深井保育所	15 人	467 日	822 回
東保育所	21 人	419 日	665 回
合計	55 人	1,952 日	3,355 回

4 児童発達支援センターの運営に必要とした経費

98,291,663 円

4-1 児童発達支援センター運営経費

19,285,471 円

(1) 児童発達支援センターの利用状況

事業区分		延べ年間利用人数
1	児童発達支援事業	1,370 人
2	保育所等訪問支援事業	166 人
3	相談支援事業	
	障害児相談・特定相談	317 人
	ことばの相談	229 人
	親子教室事業	289 人
	巡回相談支援事業	64 人
	基本相談支援事業	36 人

(2) 児童発達支援センターの行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
施設・学校見学	5 月、6 月、12 月	親子遠足	10 月
就学に向けての説明会	5 月	療育公開	10 月
親子で一緒に遊ぼう Day	5 月	クリスマス会	12 月
懇談会	6 月、3 月	路線バス遠足	1 月
福祉制度説明会	9 月	ひなまつり・お別れ会	3 月

4-2 児童発達支援センター施設維持管理経費

3,204,489 円

(1) 光熱水費の状況

1,121,065 円

(単位：円)

費目	支出額	月平均額
電気料金	818,105	68,176
ガス料金	192,790	16,066
水道料金	110,170	9,181

3 民生費 3 生活保護費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,255,478,000	1,210,926,060	0	44,551,940	96.5

1 生活保護総務事務に必要とした経費

93,146,664 円

1-1 生活保護業務経費

34,057,576 円

福祉課

この経費は、生活保護業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
事務機器等管理委託料	委託料 811,620	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	生活保護システムの維持管理
医療審査委託料 延べ 15,066 件	委託料 670,432	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬の審査
診療報酬明細書内容点検委託料 延べ 14,974 件	委託料 113,199	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬明細書の過誤点検
介護報酬審査委託料 延べ 2,728 件	委託料 109,120	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	介護報酬の審査
職業訓練支援員事業 被保護者 20 人の支援を委託	委託料 4,980,612	被保護者に対する就労準備の支援が図られた。	就労準備の支援

(2) 償還金利子及び割引料の状況

ア 国庫支出金返納金

平成 27 年度生活保護費国庫負担金返納金

22,494,970 円

イ 県支出金返納金

平成 27 年度生活保護費県負担金返納金

444,396 円

1-2 中国残留邦人支援業務経費

1,338 円

(1) 委託料の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
医療審査委託料 延べ 30 件	委託料 1,338	支援業務の適正な運営が図られた。	診療報酬の審査

2 扶助費に必要とした経費

1,117,779,396 円

2-1 生活保護扶助経費

1,117,182,474 円

この経費は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、出産扶助、葬祭扶助、生業扶助、救護施設事務費扶助、介護扶助業務及び就労自立給付金に必要とした経費である。

(1) 生活保護世帯状況

(各年度 3 月 31 日現在) (単位：世帯、人、件)

年度	世帯数	人数	申請件数	却下件数	取下件数	開始件数		廃止件数	
						世帯数	人数	世帯数	人数
平成 28 年度	538	720	89	5	10	74	103	69	110
平成 27 年度	532	723	84	3	9	72	105	73	109
増減	6	△3	5	2	1	2	△2	△4	1

(2) 生活保護の受給状況

(世帯・人数は延べ数である) (単位：世帯、人、円)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	
				入院	入院外
世帯数	5,620	5,717	283	—	—
人数	7,597	7,660	421	441	7,738
保護費	322,717,102	215,783,220	4,789,270	249,785,972	269,860,526

区分	出産扶助	葬祭扶助	生業扶助	救護施設 事務費扶助	介護扶助	就労自立 給付金
世帯数	1	9	171	24	1,208	13
人数	1	9	186	24	1,216	13
保護費	337,580	1,219,126	2,972,266	4,068,166	35,055,364	593,882

2－2 中国残留邦人支援扶助経費

596,922 円

この経費は、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」（平成6年法律第30号）に基づき、支援を実施した経費である。

（1）支援世帯の状況

世帯数 1 世帯 人数 2 人

（2）支援給付の状況

（世帯・人数は延べ数である）（単位：世帯、人、円）

区分	生活支援	住宅支援	医療支援		出産支援	葬祭支援	生業支援
			入院	入院外			
世帯数	12	0	—	—	0	0	1
人数	24	0	0	27	0	0	1
支援費	316,632	0	0	269,970	0	0	10,320

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果

備 考

4 衛 生 費1 保 健 衛 生 費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
539,461,960	474,184,907	0	65,277,053	87.9

1 保健衛生総務費に必要とした経費170,277,696 円

1－1 保健衛生業務経費8,728,317 円

この経費は、献血事業の推進、桶川北本伊奈地区医師会の運営、准看護学校の運営等、保健・医療・福祉の向上を図るための負担金及び補助金等に必要とした経費である。

(1) 献血の状況

実施回数	献血者数	
21 回	200ml	400ml
	38 人	323 人
	361 人	

(2) 負担金及び補助金の状況(単位：円)

区分	概要	経費
負担金	鴻巣保健所管内保健衛生活動連絡協議会負担金	29,000
	埼玉県市町村行政栄養士協議会負担金	5,000
	埼玉県市町村保健センター連絡協議会負担金	2,000
	北足立北部医療保険協議会負担金	963,672
補助金	北足立歯科医師会補助金	108,000
	桶川北本伊奈地区医師会補助金	520,522
	准看護学校運営費補助金	6,123,937

(3) 償還金利子及び割引料の状況

ア 国庫支出金返納金139,000 円

・平成 27 年度こども・子育て交付金の交付額確定に伴う返還金139,000 円

健康づくり課

1-2 母子保健業務経費

49,444,849 円

この経費は、妊婦、乳幼児健診等に必要とした経費である。

(1) 乳児等訪問の状況

(単位：人)

区分	実人数	延べ人数
乳児	394	557
幼児	54	117

(2) 乳児健康診査の状況

(単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの（延べ）							
			身長		体重		先天性 股関節 脱臼	心音の 異常	消化器 系疾患	皮膚 疾患	アトピー 性皮膚炎 （再掲）	筋機能 障害	整形外科 疾患	その他
			10%タイ ル以下	90%タイ ル以上	10%タイ ル以下	90%タイ ル以上								
393	387	24 日	29	51	43	32	0	1	0	8	1	0	2	8

(3) 1歳6か月児健康診査の状況

(単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの（延べ）		歯科健診 受診児数	被歯科 保健指 導者数
			身長		体重		身体面	精神面		
			10%タイル 以下	90%タイル 以上	10%タイル 以下	90%タイル 以上				
426	397	24 日	59	27	37	45	37	114	398	398

(4) 3歳児健康診査の状況

(単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育（肥満度）				健康管理上注意すべきもの（延べ）		むし歯		
			-20%以下	-20%を超え -15%以下	+15%を超え +20%未満	+20%以上	身体面（要二 次検尿含む）	精神面	むし歯の ある児の 数（処置歯 を含む）	総数（処 置歯を含 む）	1人当たり の本数
406	390	12 日	0	1	18	9	97	45	34	95 本	0.24 本

(5) 各種母子健康相談、教室及び妊婦健康診査等の状況

・妊婦健康診査等委託料

33,602,300 円

事業名	実施日数（日）	参加者数（人）	事業名	参加者数（人）
9 か月児育児相談	24	295	妊娠届	395
乳幼児育児相談	12	240	超音波検査	1,369
1 歳 6 か月児事後相談	12	44	H C V	376
離乳食調理講習	24	280	H B S	376
マタニティセミナー	前期 4 コース	19	H I V	375
	後期 6 コース	45	H T L V - 1	357
パパのためのお風呂の入れ方講習会	4	62	性器クラミジア	356
			妊婦子宮がん検診	371
			妊婦健康診査	4,506

(6) 妊婦健康診査等助成金の状況

この助成金は、妊婦健康診査を委託医療機関等以外（国内の医療機関及び助産所）で受診した人に交付するものである。

助成金申請（交付）件数 27 件（127 回分） 交付額 679,232 円

(7) 不妊治療費助成金の状況

この助成金は、不妊治療を受けることによる経済的負担を軽減するため、今年度から夫婦 1 組につき、対象となる不妊治療の費用から、埼玉県不妊治療費助成事業実施要綱に基づく支給決定額を控除した額の一部を助成するものである。

助成金申請（交付）件数 28 件 交付額 1,393,078 円

(8) 産科医等手当支給支援事業費補助金の状況

この補助金は、産科医等の処遇を改善するため、平成 21 年 4 月以降に就業規則等の改正を行い、産科医等に対する分娩手当等の支給を創設又は増額している分娩施設に交付するものである。

分娩取扱い件数 450 件×1 分娩当基準額 10,000 円×補助率 2/3＝交付額 3,000,000 円

(9) 未熟児養育医療費扶助費の状況

この経費は、身体の発育が未熟な状態で出生した児に対し、必要な医療費の一部を扶助するものである。

養育医療利用実人数 10 人 扶助額 4,076,220 円

(10) 母子保健業務非常勤一般職員報酬（乳児家庭全戸訪問事業、乳幼児健診事業等における助産師、事務職員等への報酬） 1,339,735 円

(11) 母子保健業務協力者謝礼（乳幼児健康診査、育児相談等における医師等への謝礼） 4,869,935 円

1－3 救急医療体制業務経費 19,688,440 円

この経費は、小児初期、小児二次、第二次救急医療等、救急医療の委託料及び負担金に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
桶川北本伊奈地区医師会日曜祝祭日等診療委託料	4,377,600	埼玉県中央地区第二次救急医療協議会負担金	10,000
桶川北本伊奈地区小児初期救急医療運営費負担金	4,535,809	北足立郡市医師会在宅当番医制運営事業負担金	1,049,692
埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費負担金	4,056,121	北足立歯科医師会年末年始診療負担金	151,969
埼玉県中央地区第二次救急医療運営費負担金	5,507,249		

2 予防費に必要とした経費 251,804,783 円

2－1 成人保健業務経費 75,290,023 円

(1) 健康診査等の状況 (単位：円)

区分	受診者数 (人)	金額
健康診査	122	1,184,390
肝炎ウイルス検診	528	2,044,806
胸部レントゲン検査	7,287	12,594,519
胃がんリスク検診	764	3,304,606
30代までの健康力アップ健診(女性)	329	2,343,982
歯科健康診査(集団)	170	503,779
合計	9,200	21,976,082

(2) 各種成人健康教室及び相談の状況

事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)	事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)
糖尿病予防教室	6	105	成人健康相談	随時	167
糖尿病予防教室フォローアップ事業	10	124	30代までの健康力アップ健診(女性)事後講座	2	18
食生活改善推進員講習	5	123	歯科相談	4	19
こころの相談	5	9	歯科保健講座	1	41
他機関依頼講座	9	273	8020 よい歯のコンクール	1	14

(3) 成人訪問指導及び通所機能訓練事業の状況

訪問指導 (精神再掲)	実件数	延べ件数
	12 件 (11)	27 件 (26)
通所機能訓練 言葉のリハビリ会	実施日数	延べ参加者数
	12 日	35 人

(4) がん検診の状況

(単位：円)

区分		実施日数（日）	受診者（人）	受診者の性別（人）		要精検者（人）	金額
				男	女		
胃がん	集団	15	1,381	605	776	28	7,904,844
肺がん（一部喀痰含む）	集団	15	1,308	571	737	4	2,187,972
大腸がん	集団	15	1,602	648	954	61	2,422,224
大腸がん	個別	6～9月、11・12月	4,023	1,691	2,332	337	14,478,291
乳がん	集団	15	1,044	—	1,044	50	7,256,304
※乳がん	集団	15	80	—	80		622,080
※乳がん	個別	10～2月	45	—	45	8	350,865
子宮がん	集団	15	918	—	918	4	5,329,584
※子宮がん	集団	15	3	—	3		16,848
子宮がん	個別	10～12月	445	—	445	5	3,112,410
※子宮がん	個別	10～12月	12	—	12		90,004
集団検診事務費	集団	15	3,136	—	—	—	2,773,836
前立腺がん	個別	6～9月	918	918	—	74	2,789,725
合計			11,779	4,433	7,346	571	49,334,987

- ・※の大腸がん・乳がん・子宮がん検診は、がん検診推進事業。
- ・受診者の合計は、集団検診事務費分（3,136人）を含まない。

2-2 予防接種業務経費

153,582,505円

この経費は、個別予防接種に必要とした経費である。

(1) 個別予防接種の状況

(単位：円)

区分	実施人数（人）	委託料	ワクチン金額	合計
B C G	401	2,776,730	1,108,080	3,884,810
四種混合	1,608	12,084,722	9,226,358	21,311,080
三種混合	2	12,852	1,242	14,094
二種混合	395	1,790,640	530,712	2,321,352
不活化ポリオ	38	290,772	192,171	482,943
麻しん風しん混合	804	5,865,926	4,239,864	10,105,790
水痘	727	5,311,650	2,772,468	8,084,118

日本脳炎	1,711	10,736,496	5,058,828	15,795,324
インフルエンザ菌 b 型 (ヒブ)	1,534	10,946,814	5,781,262	16,728,076
小児用肺炎球菌	1,535	11,751,014	10,116,571	21,867,585
B 型肝炎	560	3,770,188	1,176,476	4,946,664
子宮頸がん	0	0	0	0
乳幼児等接種延期者	41	162,597	—	162,597
高齢者インフルエンザ	7,975	28,878,808	—	28,878,808
高齢者肺炎球菌	2,145	12,358,704	—	12,358,704
高齢者接種延期者	61	178,181	—	178,181
合計	19,435	106,916,094	40,204,032	147,120,126

※延期者とは、接種時に体調不良等により予診のみで接種が中止となった方をいう。実施人数の計には、延期者数は含まない。

(2) 定期予防接種助成金の状況

(単位：円)

区分	実施人数 (人)	助成金額
B 型肝炎	3	20,107
四種混合	5	57,672
インフルエンザ菌 b 型 (ヒブ)	8	72,212
小児用肺炎球菌	8	96,390
水痘	1	8,607
合計	25	254,988

(3) 予防接種補助金の状況

(単位：円)

区分	対象年齢 (対象者) 及び補助額	実施人数 (人)	補助金額
水痘	3 歳以上未就学 3,000 円	21	63,000
おたふくかぜ	1 歳以上未就学 3,000 円	278	834,000
幼児のインフルエンザ	1 歳以上 5 歳未満 1,000 円	1,261	1,261,000
ロタウイルス	生後 6 週から 32 週 1 回 5,000 円 3 回まで	665	3,325,000
高齢者肺炎球菌	75 歳以上 1 回 2,500 円	143	357,500
合計		2,368	5,840,500

2-3 健康づくり推進事業経費

716,780 円

この経費は、食生活改善推進員協議会への委託事業、セーフコミュニティ（自殺対策）等に必要な経費である。

(1) 食生活改善地区組織活動事業

430,000 円

区分	実施回数（回）	参加状況（人）
地区伝達講習	6	121
親子料理教室	5	103
男性料理教室	2	24
食事バランスガイドの普及啓発（北本まつり）	1	500
合計	14	748

(2) セーフコミュニティ（自殺対策）

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	北本市セーフコミュニティ自殺対策委員会の開催 全1回実施 委員 12人 出席者数 5人	報償費 10,000	市内の自殺者の状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論することができた。
イ	実践した取り組み （ア）職員等ゲートキーパー養成研修の実施 （イ）自殺対策強化月間街頭キャンペーンの開催 普及啓発のためのリーフレット、カードの配布 （ウ）メンタルヘルスチェック（こころの体温計） （エ）市民向け講座の開催（テーマ「生きづらさ」と「不適切な飲酒」） （オ）自殺予防包括支援相談事業の開催	報償費 35,000 委託料 181,280	（ア）全1回実施、46人参加（庁内27課中20課／22人、民生委員児童委員24人） （イ）JR北本駅前において1回実施、760部配布。 （ウ）アクセス数 10,959 （エ）1回実施。105人参加。 （オ）全2回実施、15組相談利用

2-4 スポーツ健康業務経費

22,215,475 円

スポーツ健康課

この経費は、スポーツによる健康増進に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
健康長寿埼玉モデル事業（めざせ！毎日1万歩運動） 身体活動を意識し、積極的に運動を継続できる市民やコミュニティを増やすことで、市民全体の健康寿命の延伸と、医療費の抑制を目的とした事業。 ICTを活用し、体組成や歩数データの「見える化」を図るため、通信機能付活動量計を身につけて、1日1万歩を目指して各自ウォーキングに取り組んだ。	賃金 681,170 報償費 308,760 旅費 8,200 需用費 5,037,610 役務費 397,743 委託料 13,576,416 備品購入費 2,205,576	参加者1,082人で実施。 年代別に設定した目標歩数を達成した者の割合1.4%増。1日平均歩数211歩増。事業前後の血液検査、体力測定の結果、いずれも改善が見られた。 医療費の削減効果は、年間に換算すると約1万6千円の見込みとなった。

3 環境衛生費に必要とした経費

52,102,428 円

3-1 環境衛生業務経費

678,360 円

環境課

この経費は、雑草除去等環境衛生に必要とした経費である。

(1) 雑草等除去の実施状況

区分	対象件数	実施件数
除去委託分	17件 (3,331㎡)	17件 (3,331㎡)
苦情受付分	66件 (28,664㎡)	25件 (8,705㎡)
合計	83件 (31,995㎡)	42件 (12,036㎡)

3-2 環境政策業務経費

2,065,383 円

この経費は、環境審議会の開催、地球温暖化対策の推進、環境マネジメントシステムの運用に必要とした経費である。

(1) 環境審議会の開催（環境審議会委員報酬）

121,000 円

No.	開催日	審議事項	出席委員数
1	平成28年9月29日	北本市環境基本計画「年次報告書」（平成28年度版）について（諮問）	12人
2	平成29年1月17日	北本市環境基本計画「年次報告書」（平成28年度版）について（答申）	13人

(2) 環境マネジメントシステムの運用状況

概要	事業執行の効果
ア 環境研修会 6月28日実施 イ 新規採用職員研修 10月5日実施 ウ 内部環境監査 12月20日実施 結果：不適合事項0件、注意事項2件	環境マネジメントシステムを運用することで職員の環境に対する意識を維持し、事務事業の実施に伴う環境負荷の軽減に取り組んだ。

(3) 第3次北本市地球温暖化対策実行計画の運用

平成25年度に策定した地球温暖化対策実行計画に基づき、環境マネジメントシステムの運用管理に連携させて取り組んだ。各部署における温室効果ガスの排出量調査を実施し、環境マネジメントシステムの点検及び是正処置に連携させて、定期的なチェックや監視・測定を行い、市が自らの事務事業に伴って排出する温室効果ガスの削減に率先して取り組むことにより、地球温暖化対策の推進を図った。

○温室効果ガス排出量削減目標・取組実績

平成30年度までの目標	平成28年度実績
平成24年度(3,154t)比で3%削減する	3,741t

(4) グリーン購入の推進

北本市グリーン購入推進指針に基づき、市が物品を購入する際には、環境に配慮した製品を優先的に購入するというグリーン購入を推進した。

○グリーン購入平成28年度目標・取組実績

ア 平成28年度目標 ガイドラインに基づいた購入率100%

イ 平成28年度実績 ガイドラインに基づいた購入率77%

(5) 北本市環境基本計画「年次報告書」(平成28年度版)の作成

北本市環境基本条例に基づき、環境の状況並びに環境の保全及び創造に関して講じた政策、事業を市民等に公表することを目的に年次報告書を作成した。作成に当たっては、北本市環境審議会の意見を踏まえ、環境基本計画に位置づけられた施策事業の取り組み状況や、計画における目標到達度を指標により表記するなど、わかりやすい年次報告書の作成に努めた。

ア 公表の方法

年次報告書の公表については、市政情報コーナー、市ホームページによる閲覧とした。

イ 意見書の提出

年次報告書に対し、市民から意見書は提出されなかった。

ウ 環境審議会の答申

年次報告書について、環境審議会へ意見を求めた。平成29年2月3日答申。

エ 事業執行の効果

平成 28 年度までの到達目標の進捗度について評価を行い、市民等に公表したことは、開かれた環境行政を進める上で効果があった。
また、環境政策事業に対する市民の理解を高めることができた。

(6) 第二次北本市環境基本計画の策定 (単位：円)

委 託 名	主な経費	事業の内容
第二次北本市環境基本計画策定業務	業務委託料 4,600,800 平成 28 年度支出（事故繰越し）1,281,960	環境基本計画の期間終了に伴い、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、第二次北本市環境基本計画の策定を行った。

3-3 自然保護業務経費 1,133,249 円

この経費は、トラスト 8 号地の保全など自然保護に必要とした経費である。

(1) トラスト 8 号地保全事業 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
トラスト 8 号地内の田んぼの田植えから稲刈りなどの運営及び周辺の里道、水路の草刈りを実施した。	保全業務委託料 490,000 除草業務委託料 471,960	トラスト 8 号地内に整備した田んぼにおいて、小学生による田植え、稲刈りの体験学習を実施するとともに、田んぼ周辺の草刈りを実施し、里山特有の景観を保つことができた。

(2) 基金積立事業 (単位：円)

概要	利子積立	政策的積立	寄附金積立	合計	平成 28 年度末残高
高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金	2,248	11,000	11,000	24,248	3,180,961

(3) 鳥獣保護事業 (単位：件)

概要	許可件数
住宅などに侵入した有害鳥獣に対し、鳥獣保護法に基づき捕獲の許可を行うことで、快適な生活環境を取り戻すことに貢献できた。	4

3-4 畜犬登録及び害虫駆除業務経費 133,090 円

この経費は、畜犬登録業務及び害虫駆除等業務に必要とした経費である。

(1) 畜犬登録業務の状況

区分	登録頭数	注射済頭数
集合・臨時注射他	3,767 頭	2,284 頭

(2) 害虫駆除等業務の状況

ア 苦情・相談受付(常時) 処理件数

内容	件数
動物・害虫	30 件

※予算執行実績無

3-5 一部事務組合負担事業経費 29,485,516 円

この経費は、埼玉県央広域事務組合負担金及び桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金に必要とした経費である。

ア 埼玉県央広域事務組合負担金 28,223,000 円

イ 桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金 1,262,516 円

4 衛生費 2 清掃費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,055,122,520	1,029,098,695	0	26,023,825	97.5

1 清掃総務事務に必要とした経費 67,861,433 円

1-1 清掃業務経費 13,700,842 円

(1) 資源回収推進業務の状況 (単位：円)

概要	奨励金額	事業執行の効果
資源回収を奨励するため、回収量(カゴ数)に応じて自治会に交付	資源回収奨励金 11,974,943	ごみの減量及び資源の有効利用が図れた。

(2) 環境美化運動

実施期間	実施地区	参加住民
平成 28 年 5 月 22 日～ 6 月 19 日	102 地区	12,009 人
平成 28 年 9 月 11 日～ 11 月 20 日	105 地区	12,023 人

2 塵芥処理事務に必要とした経費 880,978,778 円

2-1 塵芥収集・処理業務経費 879,476,778 円

(1) 印刷製本費 581,925 円

・ごみカレンダー作成事業 358,365 円

・粗大ごみ処理券印刷事業 223,560 円

(2) 一般廃棄物一時保管場維持管理業務の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
中丸地内一般廃棄物一時保管場の維持	用地借上料 16,953 調査委託料 941,760 修繕料 1,818,720	一般廃棄物一時保管場の適正な維持管理に努めた。

(3) 塵芥収集業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・容器包装等）の収集運搬委託業務に要した経費	・可燃ごみ 111,242,950 ・不燃ごみ 19,001,125 ・容器包装 26,972,227 ・公共施設 10,264,320 ・廃蛍光管 2,397,600 ・小動物等 1,201,500 ・廃乾電池 1,423,440 合計 172,503,162 ・資源回収 100,997,280 ・粗大ごみ 22,734,000	一般廃棄物の分別収集を行い、適正処理に努めた。

(4) 不燃物等処理業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（不燃ごみ・容器包装等）の処理委託業務に要した経費	・不燃ごみ 61,749,961 ・容器包装 33,407,040 ・廃乾電池 1,880,138 ・廃蛍光管 733,696 ・不燃積替 11,335,464 ・不法投棄 62,640 ・容器包装協会委託 350,793 ・側溝汚泥収集処理 296,865 合計 109,816,597	一般廃棄物を種類ごとに適正に処理した。

(5) その他の塵芥収集業務の状況

ア 埼玉中部環境保全組合負担金

183,648,000 円

イ 鴻巣行田北本環境資源組合負担金

29,941,061 円

ウ ごみ集積設備設置補助金

概要	主な経費	事業執行の効果
ごみ収集庫等設置補助（6 件、46 集積所） （うち、収集庫 4 基）	ごみ収集庫及びごみ散乱防止ネット設置補助金 382, 200	集積所におけるごみの飛散防止やカラス等によるごみの散乱防止を図ることができた。

エ 一般廃棄物処理施設整備基金積立金

250, 000, 000 円

オ ごみ処理状況

（単位：t）

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	容器包装	粗大ごみ	資源回収	廃乾電池	廃蛍光管	牛乳パック	合計
回収量	13, 086	1, 401	783	477	2, 337	20	6	1	18, 111

カ ごみ集積所設置状況

可燃・不燃ごみ集積所（1, 858 か所）

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

資源回收集積所（278 か所）

（6）北本市一般廃棄物処理基本計画の策定

（単位：円）

委 託 名	主な経費	事業の内容
北本市一般廃棄物処理基本計画策定業務	業務委託料 2, 754, 000 平成 28 年度支出（事故繰越し）2, 754, 000	現行の一般廃棄物処理基本計画の期間終了に伴い、一般廃棄物の処理に関する基本的な事項について定めるために、北本市一般廃棄物処理基本計画の策定を行った。

2-2 ごみ減量対策（リサイクル）業務経費

1, 502, 000 円

（1）ごみ減量対策業務の状況

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
ア 生ごみ処理機器購入補助（11 件） （うち、電気式 7 件）	生ごみ処理機器購入費補助金 144, 000	生ごみの堆肥化を推進するとともに、ごみ減量に対する市民意識の高揚が図れた。
イ 北本市ごみ減量等推進市民会議の活動支援（会員 464 人）	活動費補助金 1, 248, 000	市民参加によるごみの減量化、再資源化運動を推進し、市民意識の改革が図れた。

（2）廃食油回収業務の状況

回収日数	回収量
48 日	1, 624ℓ

3 し尿処理に必要とした経費	80,258,484 円
3-1 し尿処理業務経費	63,738,412 円

(1) し尿・浄化槽汚泥の処理状況 (単位：円)

項目	汲み取り処理量	浄化槽処理量	合計処理量	主な経費
	393.29 kℓ	4,999.33 kℓ	5,392.62 kℓ	運搬業務委託料(し尿) 1,166,258

(2) 北本地区衛生組合負担金の状況	62,509,000 円
ア 通常分(当該年度の人口及び処理量による額)	60,790,000 円
イ 交付税算入分(施設整備に伴う地方債償還金)	1,719,000 円

3-2 合併処理浄化槽推進業務経費	16,520,072 円

(1) 合併処理浄化槽設置補助事業の状況	16,488,000 円

浄化槽設置整備事業区域において、自己のし尿及び家庭雑排水を処理するために、専用住宅に処理対象人員 10 人以下の合併処理浄化槽を設置するものを対象とし、28 件の補助を行った。

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
5 労働費 1 労働諸費					産業振興課
(単位：円)					
予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)	
18,838,000	18,617,346	0	220,654	98.8	
1 労働諸費事務に必要とした経費 18,617,346 円					
この経費は、労働者の教養・福祉の向上等に必要とした経費及び労働団体に助成した経費である。労働関係法の基礎知識に関する意識の醸成を図るため「労働セミナー」を開催した。また、女性の再就職ニーズの高まりに対応して、就職支援セミナー及び個別就職相談会を開催するとともに、稼働年齢層にありながら社会的に孤立する子を持つ親を対象とした自立支援セミナー、個別相談会を開催した。勤労者の福祉の向上と労働力の確保を図るため、住宅資金の貸付制度を実施した。市民の就業を支援するために無料職業紹介事業を行うとともに、家庭外で働くことの困難な人に対しては、内職の相談・あっせんを行った。					
1－1 勤労者福利厚生経費 8,316,165 円					
(1) 内職相談業務の状況 (単位：円)					
概要	主な経費	事業執行の効果			
家庭外で働くことの困難な人に内職に関する相談及びあっせんを行う。	相談員報酬 304,800	内職業務の円滑化と労働者の福祉、さらに家内工業の振興			
日時 火曜日・金曜日（祝日を除く）		相談件数 126 件			
午後 1 時～4 時		求職者数 36 人			
場所 勤労福祉センター		月平均求人数 4.67 人			
		内職あっせん数 20 件			
(2) 無料職業紹介事業（求職相談業務）の状況 (単位：円)					
開催日	主な経費	事業執行の効果			
求職者及びその家族を対象に無料職業紹介事業（求職相談）を行う。	相談員報酬 508,800 事務機器借上料 8,544	市民の雇用の促進と商工業の振興			
日時 水曜日 午前 10 時～正午		求人件数 133 件			
木曜日 午前 10 時～正午・午後 1 時～4 時		求職件数 125 人			
いずれも祝日を除く		就職件数 3 人			
場所 勤労福祉センター					

(3) 就職支援セミナーの状況

(単位：円)

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
その 1 就職のためのコミュニケーションスキル セミナー&個別就職相談会 日程 10月20日(木) 場所 文化センター 講師 キャリアコンサルタント 田代 幸久氏	セミナー 13人 (定員 20人) 相談 3人 (定員 4人)	コミュニケーションの基本や面接 を受けるうえでのポイントを、グ ループワークを交えて伝えること ができた。また、個別相談により 個々の疑問や悩みへのアドバイス を行うことができた。	埼玉県との共催
その 2 社会的に孤立する「わが子」を抱える保護 者のための自立支援セミナー&出張プレ相談 日程 12月3日(土)・12月10日(土) 場所 市民交流プラザ多目的ルーム 講師 ユース・コーディネーター 鳥越 美恵子氏	セミナー 11人 (定員 20人) 相談 3組 (定員 5組)	「わが子」の自立のため、親・家 族だからこそできることや利用可 能な支援施設および今後の支援の 方向性を伝えることができた。	埼玉県との共催
その 3 埼玉県女性キャリアセンター出前セミナー in 北本市 日程 2月9日(木) 場所 文化センター 講師 キャリアカウンセラー 横山 孝子氏	8人 (定員 20人)	求人票の探し方や応募の際の留意 点、チェックポイントについて解 説し、可能性のある求人を多く探 し出す方法を伝えることができ た。	埼玉県との共催

(4) 埼玉県労働セミナーの状況

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果	備考
日程	科目	講師			
7月21日(木)	基礎から解説！有 期労働契約の基礎 知識	特定社会保険労務 士 荻原 秀夫氏	講師謝礼 市負担分 13,125 県負担分 13,125	複雑・多様化する労働問題や労働法 に関する知識、情報を普及し、健全 な労使関係の確立への寄与、及びよ り良い職場環境づくりの推進を図 ることができた。	埼玉県と共催

(5) 勤労者住宅資金貸付

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
市内に居住しようとする勤労者の持ち家促進を図るため、労働金庫を通して住宅資金のあっせんを行う。	勤労者住宅資金貸付預託金 7,200,000 融資枠 36,000,000	勤労者の福祉の向上と労働力の確保ができた。 新規住宅申込み件数 0 件 既融資実行件数 10 件	年度末貸付残高 9,173,000

(6) 住宅リフォーム相談

概要	実施回数	事業執行の効果
北本市小規模建設事業者団体連絡会により住宅リフォーム相談を開催した。 日時 毎月第1・3土曜日（原則）午前9時～正午	23 回	相談を通じて、リフォームに関して適切な対応ができた。 相談件数 13 件 工事件数 1 件

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
6 農林水産業費 1 農業費					農業委員会
(単位：円)					
予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)	
120,857,000	112,153,602	0	8,703,398	92.8	
この経費は、農業委員会の活動及び農業振興と農家経営の安定向上を図るための各種事業並びに人件費に必要とした経費である。					
農業委員会の活動については、行政機関として農地法3法（農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法）に基づく必須の業務を執行し、優良農地の確保、農地流動化の推進及び適正な権利移動に努めた。					
農業振興対策としては、担い手の育成・後継者育成を推進、遊休農地解消の支援に努めた。また、農産物の品質向上に対して助成を行い農業経営の向上に努めた。					
1 農業委員会の活動に必要とした経費				9,403,288 円	
1－1 委員会運営経費				9,403,288 円	
(1) 農業委員報酬				6,909,600 円	
(2) 農業委員会の活動状況					
区分	開会回数（回）	出席延べ人数（人）			
定例総会	12	244			
転作確認	1	12			
農業振興地域内農用地除外審議	2	20			
区分	処理件数（件）	筆数（筆）	面積（㎡）		
農地法第3条届出	10	41	17,373.00		
農地法第3条申請	6	24	13,473.00		
農地法第4条届出	21	35	6,929.72		
農地法第4条申請	5	6	1,389.00		
農地法第5条届出	68	120	30,159.16		
農地法第5条申請	25	56	23,142.11		
農地法施行規則第29条届出	4	6	545.39		
諸証明	123	—	—		
合計	262	288	93,011.38		

2 農業総務に必要とした経費	48,329,679 円
2-1 農政業務経費	640,432 円
3 農業振興に必要とした経費	18,064,479 円
3-1 農業振興対策業務経費	18,064,479 円
(1) 地域農政推進	
ア 農用地利用集積事業	
(ア) 利用権設定件数 213 件（今年度：新設定 36 件、再設定 68 件）	
(イ) 利用権設定面積 362,664 m ² （今年度：新設定 64,256 m ² 、再設定 72,783 m ² ）	
(2) 北本市農業ふれあいセンター物産展示場用地借上料	3,004,513 円
(3) 工事請負費の状況	(単位：円)

概要	事業内容	施工場所	事業費
北本市農業ふれあいセンター駐車場整備工事	駐車場の整備に係る工事	深井 7 丁目	6,388,200

(4) 経営所得安定対策推進事業の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
経営所得安定対策推進事業への補助	補助金 400,000	農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持した。

(5) 農業近代化資金利子補給の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
利子助成事業	補助金 23,535	農業者の経営改善計画を資金面で支援するため、利子助成を行った。

(6) 農業経営基盤強化資金利子助成事業の状況 (単位：円)

概要	主な経費		事業執行の効果
利子助成事業	補助金 2,422		認定農業者の経営改善計画を資金面で支援するため、利子助成を行った。
	内訳	県費 1,211	
		市費 1,211	

産業振興課

(7) 農政推進会議支援事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
農政推進会議支援事業（運営・事業補助）	事業費 補助率 補助金 1,002,374 定額 1,000,000	主な農業振興事業としては、以下のとおりである。担い手育成として、認定農業者研修への助成を行った。後継者育成として、青年農業者研修、体験農場広報誌作成等への助成を行った。地産地消推進として、みそ加工及び青年農業者による産業まつり参加への助成を行った。他に、女性農業者研修への助成を行い、本市農業の体質強化の推進が図られた。	委員 16人

(8) 園芸振興事業の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	果樹園芸振興事業（梨共同防除事業） ・資材、農薬、肥料等の共同購入 ・共選、共販体制の確立	事業費 補助率 補助金 4,471,260 定額 250,000	資材、農薬、肥料等の共同購入、また共同防除の徹底によりコスト削減と品質の向上が図られた。	組合員 12人
イ	果樹園芸振興事業（梨ブランド化推進事業） ・コンフューザーの購入補助による北本産梨のブランド化の推進	事業費 補助率 補助金 153,000 1/2 以内 76,500	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図った。	組合員 12人
ウ	果樹園芸振興事業（プラムブランド化推進事業） ・コンフューザー、苗木の購入補助による北本産プラムのブランド化の推進	事業費 補助率 補助金 247,680 1/2 以内 123,840	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図り、苗木の購入補助により、生産量の増大の礎を築いた。	組合員 16人
エ	施設園芸振興事業（共進会事業） ・消費者が安定して購入できる農産物の生産、また、品質の良い農産物の栽培	事業費 補助率 補助金 1,766,557 定額 50,000	トマトの共進会を通じて環境にやさしい農業を推進するため、減農薬、減化学肥料での栽培技術の確立とともに、品質の向上が図られた。	組合員 9人

(9) 露地野菜振興事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ネギのブランド化の推進を企図した共同防除事業への補助	事業費 補助率 補助金 694,613 定額 200,000	共同防除の実施により、農薬費の節減及び省力化が図られた。	組合員 30人

(10) 青年就農給付事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
青年新規就農者に対する就農直後の所得を確保するための補助	補助金 3,000,000	就農意欲の喚起と就農後の定着が図られた。	2人

(11) 野菜産地強化整備支援事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
埼玉野菜の生産拡大や高品質化に必要な生産施設・機械の整備に対する補助	事業費 4,455,340 補助率 1/2 以内 補助金 2,227,000	機械導入による省力化を図ることで、生産力の強化及びブランド力の向上が図られた。	組合員 9人

4 畜産業費に必要とした経費

103,315 円

4-1 畜産業務経費

103,315 円

(1) 家畜伝染病予防事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
牛の結核・ブルセラ・ヨーネ・アカバネ・イバラキ病・牛白血病の予防	事業費 86,630 補助率 1/2 以内 補助金 43,315	酪農家で飼育している牛について、伝染病予防が図られた。	2戸 141頭

(2) 環境衛生事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
家畜環境衛生改善・公害対策	事業費 125,640 補助率 定額 補助金 60,000	環境衛生の改善及び公害対策が図られた。	会員 3人

5 農地費に必要とした経費

36,252,841 円

5-1 土地改良事業経費

36,252,841 円

(1) 基盤整備促進事業（新谷田地区）負担金

34,477,854 円

(2) 農地保全活動支援事業負担金

1,680,887 円

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
農業の多面的機能の維持・発揮のための地域共同活動の支援	補助金 1,680,887	農用地や農業用排水路の保全管理が図られた。	1団体
	内訳 国費 840,443		
	県費 420,221 市費 420,223		

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
7 商工費 1 商工費					市民課
(単位：円)					
予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)	
242,615,000	230,207,338	0	12,407,662	94.9	
1 商工総務費に必要とした経費 24,215,419 円					
1－1 消費行政推進業務経費 3,477,676 円					
この経費は、消費行政推進業務に必要とした経費である。					
(1) 消費生活相談 (単位：円)					
概 要	主な経費	相談件数	備考		
毎週月～金曜日、消費生活相談員が面談、電話により実施	報酬 2,788,800	293 件	市民が抱える消費生活に関する問題に対して適切な相談、あっせん、交渉等を実施した。		
(2) 消費生活講座の開催状況 (単位：円)					
開催日・会場	テーマ	主な経費	参加者数 (人)	備考	
平成 28 年 6 月 2 日 (木) 中丸公民館	私のエンディングノート	講師謝礼 73,000	33	日本葬祭アカデミー教務研究室 代表 二村 祐輔氏	
平成 28 年 7 月 1 日 (金) 西部公民館	高齢者が被害に遭いやすい悪質商法 の実例と対処法		22	消費生活相談員 和田 信恵氏	
平成 28 年 9 月 9 日 (金) 南部公民館	食の安全について		50	管理栄養士 川崎 喜代美氏	
平成 28 年 9 月 21 日 (水) コミュニティセンター	相続について		22	司法書士 伊藤 亥一郎氏	
平成 28 年 9 月 28 日 (水) 東部公民館	防犯対策について		23	埼玉県警察 防犯指導班 ひまわり	
平成 28 年 9 月 30 日 (金) 学習センター	悪質商法の手口と対処法		23	消費生活相談員 藤掛 ひろみ氏	
平成 28 年 10 月 7 日 (金) 北部公民館	食の安全について		23	管理栄養士 川崎 喜代美氏	
(3) 消費生活展					
開催日・会場	概要	備考			
平成 28 年 11 月 6 日 (日) 北本市役所庁舎敷地内	消費生活相談員による悪質商法の啓発パネルの 展示及び啓発パンフレットやグッズの配布。消費 生活センターの P R。	北本まつり「産業まつり」の会場に、消費生活コー ナーを出展した。また、消費生活相談員による「だまさ れやすさ心理チェック」やアンケートを実施するとと もに、消費生活被害防止の啓発活動を行った。			

2 商工振興に必要とした経費

205,991,919 円

産業振興課

この経費は、商工振興事業と観光振興事業及び中心市街地活性化事業に必要とした経費である。

商工振興事業では、市内商工業の振興策として、中小企業金融業務、小規模企業支援業務、さらに地域活性化対策として国の地方創生加速化交付金を活用し観光振興事業と併せて北本市来訪者市内消費促進事業を行った。

観光振興事業では、「全国ご当地カレーグランプリ」に続き「土浦 C-1 グランプリ」で優勝した「北本トマトカレー」がメディア等で数多く取り上げられたほか、「北本まつり」の開催等、観光推進事業により本市の知名度が高まった。また北本市来訪者市内消費促進事業を実施し、本市のPRを積極的に図るとともに、市内における消費促進を目的とした観光推進事業を行い観光振興及び地域活性化に努めた。

中心市街地活性化事業では、西口駅前多目的広場の活用や商工会への運営補助等により中心市街地活性化が図られた。

2-1 商工振興業務経費

162,595,259 円

(1) 企業金融業務の状況

ア 北本市制度融資あっせんの状況

(単位: 件、円)

資金名	種 類	件数	融資あっせん状況	備考	預託金
商工業近代化資金融資	運転資金	4	23,500,000	有保証人制度	43,800,000
	設備資金	—	—		
	運転・設備資金	—	—		
	合計	4	23,500,000		
特別小口資金融資	運転資金	1	2,000,000	無保証人制度	710,000
	設備資金	—	—		
	運転・設備資金	—	—		
	合計	1	2,000,000		

イ 金融安定化特別保証制度認定の状況 (中小企業信用保険法第2条第5項に係る認定件数)

(単位: 件)

第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号
0	0	0	0	4	0	0	0	0

※第5号 業況の悪化している業種に属する中小企業者

ウ 中小企業者融資保証料補助の状況

(単位: 円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が貸付契約期間内に返済した場合、保証料相当額を補助	対象融資額 —	保証料相当額	—	制度融資の円滑な運用と債務負担の軽減	0 件

エ 中小企業者融資制度資金利子補給の状況

(単位:円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が償還開始日から2年間金融機関に支払った利子額の30%以内の額を支給	対象利子額 2,224,665	支払利子額の30%以内	667,394	不況時の償還負担軽減と経営の安定	17件

(2) 小規模企業支援業務

ア 北本市商工会補助

(単位:円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
小規模事業者の経営または技術の改善・向上・発展のための商工会事業に対して補助	50,682,584	別記	9,160,020	・小規模事業者の振興と安定 ・市内経済の活性化	一般事業 2,300,000 経営改善普及事業 6,860,020

※別記 一般事業: 補助対象経費の1/3以内

経営改善普及事業: 埼玉県が認める補助対象経費の1/3以内

イ 中小企業経営相談

毎月第2水曜日に実施 北本市商工会に業務委託

相談件数 1件

(3) 施設設置奨励金

(単位:円)

概要	奨励金	事業執行の効果
企業誘致促進に関する施設設置奨励金	89,356,600	企業誘致を行ったことにより、市内の産業の振興、雇用機会の拡大、産業観光資源の創出を図った。

(4) 住宅改修資金補助金

(単位:円)

事業内容	経済効果	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
市内事業者を活用した個人の住宅リフォーム工事費の一部を補助	受注工事費 78,723,062	対象工事費の5%(限度額10万円)	2,960,000	市内事業者の受注の機会が増加し、低迷する市内経済の活性化及び市民の住環境の向上を図った。	49件

(5) 北本市来訪者市内消費促進事業<うち商工振興にかかるもの>

15,180,603円

国の地方創生加速化交付金を活用し、市内における消費行動を促進することを目的に観光振興事業と併せて6つの事業構成により多角的に展開した。商工振興策としては、市内事業所、来訪者の実態調査及び特産品の開発事業を実施した。

ア その4 北本市地域経済構造調査事業 イ その5 特産品開発事業 ウ その6 特産品お披露目イベント事業

(単位：円)

	事業の内容	事業費	事業執行の効果
ア	市内事業所及び来訪者の実態調査を実施し、農商工連携及び市内消費の促進の可能性を模索した。	11,767,680	アンケート調査により、市内事業所の実態を把握するための基礎資料を作成した。また、来訪者のニーズを調査し、今後の販売力強化、特産品開発の基礎資料を作成したことにより、市内経済循環の可能性を模索した。
イ	新たな特産品を開発するために北本市観光協会へ事業委託を行った。農商工関係者、及び市民から構成される会議体を設置。専門家のアドバイスを受けて試作品を考案した。	2,508,286	市、観光協会、商工会、J Aさいたま、市民アドバイザー、専門家等からなる「特産品検討会議」を立ち上げ、新たな特産品を検討し、桜のまち北本をモチーフとした古代米と北本産うるち米をブレンドし、桜色に炊ける「北本サクラ米」、北本産の古代米エキスを甘酒を桜色に染め上げた「北本の甘酒 さくらほっこり」や、県内9校が出場した久喜市主催のクッキー甲子園で最優秀賞を受賞した北本高校家庭科部監修の「北本とまコロクッキー」の3つの試作品を考案した。
ウ	上記イ事業で試作を行った特産品を広く市内外に発信するためにお披露目イベントを開催し、アンケートを実施した。	904,637	試作品のお披露目イベントを開催し、特産品開発のPRを実施するとともに、来場者に対して試作品のアンケートを実施した。価格、味、用途等の意見を聴取し、改良点の掘り起こし、販売の可能性を探った。

2-2 観光振興業務経費

41,092,772 円

(1) 観光推進事業

ア 情報発信事業

本市及び本市の地域資源、特産品等の情報発信を行うことで、市の知名度向上、イメージアップを図った。

(ア) 北本トマトPR用イメージキャラクターによる着ぐるみ「とまちゃん」の貸出し事業

2体の「とまちゃん」を活用して年間69件の貸出しを行い、本市の知名度アップの機会増加を図った。

(イ) フィルムコミッション活動

(単位：件)

事業の内容	相談件数	撮影実績件数
映像を通して北本市の情報や魅力を発信し、北本市を広くPRするとともに、市民に映像への関心を持っていただき、映像製作者への撮影しやすい環境を提供した。	40	6

(ウ) 北本市観光サイト「きたこれ」運営事業

事業の内容	事業の効果
本市の産業観光振興を目的に、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光に特化したホームページを運営し、本市の魅力を市内外に広く情報発信を行った。	本市の地域資源、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光情報サイトを運営することにより、広く本市の魅力を発信した。「きたこれギフト」のコーナーでは、市内店舗等の協力により、毎月、読者プレゼントを実施し市内外から多くの応募があり、本市の魅力を伝えている。

イ 北本市観光公衆トイレ測量設計事業

事業の内容	主な経費	事業執行の効果
本市への来訪者の利便性向上を目的に、地域資源が多くある西側地域に観光トイレの設置を計画し、測量、設計業務を実施した。	1,760,400	平成29年度に建築を予定している観光公衆トイレの設計書を作成した。

(2) 北本まつり事業

ア 宵まつりの運営委託事業の状況

(単位:円)

事業の内容	主な経費	事業執行の効果	備考
北本まつり「宵まつり」における事務局業務を北本市観光協会へ委託し、市民手づくりのまつりを実施した。	委託料 5,816,015	北本市観光協会にまつり事務局業務を委託し、音響、会場設営、警備、広報、安全管理、会計、その他事務局業務全般を北本市観光協会が担うことで、円滑に催事運営ができた。また、メディア等への広報活動の充実により、市内外へ大きなPR効果をもたらした。	提灯点灯期間 10月22日 ～11月10日
ねぶたの本場弘前市よりねぶた絵・囃子講師を招き、講習会を実施した。また、講習会に先立ち、座学を実施した。	委託料 399,162	本場弘前の指導者による「座学、ねぶた絵、笛、太鼓」の実技講習を通して、技能の習得及び市民参加によるまつりへの意識の醸成が図られた。	受講者数 214

イ 宵まつり事業の状況

(単位:円、人)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
市民の企画・運営により実施する宵まつり実行委員会へ支援を行った。範頼ねぶたをはじめ、囃子山車や様々な参加団体のねぶたの運行等を実施。弘前ねぶたを招聘し、ねぶた囃子の合同演奏などを実施した。 日時 11月5日(土) 午後1時30分～8時 場所 西中央通線	4,214,737	市長が認めた額	1,800,000	市民主体の実行委員会によって「北本が私のふるさと」を共有することができた。	来場者数 77,000

ウ 産業まつり事業の状況

(単位：円、人)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
商工業者・農業者が中心となり、姉妹都市 会津坂下町等の協力により実施した。 日時 11月6日(日) 午前9時30分～午後2時30分 場所 北本市役所	1,732,669	市長が認め た額	500,000	まつりを通して、地域の農産 物・物産を紹介し、事業者と 市民の交流、姉妹都市との親 睦が深まった。	来場者数 15,000

(3) 北本市来訪者市内消費促進事業＜うち観光振興にかかるもの＞

13,546,147 円

国の地方創生加速化交付金を活用し、市内における消費行動を促進することを目的に商工振興事業と併せて6つの事業構成により多角的に展開した。観光振興策としては、試験的に観光バスツアーの造成を行うとともに広く本市のPRを実施、来訪者への市内回遊の誘発、及び市内消費促進を目的とした店舗等紹介冊子を発行した。また特産品の販売強化を目的とした情報発信事業等を併せて実施した。

ア その1 北本市観光バスツアー造成事業 イ その2 市内店舗紹介冊子作成事業 ウ その3 北本市特産品等情報発信事業
(単位：人)

	事業の内容	事業費	事業執行の効果	備考
ア	年間約8万人の来場者のある工場見学施設・グリコピア・イーストから農業ふれあいセンターを中心とした本市へのバスツアーを造成。また、ラッピングバスを製作し、都内主要観光ルートを運行することで本市のPRを強力に行うための委託事業を実施した。	7,000,000	「はとバス」を活用した日帰りバスツアー事業を実施し、はとバスのブランド力により、多くの日帰りツアー愛好者、観光事業者の目に「北本市における楽しみ方」を届け、北本市への来訪を促すとともに、本市の主要資源である「石戸蒲ザクラ」、「北本トマトカレー」を用いたラッピングバスを製作し、2ヶ月間、都内主要観光施設を巡るはとバス日帰りツアー用の車両として使用し、動く広告塔として大きくPRを行った。本事業をきっかけに本市を訪れるバスツアーが企画された。	バスツアー 5回実施 ラッピングバス運行 平成29年1月15日～ 平成29年3月15日
イ	本市への来訪者に対して市内で消費行動を誘発することを目的に、本市の魅力ある特産品、飲食、サービス等を紹介する冊子を作成した。	5,574,679	主にグリコピア・イーストや北本自然観察公園の来訪者が、冊子を手に取り情報を入手することで、市内における食事、土産品等の購入を誘発し、市内経済の活性化を図った。	発行部数 40,000部

ウ	市内の既存特産品や地域資源を紹介するために、北本市観光協会に事業委託し、市外や県外の観光イベント等に出展し、情報発信を行った。さらに、販売強化のための特産品の販促物や包装素材の製作を行った。	971,468	北本市観光協会への事業委託により、市内外および県外で開催される物産展・観光イベント等への出展調整、現地での特産品等のPR、物産展や観光イベント等への参加に係る広報告知用品の製作を行った。特産品の販売強化を目的としたレトルト北本トマトカレーの包装素材を製作し、市内取扱店にサンプルとして配布し販売強化を行った。	郵便局・ふるさと小包の取り扱い

(4) 観光関係補助

ア 特定非営利活動法人 北本市観光協会補助の状況

(単位:円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果
市内外で開催されたイベント等において、北本の観光PRを実施した。観光協会事務所は、情報発信館として北本の魅力を発信した。	36,417,307	市長が認めた額	16,250,000	北本市観光協会の運営を支援することで、北本トマトカレーの新たな特産品としての知名度向上や「北本夏のMORIMATSURI（森まつり）」や雑木林を活用したイベント「北本春の森めぐり」を開催することで、普段知られていない北本の魅力を市内外の多くの人々に発信することができた。

イ 北本市特産品推進委員会事業の状況

(単位:円)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
総合的な特産品の開発・販売の支援	267,947	市長が認めた額	90,000	市の特産品の開発に取り組み、特産品を使った「北本とまと祭り」を開催し、市の特産品であるトマトを市内外にPRした。	J Aさいたま、商工会、観光協会、市で構成

2-3 中心市街地活性化事業経費

2,303,888 円

(1) 中心市街地推進事業補助の状況

ア 中心市街地推進事業 イ ホワイトイルミネーション事業

(単位:円)

事業内容		事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
ア	中心市街地活性化経費として、北本市商工会に補助	5,949,956	市長が認めた額	2,000,000	北本市商工会が事務局となって実施するサマーフェスタ、街バル(北本ハロウィンカーニBAR)、あきんど市事業への補助を行い、中心市街地活性化の支援を行った。	サマーフェスタ 来場者 50,000 人 北本ハロウィンカーニBAR 参加店 43 店舗 あきんど市 チラシ 11,600 部
イ	駅東西口ロータリーのイルミネーション事業の開催に対して、実行委員会に補助	442,096	定額	300,000	北本駅東西口ロータリーのイチョウ・ケヤキにイルミネーションを飾り街の賑わいを創出した。また、本年度で最後となり、24年間、本市の魅力アップと地域の活性化に貢献した。	点灯期間 平成28年12月1日 ～平成29年1月15日

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
8 土木費 1 土木管理費					建築開発課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（％）	
102,011,000	96,658,491	0	5,352,509	94.8	
1 土木総務費に必要とした経費				95,414,274 円	
1－1 営繕業務経費				439,717 円	
この経費は、営繕業務に必要とした経費である。					
(1) 市有建築物の工事監督等の状況					
ア 工事監督 15 件					
イ 設計委託監督 14 件					
1－2 用地取得等業務経費				33,554 円	道路課
この経費は、用地取得等に必要とした経費である。					
1－3 土木管理業務経費				1,709,240 円	
この経費は、(1) 樋管操作委託、(2) 道路後退用地提供者報奨金、(3) 違反広告物撤去作業委託に必要とした経費である。					
(1) 樋管操作委託の状況				(単位：円)	
概要	主な経費		事業執行の効果		
国土交通省からの委託を受けて北本市が代行により地域の区長に委託し操作を行うもので、洪水時の水位調整作業の委託である。作業員2人により平常時・年17回、出水時はその都度実施する。	委託料 保険料	217,220 27,800	樋管操作の際の連絡体制、樋管操作後の操作報告、保険期間及び適正人数の配置など災害時の円滑な体制が整っている。		
			通常操作 6・7・8・9・10月は月2回（計10回）		
			4・5・11・12・1・2・3月は月1回（計7回）		
			11,534×17回＝196,078		
			出水時操作 2,883×2時間＝5,766		
			出水時待機 961×16時間＝15,376		
保 險 料		13,900×2人＝27,800			
(2) 道路後退用地提供者報償金					
ア 道路後退用地提供者報奨金 5 件				650,000 円	

(3) 違反簡易広告物撤去作業委託

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成 7 年度から県の事務移譲を受け、毎月 1 回の撤去作業を、(財) シルバー人材センターに委託している。	委託料 216,132	撤去枚数 698 枚 (立て看板 1 枚、はり札 513 枚、はり紙 184 枚) 定期的な撤去作業により違反簡易広告は減少傾向となっている。平成 29 年度以降も撤去作業を継続することにより、円滑な道路整備と道路管理を推進し、地域住民の道路に対する関心や愛護の気持ちの醸成が望める。

1-4 道路情報管理システム経費

12,301,273 円

この経費は、(1) 道路情報管理システム委託、(2) 道路情報管理システム用 O A 機器の借上料に必要とした経費である。

(1) 道路情報管理システム委託

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市内道路全延長 約 333 km システム画面数 216 画面 (400m×300m) 道路台帳補正 座標取付・修正 システムデータ入力 既存データ更新 システム保存 北本市 1 級基準点変換業務	委託料 11,901,600	平成 28 年度末における道路台帳整備の状況は台帳 74%、システム入力 47% に達し、市民サービス等の向上が図られた。 また、東北地方太平洋沖地震による地殻変動の影響を受けた市内 29 箇所の 1 級基準点を適切に補正することができた。

(2) 道路情報管理システム用 O A 機器の借上料

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
サーバー 1 台、クライアント 2 台、周辺機器 1 式、ソフトウェア 1 式、デジタル複合機 1 台、スキャナー 1 台	借上料 399,673	平成 8 年度の道路情報管理システム稼働と同時にハード機器を導入した。 ハード機器のメンテナンスは重要であり、機器の総合的な管理が好ましいことから一括して管理を委託し成果を上げている。膨大な道路台帳の測量成果等の情報処理にはこのシステムが不可欠であり、データ処理に大いに機能を発揮している。

2 建築指導費に必要とした経費

1,244,217 円

建築開発課

2-1 建築指導業務経費

1,244,217 円

この経費は、建築確認等関係業務に必要とした経費である。これにより、建築物等の安全性の確保、建築物の分別解体及び再資源化の促進、良好な街なみ景観の形成等を図った。

(1) 建築確認申請等システム管理業務の状況

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果
ア	建築確認申請業務（市、県及び指定確認検査機関が処分したもの）における処分の概要等のデータ管理業務	ライセンス使用料及び事務機器借上料 199,584	パソコンによる建築確認等の事務処理（過去の経歴検索等）を行うことにより、きめ細かな建築行政サービスの提供を行うことができた。

(2) 既存木造建築物の耐震関係業務の状況

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果
ア	無料簡易耐震診断制度		職員による無料耐震診断サービスの実施により、市民への耐震啓発に寄与することができた。 実施件数：10 件
イ	北本市既存木造住宅耐震化事業	耐震診断、耐震改修計画、耐震改修工事の補助 866,000	補助活用による耐震改修工事の実施によって、住宅の耐震化を図ることができた。 実施件数：耐震診断 2 件、耐震改修計画 2 件、耐震改修工事 2 件

(3) 建築指導業務の状況

内容	件数	備考
建築物の確認申請	8 件	手数料を必要とするもの
建築物の計画変更確認申請	1 件	
工作物の確認申請	1 件	
建築物の完了検査申請	7 件	
道路位置（指定・変更・廃止）申請	4 件	
道路位置指定図面の写しの交付	251 件	
建築計画概要書の写しの交付	50 件	
長期優良住宅認定申請	55 件	
長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請	11 件	
低炭素建築物等計画認定申請	2 件	
屋外広告物の許可申請	131 件	
小計	521 件	

建築物の計画通知	3 件	手数料を必要としないもの
建築基準法第 12 条第 5 項に基づく報告書受理	10 件	
建築許可等受理、県進達	3 件	
確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	278 件	
計画変更確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	20 件	
建築物の完了検査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	243 件	
建設リサイクル法届出受理	60 件	
特定関連施設届出受理、県進達	14 件	
中高層建築物の建築に係る指導基準に基づく届出受理	3 件	
中高層建築物の建築に係る建築事業報告書受理、県進達	2 件	
建築計画概要書閲覧	15 件	
建築確認申請受付台帳閲覧	83 件	
省エネルギー計画の届出受理	1 件	
小計	735 件	
合計	1,256 件	

8 土木費 2 道路橋りょう費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
306,332,000	286,548,720	1,042,200	18,741,080	93.5

- 1 道路橋りょう総務に必要とした経費 85,265,618 円
- 1-1 道路橋りょう業務経費 21,201,315 円
- この経費は、道路照明灯の電気料、道路施設維持管理に必要とした経費である。
- 2 道路維持に必要とした経費 135,038,000 円
- 2-1 道路維持事業経費 117,684,955 円
- この経費は、道路の維持管理業務、道路の維持に必要な道路舗装、側溝整備、道路補修、道路陥没等に対応した緊急補修工事及び砂利敷き等に必要とした経費であり、生活環境の改善と交通の安全、円滑化を図った。

道路課

(1) 道路維持事業の主な状況

ア 基盤整備工事（舗装工事）

（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費
市道 19 号線舗装改修工事	L= 135.7m A= 758.0 m ²	大字北本宿	8,208,000
市道 8 号線舗装改修工事	L= 94.0m A= 278.0 m ²	西高尾 6 丁目	3,240,000
市道 6326 号線舗装改修工事	L= 254.0m A=1,530.0 m ²	本町 3 丁目	8,986,680
市道 118 号線舗装改修工事	L= 319.0m A=1,890.0 m ²	北中丸 1・2 丁目、山中 2 丁目	18,669,960
市道 6404 号線簡易舗装工事	L= 63.0m A= 151.0 m ²	石戸 2 丁目	907,200
市道 6304 号線簡易舗装工事	L= 44.0m A= 133.0 m ²	本町 6・7 丁目	1,004,400
市道 1221 号線簡易舗装工事	L= 106.0m A= 310.0 m ²	宮内 5 丁目	2,160,000
市道 6008 号線簡易舗装工事	L= 106.0m A= 339.0 m ²	西高尾 7 丁目・高尾 2 丁目	2,858,760
市道 1090 号線簡易舗装工事	L= 237.0m A= 434.0 m ²	宮内 4 丁目・深井 8 丁目	2,419,200
合計			48,454,200

イ 改修・補修工事等

（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 6169 号線側溝改修工事	L= 28.0m	高尾 1 丁目	2,775,600	
市道 3057 号線舗装改修工事	L= 49.0m A= 220.0 m ²	荒井 3 丁目	1,215,000	
市道 16・19 号線横断防止柵補修工事	L= 48.0m	中央 2 丁目外	680,400	
市道 18 号線案内標識板補修工事	1 基	石戸宿 1 丁目	291,600	
市道 6313 号線歩車道境界ブロック補修工事	L= 25.2m	本町 7 丁目	286,200	
緊急補修工事	道路補修工事	市内全域	37,992,093	補修件数 353 件
砂利道緊急補修工事	砂利敷均し整地工事	市内全域	4,999,823	補修件数 52 件
その他工事 一式			987,120	
合計			49,227,836	

ウ 道路維持管理委託業務

（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
清掃委託業務	側溝清掃、路面清掃	市内全域	10,044,796	53 件
樹木等手入れ委託業務	高木・低木剪定、除草作業	市内全域	4,429,370	29 件
市道 16 号線道路測量設計業務	市道 16 号線の実施設計書作成	緑 1・2 丁目	2,760,480	
合計			17,234,646	

2-2 道路照明灯等整備事業経費

10,429,708 円

この経費は、夜間の交通の安全並びに犯罪防止のため、道路照明灯の設置及び修理に必要とした経費のほか、北本市道路照明灯及び街灯維持管理事業補助金交付要綱に基づき、交通安全施設のうち街灯等を管理している者に対して補助金を交付したものである。これらの事業により交通の安全と円滑化並びに犯罪防止を図った。

(1) 街灯及び道路照明灯の維持管理の状況

ア 街灯及び道路照明灯の設置数 (()内はLED灯)

(単位：基)

種別	平成 27 年度末	平成 28 年度増減数				平成 28 年度末
		寄附採納等			工事による増減	
		開発指導によるもの	寄附・私設街灯の移管	その他		
街灯及び道路照明灯	5,259(4,394)	10(10)	0	2 (5)	26(26)	5,297(4,435)

イ 街灯及び道路照明灯の修繕状況 72 件

1,997,131 円

ウ 街灯及び道路照明灯の整備状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路照明灯街灯設置改修工事	新設 29 基 移設 1 基 撤去 3 基	市内全域	1,299,456	

(2) 私設道路照明灯電気料補助業務の状況

ア 私設道路照明灯電気料補助金 2 件 (前期・後期)

217,000 円

(3) 県支出金返納金

6,916,121 円

2-3 交通安全施設整備事業経費

6,923,337 円

この経費は、交通安全施設整備業務に必要とした経費である。これらの事業により交通の安全と円滑化を図った。

(1) 交通安全施設整備業務の状況

ア 道路反射鏡の設置数

(単位：基)

種別	平成 27 年度末	平成 28 年度増減数				平成 28 年度末
		寄附採納等			工事による増減	
		開発指導によるもの	寄附・私設反射鏡の移管	その他		
道路反射鏡	1,707	1	1	2	27	1,738

イ 交通安全施設等の整備状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路区画線塗布工事	L=3,658.0m(実線 15cm 幅に換算)	市内全域	2,999,731	

道路反射鏡新設・補修工事	新設 27 基、補修 10 基	市内全域	3,493,766	
交通安全対策工事（市道 16・19 号線）		緑 1・2 丁目、北本宿	429,840	
合計			6,923,337	

3 道路新設改良に必要とした経費 63,446,822 円
3-1 道路新設改良事業経費 63,446,822 円

（うち 18,496,523 円は平成 27 年度繰越明許費）

この経費は、生活道路の改良に必要とした経費であり、これにより生活環境の改善を図った。

（1）道路新設改良事業の主な状況

ア 改良工事 (単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 120 号線道路改良工事	L= 283.1 m W=4.5~5.0m	北本宿・下石戸下	23,684,400	
市道 3161 号線道路改良工事	L=66.1m W=6.0m	下石戸 1 丁目	10,044,000	
市道 25 号線交差点改良工事	L=31.0m 歩道 W=2.5m	石戸宿 3 丁目	3,541,320	
市道 2235 号線道路改良工事	L=138.3m W=4.5m	中丸 10 丁目	12,389,760	平成 27 年度繰越明許費
市道 5198・5223 号線道路改良付帯工事		高尾 8 丁目	820,800	平成 27 年度繰越明許費
その他工事 一式			102,600	
合計			50,582,880	

イ その他の主な経費 (単位：円)

事業名	事業内容	事業費	事業執行の効果	備考
用地取得	94.75 m ² (4 件)	460,786 (うち繰越分 395,416)	事業の進捗が図られた。	市道 25 号線外 3 路線 (平成 27 年度繰越明許費 市道 25 号線用地、市道 2235 号線用地購入費)
物件補償	2 件	2,016,211 (うち繰越分 2,016,211)		市道 25 号線外 1 路線 (平成 27 年度繰越明許費 市道 25 号線、市道 2235 号道路整備事業物件補償費)
電柱移設負担金	東電柱 5 本、NTT 柱 5 本 (うち、繰越分東電柱 5 本、NTT 柱 5 本)	2,874,336 (うち繰越分 2,874,336)		市道 120 号線外 1 路線 (平成 27 年度繰越明許費 市道 120 号線、市道 3161 号線道路整備支障移転費)

測量委託	道路拡幅に伴う用地測量、路線測量及び境界杭の埋設を行った。	4,604,040		市道 3038 号線外 8 路線
調査設計委託	市道 1028 号線等の実施設計書作成の他、道路整備事業の用地取得に伴う補償対象物件の調査積算等を実施した。	2,899,800	今後の道路整備に向けた計画・方針を定めることができた。	市道 1028 号線外 4 路線

4 橋りょう維持に必要とした経費 2,798,280 円

4-1 橋りょう維持事業経費 2,798,280 円

この経費は、橋りょうの維持管理に必要とした経費である。これにより高尾橋の維持を図った。

(1) 橋りょう維持事業の主な状況

ア 工事請負費 イ 施設管理等委託料 ウ 橋りょう点検業務 (単位：円)

	事業名	事業内容	施工場所	事業費
ア	高尾橋災害復旧工事	高欄の補修工事等を行った。	大字高尾他	497,880
イ	橋りょう維持管理等委託	増水時の通行止め等を行った。	大字高尾他	1,004,400
ウ	橋りょう点検業務	高尾橋の点検を行った。	大字高尾他	1,296,000

8 土木費 3 河川費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
13,721,000	12,380,567	0	1,340,433	90.2

1 河川維持に必要とした経費 12,380,567 円

1-1 河川維持事業経費 11,428,583 円

この経費は、良好な水路環境の保持のため、水路等の維持管理等に必要とした経費である。

(1) 水路維持事業の主な状況

ア 水路維持管理委託 (単位：円)

事業名	内容	施工場所	事業費
水路敷草刈業務委託	水路敷内除草	本町 8 丁目地内外	245,160
水路スクリーン点検清掃業務委託	水路スクリーンの清掃	石戸 4 丁目外	280,800
谷田堀第 4 排水区雨水対策設計業務	雨水対策の検討	深井 4 丁目、東間 8 丁目外	1,566,000

その他業務委託 一式			170,640
合計			2,262,600
イ 水路維持補修工事			(単位：円)
事業名	内容	施工場所	事業費
石戸9丁目地内水路浚渫工事	L=118.0m	石戸9丁目 地内	248,400
本宿2丁目地内水路浚渫工事	L=21.3m	本宿2丁目 地内	253,800
深井7丁目地内水路浚渫工事	L=167.6m	深井7丁目 地内	280,800
朝日3・4丁目地内水路浚渫工事	L=21.5m	朝日3・4丁目 地内	1,274,400
宮内7丁目地内水路浚渫工事	L=122.5m	宮内7丁目 地内	622,080
中丸8丁目地内水路敷樹木伐採工事	L=220.0m	中丸8丁目 地内	464,400
本町1丁目地内水路敷改修工事	L=35.0m	本町1丁目 地内	282,960
古市場3丁目地内水路緊急補修工事	柵板補修等	古市場3丁目地内	251,640
朝日1丁目地内他水路改修工事	L=165.0m	朝日1・2丁目、古市場2・3丁目	3,814,560
宮内5丁目地内外水路補修工事	水路補修工 7箇所	宮内5丁目地内外3箇所	594,000
その他工事 一式			781,920
合計			8,868,960

事業執行の効果

水路等の適切な維持管理が行われ、排水機能の回復と周辺環境の改善が図られた。

1－2 江川改修事業経費

951,984 円

この経費は、勝林雨水幹線の下流域である1級河川「江川」の改修を目的として、流域関係4市で河川改修等を推進するために必要とした経費である。

(1) 負担金の状況

ア 江川改修促進協議会負担金

100,300 円

イ 江川維持管理事業負担金

850,000 円

事業執行の効果

江川の維持管理と河川改修に向けた取り組みが進められるとともに、協議会を通して関係4市との連携強化を図ることができた。

8 土木費 4 都市計画費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1, 158, 591, 800	1, 045, 731, 301	96, 701, 000	16, 159, 499	90. 3

1 都市計画総務事務に必要とした経費 140, 971, 803 円

1－1 まちづくり事業業務経費 7, 421, 021 円

(1) 北本市都市計画審議会の状況 (単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	市の諮問に応じ、都市計画案等について審議し答申を行った。 9月29日開催 出席委員14人 2月9日開催 出席委員11人	報酬 137, 500	都市計画行政の円滑な運営が図られた。	北本都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更及び第一種住居専用地域の変更他2件

(2) 北本都市計画業務の状況

ア 都市計画基礎調査業務委託 イ 中山道歩道美装化整備設計業務委託 (単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	都市計画法第6条に基づく都市計画区域について、概ね5年ごとに行う調査で、人口規模・年齢別人口、市街地の面積、土地利用等の調査を行い現況及び将来の見通しのための調査を行った。	委託料 4, 644, 000	人口、土地利用、建物、都市施設の調査を行い現況及び動向について把握することができた。
イ	中山道の街なみ環境整備事業に伴い、景観に配慮した歩道の美装化工事を行うために設計業務委託を行った。	委託料 1, 490, 400	経済性・維持管理性・景観を考慮した詳細設計を行うことができた。

(3) 都市計画法に基づく建築等の指導・許可事務の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	都市計画道路計画線及び用途線指導	指導図面に基づき、計画道路の計画線や用途線を指導し、適正な土地利用を確保した。	63 件	市都市計画に基づく適正なまちづくりが図られた。
イ	都市計画施設の区域内における建築指導	法第53条に基づく建築の許可により、都市計画施設の円滑な整備を確保した。	9 件	法に基づく適正な建築指導により、将来における円滑な街路事業の確保が図られた。
ウ	地区計画区域内における建築等指導	法第58条の2に基づく行為の届け出により、地区整備計画の実現を図った。	44 件	地区計画の内容に適合した良好なまちづくりが図られた。

都市計画課

(4) 景観法に基づく行為の届出の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	埼玉県景観計画区域（市内全域）における行為の届出	建築物や工作物、物件の堆積について埼玉県の景観形成基準に基づき、周辺の景観と調和した外観の色彩について景観指導及び助言を行った。	8 件	景観法に基づく良好な景観形成の促進が図られた。

(5) まちづくり条例推進等業務の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	中山道まちづくり協議会への支援を実施した。	協議会助成金 180,000	協議会活動の充実により関係住民等の協力が得られ、「中山道北本宿まちなみ景観協定」に基づき、景観整備の推進が図られた。

1-2 住宅政策業務経費

140,473 円

(1) 空き家等対策業務の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	空き家対策等の啓発リーフレットの作成	需用費 135,000	空き家対策等に係る啓発が図られた。(5,000 枚作成)

1-3 開発指導業務経費

309,098 円

(1) 開発許可等業務の状況

ア 都市計画法に基づく開発許可等 376 件

一定規模以上の開発行為を許可対象とすることにより、必要最低限の公共施設等の整備を確保している。これにより、道路、緑地等の公共施設等が整備され、宅地の安全性等の確保ができた。

内容	件数	備考
開発行為許可（法第 29 条第 1 項）	43 件	手数料を必要とするもの (※1：うち、1 件は手数料免除) (※2：うち、5 件は手数料免除)
開発行為変更許可（法第 35 条の 2 第 1 項）	31 件	
予定建築物等以外の建築等許可（法第 42 条第 1 項）	2 件	
建築行為等許可（法第 43 条第 1 項）	(※1) 5 件	
開発許可の地位承継承認（法第 45 条）	1 件	
開発登録簿の写しの交付（法第 47 条第 5 項）	66 件	
適合証明書の交付（都市計画法施行規則第 60 条）	(※2) 71 件	
開発道路台帳の複写	4 件	
小計	223 件	手数料を必要としないもの
開発許可事項変更届（都市計画法施行規則第 28 条の 4）	5 件	
公告前の建築等承認（法第 37 条第 1 項）	18 件	

建築開発課

工事着手届（市規則第3条第1項第1号）	43件				
中間検査依頼（市規則第3条第3項）	18件				
工事完了届（法第36条第1項）	49件				
開発登録簿閲覧（都市計画法施行規則第38条）	20件				
小計	153件				
合計	376件				
イ 相談指導 75件					
開発行為を行おうとする事業者等の相談に応じ、法に基づく技術基準や立地基準に照らし、必要な助言・指導を行った。これにより、無秩序な開発行為等の防止を図るとともに、開発許可申請等の事務の円滑な執行ができた。（取扱件数、「相談票」として文書化したもののみで電話相談等によるものは含まない。）					
ウ 開発指導要綱に基づく事前協議 24件					
開発行為を行おうとする事業者等に対し、必要な指導を行い、公共施設等の整備について協力を求めた。これにより、都市計画等との整合を図りつつ、自然と調和したまちづくりを推進することができた。					
エ 国土利用計画法に基づく報告の状況 1件					
大規模な土地売買等の契約を締結した場合に届け出ることを定めた事務で、受付と県への進達を行った。					
2 土地区画整理事務に必要とした経費				170,401,000円	
2-1 土地区画整理業務経費				10,000円	都市計画課
2-2 特別会計繰出金事業経費				170,391,000円	久保土地区画整理事務所
この経費は、久保特定土地区画整理事業特別会計へ繰り出した経費である。					
(1) 久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金				170,391,000円	
3 南部地域整備事務に必要とした経費				5,118,586円	都市計画課
3-1 南部地域整備経費				5,118,586円	
(1) 基金積立金業務の状況				(単位：円)	
区分	利子積立	積立金	寄附金積立	合計	平成28年度末残高
南部地域整備基金積立金	70,480	5,000,000	0	5,070,480	803,994,464

4

街路事業に必要とした経費

23,173,818 円

道路課

4-1

中央通線整備事業経費

18,915,942 円

この経費は、中央通線整備事業の推進に必要とした経費である。

(1)

委託業務の状況

ア

委託業務

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	除草業務	委託料 58,320	中央通線の事業用地の除草を実施したことで街並みの景観が保たれた。

(2)

整備業務の状況

ア

街路整備工事

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	電線共同溝整備工事を実施（L=61.0m）	工事請負費 18,814,680	事業の進捗が図られた。

4-2

計画道路整備事業経費

4,257,876 円

(1)

県施行街路事業費負担金

4,206,876 円

ア

中山道事業負担金

5

公共下水道に必要とした経費

356,177,000 円

下水道課

5-1

特別会計繰出金事業経費

356,177,000 円

(1)

公共下水道事業特別会計繰出金

6

公園事務に必要とした経費

349,889,094 円

都市計画課

6-1

公園施設維持管理経費

157,082,976 円

この経費は、交通安全子供広場及び野外活動センターを除いた 90 か所の都市公園の維持管理に必要とした経費である。公園等については、指定管理者制度の導入に伴い、（株）矢口造園（東側）、北本・西武パートナーズ（西側）及びNPO法人北本雑木林の会を指定して維持管理を行った。

(1)

都市公園

都市公園数 （都市計画課所管）	都市公園			
	公園			緑地
	指定管理者 （株）矢口造園（東側）	指定管理者 北本・西武パートナーズ（西側）	市直接管理	指定管理者 NPO法人北本雑木林の会
	90	48	34	6

(2)

委託料

146,905,920 円

指定管理委託料

145,260,000 円

開発行為に伴う帰属公園（東間3丁目公園）年間管理業務

187,920 円

本宿七丁目公園年間管理業務	307,800 円
東間6丁目わくわく公園年間管理業	486,000 円
北本市子供公園トイレ建替設計業務委託	464,400 円
その他業務	199,800 円
(3) 使用料及び賃借料	577,400 円
土地借上料（深井スポーツ広場他）	577,400 円
(4) 工事請負費	9,393,904 円
北本市子供公園児童館空調設備設置工事	1,242,000 円
北本市子供公園ローラースライダー修繕工事	298,080 円
深井六丁目公園遊具改修工事	4,644,000 円
高尾さくら公園トイレ浄化槽修繕工事	191,160 円
本宿七丁目公園防球ネット設置工事	1,134,000 円
北本総合公園多目的広場照明灯修繕工事	297,540 円
深井スポーツ広場グラウンド補修工事	262,440 円
その他改修・補修工事	1,324,684 円

(5) 屋外体育施設の利用状況

ア 北本総合公園の利用状況

	テニスコート	多目的広場	野球場	合計
利用件数（件）	5,064	514	224	5,802
利用人数（人）	31,256	25,782	11,759	68,797

イ スポーツ広場の利用状況

	北本宿 緑地公園	深 井 スポーツ広場	中 丸 スポーツ広場	宮 内 スポーツ広場	高 尾 スポーツ広場	天神下公園	合計
利用件数（件）	463	809	560	127	430	264	2,653
利用人数（人）	18,204	22,225	19,610	3,087	15,036	5,730	83,892

6-2 都市公園整備事業費 187,426,122 円

(1) 委託業務の状況

ア 公園等維持・管理業務 イ 不動産鑑定 ウ 測量業務 エ 設計業務 (単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地先行取得用地等の樹木の手入れ及びサイクリングロード等の除草を実施した。	除草委託料 764,640	北本中央緑地やサイクリングロード周辺の環境保全が図られ、利用者の利便が向上した。
イ	北本中央緑地整備事業用地取得のための土地鑑定評価を実施した。	不動産鑑定委託料 199,800	北本中央緑地の事業用地取得のための用地買収価格を決定することができた。

ウ	深井スポーツ広場の用地面積を確定する測量を実施した。	測量委託料 3,889,080	深井スポーツ広場の用地面積を確定することができた。
エ	北本中央緑地整備事業の用地取得に伴う補償対象物件の調査積算等を実施した。	設計委託料 237,600	北本中央緑地の事業用地取得のための物件補償額を決定することができた。

(2) 公園等整備事業

ア 公園整備工事 イ 公園用地の取得

(単位：円)

	事業名	主な経費	事業執行の効果
ア	北本総合公園野球場防球ネット新設事業	工事請負費 155,461,680	防球ネットの整備が完了し、硬式野球の利用を再開することができた。
	圏央道蓋掛部上部公園整備事業	工事請負費 298,080	公園内に給水管引込工事により給水管を敷設することができた。(平成29年度繰越明許費 96,701,000)
イ	北本中央緑地用地取得事業	公有財産購入費 6,389,429	北本中央緑地の事業用地を取得することができた。
		物件補償費 18,882,316	

6-3 緑化推進事業経費

5,379,996 円

(うち 1,711,800 円は平成27年度事故繰越し)

この経費は、自然保護及び緑化推進に必要とした経費である。

(1) 菊の普及啓発事業

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	文化センター前の菊花苑の管理を菊花愛好会に委託した。	委託料 380,000	市の花「菊」を植栽し、菊の普及、啓発が図られた。

(2) 緑地保全事業

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	市緑化推進要綱に基づき指定した保護地区、保護樹木の所有者に対し、管理費の一部を奨励金として交付した。 ・保護地区所有者 7人 ・保護樹木 46本 ・奨励金交付対象樹木 36本	奨励金 220,838 保護樹木枯損枝落下等保険助成金 17,040	所有者の管理費の負担が軽減でき、緑に対する意識の向上と次世代への緑地の保全を図ることができた。また、都市緑地法に基づく市民緑地において雑木林の保全に努めた。さらに、市の木「桜」の保全のため適切な樹木管理を施した。	保護地区 ・西後 (0.68ha) ・高尾阿弥陀堂 (0.35ha) 市民緑地 (2.04ha)

イ	荒川河川敷に植栽してある桜周辺、市民緑地の除草及び樹木剪定を行った。	業務委託料 1,680,480		
ウ	北本市緑の基本計画の改訂を実施した。	業務委託料 3,628,800 平成 28 年度支出 1,711,800	北本市緑の基本計画を改訂した。	平成 27 年度 事故繰越し

(3) 緑化協力団体補助事業 (単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	市の花「菊」の普及、啓発を目的に菊花愛好会に活動費の補助を行った。	活動費補助 315,000	市の花「菊」の普及、啓発が図られた。
イ	城ヶ谷堤の桜並木の保存管理と周辺の環境整備を目的に城ヶ谷桜堤保存会による活動費の補助を行った。	活動費補助 200,000	市の木「桜」の普及、啓発が図られた。

(4) 荒川さくら並木植栽地借り上げ事業 (単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	土地所有者から荒川さくら並木植栽地を借上げ、桜並木の育成を図った。	土地借上料 58,764	市の木「桜」のイメージアップが図られた。

(5) 基金積立事業 (単位：円)

	概要	利子積立	政策的積立	寄附金積立	合計	平成 28 年度末残高
ア	緑と花のまちづくり基金	50,135	0	688,531	738,666	110,687,172

8 土木費 5 住宅費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
31,934,000	29,693,595	1,936,682	303,723	93.0

1 住宅管理業務に必要とした経費 29,693,595 円

1-1 市営住宅維持管理経費 29,693,595 円

この経費は、市営住宅の維持管理に必要とした経費である。

(1) 市営住宅維持管理業務経費の状況 (単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	・台原・山中住宅火災報知器交換修繕 ・山中住宅104号室ガス給湯器交換修繕 ・山中住宅301号室退去修繕 ・山中住宅301号室ガス給湯器ユニット修繕 ・台原住宅203号室アルミ建具クレセント交換修繕	修繕料 1,208,433	住宅の維持管理において、必要箇所を修繕することによって、劣化防止や耐久性の向上が図れた。
イ	・台原住宅（浄化槽水質検査） ・台原、山中住宅（火災保険等） ・台原、山中住宅（受水槽管理委託） ・台原、山中住宅（植栽管理委託・害虫駆除） ・台原、山中住宅（給水装置管理委託） ・台原、山中住宅（遊具点検調査業務委託） ・台原、山中住宅（テレビ受信施設使用料）	役務費 33,338 委託料 256,040 使用料 73,872	施設内設備等の適切な維持管理が図れた。
ウ	・市営山中住宅大規模改修工事（2期工事）	工事請負費 28,100,318	市営山中住宅の安全で快適な住まいを長期にわたって確保することを目的に、平成28・29年度の継続事業として内部の大規模改修工事（給湯設備・キッチン・ユニットバス・配管改修等）を実施し、平成28年度施工の7住戸について建物の長寿命化が図れた。

建築開発課

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考	
9 消防費 1 消防費					くらし安全課	
(単位：円)						
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（％）		
983,737,000	977,221,644	0	6,515,356	99.3		
1 常備消防に必要とした経費 892,275,000 円						
1－1 常備消防経費 892,275,000 円						
この経費は、消防経費（共通経費含む）として、埼玉県央広域事務組合に負担した経費である。						
(1) 月別負担金の状況 (単位：円)						
月	負担金	月	負担金			
4 月	44,600,000	10 月	53,530,000			
5 月	44,600,000	11 月	44,600,000			
6 月	124,910,000	12 月	133,830,000			
7 月	44,600,000	1 月	53,530,000			
8 月	71,380,000	2 月	62,450,000			
9 月	107,060,000	3 月	107,185,000			
2 非常備消防に必要とした経費 24,976,427 円						
2－1 消防団活動経費 24,976,427 円						
(1) 消防団の活動状況						
区分	火災	訓練	警戒・広報	会議	その他	合計
件数	10 件	111 件	215 件	9 件	8 件	353 件
人数	194 人	2,449 人	858 人	74 人	100 人	3,675 人
(2) 消防団活動用資機材の整備状況 (単位：円)						
品目	主な経費	事業執行の効果				
保安帽	612,360	消防団員の災害現場において活動時の安全を確保するため、全団員に保安帽を貸与し、消防団装備の充実が図られた。				

3 消防施設に必要とした経費	10,803,336 円
3-1 消防施設整備事業経費	10,803,336 円
(1) 消火栓設置等負担金	(単位：円)

品目	基数	主な経費	事業執行の効果
配水管敷設工事に伴う設置及び新規設置消火栓	敷設替 13 基 新規 1 基 修繕 3 基	9,223,296	本管がD I P 管となり、耐震性が増し、震災対策が図られた。また、新規消火栓を設置することで水利の充実が図られた。

(2) 工事請負費 (単位：円)

区分	主な経費	事業執行の効果
旧第 12 分団資機材置場解体工事業	1,177,200	旧第 12 分団資機材置場が老朽化により倒壊の恐れがあることから、倒壊による事故を未然に防ぐため解体を行い危険性が回避された。

4 防災に必要とした経費	49,166,881 円
4-1 防災業務経費	15,170,631 円

(1) 北本市防災会議の開催 (単位：円)

開催日	出席委員数	審議事項・内容	主な経費
平成 28 年 11 月 24 日	29 人	北本市地域防災計画の改定について	報酬 71,500
平成 29 年 3 月 16 日	35 人		

(2) セーフコミュニティの推進業務の状況 (単位：円)

概要		内容	主な経費	事業執行の効果
北本市セーフコミュニティ 災害時の安全対策委員会	ア 委員会の開催 委員 14 人	全 2 回開催	謝礼 22,000	市内の事故や怪我等発生状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論を展開し、活動報告することができた。
	イ 防災訓練の参加	市民の家具転倒防止対策の啓発DVDの上映及び意識調査アンケートを実施した。	—	家具転倒防止対策について啓発することができた。

(3) 災害対策備蓄品等 (単位：円)

品目	数	主な経費	事業執行の効果
備蓄食料 (アルファ米)	1,800 食	1,130,846	災害用備蓄品の購入により、災害時における対応の向上が図られた。
〃 (ビスケット)	1,800 食		
備蓄飲料 (10 年保存水)	1,380 〇		

(4) 東日本大震災（放射線）への対応

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
放射性物質測定業務委託	81,000	学校プール及び公園せせらぎ水に含まれる放射性物質濃度の測定を行い、施設の利用者に対して安心・安全の確保が図れた。	14 施設

(5) 地域防災計画等改訂

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
北本市地域防災計画等改訂業務委託	7,792,200	災害対策基本法や防災基本計画、又は埼玉県地域防災計画の修正に伴う、上位計画との整合を図り、さらなる防災対策の充実を目指した北本市地域防災計画を作成することができた。また防災ハザードマップを作成し全戸配布を行った。	ハザードマップ 35,000 部

(6) 自動体外式除細動器（AED）設置

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
自動体外式除細動器（AED）設置	1,998,000	公共施設等にAEDを設置することによって、公共施設内やその周辺において、心室細動による心肺停止の重篤患者が発生した場合、救急車が到着するまでの数分に救急救命対応をとることができる。	市役所・公民館・保育所・小中学校等 50 台分（貸出用AED含む）

(7) AED貸出制度

概要	回数	事業執行の効果
AED貸出制度	9 回	一定の条件のもと、無償でAEDを貸し出すことで、イベント実施中に発生した心肺停止者への迅速な対応を行うことができる。

(8) 自主防災組織設立補助・活動費補助

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
自主防災組織設立補助	663,500	自主防災組織の設立（災害対応資機材の購入等）の支援を行った。	設立3団体：二ツ家3丁目、ハイムタウン、東間7丁目
自主防災組織活動費補助	1,350,000	自主防災組織の活動（災害対応資機材の購入等）の支援を行った。	54 団体

4-2 防災訓練業務経費

135,861 円

(1) 第37回総合防災訓練（8月21日（日）実施）

(単位：円)

区分	主な経費	事業執行の効果
消耗品	67,861	災害時に役立つ情報や展示資機材等を見て、聞いて、体験することで、災害に対する意識の高揚と対応技術の向上を図ることができた。
保険料	68,000	

- 開催場所

東中学校（メイン会場）、石戸小学校、北小学校
- 協力機関

・埼玉県央広域消防本部

・北本市消防団

・鴻巣警察署

・日本赤十字社埼玉県支部

・北本市防火安全協会

・北本市社会福祉協議会

・（株）NTT東日本

・新日本瓦斯（株）

・桶川北本水道企業団

・陸上自衛隊

・東京電力パワーグリッド（株）

・日本郵便（株）北本郵便局

・セーフコミュニティ（災害委員会）
- 自主防災組織

・北本市交通指導員会

・本町7・8丁目自主防災会

・石戸宿（西8防災会）

・中丸5丁目自主防災会

・中丸2丁目自主防災会

・北本2丁目自主防災会

・チサン第3団地自主防災会

・北本スカイハイツ防犯・防災隊

・北本団地1～5自主防災会

・西4地区自主防災会

・西高尾6丁目自主防災会

・グリーンハイツ北本自主防災会

・東7地区自主防災会

・東11地区自主防災会

・東8地区自主防災会

・東10地区自主防災会

・西高尾7丁目自主防災会

・東19地区自主防災会

・本町3丁目自主防災会

・ワコーレRG北本自主防災会

・東間8丁目自主防災会

・東9地区自主防災会

・西高尾5丁目自主防災会

・本宿3丁目自主防災会

・宮内3丁目自主防災会

・西高尾1丁目自主防災会

・西高尾4丁目自主防災会

・宮内2丁目自主防災会

・北本ハイドェンス自主防災会

・西高尾2丁目自主防災会

・中丸7丁目自主防災会

・中丸3丁目自主防災会

・京王地区自主防災会

・北本3丁目自主防災会

・中央1丁目自主防災会

・西高尾8丁目自主防災会

・中丸1丁目自主防災会

・山中1・2丁目自主防災会

・西11地区自主防災会

・中丸6丁目自主防災会

・二ツ家4丁目自主防災会

・谷足自治会西19自主防災会

・マリオン北本自主防災会

・本宿2丁目自主防災会

・二ツ家3丁目自主防災会
- 参加自治会

・近隣自治会（自主防災組織設立自治会は除く）

4-3 防災行政無線経費

33,490,392円

(1) 防災行政無線の管理運用状況

ア 保守点検の状況

(単位：円)

固定系実施日	移動系実施日	主な経費	事業執行の効果	備考
4月22日	4月19日	委託料 2,027,376	定期的なメンテナンスにより、機器の不具合箇所 の発見や事前対応等ができ、スムーズな機器 の運用が図られた。	親局 1基
7月8日	7月21日			受信所 72基
10月18日	10月6日			遠隔制御装置 1基
1月23日	1月17日			基地局 1基 移動局 18基

イ 修繕の状況

(単位：円)

概要	件数	主な経費	事業執行の効果
バッテリー交換	6件	281,880	バッテリー劣化による交換で電圧低下防止ができ、防災行政無線の適 正な運用が図られた。

ウ 定時放送以外の運用状況

(単位：件)

事業内容	件数	事業執行の効果
迷い人に関するもの	15	放送を行うことにより、市民への迅速な情報伝達と安全が図られた。
気象情報	0	
防災訓練等	2	
交通事故・防犯に関するもの	48	

(2) 防災行政無線デジタル化

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
防災行政無線固定系デジタル化改修工事（第Ⅰ期）	30,013,200	電波法関係審査基準による平成34年11月末までの防災行政無線デジタル化に対応するため第Ⅰ期工事を実施し、7箇所の整備運用が図られた。

4-4 国民保護経費

369,997 円

この経費は、全国瞬時警報システム（J-A L E R T）用機器の保守管理等に必要とした経費である。

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考	
10 教育費 1 教育総務費					教育総務課	
(単位：円)						
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)		
340, 009, 000	316, 576, 706	0	23, 432, 294	93. 1		
1 教育委員会費に必要とした経費				2, 320, 362 円		
1－1 委員会運営経費				2, 320, 362 円		
この経費は、教育委員会の管理運営及び事務費並びに学校教育の指導業務等に必要とした経費である。						
(1) 教育委員会の開催状況						
区分	委員会開催数	延べ出席人数	議案処理件数	報告処理件数		教育行政の適正な執行が図られた。
定例会	12 回	66 人	50 件	43 件		
臨時会	5 回	25 人	7 件	0 件		
協議会	7 回	38 人	11 件	－		
その他	4 回	22 人	学校訪問等			
2 事務局事務に必要な経費				88, 672, 680 円	学校教育課	
2－1 事務局運営経費				23, 686, 107 円		
この経費は、教育委員会事務局の事務等に必要とした経費である。						
(1) 事務局運営における主な経費の状況						
(単位：円)						
概要	金額		事業執行の効果			
校務支援システム整備事業	インターネット使用料 1, 262, 048		校務に係る教育委員会と学校との連携強化及び学校教職員の校務の負担軽減が図られた。			
	電算処理業務委託料 7, 128, 000					
	事務機器借上料 14, 057, 712					
3 学校教育に必要な経費				225, 583, 664 円		
3－1 学校教育業務経費				88, 584, 491 円		
この経費は、(1) 指導員、支援員等の配置、(2) 各種委員会等の開催、(3) 教科書・指導書の購入、(4) 学校応援団推進事業、(5) 各種委託事業等、(6) 学力向上生徒指導対策、(7) A L T の配置、(8) S C ・ I S S 推進業務等に要した経費である。						

(1) 指導員、支援員等の配置状況

・学校図書館指導員

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
12 人	全小・中学校	図書の受入・貸出台帳整理及び補修等、図書室の環境整備	報酬・費用弁償 6,324,225	蔵書数確認、破損図書修復、利用者統計等を計画的に進め、学校図書館の充実を図った。図書館教育主任や司書教諭などの教職員と協力して授業の補助を行い、読み聞かせの実施や図書室だよりの発行等、読書好きの児童・生徒を増やすことができた。

・特別支援教育支援員

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
27 人	全小・中学校	主に特別支援学級・通級指導教室における学級担任の指導補助	報酬・費用弁償・旅費 18,445,970	児童生徒一人一人の障がいの状況や学習の進度等を考慮して、きめ細かな支援を行うことができた。

・学力向上支援員（小）

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
15 人	全小学校	主に通常の学級における学級担任の補助。特別な支援が必要な児童に対する個別支援	報酬・費用弁償 10,491,170	担任の補助を務め、児童一人一人に対して、きめ細かな支援をすることができた。

・学力向上支援員（中）

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
4 人	全中学校	集団に適応しにくい傾向の生徒への個別の学習支援、教室への復帰等の促進	報酬・費用弁償 1,547,600	個別の支援を行うことで、生徒の学習への意欲の向上が見られ、学校に登校するようになった生徒、教室への復帰を考える生徒、復帰できた生徒が見られた。

・こころの教育推進員

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
1 人 1 団体	中丸小、石戸小、 栄小、中丸東小	小学校に専門家を招き、授業や校内での体験活動を通して豊かな心を育成する。	講師謝礼・報酬 ・費用弁償 186,200	理科教室指導者、女子プロ野球球団との体験活動を通して、児童の豊かな心、健やかな身体を育成できた。

・スクールソーシャルワーカー

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果
人数	主な業務		
1 人	市内の小・中学校を巡回し、子ども本人と向き合うだけでなく、家庭や行政、福祉関係施設など、外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する。	報酬・費用弁償 876,000	様々な角度から働きかけることにより、児童・生徒及び保護者の精神的なケアにつなげることができた。担任が抱える事案にサポート的な役割を果たすことができた。

・学校4・3・2制推進講師（小学校）

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
8 人	全小学校	各校で必要とする教科について専門的に指導するための講師を配置	報酬・費用弁償 8,000,600	専門教員による幅広い知識の伝達とともに、中学校の教科担任制に向け、児童の意識を高めることができた。

・学校4・3・2制推進講師（中学校）

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
8 人	全中学校	中学校教員が小学校に兼務するために授業の補完を行った。	報酬・費用弁償 9,655,320	中一ギャップの軽減、小・中学校間の児童生徒理解が深まった。

・あんしんまちづくり学校パトロール隊

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	活動日数	主な業務		
延べ 3,600 人	144 日	各学校で保護者と教員との連携によりパトロール隊を組織し、巡回活動を実施した。	傷害保険料等 84,950	地域の危険箇所などを多くの目で確認し、対処法などを共に考えることで、学校・保護者・地域の一層の連携の必要性を確認できた。

(2) 各種委員会等の開催状況

・就学支援委員会

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
22 人	5 日	適正な就学先を決定するための支援、指導	非常勤特別職報酬 22,000	児童・生徒の行動観察及び保護者との面談を通し、適正な就学先を審議し支援した。

・学校協議会・外部評価委員会

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
延べ 429 人	72 日	校長が行う学校運営に関する意見や助言、学校の自己評価結果に対する評価	謝礼 372,000	家庭・地域との連携や学校の自己評価結果等について、意見を伺うことができ、今後の学校経営に向け、具体的な改善を行うことができた。

(3) 教科書・指導書購入経費

(単位：円)

概要	主な経費
小・中学校の副読本及び教師用教科書・指導書の購入	消耗品費 9,395,257

(4) 学校応援団推進事業

(単位：円)

開設校	概要	主な経費	事業執行の効果
全小・中学校	学習補助や環境整備、防犯等において学校教育活動へのボランティア支援を行う学校応援団の推進	傷害保険料、消耗品費等 217,390	学校における教員の補助や学校環境の整備、また防犯活動と学校と地域の教育力が一体となり、よりよい教育効果が得られた。

(5) 委嘱・委託事業等の状況

・教育研究委託事業

(単位：円)

区分	概要	主な経費	事業執行の効果
ふれあい講演会事業	生徒・保護者の進路意識を啓発し、中学校の進路指導を推進	40,000 (全中学校)	東京電機大学工学部教授、女子プロ野球選手等による講演を通じて、生徒の夢の実現への意欲を高め、保護者の進路意識を高めることができた。
人権教育研究委託事業	人権教育の研究推進・実践のための研究会等を開催	480,000 (全小・中学校)	人権学習会等を通して児童生徒及び教員の人権意識を高めることができた。
幼保小及び小中連携事業 教科研究委託事業	幼保小推進連携事業及び小中連携事業	260,000 (全小・中学校)	異校種間の情報交換や職員合同研修、幼児と児童の交流により、就学指導及び教職員の学校間の文化理解が進んだ。

	教育課程・学力向上・国際理解 教育研究事業	480,000 (全小・中学校)	義務教育 9 年間を 4・3・2 年に区分し発達段階に応じた指導を充実させることで学力の向上を図ることができた。また、中学校区での教職員、児童生徒の連携・交流が促進され、中 1 ギャップの解消を図れた。
体験農園委託事業	小学校における体験農園の管理及び児童への指導	360,000 (全小学校)	小学校の体験農事業を円滑に進め、児童の勤労や農業生産への学習が充実した。

(6) 学力向上生徒指導対策推進事業の状況 (単位：円)

区分	概要	主な経費	事業執行の効果
学力向上生徒指導対策推進事業	児童生徒の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりの推進のため、全小・中学校に補助金を交付	1,200,000	学習ボランティアの導入やテキスト購入などにより、適切に学習環境が整備された。また、掲示教育の充実により、児童生徒に目標や課題を実感させることができた。また、学校ファームの活用や植物栽培により、情操教育を進められた。

(7) A L T (外国語指導助手) の活動状況 (単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
区分	総授業時数	主な業務		
小学校	1,398 時間	外国語活動における基本的なコミュニケーション能力の育成	報酬・社会保険料等	外国語指導助手 5 人を直接雇用し、研修等の管理を委託した。小学校の外国語活動等で系統的な指導ができた。中学校では、生徒のコミュニケーション能力の向上が進んだ。また、英語科教師の指導力向上も図られた。
中学校	1,288 時間	ティームティーチングによる実践的なコミュニケーション能力の育成と国際理解	委託料 984,960	

3-2 保健体育業務経費 6,265,169 円

この経費は、就学時の健康診断業務、部活動活性化支援事業及び教育研究業務等に必要とした経費である。

(1) 就学時健康診断業務の状況 1,050,179 円

ア 医師謝礼 963,200 円

対象者数 456 人	協力者数 (延べ人数)			
会場 小学校 8 校	内科医 8 人	歯科医 8 人	眼科医 8 人	耳鼻科医 8 人

イ 検査用品 86,979 円

(2) 部活動活性化支援事業の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
各中学校部活動に外部指導員 30 人を派遣し、教育活動の一環として顧問教師の指導に対し技能面での援助を行う。	指導者謝礼 1,981,970 指導者保険 48,350	顧問と連携しながら専門的指導を行うことで、活動が活性化及び効率化が図れた。

(3) 中学校武道必修化に伴う地域連携指導実践事業の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
中学校保健体育科における武道の授業において、経験豊かな外部の専門的指導者を活用し、複数体制による指導を行うことにより、基礎基本の定着と安全管理の徹底に努めた。 (北本中・西中：柔道指導、宮内中：剣道指導)	講師謝礼 90,000	地域武道連盟と連携し、教員との T・T を行うことで、専門性を生かし、生徒の安全を第一に考えた授業を展開することができた。

(4) 教育研究業務の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
健康の増進と体力の向上に努める児童生徒の育成を目指して、北小学校に研究委嘱をするとともに、中学校区における取組を推進できるよう努める。	80,000 (北小学校) 委託金 80,000 (中学校区 20,000×4)	体育科・保健体育科の授業を中心に研究を推進し、北小学校における研究の成果を市内に広げるとともに、積極的に運動に取り組み、体力の向上と健康の増進に努める児童生徒を育むことができた。

(5) 小中学校安全衛生管理の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校における職員の安全管理・健康管理の充実に向け、衛生管理者等選出、労働安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルス研修会の実施を行う。また、安全のため、けがや病気で治療が必要な児童生徒のタクシー移送をする。	メンタル研修会 30,000 移送タクシー代 48,770	教職員対象のメンタルヘルス研修会を実施し、労働安全衛生管理体制の充実を図った。けがや病気の児童生徒を病院まで搬送した。

(6) 体力向上推進事業の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
体力向上推進委員会の開催、講演会や運動教室の実施などにより、市内全校の体力向上の推進に努める。	講師謝礼 70,000 看護師謝礼 5,000 補助教員謝礼 32,000 運動教室保険 10,500 広報冊子 25,272	体力向上推進委員会、講演会の開催、リーフレット等の作成を通して、教職員の意識の高揚を図ることができた。各校の課題を明確にし、具体的な改善策を講じたことにより、児童生徒の体力を向上させることができた。運動教室（陸上運動）を実施し、児童生徒の運動への意欲と技能の向上を図ることができた。

(7) 学校環境衛生検査事業の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校環境衛生検査を実施する。	給食室検査 66,910 空気検査 281,404 ダニ検査 71,280 プール検査 246,240	学校薬剤師の指導、助言のもと、検査項目を精査し、業者委託を取り入れながら正確な検査の実施ができ、学校環境衛生の維持管理を総合的に行うことができた。

(8) 児童生徒健康診断事業の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
法令に基づく健康診断を円滑に実施できるよう、帳票作成や検診器具の滅菌、検査を実施する。	検診帳票印刷 171,099 検診器具滅菌 779,056 検査器具点検 112,320	検診に関する器具を滅菌することで、感染が予防できた。オージオメータを点検することにより正確な検診が実施できた。

(9) 学校における主な備品購入の状況 (単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
健康診断票格納庫	一台	東小	90,936	各校保健室の環境整備が図られた。

3-3 教育相談・教職員研修経費 13,744,870 円

この経費は、学校教育に必要な教職員の研修、教育相談及び教育センターの業務に要した経費である。

(1) 教育センター利用状況

区分	概要			事業執行の効果
	相談員	開設日数	利用者数	
教育相談室	4 人	138 日	949 人	保護者からの電話相談への対応や、児童生徒の学習指導等、不登校生徒の学校復帰に効果があった。また、ことばの教室では、言語聴覚士が児童の発音等の課題に対して指導を行った。
適応指導教室	3 人	226 日	1,632 人	
ことばの教室	1 人	90 日	220 人	

(2) 学習・生活の支援

・さわやか相談員の配置 (単位：円)

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	事業経費	
各中学校	4 人	240 日	報酬・費用弁償・旅費 4,979,420	児童生徒の悩み等の相談を受け、精神面、学習面で、サポートした。

(3) 教職員研修・教育研究活動の状況

区分	概要			事業執行の効果
	実施回数	参加人数	主な内容	
教育講演会			台風のため、中止	
教職員研修	21 回	315 人	生徒指導・教育相談研修、学びジョンプロ ジェクト研修、管理職人権研修、人権教育 研修、特別支援教育研修	それぞれの研修を通して、教職員の資質 向上を図ることができた。

3-4 入学準備貸付事業経費

1,400,000 円

この経費は、教育を受ける機会を確保するため、高等学校、大学等へ進学を希望する人の貸付事業に要した経費である。

(1) 入学準備貸付金の状況

(単位：円)

区分	概要			事業執行の効果
	貸付単価	貸付件数	合計	
高等学校	200,000	3 件	600,000	大学等への進学に際して経済的な支援を行い、教育の振興に寄与 した。
大学等	400,000	2 件	800,000	
合計		5 件	1,400,000	

10 教育費 2 小学校費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
453,241,000	418,581,234	272,000	34,387,766	92.4

1 学校管理に必要とした経費 220,931,474 円

1-1 学校運営経費 29,361,486 円

この経費は、小学校8校の主として需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

(1) 学校運営の主な経費の状況 (単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	11,790,333	学校配当予算等により、各小学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	2,518,281	
委託料	電算処理業務委託料等	172,800	
使用料及び賃借料	事務機器借上料、教育機器借上料等	14,621,477	

1-2 学校施設維持管理経費 78,014,472 円

この経費は、(1) 学校施設維持管理業務、(2) 学校施設における主な業務委託、(3) 学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

(1) 学校施設の主な維持管理の状況 (単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
校庭補修	一式	西小	461,160	児童の教育環境の整備が図られた。
小荷物用昇降機主ロープ等交換修繕	一式	石戸小	266,544	
昇降機非常用バッテリー及び照明器具交換修繕	一式	南小	164,160	
昇降機非常用バッテリー交換修繕	一式	栄小	54,000	
小荷物用昇降機主ロープ等交換修繕	一式	北小	134,460	
昇降機非常用バッテリー交換修繕	一式	西小	134,784	
小荷物用昇降機ギヤオイル等交換修繕	一式	東小	181,656	
昇降機ドアコントロールユニット交換修繕	一式	中丸東小	367,956	
浄化槽ブロワー等交換修繕	一式	石戸小	266,760	
プールろ過装置修繕	一式	石戸小	151,200	

教育総務課

校庭陥没修繕	一式	中丸小	408,780	
廊下フローリング修繕	一式	南小	237,600	
プールクラック修繕	一式	南小	496,800	

(2) 学校における主な委託業務の状況 (単位：円)

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消防用設備等保守点検等業務委託	一式	全小学校	777,600	児童の教育環境の整備が図られた。
浄化槽保守点検等業務委託	一式	石戸小	162,732	
排水ポンプ管理業務委託	一式	北小	198,720	
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全小学校	240,408	
昇降機保守管理業務委託	一式	全小学校	562,464	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全小学校	1,399,680	
機械警備委託	一式	全小学校	1,638,144	

(3) 学校における主な備品購入の状況 (単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
児童用机	41 台	石戸小、南小、栄小、北小、西小、東小	287,820	児童の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。
児童用椅子	26 脚	石戸小、栄小、北小、東小、	98,280	
児童用木製角椅子	6 脚	西小	55,080	
事務用回転椅子	2 脚	中丸東小	9,720	

1-3 学校施設整備事業経費 14,228,760 円

この経費は、学校施設整備等を行い、学校教育活動の充実を図るために必要とした経費である。

(1) 学校施設整備における主な工事の状況 (単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果	備考
中丸東小学校プールろ過機改修工事	プールろ過機改修工事一式	5,788,800	児童の教育環境の整備が図られた。	
東小学校放送設備改修工事	放送設備改修工事一式	6,048,000		

(2) 学校施設整備におけるその他の主な経費の状況 (単位：円)

事業名	概要	金額	事業執行の効果	備考
中丸十丁目地内用地取得事業 (中丸東小学校)	土地購入費	565,800	児童の教育環境の整備が図られた。	

1－4 教育運営経費

3,416,516 円

学校教育課

この経費は、小学校教育の運営、教育機器のための経費である。

(1) 小学校の児童・教職員の状況 平成 28 年 5 月 1 日 (単位：人、クラス)

学校名	児童数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
中丸小学校	457	17	25	3
石戸小学校	305	13	22	4
南小学校	423	16	24	6
栄小学校	110	8	17	3
北小学校	450	15	24	3
西小学校	616	21	34	3
東小学校	485	18	30	3
中丸東小学校	296	13	20	9
合計	3,142	121	196	34

(2) 小学校の学力状況調査

(単位：円)

対象	項目	主な経費	事業執行の効果
4 年生 (516 人)	hyper-QU	委託料 696,816	hyper-QU (よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート) を実施し、不登校対策やいじめの予防、よりよい学級集団作りに活用できた。
5 年生 (545 人)			
6 年生 (547 人)			

(3) 小学校土曜補習事業

(単位：円)

対象	概要	主な経費	事業執行の効果
1～6 年生 (1,657 人)	土曜日を利用して、国語や算数の補習を計画的に実施	謝礼 965,000	児童の基礎学力向上とともに、家庭学習の実施に伴い、生活習慣の確立にも効果があり、保護者から好評であった。

1-5 市費教員配置事業経費

27,079,799 円

この経費は、小学校 30 人程度学級を実施するための経費である。

(1) 市費教員配置の状況

(単位：円)

配置校	概要	主な経費	事業執行の効果
中丸小、南小、北小、西小、東小、中丸東小	6 人の市費教員を採用し、小学校 1・2 年生で 30 人程度学級、3・4 年生で 35 人程度学級を編制	賃金等 27,079,799	少人数学級の実現により、一人一人の児童に応じたきめ細かな教育が実現でき、小 1 問題の解消、基礎的な学力の定着等に効果があった。小学校 1・2 年生の 1 学級平均の在籍児童数は 25.9 人、3・4 年生は 29.8 人となった。

1-6 保健衛生業務経費

17,578,125 円

この経費は、小学校 8 校の児童及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

(1) 学校保健事業の状況

(単位：円)

事業名	児童数	教員数	事業費	備考
尿検査	3,164 人	106 人	367,536	
結核検診	3,126 人	106 人	245,284	必須項目、産休育休者にも受診を促す
結核検診（精密）	2 人		9,000	
胃検診		12 人	65,424	
心臓検診	471 人	107 人	1,080,899	必須項目
脊柱側弯検査	553 人		322,399	小 5 のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査		107 人	429,177	教職員は必須とする
肝炎抗体検査・予防接種		4 人	63,480	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			1,083,704	135,463 円×8 校

(2) 日本スポーツ振興センター加入状況

(単位：円)

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
3,139 人	2,938,945	325 件	2,067,951	掛金 1 人 300 円（市 645 円）

2 学校給食の運営に必要とした経費

174,623,178 円

2-1 学校給食管理運営経費

97,049,850 円

この経費は、(1) 学校給食施設消耗品購入業務、(2) 学校給食施設維持管理業務、(3) 学校給食備品購入業務、(4) 給食調理等業務委託事業に必要とした経費である。

教育総務課

(1) 学校給食施設消耗品購入業務の状況

(単位：円)

消耗品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食用強化磁器製深皿	260 枚	中丸小、石戸小、南小、北小、 西小、東小、中丸東小	564,300	食事環境の整備が図られた。
給食用強化磁器製ボール	150 枚			
給食用トレイ	100 枚			

(2) 学校給食施設維持管理業務の状況

(単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食室換気扇交換修繕	一式	西小	172,800	給食施設・設備の改善が図られた。
給食室食器洗浄機着火装置交換修繕	一式	西小	237,600	
給食室網戸交換修繕	一式	東小	79,920	
フライヤー及び食器洗浄機修繕	一式	西小	89,332	
食器洗浄機修繕	一式	東小	89,316	
ガス回転釜蓋交換修繕	一式	北小	136,080	

(3) 学校給食備品の主な購入状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
フードスライサー(移動式置き台含む)	1 台	東小	739,800	給食施設・設備の改善が図られた。
フードスライサープレート	一式	東小	168,987	
ガス回転釜	1 台	栄小	539,784	
包丁まな板殺菌庫	1 台	中丸東小	321,667	

(4) 学校給食調理等業務委託の状況

(単位：円)

委託料	委託期間	食数(食)	金額(単年度)	事業執行の効果
中丸小学校	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	497	58,147,200	経費の節減が図られた。
石戸小学校	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	338		
西小学校	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	665		
東小学校	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	530		
栄小学校	平成 26 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	138	8,721,162	
北小学校	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	480	14,904,000	

参考掲載

学校給食会計の決算状況

(単位：円)

学校名	収入	支出	差引額（次年度繰越金）	備考
中丸小学校	21,329,672	21,276,376	53,296	収入科目：前年度繰越金、児童給食費、職員給食費、保存食代、試食代、利息等 支出科目：食材料費
石戸小学校	14,358,651	14,344,542	14,109	
南小学校	19,596,826	19,143,439	453,387	
栄小学校	6,061,413	5,809,622	251,791	
北小学校	20,565,916	20,510,186	55,730	
西小学校	28,292,635	28,217,082	75,553	
東小学校	22,722,677	22,643,368	79,309	
中丸東小学校	14,086,295	13,979,254	107,041	

2-2 学校給食業務経費

650,701 円

この経費は、学校給食の運営、衛生管理のために必要とした経費である。

区分	概要	事業執行の効果
調理従事者	・栄養士、調理員の検便検査（0-157）月2回実施 ノロウイルス検査（10～3月）月1回実施	衛生管理体制を充実強化し、学校給食の安全確保に努めた。
給食用食材	・学校給食で使用する食材の細菌検査（0-157）及び一般細菌検査	

3 教育振興に必要とした経費

23,026,582 円

3-1 教育振興経費

7,057,277 円

この経費は、学校図書、各教科の指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

(1) 主な備品購入状況

(単位：円)

備品名	概要			
	数量	金額	主な内容	
算数ノート黒板、図形説明器具ほか	一式	490,301	全小学校	算数
顕微鏡、書画カメラ、人体骨格模型ほか	一式	709,545	全小学校	理科
学校図書	一式	1,998,277	全小学校	図書
ビブラフォン、メタロフォン	一式	307,800	石戸小、西小	音楽
家庭科用ミシン	2台	108,000	北小	家庭

跳箱ロイター板、スイムボード、タグラグビーボールほか	一式	215,400	西小	体育
ライン引き、スカットボーイほか	一式	120,704	中丸東小	体育

3-2 就学援助経費 15,969,305 円

学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護児童の就学援助等に要した経費である。

(1) 就学援助費支給状況 (単位：円、人)

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	120,055	15	要保護及び準要保護児童等を対象に、学用品費等必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われな いよう、関係機関と連携し、対象児童の把握、 援助を推進した。
学用品費等	4,002,320	294		
修学旅行費	957,805	44		
特別支援教育就学奨励費	2,027,018	33		
給食費	8,862,107	227		

10 教育費 3 中学校費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
267,259,000	237,359,814	4,979,000	24,920,186	88.8

1 学校管理に必要とした経費 136,791,495 円

1-1 学校運営経費 13,454,495 円

教育総務課

この経費は、中学校4校の需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

(1) 学校運営の主な経費の状況 (単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	9,894,485	学校配当予算等により、各中学校の管理運 営に要する経費を負担し、適切な学校の管 理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	1,736,154	
委託料	電算処理業務委託料等	86,400	
使用料及び賃借料	事務機機器借上料、教育機器借上料等	1,451,407	

1-2 学校施設維持管理経費

55,029,918 円

この経費は、(1) 学校施設維持管理業務、(2) 学校施設における主な業務委託、(3) 学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

(1) 学校施設維持管理業務の状況

(単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
渡り廊下2階床カバー修繕	一式	東中	187,920	生徒の教育環境の整備が図られた。
消火栓ポンプ室FMバルブ交換及び防火水槽用配管修繕	一式	東中	208,127	
A棟3階堅樋修繕	一式	北本中	101,412	
防火扉用煙感知器等修繕	一式	東中	276,480	
消防設備修繕	一式	北本中、宮内中	549,720	
ガス警報器交換修繕	一式	北本中	221,140	

(2) 学校における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消防用設備等保守点検等業務委託	一式	全中学校	388,000	生徒の教育環境の整備が図られた。
浄化槽保守点検等業務委託	一式	西中	131,898	
排水ポンプ管理業務委託	一式	宮内中	206,280	
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全中学校	135,540	
昇降機保守管理業務委託	一式	全中学校	224,208	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全中学校	1,140,480	
機械警備委託	一式	全中学校	959,040	

(3) 学校における主な備品購入業務の状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果	備考
特別支援学級用机・椅子・雑品類	一式	西中	176,893	生徒の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。	平成27年度繰越明許費
生徒用机	30台	北本中、東中、西中	210,600	生徒の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。	
生徒用椅子	34脚	北本中、東中、西中、宮内中	128,520		
教卓	1台	宮内中	19,440		
事務用片袖机	1台	宮内中	25,380		
事務用回転椅子	7脚	北本中、宮内中	34,020		

1-3 学校施設整備事業経費

23,178,648 円

この経費は、中学校4校の施設整備工事を実施し、教育環境の整備に必要とした経費である。

(1) 学校施設整備における主な工事の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果	備考
中学校防犯カメラ設置工事（東中学校・西中学校分）	防犯カメラ設置工事一式	2,246,400	生徒の教育環境の整備が図られた。	
東中学校校舎屋上防水改修工事	校舎屋上防水改修工事一式	20,142,000		

1-4 教育運営経費

7,128,414 円

この経費は、中学校教育の運営、教育機器のための経費である。

(1) 中学校の生徒・教職員の状況 平成28年5月1日 (単位：人、クラス)

学校名	生徒数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
北本中学校	620	20	38	3
東中学校	546	17	38	2
西中学校	243	10	26	3
宮内中学校	390	14	27	2
合計	1,799	61	129	10

(2) 中学校の学力状況調査

(単位：円)

対象	項目	主な経費	事業執行の効果
1年生(525人) 2年生(579人) 3年生(582人)	hyper-QU	委託料 769,824	hyper-QU(よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)を実施し、不登校対策やいじめの予防、よりよい学級集団作りに活用できた。

(3) 中学校の学力診断調査

(単位：円)

対象	項目	主な経費	事業執行の効果
1回目 3年生(595人) 2回目 3年生(590人) 3回目 3年生(585人)	国語、数学、理科、社会、英語	補助金 1,362,900	生徒の学力状況を把握でき、主に高校進学を中心とした進学指導に役立てることができた。

学校教育課

(4) キャリア教育推進事業

(単位：円)

対象	概要	主な経費	事業執行の効果
2年生 (598人)	市内の事業所の協力をいただき、3日間の職場体験活動を実施	謝礼、諸保険料、 細菌検査料 122,660	勤労の大切さや大変さを知るとともに、働くことの意義や将来について考える機会となった。

(5) 中学校土曜日補習事業

(単位：円)

対象	概要	主な経費	事業執行の効果
1～3年生 (973人)	土曜日を利用して、英語・数学・国語・理科・社会の定期的な補習講座を実施	謝礼 530,000	一人ひとりにきめ細やかな指導を行うことにより、学力向上や学習習慣の定着が図れた。

(6) 市営ナイトスクール事業

(単位：円)

対象	概要	主な経費	事業執行の効果
1～3年生 (262人)	各中学校、公民館にて英語・数学の学習をサポート	謝礼、消耗品費、諸保険料 3,428,224	生徒の学習上のつまずきに対し個別に対応できたことにより、学ぶ意欲の向上、学習理解の定着に効果が見られた。

1-5 保健衛生業務経費

10,721,766円

この経費は、中学校4校の生徒及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

(1) 学校保健事業の状況

(単位：円)

事業名	生徒数	教員数	事業費	備考
尿検査	1,836人	66人	215,815	
結核検診	1,732人	66人	152,724	必須項目、産休育休者にも受診を促す
結核検診（精密）	0人		0	
胃検診		7人	38,164	
心臓検診	583人	66人	1,208,097	必須項目
脊柱側弯検査	575人		335,225	中1のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査	457人	66人	575,486	中2のみ実施（貧血検査） 教職員は必須とする。
肝炎抗体検査・予防接種		4人	20,211	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			541,852	135,463円×4校

(2) 日本スポーツ振興センター加入状況 (単位：円)

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
1,799 人	1,676,755	479 件	4,028,654	掛金 1 人 300 円 (市 645 円)

(3) 全国・関東大会出場選手派遣補助金の状況 (単位：円)

対象	金額	備考
関東大会出場	233,274	剣道部 1 件、水泳部 1 件、陸上部 1 件
全国大会出場	222,604	水泳部 1 件

2 学校給食の運営に必要とした経費 79,901,505 円

2-1 学校給食管理運営経費 65,161,497 円

この経費は、(1) 学校給食施設消耗品購入業務、(2) 給食調理等業務委託事業に必要とした経費である。

(1) 学校給食施設消耗品購入業務の状況 (単位：円)

消耗品名	数量	学校名	金額	備考
給食用強化磁器製深皿	0 枚	※平成 28 年度は対象校なし	0	食器の不足が無いことから、購入業務の発生が無かった。
給食用強化磁器製ボール	0 枚			

(2) 学校給食調理等業務委託の状況 (単位：円)

委託料	委託期間	食数（食）	金額（単年度）	事業執行の効果
北本中学校	平成 26 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	670	18,754,038	経費の節減が図られた。
西中学校	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	275	11,577,600	
東中学校	平成 27 年 2 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	588	31,436,856	
宮内中学校	平成 27 年 2 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	432		

参考掲載

学校給食会計の決算状況 (単位：円)

学校名	収入	支出	差引額 (次年度繰越金)	備考
北本中学校	32,541,264	32,508,108	33,156	収入科目：前年度繰越金、生徒給食費、職員給食費、保存食代、試食代、利息等 支出科目：食材料費
東中学校	28,446,169	28,007,699	438,470	
西中学校	13,369,877	13,274,129	95,748	
宮内中学校	20,785,144	20,723,659	61,485	

教育総務課

2-2 学校給食業務経費

220,763 円

この経費は、学校給食の運営、衛生管理のために必要とした経費である。

区分	概要	事業執行の効果
調理従事者	・栄養士の検便検査（0-157）月 2 回実施 ノロウイルス検査（10～3 月）月 1 回実施	衛生管理体制を充実強化し、学校給食の安全確保に努めた。
給食用食材	・学校給食で使用する食材の細菌検査（0-157）及び一般細菌検査	

3 教育振興に必要とした経費

20,666,814 円

3-1 教育振興経費

5,912,792 円

この経費は、学校図書、教科ごとの指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

(1) 主な備品購入状況

(単位：円)

備品名	概要			
	数量	金額	主な内容	
【教科振興備品】				
立体模型基本セット、方眼黒板ほか	一式	108,279	全中学校	数学
書画カメラ、電子てんびん、生物顕微鏡ほか	一式	681,568	全中学校	理科
学校図書	一式	1,934,576	全中学校	図書
教材用DVD（日本の歴史）	10 巻	46,287	西中	社会
アウトドアタイマー	1 台	111,240	東中	保健体育
バンドディレクターシステム、指揮者用椅子ほか	一式	167,850	北本中	音楽
アイロン台、まな板、糖度計	一式	62,172	宮内中	家庭
【特別支援教育備品】				
移動式ホワイトボード、スクリーンほか	一式	182,520	北本中	特別支援教育
【吹奏楽用楽器整備】				
バスドラム、シンバル、各種スタンド等	一式	332,910	東中	吹奏楽用
バリトンサックス	1 台	408,240	宮内中	吹奏楽用

3-2 就学援助経費

14,754,022 円

この経費は、要保護及び準要保護生徒の就学援助等に要した経費である。

(1) 就学援助費支給状況

(単位：円、人)

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	50,932	10		

学校教育課

学用品費等	4,419,004	219	要保護及び準要保護生徒等を対象に、学用品費等の必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象生徒の把握、援助を推進した。
修学旅行費	2,562,775	44		
特別支援教育就学奨励費	1,850,153	20		
給食費	5,871,158	135		

10 教育費 4 幼稚園費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
97,486,000	95,582,340	0	1,903,660	98.0

1 教育振興に必要とした経費 95,582,340 円
1-1 就園奨励経費 95,582,340 円

この経費は、幼稚園教育振興の一環として、園児の保護者に対して交付した補助金及び市内私立幼稚園に助成した経費である。

(1) 幼稚園就園奨励費補助金の状況 (単位：人、円)

補助事業の概要															
区分	国庫補助対象						国庫補助対象外						合計		
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費計	対象児計	事業費計	
第1子	9	100	127	140	376	31,429,300	3	26	39	33	101	1,024,800	477	32,454,100	
第2子	19	99	93	82	293	53,053,200	0	0	0	0	0	0	293	53,053,200	
第3子	4	14	7	8	33	9,635,800	0	0	0	0	0	0	33	9,635,800	
合計	32	213	227	230	702	94,118,300	3	26	39	33	101	1,024,800	803	95,143,100	
事業執行の効果															
保育料の保護者負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園への就園奨励に寄与した。															

(2) 私立幼稚園助成の状況 (単位：円)

区分	概要	主な経費	事業執行の効果
私立幼稚園助成金	市内の私立幼稚園9園に対して、助成金を交付	439,240 基本額 44,000円×9園 1人当たり 40円×1,081人	幼稚園教育の充実向上に寄与した。

学校教育課

10 教育費 5 社会教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
978,219,000	793,523,318	145,260,000	39,435,682	81.1

1 社会教育総務費に必要とした経費 149,860,284 円

1-1 社会教育業務経費 4,770,333 円

この経費は、(1) 社会教育委員の会議、(2) 成人式、(3) 社会教育関係団体への補助金等に必要とした経費である。

(1) 社会教育委員の会議の開催 委員 15 人 会議開催数 2 回 (単位：円)

概要		開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	平成 27 年度北本市社会教育事業概要報告について	4 月 18 日	報酬 60,500	北本市の社会教育行政重点施策や事業計画について審議した。	出席者 12 人
	平成 28 年度北本市社会教育事業計画 (案) について				
イ	附属機関委員について	2 月 17 日	報酬 66,000		出席者 13 人
	社会教育関係団体への補助金について ほか				
委嘱状交付					
平成 28 年度北本市社会教育事業中間報告					
平成 29 年成人式について					

(2) 成人式 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
成人式実行委員会 (20 人) を組織し、8 回の会議を開催。 中学校の恩師からのビデオレターや各中学校の校歌斉唱などのアトラクションを企画。平成 29 年 1 月 8 日 (日) に文化センターにて開催。 新成人出席者は、男性 280 人、女性 231 人。計 511 人出席率は 78.3%。	成人式挙行委託料 540,000 印刷製本費 51,138	新成人を中心に構成された実行委員会において、新成人自身による司会進行、新成人自身が撮影・編集を行ったビデオレターの上映等、新成人の心に残る式典となり、北本市のまちづくりを担う新成人を祝福・激励することができた。

(3) 社会教育関係団体補助金 (単位：円)

概要	補助金額	合計金額	事業執行の効果
北本市子ども会育成連絡協議会	270,000	1,100,000	各団体が、特色ある活動を展開するために補助金を役立てることができた。 また、市の主催行事に協力いただいたり、市でも行事を後援したりと連携を図って事業を進めることができた。
北本市婦人会	100,000		
北本市 P T A 連合会	290,000		
ボーイスカウト北本団中央育成会	220,000		
北本市文化団体連合会	220,000		

生涯学習課

1-2 生涯学習推進業務経費

395,343 円

この経費は、(1) 生涯学習情報誌の発行、(2) 市民大学きたもと学苑の支援、(3) 子ども大学の開催、(4) 大学公開講座の開催等、生涯学習の推進に必要とした経費である。

(1) 生涯学習情報誌の発行

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
グループ・サークル情報、生涯学習課等刊行物、各公民館等を掲載。市民に身近な公民館等の生涯学習拠点施設に備えた。庁内印刷により 850 部印刷。	—	情報誌による広報活動により多くの市民に生涯学習活動への情報提供を行うことができた。

(2) 市民大学きたもと学苑の支援

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
「市民大学きたもと学苑」は、10 年を迎え、226 講座を開講し、延べ 2,590 人の参加があった。	—	市民が主体となって、相互に学びあい、教えあい、高めあうことで生涯学習の向上を図ることができた。

(3) 子ども大学の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市内の小学 5～6 年生を対象に 30 名を定員として 3 日間開催した。1、2 日目は北里大学看護専門学校、3 日目は埼玉県自然学習センターを会場に実施。	報償費 172,400	専門学校の教育や学習施設の指導者による専門性の高い講義、体験活動を通じて、児童の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することができた。

(4) 大学公開講座の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
筑波大学公開講座を文化センターの第 1・2 会議室において開催。 平成 28 年 9 月 11 日(日) 玉岡 晃 教授 「認知症の早期発見と対処法」 平成 28 年 9 月 17 日(土) 伊藤 誠 教授 「自動車の自動運転」 平成 28 年 10 月 2 日(日) 河野 了 教授 「心臓病にならないためのライフスタイル」 平成 28 年 10 月 16 日(日) 白山 利信 教授 「国際化時代における外国語学習」 延べ 132 人受講。	講師謝礼 200,000	認知症、自動運転技術、心臓病、外国語学習といった 4 つの分野における 4 回の講座を開催し、市民の知的好奇心を高め専門的な学習を提供することができた。
東洋大学公開講座を文化センターの第 1・2 会議室において開催。 平成 28 年 7 月 24 日(日) 児島 伸彦 教授 「こころのメカニズム」 79 人受講。	—	こころの基盤となる脳内の柔らかな構造である「シナプス」について、分かりやすく教えていただくとともに、高度で専門的な学習機会を提供することによって、市民の学習意欲の向上を図ることができた。

1-3 芸術文化振興業務経費

1,684,066 円

この経費は、(1) 市民文芸誌「むくろじ」の発行、(2) 第 51 回市民文化祭芸術展の開催、(3) ジュニア囲碁教室の開催に必要な経費である。

(1) 市民文芸誌「むくろじ」の発行

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市民文芸誌「むくろじ」第 40 号 380 冊発行 詩 4 人、俳句 20 人、短歌 24 人、 川柳 11 人、随筆 8 人、小説 3 人 カット 2 人 応募作品総数 298 点 ジュニア部門：詩 7 人、俳句 129 人、 作文 1 人、小説 1 人、川柳 1 人、小説 1 人 応募作品総数 669 点 市民文芸誌『むくろじ』第 40 号発刊記念講演会 平成 29 年 3 月 12 日（日） 128 人参加	印刷製本費 357,048 選考委員謝礼 173,000 講師謝礼 50,000	小学生から高齢者の方まで、幅広い年代の作品を掲載することができ、市民の文芸創作活動を促すとともに、北本市の文化の振興に寄与することができた。

(2) 第 51 回市民文化祭芸術展の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
11 月 10 日～11 月 15 日に体育センターで開催。 展示部門の出品点数は 962 点 展示の来場者数は 3,988 人 協力事業（短歌教室、茶道体験、手作り教室）の参加者数は 154 人	委託料 800,000	市民の文化意識を高めることができた。また、市民の創造性と地域に根ざした芸術文化育成の育成に寄与することができた。また、作品出品者相互の交流と親睦を図ることができた。

(3) ジュニア囲碁教室の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市内外在住の幼児や小学生、中学生を対象に、6 月から 10 月まで土曜日に北本市文化センターを会場にして、14 回開催。29 人参加。講師は北本市民囲碁協会の会員の協力を得た。	講師謝礼 146,000	子供たちへの囲碁の普及を目的に、本事業を開催した。参加者は幼稚園児から中学生まであり、囲碁は初めてという子の参加もあった。参加者の棋力に合わせて 3 教室に分かれて実施した。全く初めてという子も、9 路盤で囲碁を打てるようになった。

(4) ジュニア囲碁道場

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市内外在住の幼児や小学生、中学生を対象に、毎月第 2、第 4 日曜日に北本市立児童館を会場にして開催。延べ 108 人参加。講師は月 2 回北本市民囲碁協会の会員の協力を得た。	事業委託料 120,000 講師謝礼 30,000	子供たちへの囲碁の普及を目的に、本事業を開催した。子供たちは棋力に合った指導を受けることができた。

1-4 国際交流推進業務経費

300,000 円

この経費は、国際交流ふれあいラウンジ事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		事業執行の効果	主な経費
ア	国際交流ふれあいラウンジ開設事業		国際交流ラウンジ 開設委託料 300,000 (北本市国際交流 ラウンジ委員会に 委託)
	日曜日の午後、学習センターを会場に国際交流ラウンジ 委員会のボランティアにより、日本語学習会等を開催	日本語学習や交流を通じ、外国籍の人と市民との交流 が深まった。	
イ	国際交流・交歓事業		
	北本まつり（宵まつり）に参加、国際交流ふれあいパー ティーの開催。	日本の伝統行事や料理、祭等の事業を通じて、日本文 化に対する理解を深めた。	
ウ	国際交流セミナー事業		
	(ア) 「もっと知ろう友達の国」 外国の文化や歴史等を外国人の方が直に紹介する ミニ講演会を3回開催 5月22日 8月28日 2月26日	多くの市民が参加し、国際理解を推進する学習に寄与 した。	
	(イ) 外国語入門講座 10月～12月（計8回） 会場 学習センター	初歩的な学習を目的に開催。挨拶用語やことわざ等の 学習を通して、友好と交流を深めるきっかけとなっ た。	
	(ウ) 日本語指導ボランティア養成講座 11月（計2回） 会場 学習センター	日本語の学習者（外国人）に対する指導方法等につい ての学習会を開催。ラウンジ委員会委員のスキルアッ プにつながった。	

1-5 青少年健全育成業務経費

20,029,243 円

この経費は、(1)小・中学校PTA家庭教育学級の開設、(2)幼稚園家庭教育学級の開催、(3)子育て講座の開催、(4)放課後子ども教室、(5)青少年育成市民会議補助金、(6)青少年ふるさと学習の開催に必要とした経費である。

(1) 小・中学校PTA家庭教育学級の開設

事業名	内容（テーマ）	日数	主な経費	延べ参加人数
中丸小学校PTA家庭教育学級	笑顔で仲良く美しく	5日	委託料 240,000 各校 20,000	192人
石戸小学校PTA家庭教育学級	楽しく学んで、暮らしを豊かに	3日		75人
南小学校PTA家庭教育学級	愛を育む笑顔と絆	5日		172人
栄小学校PTA家庭教育学級	心と体を育む	3日		31人
北小学校PTA家庭教育学級	楽しく高め合い子ども達に笑顔を伝えよう	3日		49人
西小学校PTA家庭教育学級	いきいき西小！！	4日		117人
東小学校PTA家庭教育学級	元気いっぱいふれあおう	4日		676人

中丸東小学校 P T A 家庭教育学級	家族で楽しく元気に過ごすために	3 日		79 人
北本中学校 P T A 家庭教育学級	みんなで楽しく let' s チャレンジ！	4 日		90 人
東中学校 P T A 家庭教育学級	楽しく学び豊かな生活	4 日		102 人
西中学校 P T A 家庭教育学級	楽しく学びの場を共有しよう	4 日		102 人
宮内中学校 P T A 家庭教育学級	P T A 会員の研修	3 日		116 人

(2) 幼稚園家庭教育学級の開催

(単位：円)

事業名	開催日	内容	参加者	主な経費（講師謝礼）
幼稚園家庭教育学級	平成 29 年 2 月 28 日（火）	知っておきたい 子どもの話 の聴き方 講師 大野 弥生子 氏	市内幼稚園保護者 36 人	10,000

(3) 子育て講座の開催

(単位：円)

概要	事業経費	事業執行の効果
就学時健診等を活用した子育て講座 全小学校で実施（8 講座） 思春期の子どもを持つ親のための子育て講座 全中学校で実施（4 講座）	講師謝礼 120,000	「就学時健診」「学校説明会」等にあわせて開催したことにより、多くの保護者に講座を受けていただくことができた。子どもの発達に応じた子育てに関する充実した内容で講座を展開できた。

(4) 放課後子ども教室

(単位：円)

概要	事業経費	事業執行の効果
市内全 8 小学校において、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれるよう、地域の方々や教職経験者協力のもと、小学校の地域活動室等を利用して、放課後に自主的な学習活動や体験活動、スポーツ活動などを行った。441 人の児童が参加。	謝礼 15,598,240 需用費 946,847 役務費 361,035 備品購入費 1,026,997	参加した子供たちからは、「宿題ができてよかった。」「友達が増えた。」「色々な活動があって楽しかった。」等の声が寄せられた。地域の方々や教職経験者の協力を頂きながら、子供たちが大変充実した時間を過ごすことができた。また、参加した児童の保護者からは、「すぐに宿題に取り組む習慣ができた。」「他の学年の友達と遊ぶ機会ができた。」「放課後の時間を有効に過ごすことができた。」と好評を頂いた。

(5) 青少年育成市民会議

(単位：円)

概要	事業経費	事業執行の効果
青少年関係団体に協力を依頼して非行防止街頭キャンペーンを 7 月 6 日に実施した。2 月 12 日に「ジュニアオープンステージ i n きたもと」を開催し、16 団体、来場者数約 1,370 人が参加。	補助金 900,000	県の青少年の非行・被害防止特別強調月間にあわせて、北本駅を中心に非行防止街頭キャンペーンを実施し啓発を行った。「ジュニアオープンステージ i n きたもと」では、青少年の健全育成に関係する団体が、それぞれの活動発表を通して交流を深めることができた。

(6) 青少年ふるさと学習の開催

(単位：円)

概要	事業経費	事業執行の効果
北本市少年少女合唱団が北本市の伝統的な歌を調査し公の場で披露することで、市民への普及・啓発を行う。北本太鼓かばざくらは、定期的な練習を行い、さくらまつり、宵まつりや成人式等の各種イベントに出演した。桜育成事業としてさくら公園に植樹された桜の育状況の観察や管理を行った。	委託料 450,000	事業を通じて、青少年の健全育成とふるさと意識の高揚を図ることができた。

1-6 社会教育施設システム経費

2,470,140 円

この経費は、公共施設予約システムの使用料及び事務機器借上料に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
ア 公共施設予約システム経費	2,470,140	利用者がインターネットや携帯電話を使用して、施設の利用状況の確認、利用の予約等ができるシステムを運用することで、施設利用者の利便性と公平性の向上を図ることができた。

2 公民館の運営に必要とした経費

209,086,603 円

2-1 社会教育施設管理運営経費

209,086,603 円

この経費は、文化センター（中央公民館）と地区公民館の運営に必要とした経費である。

(1) 公民館運営審議会の開催業務

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
第1回定例会（平成28年8月17日）開催 主な議題・平成27年度事業報告について及び平成28年度事業計画について	報酬 82,500	公民館等事業の実施結果及び利用状況を報告し、それについて評価を受け、今後の公民館事業の効果的な運営に反映した。	出席委員 8人
第2回定例会（平成29年2月8日）開催 主な議題・平成28年度上半期各公民館等利用状況及び平成28年度上半期各公民館等主催・共催事業について			出席委員 9人

(2) 直営事業

(単位：円)

ア	文化のつどい	3日	16時間	2,932人	舞台委託費 227,400	音楽、演劇等のサークル団体に、ホールを無料開放し、発表の場を提供することにより、地域文化の振興が図られた
イ	第1回きたもとピアノフェスティバル	1日	4.5時間	240人	実行委員会への委託料 88,435	きたもとピアノフェスティバルの開催を通じて、音楽文化の創造と発展、向上に寄与することができた。出場者数 39人

ウ	ハートピア21 家庭教育講演会 「ピンチをチャンスに変えるキュートな生き方」 三遊亭 究斗 氏	1 日	1.5 時間	434 人	負担金 140,000	「明るい豊かなまちづくりの第1歩はまず家庭から」に基づき、21世紀が子どもたちにとって未来を夢見ることのできる幸せな社会となるよう、子どもたちを取り巻く環境の中から様々な問題を取り上げ、考える機会を提供できた。

(3) 指定管理業務 (単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター（中央公民館）	acTrC 北本ネットワーク	39,566,000

(4) 指定管理事業

概要			
	事業名	日数	延べ参加人数
ア	子ども劇場	11 日	1,161 人
イ	第33期考人学級	14 日	1,146 人
ウ	夏休み子ども公民館 水彩画、陶芸、科学、オカリナコース等	11 日	202 人
エ	北本プロムナード	2 日	45 人
オ	パソコン講座	32 日	120 人
カ	北本美術展（応募数 395 点）	6 日	566 人
キ	きたもと写真コンクール（応募数 28 点）	6 日	454 人
ク	デジカメ講座	9 日	55 人
	受講者写真展	4 日	62 人
ケ	トランプサイズの油絵講座	18 日	114 人
	受講者写真展	5 日	128 人
コ	オカリナ教室	12 日	247 人
サ	リコーダーアンサンブル	6 日	46 人

(5) 自主文化事業の開催業務

概要			
	開催期日（曜）	事業名	入場者数
ア		<サロンコンサート>	
	4 月 15 日（金）	・花風舞神楽	111 人
	6 月 17 日（金）	・ピアノ&ヴァイオリンデュオ	112 人
	8 月 19 日（金）	・「山中信人津軽三味線の世界」	121 人
	10 月 14 日（金）	・KONNODUO	94 人
	12 月 24 日（土）	・Aki 詩音クリスマスコンサート	110 人
	2 月 18 日（土）	・きたもとサロンコンサートスペシャル 2017	243 人

イ	5月19日(木)	＜東京音楽大学提携事業＞	26人
	7月21日(木)	・第23回東京音楽大学提携シリーズ	65人
	9月15日(木)	・第24回東京音楽大学提携シリーズ	83人
	1月19日(木)	・第25回東京音楽大学提携シリーズ	125人
	3月4日(土)	・第26回東京音楽大学提携シリーズ 東京音楽大学提携シリーズ ガラコンサート	143人
ウ	4月9日(土)	＜ジャズ＞	412人
	4月30日(土)	・LEGEND OF JAZZ TRIO WE3	84人
	9月17日(土)	・猪俣猛ジャズヒストリー講座 ・猪俣猛 JAZZ ORCHESTRA vol.4	367人
エ	8月20日(土)	＜オカリナコンサート＞	45人
	9月25日(日)	・星まつり 2016 山田恭弘オカリナライブ	88人
	11月23日(水)	・山田恭弘のオカリナコンサート	150人
	3月11日(土)	・クリスマスツリー点灯オカリナライブ ・山田恭弘のオカリナコンサート	146人
オ	8月26日(金)	＜歌声サロン＞	231人
	12月3日(土)	・杉山公章の歌声サロン	188人
	3月5日(日)	・杉山公章の歌声サロン	163人
カ	4月2日(土)	馬頭琴コンサート	562人
キ	6月24日(金)	遠藤真理チェロリサイタル	285人
ク	7月3日(日)	太鼓祭 in きたもと	699人
ケ	7月30日(土)	バリ舞踊・真夏のガムラン	174人
コ	8月21日(日)	星まつりコンサート	302人
サ	10月16日(日)	ファミリーコンサート	155人
シ	10月22日(土)	星空演奏会 渡辺宏チェロのタベ	91人
ス	10月30日(日)	エド山口&東京ベンチャーズ	142人
セ	11月24日(木)	仲道郁代ピアノリサイタル	400人
ソ	12月2日(金)	桂春蝶 独演会	78人
タ	12月16日(金)	・きたもと名画座	339人
	12月17日(土)	・きたもと名画座	288人
チ	12月25日(日)	鬼太鼓座北本公演 2016	605人
ツ	1月28日(土)	きたもと ニューイヤーコンサート 2017	339人
テ	3月10日(金)	きたもとロビー寄席さくら亭	141人

ト	3月26日(日)	モンゴル馬頭琴コンサート2017	268人
ナ	8月15日(月) ～ 8月21日(日)	・星まつり2016 KAGAYA パネル展	834人
ニ	8月17日(水) ～ 8月21日(日)	・星まつり2016 はやぶさ1/2 模型展示	728人
ヌ	9月20日(火) ～ 9月25日(日)	・写真コンクール入賞者作品展	454人
ネ	12月12日(月) ～ 12月17日(土)	・北本名画座 青春映画ポスター展	851人

(6) プラネタリウム事業の開催業務

有料投影：一般向け投影、有料イベント						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
511回	1,593人	1,566人	590人	524人	2,183人	2,090人

有料団体投影						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
14回	59人	502人	7人	70人	66人	572人

無料投影：おためしプラネタリウム 無料イベント				無料団体投影			
投影回数	大人	子ども	合計	投影回数	大人	子ども	合計
259回	1,322人	523人	1,845人	38回	189人	1,432人	1,621人

合計	投影回数 822回	観覧者数 8,377人

ア 投影業務等で上記に含むもの

(ア) 有料イベント

	回数	市内		市外		合計	
		大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
子ども星ものがたりシアター	4 回	29 人	18 人	8 人	8 人	37 人	26 人
七夕特別投影	2 回	30 人	18 人	31 人	20 人	61 人	38 人
クリスマス特別投影	2 回	33 人	25 人	3 人	0 人	36 人	25 人

(イ) おためしプラネタリウム

投影回数	大人	子ども	合計
224 回	660 人	123 人	783 人

(ウ) 無料イベント

	回数	大人	子ども	合計
5 月 5 日 こどもの日	2 回	0 人	25 人	25 人
8 月 12 日～15 日 イルカ×プラネタリウム	8 回	91 人	70 人	161 人
8 月 20 日～21 日 星まつり	12 回	351 人	164 人	515 人
9 月 21 日 敬老の日	4 回	12 人	11 人	23 人
11 月 3 日 文化の日	2 回	20 人	13 人	33 人
11 月 14 日 県民の日	4 回	24 人	22 人	46 人

(エ) 地域連携／星の学校

	回数	大人	子ども	合計
1 月 28 日 中丸公民館	1 回	0 人	25 人	25 人

(オ) いやされプラネタリウムのテーマ

土曜日	日曜日・祝日・春, 夏, 冬休み期間	投影期間
138 億光年宇宙の旅 ＋ 全天デジタル映像 「Seasons～星の広がる高原～」	かに座+全天デジタル映像「アースシンフォニー」	4 月 2 日 (土) ～ 4 月 30 日 (土)
	しし座+全天デジタル映像「アースシンフォニー」	5 月 1 日 (日) ～ 5 月 29 日 (日)
	おとめ座+全天デジタル映像「アースシンフォニー」	6 月 4 日 (土) ～ 6 月 26 日 (日)
	てんびん座+全天デジタル映像「アースシンフォニー」	7 月 2 日 (土) ～ 7 月 31 日 (日)
	さそり座+全天デジタル映像「アースシンフォニー」	8 月 1 日 (月) ～ 8 月 31 日 (水)
	いて座+全天デジタル映像「アースシンフォニー」	9 月 3 日 (土) ～ 9 月 25 日 (日)
	やぎ座+全天デジタル映像「アースシンフォニー」	10 月 1 日 (土) ～ 10 月 30 日 (日)

みずがめ座+全天デジタル映像「アースシンフォニー」	11月5日（土）～ 11月27日（日）
うお座+全天デジタル映像「アースシンフォニー」	12月3日（土）～ 12月30日（金）
おひつじ座+全天デジタル映像「アースシンフォニー」	1月4日（水）～ 1月29日（日）
おうし座+全天デジタル映像「アースシンフォニー」	2月4日（土）～ 2月26日（日）
ふたご+全天デジタル映像「アースシンフォニー」	3月4日（土）～ 3月31日（金）

（カ）きっずぷらねたりうむのテーマ

テーマ	投影期間
・クイズ&なぞなぞ DE プラネタリウム ・ポケットモンスターXY 宇宙の破片	4月2日（土）～ 4月30日（土）
・クイズ&なぞなぞ DE プラネタリウム ・名探偵コナン 星影の魔術師	5月1日（日）～ 3月31日（金）

（キ）天象ミュージアムのテーマ

テーマ	投影期間
・ソーラーシステム～太陽系の星たち～	4月1日（金）～ 6月26日（日）
・流れ星に願いを～流星の正体～	7月2日（土）～ 9月25日（日）
・生まれくる星・死にゆく星～星の一生～	10月1日（土）～12月30日（金）
・未知の宇宙に挑む～科学者と観測機器～	1月4日（水）～ 3月31日（金）

イ 投影業務以外

（ア）天体観望会

回数	延べ参加人数	業務執行の効果
5回	123人	本物の天体を鑑賞してもらうことで、天体に関する興味関心が高められた。

（7）文化センター（中央公民館）の利用状況（免除分を含む利用件数及び人数）

開館 日数	ホール		プラネタリウム室		会議室・研修室等 (12室)		展示ホール・児童室		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
349日	431件	56,574人	822件	8,377人	5,987件	102,125人	468件	13,257人	7,708件	180,333人

(8) 地区公民館の指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館、勤労福祉センター、コミュニティセンター、学習センター、視聴覚ライブラリー	一般社団法人 北本市コミュニティ協議会	155,663,000

(9) 工事・修繕の状況

(単位：円)

施設名	摘要	相手方	金額
南部公民館	エアコン修繕	(株)丸山電化	172,800
東部公民館	エアコン修繕	埼玉東京冷機(株)	280,800
	エアコン工事	(株)丸山電化	669,600
	漏水修繕	(有)宮内ポンプ商会	115,560
北部公民館	ポンプ更新工事	(有)孝青工業	1,020,600
中丸公民館	エアコン修繕	埼玉東京冷機(株)	118,800
	雨漏り修繕	丸和工業(株)	472,336
学習センター	エレベーター修繕	(株)日立ビルシステム	126,964
	歩道修繕	(株)清建工業	237,600
勤労福祉センター	エアコン修繕	埼玉東京冷機(株)	118,800
コミュニティセンター	高圧交流負荷開閉器修繕	(株)丸山電化	211,896
合計			3,545,756

(10) 運営の状況

ア 南部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	けやき学級	9日	431人	
b	パソコン講座	4日	42人	
c	アルパコンサート	1日	120人	
d	はじめてのワイヤークラフト	2日	32人	
e	はじめての卓球教室	4日	92人	
f	第22回南部ハイク&バーベキュー	1日	155人	南部コミュニティ委員会
g	第30回ソフトボール大会	1日	170人	南部コミュニティ委員会
h	第30回南部公民館コミュニティまつり	2日	3,500人	南部コミュニティ委員会
i	北本まつり「宵まつり」	1日	117人	南部コミュニティ委員会
j	普通救命講習会	1日	22人	南部コミュニティ委員会
k	新春もちつき大会	1日	250人	南部コミュニティ委員会

l	第 29 回折り紙教室	1 日	34 人	南部コミュニティ委員会
m	花いっぱい運動	4 日	76 人	南部コミュニティ委員会
n	南部グランドゴルフ大会	1 日	73 人	南部コミュニティ委員会
o	第 26 回南部コミュニティ体育祭	1 日	2,350 人	南部コミュニティ委員会
合計		34 日	7,464 人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室		会議室・研修室等 (3 室)		南部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346 日	1,696 件	16,506 人	1,379 件	14,472 人	717 件	9,606 人	3 件	4,050 人	3,795 件	44,634 人

イ 東部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	子ども映画館	8 日	54 人	
b	第 31 期むくろじ学級	5 日	122 人	
c	なでしこ講座 (女性講座)	5 日	121 人	
d	夏休み・クリスマス子ども映画館	2 日	24 人	
e	おはなし会	12 日	86 人	宝島文庫
f	親子ミニキャンプ	1 日	61 人	中央地域コミュニティ委員会
g	東部公民館コミュニティまつり	2 日	2,897 人	中央地域コミュニティ委員会
h	第 44 回、第 45 回グラウンドゴルフ大会	2 日	138 人	中央地域コミュニティ委員会
i	手打ちそば作り講習会	1 日	49 人	中央地域コミュニティ委員会
j	手打ちうどん作り講習会	1 日	34 人	中央地域コミュニティ委員会
k	第 26 回中央地域コミュニティ体育祭	1 日	2,831 人	中央地域コミュニティ委員会
l	いも掘り大会	1 日	120 人	中央地域コミュニティ委員会
m	子どももちつき大会	1 日	372 人	中央地域コミュニティ委員会
合計		42 日	6,909 人	

(イ) 利用状況

開館日	軽スポーツ室		講義室・研修室等 (3 室)		東部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346 日	985 件	7,758 人	1,704 件	17,421 人	736 件	8,892 人	3 件	3,454 人	3,428 件	37,525 人

ウ 西部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	西部高齢者学級(西部さくら学級)	11 日	397 人	
b	西部ふれあい学級	3 日	35 人	
c	親子プレイランド	12 日	293 人	
d	健康教室(卓球)	26 日	414 人	
e	健康教室(3B 体操)	12 日	105 人	
f	初心者フォークダンス教室	7 日	146 人	
g	テニス教室	8 日	86 人	
h	誰でもできる簡単野菜づくり	10 日	146 人	
i	学習サロン	8 日	56 人	
j	サロン「サポート」	24 日	278 人	
k	第 24 回西部地区対抗グラウンドゴルフ大会	1 日	148 人	西部コミュニティ委員会
l	第 11 回西部地区対抗ファミリーバドミントン大会	1 日	265 人	西部コミュニティ委員会
m	七夕まつり	1 日	78 人	西部コミュニティ委員会
n	第 26 回西部コミュニティ体育祭	1 日	3,200 人	西部コミュニティ委員会
o	みんな歩こう大会	1 日	64 人	西部コミュニティ委員会
p	親子たこあげ大会	1 日	190 人	西部コミュニティ委員会
q	第 22 回西部地域コミュニティまつり	2 日	3,164 人	西部コミュニティ委員会
合計		129 日	9,065 人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室・軽スポーツ室		会議室・研修室等(4 室)		西部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346 日	1,743 件	20,017 人	840 件	9,958 人	495 件	6,518 人	3 件	3,484 人	3,081 件	39,977 人

(ウ) 荒井公園テニスコートの利用状況

利用日数	利用件数	利用人数
317 日	980 件	4,549 人

エ 北部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	ふれあい学級(障がい者対象)	32 日	426 人	
b	楽しい健康体操	20 日	769 人	
c	北部生涯学級	6 日	76 人	

d	北部女性講座	6 日	153 人	
e	第 31 回東間深井コミュニティまつり	2 日	2,641 人	東間深井コミュニティ委員会
f	防犯交通安全研修会	1 日	50 人	東間深井コミュニティ委員会
g	第 26 回星まつり	1 日	178 人	東間深井コミュニティ委員会
h	夏休みちびっこ工作教室	1 日	57 人	東間深井コミュニティ委員会
i	親子で体操	1 日	70 人	東間深井コミュニティ委員会
j	健康講座	1 日	56 人	東間深井コミュニティ委員会
k	第 28 回東間深井コミュニティ体育祭	1 日	2,616 人	東間深井コミュニティ委員会
l	ハイキング	1 日	26 人	東間深井コミュニティ委員会
m	施設めぐり	1 日	33 人	東間深井コミュニティ委員会
n	第 28 回もちつき大会	1 日	667 人	東間深井コミュニティ委員会
o	手打ちうどんを作しましょう	1 日	112 人	東間深井コミュニティ委員会
p	スポーツ大会	1 日	61 人	東間深井コミュニティ委員会
合計		77 日	7,991 人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室		講義室・研修室等(2 室)		北部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
345 日	1,720 件	15,835 人	1,019 件	10,635 人	587 件	8,692 人	2 件	3,372 人	3,328 件	38,534 人

オ 中丸公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	KIDS 絆プログラム	7 日	149 人	
b	サマーフェスタ事業	6 日	412 人	
c	パンづくり講座	1 日	25 人	
d	イタリアン料理教室	2 日	40 人	
e	テニポン教室	1 日	19 人	
f	羊毛アートで干支づくり教室	1 日	17 人	
g	和菓子づくり教室	1 日	19 人	
h	はなみずき学級	10 日	285 人	
i	第 26 回中丸コミュニティ体育祭	1 日	2,588 人	中丸コミュニティ委員会
j	第 54 回グラウンドゴルフ大会	1 日	116 人	中丸コミュニティ委員会
k	七夕まつり	1 日	1,079 人	中丸コミュニティ委員会
l	普通救命講習会	1 日	20 人	中丸コミュニティ委員会

m	第 27 回中丸公民館コミュニティまつり	2 日	3,420 人	中丸コミュニティまつり実行委員会
n	第 18 回地区対抗グラウンドゴルフ大会	1 日	147 人	中丸コミュニティ委員会
合計		36 日	8,336 人	

(イ) 利用状況

開館日	ホール		講義室・研修室等 (4 室)		中丸集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346 日	997 件	17,069 人	1,442 件	16,657 人	635 件	9,558 人	4 件	5,045 人	3,078 件	48,329 人

カ 勤労福祉センター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	高齢者の人権を考える集い	1 日	17 人	
b	初心者パソコン教室	4 日	55 人	
c	親子クリスマスケーキ作り教室	1 日	16 人	
d	和み学級	8 日	251 人	
e	ATM 学級	6 日	319 人	
f	テニポン教室	70 日	1,409 人	
g	初心者茶道教室	10 日	49 人	北本茶道協会
h	初心者華道教室	5 日	17 人	北本華道協会
i	親子等ふれあいグラウンドゴルフ大会	1 日	102 人	東地域コミュニティ委員会
j	夏休み映画館	1 日	101 人	東地域コミュニティ委員会
k	グラウンドゴルフ大会	1 日	139 人	東地域コミュニティ委員会
l	体力アップ教室	22 日	1,092 人	東地域コミュニティ委員会
m	ごみ減量講習会	1 日	25 人	東地域コミュニティ委員会
n	東地域コミュニティ体育祭	1 日	1,106 人	東地域コミュニティ委員会
o	長巻寿司	1 日	51 人	東地域コミュニティ委員会
p	東地域文化祭	2 日	2,299 人	東地域コミュニティ委員会
合計		135 日	7,048 人	

(イ) 利用状況

開館日	集会室		会議室・研修室等 (7 室)		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346 日	318 件	11,115 人	1,799 件	16,097 人	3 件	2,189 人	2,120 件	29,401 人

キ コミュニティセンター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	えのき学級	9 日	242 人	
b	パソコン講座	2 日	20 人	
c	健康講座(漢方と健康)	2 日	60 人	
d	うどんづくり	1 日	36 人	
e	親子フラダンス教室	1 日	6 人	
f	第 17 回クリーンウォーク大会	1 日	153 人	本町西高尾コミュニティ委員会
g	第 22 回親子グラウンドゴルフ大会	1 日	55 人	本町西高尾コミュニティ委員会(会場：西小学校)
h	第 52・53 回グラウンドゴルフ大会	2 日	475 人	本町西高尾コミュニティ委員会
i	第 29 回石臼体験学習	1 日	111 人	本町西高尾コミュニティ委員会(会場：西小学校)
j	第 17 回普通救命講習会	1 日	43 人	本町西高尾コミュニティ委員会
k	第 26 回交通安全・防犯のつどい	1 日	97 人	本町西高尾コミュニティ委員会
l	第 14 回高齢者の生きがいと健康づくり活動	1 日	82 人	本町西高尾コミュニティ委員会
m	第 27 回コミュニティ体育祭	1 日	2,726 人	本町西高尾コミュニティ委員会
n	第 18 回三世代交流お楽しみ会	1 日	146 人	本町西高尾コミュニティ委員会
o	第 13 回親子もちつき大会	1 日	212 人	本町西高尾コミュニティ委員会
p	第 32 回文化のつどい	2 日	3,126 人	本町西高尾コミュニティ委員会
q	第 18 回中学生ボーリング大会	1 日	15 人	本町西高尾コミュニティ委員会
r	子ども教室	16 日	532 人	北本市放課後子ども教室推進事業
合計		45 日	8,137 人	

(イ) 利用状況

開館日	ホール		会議室・研修室等 (5 室)		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346 日	361 件	13,355 人	2,223 件	23,087 人	1 件	369 人	2,585 件	36,811 人

ク 学習センター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	経済と金融の基礎知識(経済講座)	3 日	50 人	
b	公民館サマーフェスタ	6 日	548 人	
c	コーヒー淹れ方講座	1 日	24 人	
d	子どものビデオシアター	12 日	121 人	

e	みずの輪学級（高齢者学級）	9 日	262 人	
f	囲碁・将棋	52 日	1,102 人	公団地域コミュニティ委員会
g	健康体操	2 日	31 人	公団地域コミュニティ委員会
h	北本宵まつり	1 日	52 人	公団地域コミュニティ委員会
i	宝さがし&バーベキュー	1 日	60 人	公団地域コミュニティ委員会
j	第 17 回感動桜国ウォーク大会	1 日	20 人	公団地域コミュニティ委員会
k	やさしい健康ヨガ	6 日	111 人	公団地域コミュニティ委員会
l	夏・冬の星座を見に行こう	2 日	54 人	公団地域コミュニティ委員会
m	第 25 回コミュニティ体育祭	1 日	1,603 人	公団地域コミュニティ委員会
n	グラウンドゴルフ大会	1 日	40 人	公団地域コミュニティ委員会
o	第 20 回公団地域文化祭	2 日	2,619 人	公団地域コミュニティ委員会
合計		100 日	6,697 人	

（イ）利用状況

開館日	アリーナ		集会所・学習室・和室・児童室		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346 日	1,670 件	13,110 人	1,573 件	15,463 人	3 件	3,046 件	3,246 件	31,619 件

ケ 視聴覚ライブラリー

（ア）講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数
a	ほのぼの映画館	2 日	53 人
b	視聴覚機器操作講習会	1 日	6 人
合計		3 日	59 人

（イ）視聴覚ライブラリー利用状況

a 機材

利用件数	16 ミリ映写機	ビデオ プロジェクター	スライド映写機 OHP・ビデオカメラ	スクリーン 暗幕他	ビデオ・ビデオデッキ スピーカー
72 件	0 件	28 件	6 件	27 件	11 件

b ソフト

利用件数	利用本数	16 ミリ映画フィルム		ビデオテープ	
		件数	本数	件数	本数
24 件	40 件	0 件	0 件	24 件	40 件

（１１）駐車場用地購入業務

ア 不動産鑑定委託料（勤労福祉センター駐車場用地）

299,160 円

3 文化財保護に必要とした経費 32,832,649 円
 3-1 文化財保護事業経費 29,054,763 円
 この経費は、(1) 文化財保護推進業務、(2) 文化財管理補助業務、(3) 文化財調査業務、(4) 植物文化財の保護管理業務、(5) 文化財の収集・整理・保存業務、(6) 文化財の活用業務等に必要とした経費である。

文化財保護課

(1) 文化財保護推進業務の状況

ア 文化財保護審議会の開催 イ 石戸蒲ザクラ保存検討委員会 ウ デーノタメ遺跡調査指導委員会

(単位:円)

	概要	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	第1回 ・平成27年度事業報告について ・平成28年度事業計画について ・石戸城跡第4次調査について ・デーノタメ遺跡にかかる文化庁協議について ・デーノタメ遺跡調査指導委員会の組織化について ・文化財指定の答申について	6月6日	審議会委員報酬 33,000	重要遺跡の保存についての協議、文化財の新指定候補を審議し、文化財保護事業の推進が図れた。	出席委員 6人
	第2回 ・デーノタメ遺跡文化庁視察について ・石戸蒲ザクラ保存検討委員会について ・東光寺板石塔婆収蔵庫について ・(仮称)北本市埋蔵文化財センターについて ・荒井の富士塚の現状変更について	11月28日	審議会委員報酬 33,000	国指定文化財「石戸蒲ザクラ」の保存検討委員会における審議結果及びデーノタメ遺跡の文化庁協議の報告を行い、今後の事業推進が議論された。また、指定文化財の現状変更について、慎重な審議が諮れた。	出席委員 7人
	第3回 ・第2回蒲ザクラ保存検討委員会について ・第2回デーノタメ遺跡調査指導委員会について ・第18回北本市郷土芸能大会について ・シンポジウム「デーノタメ遺跡が拓く縄文の世界I」について ・板石塔婆収蔵庫について ・(仮称)埋蔵文化財センターについて ・北原の地蔵菩薩について	3月28日	審議会委員報酬 33,000	デーノタメ遺跡にかかるシンポジウム開催の結果を報告した。また、新指定に向けた新たな石造物の審議が行われ、文化財保護の推進が図れた。	出席委員 6人

イ	第 1 回 ・ 現地視察 ・ 「石戸蒲ザクラ」 保存管理計画について ・ 当面の管理・ 調査について ・ 本堂と墓道の取扱いについて	7 月 20 日	検討委員謝礼 34, 700	「石戸蒲ザクラ」のこれまでの保存、管理状況と既存計画を踏まえ、今後の保存管理計画策定に向けて課題の整理を図ることができた。	出席委員 7 人
	第 2 回 ・ 現地視察 ・ 「石戸蒲ザクラ」 保存管理計画について ・ 根系調査について ・ 東光寺境内のレイアウトについて ・ 本堂基礎・ 墓道・ 囲柵の工法について	10 月 20 日	検討委員謝礼 42, 214	現地での樹勢確認を踏まえ「保存管理計画」に求められる課題や根張保護について、議論を深めることができた。また、根系調査にかかる手法の指導を受けた。	出席委員 9 人
ウ	第 1 回 ・ デーノタメ遺跡の概要 ・ これまでの調査過程及び保存に向けての取り組み 1 次～4 次調査 平成 27・ 28 年内容確認調査 ・ 国、県からの指導事項 ・ 今後の予定 ・ 今後の調査、分析について ・ シンポジウムの構成について ・ 現地視察	7 月 1 日	指導委員謝礼 53, 900	現地調査を踏まえ、翌年度執行予定の内容確認調査について、指導助言を受けた。また、遺物の自然科学分析や年明けに開催予定のシンポジウムについて議論が深まった。	出席委員 7 人
	第 2 回 ・ 文化庁調査官による視察について ・ 今後のスケジュールについて ・ シンポジウムの開催について ・ 平成 29 年度内容確認調査について ・ 総括報告書の章立て案について ・ 遺物の見学について	12 月 16 日	指導委員謝礼 45, 300	総括報告書作成の指導助言を受けた。また、シンポジウム開催内容について確定した。	出席委員 6 人

(2) 文化財管理補助業務の状況

ア 指定文化財管理謝礼 イ 郷土芸能保存団体連合会補助金

(単位:円)

概要		主な経費	事業執行の効果
ア	指定文化財国1件・県1件・市40件の管理者への管理謝礼	謝礼 240,000 国・県20,000円×2件 市5,000円×40件	指定文化財の保存・管理に努めた。
イ	郷土芸能保存団体(12団体)の広域交流・発表等による郷土芸能の向上と伝承、後継者育成に対する補助	補助金 189,000	郷土芸能保存団体の育成に努めた。

(3) 文化財調査業務の状況

ア 埋蔵文化財範囲確認調査の実施 イ 埋蔵文化財発掘調査の実施 ウ 埋蔵文化財内容確認調査の実施
エ 埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行 オ 出土遺物分析調査

(単位:円)

概要		主な経費	事業執行の効果	備考
ア	個人専用住宅の建設、分譲住宅の建設、アパート等の開発事業に伴う範囲確認調査を32件実施(うち、重機使用件数24件)	機械器具借上料 1,499,040	4か所で埋蔵文化財を検出し、保護・記録に努めた。	国・県補助対象経費(一部)
イ	石戸城跡第4次発掘調査 調査期間 平成28年5月12日～5月27日 調査面積 160m ² 調査成果 古墳時代前期 竪穴住居跡 3軒 戦国時代 堀跡 1条 掘立柱建物跡 3棟 柵列 1列 古瀬戸埋納土坑1基 祭祀跡 1基	機械器具借上料 295,920 作業員賃金 722,200 基準点測量 259,200 その他の経費 23,528	石戸城跡の居住空間を調査し、個人住宅建設により失われる埋蔵文化財の記録保存を図ることができた。	
	氷川神社北遺跡第5次発掘調査 調査期間 平成28年8月23日～9月12日 調査面積 135m ² 調査成果 縄文時代前期 竪穴住居跡 1軒 土杭 1基	機械器具借上料 153,360 作業員賃金 362,100 基準点測量 270,000 その他の経費 53,698	縄文時代前期の住居跡を調査し、個人住宅建設により失われる埋蔵文化財の記録保存を図ることができた。	

	No.82遺跡第2次発掘調査 調査期間 平成28年9月26日～10月21日 調査面積 96㎡ 調査成果 縄文時代前期 竪穴住居跡 2軒 近 世 溝跡 2条	機械器具借上料 153,360 作業員賃金 664,100 基準点測量 118,800 その他の経費 34,416	縄文時代前期の住居跡を調査し、個人住宅建設により失われる埋蔵文化財の記録保存を図ることができた。	
	下宿遺跡第8次発掘調査 調査期間 平成28年10月3日～10月4日 調査面積 4㎡ 調査成果 平安時代 竪穴住居跡 1軒	機械器具借上料 118,800 作業員賃金 0 基準点測量 0 その他の経費 0	平安時代の住居跡を調査し、個人住宅建設により失われる埋蔵文化財の記録保存を図ることができた。	No.82 遺跡と同時調査
ウ	デーノタメ遺跡内容確認調査 調査期間 平成28年6月6日～7月12日 調査面積 660㎡ (20,212㎡) 調査成果 縄文時代後期の竪穴住居跡が数多く検出された。 集落の形態は弧状に展開し、その弦長は270mを超え、この時期としては大規模であることが明らかになった。	伐採委託 496,800 機械器具借上料 486,000 作業員賃金 1,147,600 基準点測量 788,400 その他の経費 72,664	デーノタメ遺跡の縄文時代後期における大規模集落の形態が明らかになった。	国・県補助対象経費（一部）
エ	如意寺遺跡調査報告書刊行 契約期間 平成28年8月25日～9月30日 印刷部数 300部	印刷製本費 275,400 作業員賃金 153,900	平成27年度に実施した如意寺遺跡発掘調査の報告書を刊行し、成果を公にした。	東京電力(株)からの受託事業
	デーノタメ遺跡調査概要報告書刊行 契約期間 平成28年10月21日～平成29年2月17日 印刷部数 400部	印刷製本費 604,800	平成12年～28年度にかけて行われたデーノタメ遺跡の発掘調査等について、その概要を報告書として刊行し、成果を公にした。	
オ	デーノタメ遺跡出土大型植物遺体分析調査 遺跡から出土したクルミ等の大型植物遺体について、詳細な選別、分析調査を行った。分析項目は、遺構から出土した大型種実の選別、分類及び分析である。	調査委託 155,000	縄文時代中・後期それぞれの有用植物の利用実態について分析を行い、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	

デーノタメ遺跡出土大型植物遺体分析調査 土壌サンプル中の種実の抽出、分析、及び土器表面に残る植物遺体等の痕跡を分析する圧痕レプリカ調査等を行った。	調査委託	175,000	縄文時代中・後期にかけて、植物の管理栽培の実態が明らかになり、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	
デーノタメ遺跡出土大型植物遺体分析調査 遺跡より出土したクルミ等の種実において、実態顕微鏡を用いて表面組織及び形態を観察し、同定並びに計数作業を行った。	調査委託	428,274	縄文時代中・後期にかけて、利用された植物の実態が明らかになり、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	
デーノタメ遺跡出土資料の放射性炭素年代分析 遺跡から出土した種実、木材について、放射性炭素年代測定を行い、遺跡の実年代の測定を行った。	調査委託	734,381	デーノタメ遺跡の第4次調査における、各遺構、層位などの実年代が明らかとなり、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	
デーノタメ遺跡出土大型植物遺体分析調査（現場取り上げ試料） 遺跡から出土したクルミ等を始めとする大型の種実の補充調査を追加し、実態顕微鏡を用いた表面組織及び形態の観察から同定並びに計数作業を行った。	調査委託	234,000	縄文時代中・後期にかけて、利用された植物の実態が明らかになり、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	
デーノタメ遺跡出土昆虫遺体分析調査 遺跡から出土した昆虫遺体について、遺構、層位ごとに抽出し、種の同定と分類を行った。	調査謝礼	235,000	縄文時代中～後期に至る環境変化について、昆虫相を通じた実態が明らかにされた。	
デーノタメ遺跡出土漆分析調査指導 遺跡から出土した漆塗土器について、その塗膜の構造と漆成分について、化学的手法を用いて分析を行うため、基礎的な資料整理の指導を得た。	謝礼	250,000	縄文時代中・後期にかけて、利用された漆の実態が明らかにされ、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	

（４）植物文化財の保護管理業務の状況

ア 石戸蒲ザクラ年間管理 イ エドヒガンザクラ年間管理 ウ ドウダンツツジ樹勢回復事業 エ カタクリ自生地保護管理

（単位：円）

概要		主な経費	事業執行の効果	備考
ア	石戸蒲ザクラの枯枝等の剪定、消毒を実施した。	委託料 216,000	石戸蒲ザクラの保護が図れた。	

イ	エドヒガンザクラの枯枝除去、消毒、支障木・竹の伐採処分を実施した。	委託料	108,000	エドヒガンザクラの保護が図られた。	
ウ	「フクラ緑化システム」により7月12日、9月9日、3月3日に土壤改良を行った。	委託料	187,920	ドウダンツツジの樹勢回復が図られた。	
エ	株数等の調査。増殖のための人工授粉・種の採取・播種の実施。自生地 of 落ち葉掻き、下草刈り等の整備を実施。囲い柵の修繕。	調査謝礼	20,000	カタクリの保護及び自生地の保全、整備に努めた。	4月上旬 人工授粉作業 5月中旬 採種 7月上旬 播種 11月中旬 自生地整備 3月下旬 囲い柵修繕、歩道整地

(5) 文化財の収集・整理・保存業務の状況

ア 文化財資料の整理・保存 イ デーノタメ遺跡遺物保存事業 ウ 旧北本市給食センター耐震及び改修設計事業

(単位:円)

概要		主な経費		事業執行の効果	備考
ア	作業員6人によって、発掘調査の出土遺物の整理、その他の民俗文化財等の資料整理を実施。	作業員賃金	4,879,850	市内に残る貴重な文化財・民俗資料の保存に努めた。	国・県補助対象経費（一部）
イ	デーノタメ遺跡から出土した木製品の一部について、接合及び彩色等の復元、安定保存処理を実施。	委託料	3,956,040	劣化の恐れのある脆弱な遺物を恒久的に保存することができた。	国・県補助対象経費
ウ	旧給食センターを（仮称）埋蔵文化財センターとして利用するため、（仮称）北本市埋蔵文化財センター耐震補強及び改修工事設計業務を実施。	委託料	7,184,160	（仮称）埋蔵文化財センターへの改修に向けて、耐震補強、改修工事の業務を進めた。	業務委託

(6) 文化財の活用業務の状況

ア 郷土芸能大会の実施 イ 社会科授業支援・講座等の実施 ウ 石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保

エ 指定文化財の説明板の設置 オ デーノタメ遺跡シンポジウム カ デーノタメ遺跡出土品展

キ デーノタメ遺跡庁舎スポット展示 ク 板石塔婆収蔵庫の改築

(単位:円)

概要		主な経費		事業執行の効果	備考
ア	「第18回北本市郷土芸能大会」を開催。市内6団体、招待2団体による競演。 平成29年2月19日（日） 文化センターホール 観客者・出演者等 538人	委託料	216,000	囃子、獅子舞など郷土芸能を披露し、好評を得た。開演に先立ち子ども囃子の演奏もあり、後継者育成に寄与することができた。	

イ	小・中学校社会科学習・公民館主催の生涯学習講座・出前講座等において講師派遣を受け、地域の歴史・文化について学習支援を実施。 18回開催。延べ参加者数 994人	—	市民及び児童・生徒に地域の文化財や歴史への理解と関心を高めてもらうため、多様な学習支援を実施することができた。	
ウ	石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保	土地借上料 350,927	石戸蒲ザクラを訪れる多くの見学者の利用に供することができた。	
エ	指定文化財の説明板の設置 (エドヒガンザクラ・石戸城跡)	委託料 574,560	指定文化財の周知・活用に努めた。	指定文化財等説明板設置 2基
オ	「デーノタメ遺跡が拓く縄文の世界Ⅰ」 平成29年2月25日（土） 12：00～17：15 北本市文化センターホール 来場者数 810人	印刷製本費 353,808 謝礼（講師等） 155,200	市内外から多くの来場者が参加し、デーノタメ遺跡の重要性について周知が図られ、大好評を博した。	
カ	「デーノタメ遺跡出土品展」 平成29年2月24日（金）～26日（日） 北本市文化センターホワイエ 来場者数 約1,500人	借上料（ショーケース） 246,240	デーノタメ遺跡シンポジウムに合わせて開催し、デーノタメ遺跡について情報を発信した。	
キ	「デーノタメ遺跡が語るもの展」 平成28年4月1日～ 北本市庁舎ロビー2	—	市民に向けてデーノタメ遺跡の情報を発信し、広く周知が図られた。	
ク	板石塔婆蔵庫の改築 板石塔婆蔵庫が老朽化したため改築に向け、現況測量、改築工事設計業務を行った。	現況測量 1,080,000 改築工事設計 1,328,400	板石塔婆蔵庫の現況測量及び改築工事設計業務を進めた。	平成27年度繰越明許費

3-2 地域資料保存事業経費

3,777,886円

この経費は、（1）市史資料の収集・整理・保存・活用業務、（2）市史講座の開催に必要とした経費である。

（1）市史資料の収集・整理・保存・活用業務の状況

ア 燻蒸の実施 イ 市史資料の収集・整理

（単位：円）

概要		主な経費	事業執行の効果
ア	古文書・標本・はく製の燻蒸 燻蒸用ガスによる包み込み燻蒸及びはく製被覆保存処理（契約期間7月25日～10月30日）	委託料 231,336	市資料等を適正に保存できた。
イ	市史収集資料・県内各市町村刊行物の整理、データベース化	非常勤一般職賃金 762,450 事務機器借上料 202,523	市史資料の活用に向け、整理・保存できた。

(2) 市史講座の開催状況

ア 「地域史料読解の会」の開催状況 イ 「古文書を読む」の開催状況

(単位:円)

概要		主な経費	事業執行の効果
ア	「時代背景からみた石戸トマト」 昭和初期、国の農村副業振興策の中には、トマト栽培とトマト加工があり、石戸トマトの誕生から終焉までを当時の公文書と市内諸家に残る史料から紹介した。 11月29日開催 参加者数26人	—	昭和初期に国が打ち出した農村副業振興策やその当時の時代背景を考えながら、「石戸トマト」を正しく理解する良い機会となった。
イ	古文書を読む「五人組請印帳・玄同放言」 市内に残る「五人組請印帳」、蒲ザクラを世に知らしめた滝沢馬琴著「玄同放言」を読み解きながら、崩し字に親しみ、北本の歴史を学ぶ。 6月24日から3月24日までの全9回 延べ参加者数232人	—	古文書を読み解きながら、江戸時代から明治時代初期の北本の様子をうかがい知ることや、古文書に慣れ親しむ機会を提供できた。

4 人権教育に必要とした経費

116,549,851 円

4-1 社会人権教育事業経費

1,327,381 円

この経費は、(1) 人権教育推進委員会・堀の内集会所運営委員会、(2) 人権教育研修会事業、(3) 集会所指導事業、(4) 啓発資料作成に必要とした経費である。

(1) 人権教育推進委員会・堀の内集会所運営委員会

ア 人権教育推進委員会の開催 委員 13 人 会議開催数 1 回

(単位:円)

件名	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
平成 28 年度 人権教育・啓発事業について 平成 29 年度 人権教育・啓発事業計画 ほか	3 月 17 日	報酬 33,000	人権教育関連事業について、様々な見地から意見をいただいた。	出席者数 9 人

イ 堀の内集会所運営委員会の開催 委員 9 人 会議開催数 1 回

(単位:円)

件名	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
平成 28 年度 堀の内集会所事業について 平成 28 年度人権教育・啓発事業について 平成 29 年度人権教育・啓発事業計画 ほか	3 月 22 日	報酬 27,500	集会所の管理や指導事業等について様々な見地から意見をいただいた。	出席者 7 人

(2) 人権教育研修会

(単位:円)

件名	内容	主な経費	日数	延べ参加人数
生涯学習人権講座研修会	地域や職場における人権教育推進者の育成	講師謝礼 84,999	4 日	176 人
生涯学習公民館等人権教育研修会	各公民館等における人権教育研修		8 日	239 人

生涯学習課

P T A人権教育研修会	小・中学校 P T Aにおける人権教育研修		13 日	891 人

※多様な人権課題から講師や内容が検討され、多くの参加者を集め、人権意識の啓発を図ることができた。

(3) 集会所指導事業

(単位：円)

	件名	内容	主な経費	日数	延べ参加人数
ア	堀の内集会所指導事業 蒲桜子ども会	アトラクション (マジック)、折り紙づくり、グラウンドゴルフ大会、クリスマス会、アトラクション (レクリエーション)	講師謝礼 84,000	5 日	167 人
イ	堀の内集会所指導事業 成人・長寿学級	アトラクション (マジック)、健康体操、フラワーアレンジメント、グラウンドゴルフ大会、北本の歴史、アトラクション (レクリエーション)	消耗品 74,686	6 日	134 人

※蒲桜子ども会では、クラスや学年に関わりなく縦割りの班を編成することによって、様々な交流を図ることができた。また、成人・長寿学級と合同開催することで、地域の様々な年齢層の方々とふれあい、交流を図ることができた。

(4) 啓発資料作成

(単位：円)

	資料名	仕様	主な配布先	主な経費	事業執行の効果
ア	人権作文集「じんけん」第43集	A4 判 24 ページ 5,750 部	市内小・中学校 全児童・生徒	印刷製本費 229,770	「ふれあい」、「けやき」について、検討委員会で検討を重ねて作成した。「ふれあい」は家族で読める話を作成し、親しみやすい資料とした。3つの資料を幅広い年齢層の多くの市民に読んでいただき、市民の人権意識の高揚に役立った。
イ	人権教育啓発資料「ふれあい」	A4 判 8 ページ 25,550 部	市内全戸配布	印刷製本費 392,040	
ウ	人権教育推進委員会広報紙「けやき」第49号	A4 判 4 ページ 25,550 部	市内全戸配布	印刷製本費 132,451	

4-2 堀の内集会所施設維持管理経費

105,128,136 円

この経費は、堀の内集会所の施設維持管理及び建替工事に伴う委託業務に要した経費である。

(単位：円)

	件名	内容	主な経費	事業執行の効果
ア	北本市立堀の内集会所改築工事	構造：木造 平屋建て 取得年月日：平成 29 年 2 月 28 日 面積：296.45 m ²	建設工事分 90,018,112 解体工事分 12,182,288	北本市立堀の内集会所の老朽化に伴う改築工事を行い、人権教育の新たな拠点としての役割を果たすことができた。

5 図書館の管理運営に必要とした経費115,653,849 円

5-1 図書館業務経費115,653,849 円

この経費は、中央図書館・こども図書館の運営に必要とした経費である。

(1) 管理の委託業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター（中央図書館）	acTrC 北本ネットワーク	83,744,000
こども図書館	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	25,700,000

(2) 図書館協議会

ア 開催状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
第1回定例会（平成28年8月19日）開催 議題 ・平成27年度中央・こども図書館事業報告について ・平成28年度中央・こども図書館事業計画について ・子ども読書活動推進計画について ・その他	報酬 49,500	図書館の利用状況、実績等の報告を行った。会議での意見、提言を図書館運営に反映させた。	出席委員 5人
第2回定例会（平成29年2月6日）開催 議題 ・平成28年度上半期中央・こども図書館事業報告について ・子ども読書活動推進計画について ・その他			出席委員 6人

(3) 中央図書館

ア 資料の整備状況

前年度末 所蔵点数	本年度増加点数			こども図書館 へ所管替え	除籍点数	本年度末 所蔵点数
	図書類購入分	その他	合計			
174,009点	8,358点	300点	8,658点	41点	4,549点	178,077点

イ 業務統計

(ア) 貸出業務

<個人貸出>

館名	開館 日数	利用 人数	貸出点数									登録 者数	累積登 録者数
			一般書	児童書	文庫 新書	年鑑 白書	雑誌	紙芝居	カセット CD	テープ 図書等	合計		
中央	日 344	人 71,354	点 185,525	点 13,709	点 15,797	点 15	点 12,042	点 9	点 9,892	点 1,932	点 238,921	人 886	人 12,853
南部	106	1,397	2,567	466	215	0	218	36	24	0	3,526	16	
西部	106	268	449	250	6	0	7	9	0	0	721	0	

学習センター	106	913	1,994	343	72	0	1,267	11	4	0	3,691	8
合計		73,932	190,535	14,768	16,090	15	13,534	65	9,920	1,932	246,859	910

＜広域利用による貸出＞ 桶川市・鴻巣市

開館 日数	利用 人数	貸出点数								登録 者数	累積登 録者数
		一般書	児童書	文庫 新書	年鑑 白書	雑誌	紙芝居	カセット CD	合計		
日 344	人 9,245	点 24,745	点 4,790	点 1,882	点 1	点 2,420	点 114	点 1,413	点 35,365	人 162	人 1,610

(イ) 障害者奉仕業務

テープ・デイジー図書等貸出数 1,932 タイトル 2,075 巻

デイジー図書作成数 15 タイトル 15 巻

(ウ) 児童奉仕業務

おはなし会 2 回 21 人

夏休み（小学生）おはなし会 2 回 40 人

(エ) その他の奉仕業務

リクエストサービス 34,962 件

参考調査サービス 所在 2,520 件 書誌的事項 52 件 文献 148 件 事実 401 件 その他 584 件

相互貸借 他館へ貸出 1,001 点 他館から借受 4,036 点

ウ 主な事業

事業名	事業内容・演題	実施日	参加人数	事業執行の効果
第 1 回「北本市図書館を使った調べる学習コンクール」作品募集	北本市内小中学生を対象に、図書館の本などを使って、調べた結果をまとめた作品、夏休みの自由研究作品を募集	9 月 1 日 ～ 9 月 30 日	11 点 (参加作品)	図書館利用の促進と、調べ学習の普及、および地域の活性化が図られた。
図書館歴史講座	渋沢栄一はなぜ「近代資本主義の父」になりえたのか	10 月 9 日	52 人	渋沢栄一に関する理解を深めてもらう。
図書館員と考える整理収納	すっきり暮らす整理収納術	12 月 11 日	48 人	整理収納に関する理解を深めてもらう。
朗読者研修会	「朗読法・発声法」	12 月 15 日	11 人	朗読者の技術の向上が図られた。
読みたい本との出会い方	書店&図書館「届ける」に懸ける想い	1 月 22 日	46 人	本と読書に関する理解を深めてもらう。
児童文学講座	子どもと一緒に読み合う幸せ	2 月 26 日	79 人	児童文学への理解を深めてもらう。
生活(いき)ること支援講座	認知症と認知症の人を理解することの大切さについて	3 月 12 日	38 人	認知症と認知症の人への関する理解を深めてもらう。

(4) こども図書館
ア 資料の整備状況

前年度末所蔵点数	本年度増加点数				除籍点数	本年度末所蔵点数
	購入分		その他	合計		
	図書類	視聴覚資料				
27,066 点	1,771 点	19 点	58 点	1,848 点	933 点	27,981 点

イ 業務統計
(ア) 貸出業務
<個人貸出>

館名	開館 日数	利用 人数	貸出点数									登録 者数	累積登 録者数
			一般書	児童書	文庫 新書	年鑑 白書	雑誌	紙芝居	カセット C D	テープ 図書等	合計		
こども図書館	日 358	人 15,749	点 4,630	点 66,791	点 1,614	点 0	点 3,344	点 2,779	点 816	点 0	点 79,974	人 559	人 1,515

<広域利用による貸出> 桶川市・鴻巣市

開館 日数	利用 人数	貸出点数								登録 者数	累積登 録者数
		一般書	児童書	文庫 新書	年鑑 白書	雑誌	紙芝居	カセット C D	合計		
日 358	人 1,885	点 1,035	点 9,359	点 109	点 0	点 561	点 459	点 304	点 11,827	人 243	人 609

(イ) 児童奉仕業務

絵本の読みきかせ 559 回 1,335 人参加
定例おはなし会イベント等 292 回 5,288 人参加
展示(テーマ別企画・特集)等 62 回 6,837 冊貸出

(ウ) その他の奉仕業務

リクエストサービス 2,316 件
参考調査サービス 所在 2,654 件 書誌的事項 236 件 文献 320 件 事実 2,344 件 その他 64 件
相互貸借 他館へ貸出 28 点 他館から借受 592 点

6 文化センターの維持管理業務に必要とした経費 132,268,541 円

6-1 文化センター施設維持管理経費 132,268,541 円

この経費は、(1) 管理の委託業務、(2) 改修工事、(3) 施設設備の修繕等に必要とした経費である。

(1) 管理の委託業務 (単位: 円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター	acTrC 北本ネットワーク	111,269,000

(2) 改修工事費 (単位：円)

事業名	金額
防犯カメラ設置工事	1,293,840
施設改修工事（1階トイレ改修）	17,631,000
合計	18,924,840

(3) 施設設備の修繕 (単位：円)

事業名	金額
舞台照明設備修繕	499,500
吸収冷温水器仮補修溶接作業修繕	299,376
和室畳修繕	185,760
事務所給茶室換気設備修繕	151,200
合計	1,135,836

7 野外活動センター管理業務に必要とした経費

37,271,541 円

7-1 野外活動センター管理運営経費

37,271,541 円

この経費は、野外活動センターの管理運営に必要とした経費である。

(1) 管理の委託業務 (単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
野外活動センター	(株) 島村工業	36,323,000

(2) 主なイベント

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	ディスク・グランドゴルフ体験	1 日	47 人	
b	キャンプ教室	1 日	10 人	
c	ステンドグラス（初級）体験	1 日	14 人	
d	第 16 回グランドゴルフ大会	1 日	30 人	
e	第 10 回陶芸教室	3 日	22 人	
f	ホテル観察会	2 日	225 人	
g	ポプリーづくり体験	1 日	5 人	
h	第 5 回オカリナ教室	3 日	4 人	
i	竹・木工クラフト作り	1 日	22 人	
j	2016 キャンプ祭り	1 日	293 人	
k	第 17 回グランドゴルフ大会	1 日	31 人	
l	ミニ門松づくり	1 日	48 人	
m	第 11 回しめ飾りづくり	1 日	27 人	

n	第7回陶でひな人形づくり	2日	9人	
o	椎茸のコマ打ち体験	1日	25人	
p	第3回囲碁教室	5日	8人	

(3) 利用状況

開館日	多目的ホール		体験学習室		会議室		大広間・浴室	キャンプ		多目的広場	合計
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用人数	利用区画数	利用人数	利用人数	利用者総数
346日	182件	7,990人	306件	2,942人	457件	3,544人	14,242人	3,240区間	15,679人	7,930人	52,327人

10 教育費 6 保健体育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
94,882,000	91,457,425	0	3,424,575	96.4

1 保健体育総務費に必要とした経費 36,974,963円

1-1 スポーツ振興経費 8,821,244円

この経費は、市民の健康増進と生涯スポーツの振興を図るため、北本市教育行政の重点施策の1つである「生涯学習とスポーツの振興」に基づきスポーツ推進審議会で審議された各種スポーツ大会及びスポーツ推進委員等の指導者による各種事業の実施に必要とした経費である。

(1) スポーツ推進審議会委員の会議の開催 委員9人(うち関係行政職員1人) 会議開催数 定例会1 (単位：円)

内容	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法に基づき、9人を委嘱・任命(平成28・29年度任期)し、定例会議を開催した。主に北本市のスポーツ振興施策の検討・審議を行った。	1月24日	報酬 44,000	各委員より各々の立場からの意見を聞くことができ、北本市のスポーツ振興につながった。	出席 9人

(2) スポーツ推進委員の活動状況 (単位：円)

内容	主な経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法に基づき、19人を委嘱し、市民スポーツ・レクリエーション活動の企画・運営やコミュニティ体育祭における指導等を行った。また、連絡協議会会議の中で各種研修会参加者からの伝達、実技講習会等を行い、専門的事項の共有と、全体的な資質向上に努めた。さらに、地域スポーツ活動を普及するための事業を連絡協議会に委託し、各種教室を開催、スポーツ活動の充実に努めた。	報酬 1,492,700	専門的事項の共有化や資質向上により、各地域におけるスポーツ指導の充実を図ることができた。	活動参加者数(延べ253人)

スポーツ健康課

(3) スポーツ団体補助金及び負担金

(単位：円)

概要		補助金額	合計金額	事業執行の効果
ア	北本市体育協会補助金	3,840,000	4,230,000	子どもたちの健全育成、中高年の生涯スポーツ・レクリエーション推進の観点から大会等諸活動が実施された。
イ	北本市スポーツ少年団補助金	270,000		
ウ	北本市レクリエーション協会補助金	120,000		

(4) スポーツ事業委託料

(単位：円)

内容		主な経費	事業執行の効果	備考
ア	第18回感動桜国きたもとウォーク大会	委託料 99,870	市内の桜と歴史・文化財を巡るコースを歩きながら、健康の保持増進と体力の向上を図ることを目的とし、毎年開催している。454人の参加。	感動桜国きたもとウォーク大会実行委員会主催、北本市レクリエーション協会主管
イ	地域スポーツ普及事業	委託料 298,114	スポーツ推進委員が、ニュースポーツ教室を開催するなど、地域におけるスポーツ活動の普及・推進を図ることができた。	北本市スポーツ推進委員連絡協議会へ委託

(5) 地域交流スポーツ事業負担金

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
地域交流スポーツ事業負担金	2,000,000	各コミュニティ体育祭に係る経費一部負担により、各体育祭の開催を支援できた。	コミュニティ主催

(6) スポーツ教室及び各種大会の開催状況

事業名		内容	対象	参加者累計	備考
ア	普通救命講習会	心肺蘇生法・AED講習	スポーツ指導者	14人	協力：埼玉県中央広域消防本部
イ	体力測定会	新体力テストの実施	一般市民	77人	協力：北本市スポーツ推進委員
ウ	少女ソフトボール大会	リーグ戦	小学生	3チーム 70人	北本市スポーツ少年団と共催。 メダル代支出 93,697円
エ	交流少年野球大会	トーナメント方式	小学生	24チーム 626人	
オ	少女バレーボール大会	リーグ戦	小学生	6チーム 65人	
カ	市長杯野球大会	リーグ戦	一般市民	14チーム 360人	北本市野球連盟と共催
キ	市民バドミントン大会	部門別ダブルス	一般市民	129人	北本市バドミントン連盟と共催
ク	男女混合バレーボール大会	トーナメント方式	一般市民	52人	北本市バレーボール連盟と共催

ケ	市長杯ソフトボール大会	リーグ戦	一般市民	40 チーム 742 人	北本市ソフトボール連盟と共催
コ	市長杯ソフトテニス大会	トーナメント方式	小・中・一般	232 人	北本市ソフトテニス連盟と共催
サ	市長杯卓球大会	個人戦	小・中・一般	221 人	北本市卓球連盟と共催
シ	市長杯ミニテニス大会	予選リーグ、決勝トーナメント	一般市民	126 人	北本市ミニテニス協会と共催
ス	市民剣道祭	個人戦	一般市民	150 人	北本市剣道連盟と共催
セ	水泳大会	個人戦	一般市民	227 人	北本市水泳連盟と共催
ソ	市長杯弓道大会	個人戦	一般市民	32 人	北本市弓道連盟と共催
タ	市長杯アーチェリー大会	個人戦	一般市民	38 人	北本市アーチェリー協会と共催
チ	市長杯柔道大会	トーナメント方式	幼・小・中・一般	360 人	北本市柔道連盟と共催
ツ	市長杯グラウンドゴルフ大会	個人戦	一般市民	101 人	北本市グラウンドゴルフ協会と共催
テ	スポーツ吹矢大会	個人戦・団体戦	一般市民	160 人	北本市スポーツ吹矢協会と共催
ト	市長杯（秋季北本市テニス）大会	トーナメント方式	一般市民	124 人	北本市テニス協会と共催
ナ	市長杯争奪ソフトバレーボール大会	リーグ戦	一般市民	262 人	北本市ソフトバレーボール連盟と共催
ニ	ラジオ体操と公園ウォーク	ラジオ体操とウォーキングの実施	一般市民	275 人	協力：北本市スポーツ推進委員
ヌ	ラダーゲッターとディスコン教室	ラダーゲッターとディスコンの体験	一般市民	20 人	協力：北本市スポーツ推進委員
ネ	ファミリーバドミントン教室	ファミリーバドミントンの体験、試合	一般市民	20 人	協力：北本市スポーツ推進委員
ノ	スポーツ吹き矢体験教室	スポーツ吹き矢の体験	一般市民	17 人	協力：北本市スポーツ推進委員
ハ	ノルディックウォーキング体験教室	専門講師によるウォーキング指導（2 回）	一般市民	37 人	協力：北本市スポーツ推進委員
ヒ	カラーリング教室	カラーリングの体験	一般市民	22 人	協力：北本市スポーツ推進委員

（7）民間プール開放利用状況

開放日・会場	利用人数
8 月 7 日、21 日、28 日、9 月 4 日、11 日 スウィン北本スイミングスクール	45 人

（8）全国大会等出場奨励金交付状況

405,000 円

大会規模等	奨励金交付状況		競技種目
	個人	団体	
関東大会等	11 人	2 団体	空手、水泳、陸上競技、剣道、卓球
全国大会等	28 人	5 団体	

2 体育施設管理費に必要とした経費 32,650 円
2-1 学校開放経費 32,650 円

この経費は、学校体育施設開放事業に必要とした経費である。

(1) 学校体育施設開放利用状況

利用区分	利用件数	利用日数	利用人数
小学校体育館	1,062 件	722 日	18,114 人
中学校体育館	313 件	265 日	5,220 人
小学校校庭	876 件	587 日	24,938 人
中学校校庭	90 件	90 日	1,132 人
合計	2,341 件	1,664 日	49,404 人

※利用登録団体（体育館 29 団体／校庭 35 団体）

3 体育センターの維持管理に必要とした経費 54,449,812 円
3-1 体育センター施設維持管理経費 54,449,812 円

この経費は、体育センターの施設設備を常時、良好な状態で維持するために必要とした経費である。施設の維持管理、市民サービス向上に努めた。

(1) 指定管理委託業務

指定管理者：北本地域スポーツ振興共同事業体 53,500,000 円

(2) 修繕の状況

自家用発電機蓄電池交換 665,280 円

(3) 自主事業講座等の開催状況

ア トレーニング室事業として実施（2 時間券「400 円」でマシン利用とレッスン受講及び定期券でも利用可）

事業名	期間	金額（円／回）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
リフレッシュエアロ	通年	400	24	923
初級エアロ（月）	通年	400	8	299
フィットネス太極拳	通年	400	11	579
ピラティス	通年	400	20	993
すこやか体操	通年	400	10	519
簡単ヨガ	通年	400	33	1,666
シェイプアップヨガ	通年	400	11	534
タイ式ヨガ	通年	400	8	401
ボディメイク&ステップ	通年	400	18	910
初級エアロ（土）	通年	400	24	1,234
ベーシックヨガ	通年	400	12	627

イ トレーニング室事業外として実施（講師：トレーニング室スタッフ）

事業名	期間	金額（円／回）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
ボールエクササイズ	通年	200	14	549
お手軽筋力アップ（月）	通年	200	12	468
リラックスボールエクササイズ	通年	200	11	552
全身ストレッチ	通年	200	14	733
ステップエクササイズ	通年	200	13	665
お手軽筋力アップ（金）	通年	200	12	468
簡単ボクササイズ	通年	200	4	218

ウ 各種スポーツ教室・大会・イベント等

事業名	期間	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
小学生バドミントン教室	通年	1,560/月	26	909
バドミントン教室（月）	通年	1,560/月	12	418
バドミントン教室（木）	通年	2,080/月	15	691
バドミントン教室（土）	通年	2,080/月	20	842
卓球教室（月・12時）	通年	1,560/月	10	361
卓球教室（月・14時）	通年	1,560/月	15	537
卓球教室（金・12時）	通年	2,080/月	12	560
卓球教室（金・14時）	通年	2,080/月	15	699
卓球教室（土・12時）	通年	2,080/月	15	688
卓球教室（日・15時）	通年	2,080/月	13	522
ミニバスケットボール教室	通年	2,080/月	40	1,758
スポーツ吹矢教室	通年	1,040/月	10	467
バレトンクラス	通年	2,080/月	12	572
小学生サッカー教室（17時）	通年	5,000/月	11	429
小学生サッカー教室（18時20分）	通年	6,000/月	9	352
リンパストレッチ	通年	500/回	5	73
PMバドミントン	通年	100/回	8	369
PMミニテニス	通年	100/回	10	422
フラダンス教室（13時）	通年	2,790/月	5	182
フラダンス教室（14時）	通年	2,790/月	18	646
子どもフラダンス教室	通年	2,100/月	5	178
幼児HIPHOP教室	通年	3,500/月	10	469
HIPHOP教室（17時）	通年	3,500/月	23	1,082
HIPHOP教室（18時）	通年	3,500/月	26	1,219

やさしいステップダンス教室	通年	2,080/月	5	219
スポーツフェスティバル	1回	無料	115	3,151
体育センター杯バドミントン交流大会	2回	子ども 500 大人 1,000	110	230
体育センター杯バスケット交流大会	2回	チーム 6,000	150	220
ミニバスケット交流会	2回	無料	33	299
ミニテニス交流大会	2回	200	—	65
夢のかけはし事業（埼玉県青少年課・体育センター共催事業）	1回	無料	—	100
実業団「リコー」による卓球教室	1回	一般 500 中学生 300	—	150
プロバスケットボール選手によるバスケットクリニック	1回	無料	—	102
プロバスケットボール B3 リーグ公式戦	1回（2日間）	—	—	3,460
【アウトリーチ事業：市と共催】バレトンクラス	1回	無料	—	30
【アウトリーチ事業：市と共催】ボディメイク	1回	無料	—	32
【アウトリーチ事業】正しいウォーキング講座	1回	無料	—	67
元気はつらつ体操	通年	無料	62	898
【期間教室】アーチェリー教室	4回	1,000	4	16
【期間教室】弓道教室	8回	1,500	15	118

（４）利用状況

（単位：件、人）

年度		平成 27 年度	平成 28 年度	比較
開館日数		348	346	99%
メインアリーナ	件数	2,405	2,776	115%
	人数	72,603	84,626	117%
サブアリーナ	件数	2,142	2,319	108%
	人数	24,623	26,648	108%
剣道場	件数	1,344	1,519	113%
	人数	22,594	28,869	128%
柔道場	件数	743	589	79%
	人数	9,002	9,192	102%
弓道場	件数	946	954	101%
	人数	4,201	4,299	102%

研修室	件数	771	837	109%
	人数	10,530	13,591	129%
トレーニング室	件数	53,410	61,854	116%
	人数	53,410	61,854	116%
合計	件数	61,761	70,848	115%
	人数	196,963	229,079	116%

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
11 公債費 1 公債費					財政課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（％）	
2, 129, 832, 000	2, 081, 039, 088	0	48, 792, 912	97. 7	
1 市債の償還に必要とした経費					
				2, 081, 039, 088 円	
1－1 借入金償還費（元金・利子）					
				2, 080, 876, 193 円	
この経費は、義務教育施設、街路整備等建設事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。					
(1) 市債の償還状況					
(単位：円)					
区分	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度 発行額	平成 28 年度償還額		平成 28 年度末 現在高
			元金	利子	
総務債	634, 317, 428	22, 200, 000	42, 495, 683	2, 966, 943	614, 021, 745
民生債	1, 159, 067, 012	27, 700, 000	68, 394, 748	10, 242, 647	1, 118, 372, 264
衛生債	6, 543, 375	0	562, 765	70, 433	5, 980, 610
農林水産業債	130, 866, 269	6, 300, 000	17, 068, 017	1, 092, 029	120, 098, 252
商工債	38, 288, 000	1, 700, 000	4, 540, 000	123, 436	35, 448, 000
土木債	3, 320, 388, 824	281, 300, 000	329, 590, 863	35, 736, 019	3, 272, 097, 961
公営住宅債	41, 000, 000	17, 100, 000	0	313, 762	58, 100, 000
消防債	291, 980, 641	30, 000, 000	30, 059, 522	983, 744	291, 921, 119
教育債	5, 980, 668, 520	148, 600, 000	600, 358, 195	54, 144, 028	5, 528, 910, 325
減税補填債	523, 877, 530	0	89, 416, 864	5, 127, 366	434, 460, 666
臨時税收補填債	44, 071, 493	0	21, 806, 830	807, 200	22, 264, 663
臨時財政対策債	10, 802, 632, 641	768, 500, 000	666, 458, 484	84, 710, 463	10, 904, 674, 157
減収補填債	53, 340, 000	0	13, 332, 000	474, 152	40, 008, 000
合計	23, 027, 041, 733	1, 303, 400, 000	1, 884, 083, 971	196, 792, 222	22, 446, 357, 762

(2) 市債現在高の状況

平成 28 年度末市債未償還元金の状況

537 件

未償還元金

22, 446, 357, 762 円

ア 総務債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
20	駅東口エレベーター整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2, 600, 000	0. 700%	32 年度	1, 040, 000	埼玉県	—
21	駅東口エレベーター整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5, 900, 000	0. 500%	33 年度	2, 950, 000	埼玉県	—
21	駅東口エレベーター整備事業 [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	35, 300, 000	1. 300%	36 年度	24, 137, 682	財務省	10%
24	庁舎建設事業 [緊急防災・減災事業(補助)]	45, 500, 000	0. 400%	34 年度	34, 260, 998	地方公共団体金融機構	80%
24	庁舎建設事業 [緊急防災・減災事業(単独)]	66, 600, 000	0. 400%	34 年度	50, 149, 065	地方公共団体金融機構	70%
25	庁舎建設事業 [公共事業等(本来分)]	32, 200, 000	1. 000%	45 年度	32, 200, 000	財務省	—
25	庁舎建設事業 [公共事業等(財対分)]	25, 700, 000	1. 000%	45 年度	25, 700, 000	財務省	50%
25	庁舎建設事業 [一般事業]	184, 400, 000	0. 282%	35 年度	143, 424, 000	埼玉縣信用金庫	—
26	庁舎建設事業 [公共事業等(本来分)]	7, 700, 000	0. 800%	46 年度	7, 700, 000	財務省	—
26	庁舎建設事業 [公共事業等(財対分)]	6, 100, 000	0. 800%	46 年度	6, 100, 000	財務省	50%
26	庁舎建設事業 [ふるさと創造貸付金]	1, 500, 000	0. 300%	38 年度	1, 500, 000	埼玉県	—
26	庁舎建設事業 [一般事業]	156, 700, 000	0. 510%	41 年度	156, 700, 000	埼玉りそな銀行	—
26	庁舎建設事業 [ふるさと創造貸付金]	49, 900, 000	0. 300%	38 年度	49, 900, 000	埼玉県	—

26	庁舎駐車場整備事業 [一般事業]	39,800,000	0.210%	36 年度	35,360,000	埼玉りそな銀行	—
26	庁舎駐車場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,300,000	0.300%	38 年度	13,300,000	埼玉県	—
27	庁舎駐車場整備事業 [一般事業]	1,800,000	0.200%	37 年度	1,800,000	埼玉縣信用金庫	—
27	駅東口エスカレーター改修事業 [一般事業]	4,200,000	0.070%	37 年度	4,200,000	埼玉県市町村振興協会	—
27	駅東口エスカレーター改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.100%	39 年度	1,400,000	埼玉県	—
28	駅エスカレーター等改修事業 [一般事業]	7,500,000	0.010%	33 年度	7,500,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
28	駅エスカレーター等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,300,000	0.010%	33 年度	4,300,000	埼玉県	—
28	情報ネットワーク整備事業 (27 繰越分) [一般補助施設整備等事業(補正予算債)]	10,400,000	0.160%	33 年度	10,400,000	武蔵野銀行	50%
合計 21 件		702,800,000			614,021,745		

イ 民生債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
18	障害児学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	20,700,000	1.100%	30 年度	4,140,000	埼玉県	—
20	ふれあいの家整備事業 [一般事業]	7,800,000	1.330%	30 年度	1,738,000	武蔵野銀行	—
20	ふれあいの家整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.700%	32 年度	1,040,000	埼玉県	—
21	ふれあいの家整備事業(20 繰越分) [一般事業]	40,500,000	0.948%	31 年度	13,500,000	あだち野農業協同組合	—
22	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	1.000%	34 年度	2,220,000	埼玉県	—
22	保育所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	52,800,000	1.000%	34 年度	31,680,000	埼玉県	—

22	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	24,300,000	1.500%	42年度	20,447,728	地方公共団体金融機構	—
22	中核保育所建設用地取得事業 [社会福祉施設整備事業]	281,500,000	1.500%	42年度	236,873,886	地方公共団体金融機構	—
23	中核保育所整備事業 [社会福祉施設整備事業]	147,300,000	1.200%	43年度	131,484,747	地方公共団体金融機構	—
23	中核保育所整備事業 [施設整備事業]	143,000,000	0.610%	33年度	79,448,000	埼玉りそな銀行	70%
23	中核保育所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	31,100,000	0.800%	35年度	21,770,000	埼玉県	—
23	子育て支援センター整備事業 [地域活性化事業]	35,900,000	1.200%	43年度	32,045,501	地方公共団体金融機構	30%
23	中核保育所整備事業(22繰越分) [社会福祉施設整備事業]	11,200,000	1.400%	43年度	10,015,994	地方公共団体金融機構	—
24	総合福祉センター空調設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	42,000,000	0.600%	36年度	33,600,000	埼玉県	—
25	こども療育センター空調設備改修事業 [一般事業]	4,600,000	0.130%	30年度	2,300,000	埼玉りそな銀行	—
25	こども療育センター空調設備改修事業 [社会福祉施設整備事業]	3,700,000	0.200%	30年度	1,853,698	地方公共団体金融機構	—
25	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	8,600,000	0.500%	37年度	7,740,000	埼玉県	—
25	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	34,200,000	0.400%	30年度	34,200,000	市場公募	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	128,300,000	0.800%	46年度	128,300,000	地方公共団体金融機構	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	57,100,000	0.300%	38年度	57,100,000	埼玉県	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	100,000,000	0.380%	31年度	100,000,000	市場公募	—
26	英霊塔改修補助事業 [一般事業]	4,300,000	0.210%	36年度	3,820,000	埼玉りそな銀行	—

26	英霊塔改修補助事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.300%	38年度	1,500,000	埼玉県	—
26	病児保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	8,700,000	0.800%	46年度	8,700,000	地方公共団体金融機構	—
26	病児保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.300%	38年度	2,200,000	埼玉県	—
26	保育所駐車場等改修事業 [社会福祉施設整備事業]	3,900,000	0.300%	36年度	3,471,845	地方公共団体金融機構	—
26	保育所駐車場等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	38年度	1,000,000	埼玉県	—
26	民間保育所整備補助事業 [社会福祉施設整備事業]	8,100,000	0.800%	46年度	8,100,000	地方公共団体金融機構	—
26	民間保育所整備補助事業 [ふるさと創造貸付金]	2,100,000	0.300%	38年度	2,100,000	埼玉県	—
26	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	17,900,000	0.800%	46年度	17,900,000	地方公共団体金融機構	30%
26	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,000,000	0.300%	38年度	2,000,000	埼玉県	—
26	ふれあいの家排水設備整備事業 [社会福祉施設整備事業]	2,100,000	0.300%	36年度	1,869,455	地方公共団体金融機構	—
26	健康増進センター施設整備事業 [社会福祉施設整備事業]	1,900,000	0.300%	36年度	1,691,410	地方公共団体金融機構	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分)(25繰越分) [社会福祉施設整備事業]	6,100,000	0.451%	36年度	5,422,000	武蔵野銀行	—
26	石戸学童保育室整備事業(25繰越分) [地域活性化事業]	8,800,000	0.800%	46年度	8,800,000	地方公共団体金融機構	30%
27	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	34,600,000	0.380%	42年度	34,600,000	武蔵野銀行	—
27	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,100,000	0.100%	39年度	9,100,000	埼玉県	—
27	保育所耐震改修事業(26繰越分) [緊急防災・減災事業]	26,900,000	0.100%	37年度	26,900,000	地方公共団体金融機構	70%

28	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	9,000,000	0.430%	43年度	9,000,000	埼玉りそな銀行	—
28	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	4,500,000	0.400%	48年度	4,500,000	地方公共団体金融機構	30%
28	学童保育室整備事業(27繰越分) [社会福祉施設整備事業]	14,200,000	0.430%	43年度	14,200,000	埼玉りそな銀行	—
合計 41 件		1,394,800,000			1,118,372,264		

ウ 衛生債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
23	北本水辺プラザ公園駐車場整備事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	7,100,000	1.100%	38年度	5,980,610	財務省	10%
合計 1 件		7,100,000			5,980,610		

エ 農林水産業債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
14	農業ふれあいセンター整備事業 [旧地域総合整備事業(特別分(通常分))]	18,500,000	0.500%	29年度	1,541,674	市町村振興協会	45%
14	農業ふれあいセンター整備事業 [旧地域総合整備事業(特別分(財対分))]	1,200,000	0.500%	29年度	100,000	市町村振興協会	100%
14	農業ふれあいセンター整備事業 [旧地域総合整備事業(一般分)]	110,800,000	1.160%	29年度	7,918,000	埼玉りそな銀行	—
18	農道整備事業 [一般補助施設整備等事業]	43,000,000	1.700%	33年度	18,983,300	財務省	—
18	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	10,800,000	1.100%	30年度	2,160,000	埼玉県	—
19	地域食材供給施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	11,200,000	0.800%	31年度	3,360,000	埼玉県	—
22	農道整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	2,700,000	0.940%	32年度	1,200,000	武蔵野銀行	—

23	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	6,900,000	1.300%	43年度	6,900,000	地方公共団体金融機構	—
23	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,800,000	0.800%	35年度	2,660,000	埼玉県	—
24	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	4,300,000	0.700%	39年度	3,955,278	地方公共団体金融機構	—
26	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	46,300,000	0.600%	41年度	46,300,000	地方公共団体金融機構	—
26	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.300%	38年度	4,200,000	埼玉県	—
26	農業ふれあいセンター空調設備整備事業 [一般事業]	6,000,000	0.210%	36年度	5,320,000	埼玉県市町村振興協会	—
27	農業ふれあいセンター空調設備整備事業(26繰越分) [一般事業]	9,200,000	0.200%	37年度	9,200,000	埼玉県信用金庫	—
28	農業ふれあいセンター駐車場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,300,000	0.060%	40年度	6,300,000	埼玉県	—
合計 15 件		285,200,000			120,098,252		

オ 商工債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
25	蒲ザクラ周辺整備事業 [一般事業]	22,000,000	0.300%	35年度	17,108,000	埼玉りそな銀行	—
25	案内板整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	4,400,000	0.318%	35年度	3,420,000	武蔵野銀行	—
25	案内板整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	3,400,000	0.318%	35年度	2,648,000	武蔵野銀行	50%
26	案内板整備事業 [一般事業]	2,300,000	0.210%	36年度	2,040,000	埼玉りそな銀行	—
26	案内板整備事業 [ふるさと創造貸付金]	800,000	0.300%	38年度	800,000	埼玉県	—
26	観光ルートサイン整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	4,900,000	0.451%	36年度	4,356,000	武蔵野銀行	—

26	観光ルートサイン整備事業(24 繰越分) [公共事業等(財対分)]	3,800,000	0.451%	36 年度	3,376,000	武蔵野銀行	50%
28	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.060%	40 年度	1,700,000	埼玉県	—
合計 8 件		43,300,000			35,448,000		

カ 土木債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
9	街路整備事業(8 繰越分) [一般公共事業(補正予算債)]	32,100,000	2.200%	29 年度	1,124,401	財務省	80%
9	土地区画整理事業(東口特会)(8 繰越分) [一般公共事業(補正予算債)]	15,600,000	2.200%	29 年度	546,439	財務省	80%
10	街路整備事業 [一般公共事業(補正予算債)]	20,000,000	2.000%	30 年度	2,718,887	財務省	80%
10	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	35,900,000	2.000%	30 年度	5,427,857	地方公共団体金融機構	30%
11	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	64,600,000	2.000%	31 年度	14,506,820	地方公共団体金融機構	30%
11	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	40,100,000	2.000%	31 年度	9,005,011	地方公共団体金融機構	44%
11	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	8,000,000	2.000%	31 年度	1,796,510	地方公共団体金融機構	100%
11	街路整備事業(10 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	11,100,000	2.000%	30 年度	1,678,252	地方公共団体金融機構	30%
12	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	30,000,000	1.400%	32 年度	8,623,401	地方公共団体金融機構	44%
12	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	6,000,000	1.400%	32 年度	1,724,679	地方公共団体金融機構	100%
12	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	60,300,000	1.400%	32 年度	17,333,026	地方公共団体金融機構	30%
12	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	97,500,000	1.400%	32 年度	28,026,042	地方公共団体金融機構	44%

12	臨時地方道整備事業（東口特会） [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	19,500,000	1.400%	32年度	5,605,207	地方公共団体金融機構	100%
12	臨時地方道整備事業（東口特会）(11繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,000,000	1.700%	32年度	8,466,784	地方公共団体金融機構	44%
12	臨時地方道整備事業（東口特会）(11繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,800,000	1.700%	32年度	1,693,357	地方公共団体金融機構	100%
13	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	24,000,000	1.800%	33年度	8,726,504	地方公共団体金融機構	44%
13	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	4,700,000	1.800%	33年度	1,708,941	地方公共団体金融機構	100%
13	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	36,900,000	1.800%	33年度	13,417,000	地方公共団体金融機構	30%
13	中央通線整備事業（東口特会） [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	252,700,000	1.800%	33年度	91,882,815	地方公共団体金融機構	44%
13	中央通線整備事業（東口特会） [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	50,500,000	1.800%	33年度	18,362,019	地方公共団体金融機構	100%
13	街路整備事業(12繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	6,300,000	1.600%	32年度	1,829,849	地方公共団体金融機構	30%
13	臨時地方道整備事業(東口特会)(11繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	5,900,000	1.700%	33年度	1,929,785	地方公共団体金融機構	44%
13	臨時地方道整備事業(東口特会)(11繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,200,000	1.700%	33年度	392,499	地方公共団体金融機構	100%
14	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	65,100,000	0.900%	34年度	27,096,594	地方公共団体金融機構	30%
14	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	28,100,000	0.900%	34年度	11,696,070	地方公共団体金融機構	30%
14	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,600,000	0.900%	34年度	2,330,892	地方公共団体金融機構	50%
14	臨時地方道整備事業（東口特会） [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	45,000,000	0.900%	34年度	18,730,364	地方公共団体金融機構	30%
14	臨時地方道整備事業（東口特会） [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	9,000,000	0.900%	34年度	3,746,075	地方公共団体金融機構	50%

14	臨時地方道整備事業（東口特会） [臨時地方道整備事業(一般分)]	22,900,000	0.900%	34年度	9,531,676	地方公共団体金融機構	30%
14	街路整備事業(13繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	13,400,000	0.900%	34年度	5,577,485	地方公共団体金融機構	30%
14	道路整備事業(13繰越分) [臨時経済対策事業]	251,600,000	1.160%	29年度	17,990,000	埼玉りそな銀行	45%
14	中央通線整備事業（東口特会）(13繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	9,800,000	0.900%	34年度	4,079,062	地方公共団体金融機構	44%
14	中央通線整備事業（東口特会）(13繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	2,000,000	0.900%	34年度	832,458	地方公共団体金融機構	100%
15	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	124,800,000	1.800%	35年度	62,420,718	地方公共団体金融機構	30%
15	道路整備事業(14繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	9,400,000	1.600%	35年度	4,666,708	地方公共団体金融機構	30%
15	道路整備事業(14繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,900,000	1.600%	35年度	943,271	地方公共団体金融機構	50%
15	中央通線整備事業（東口特会）(14繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	15,200,000	1.600%	35年度	7,546,165	地方公共団体金融機構	30%
16	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	145,800,000	1.700%	36年度	82,348,042	地方公共団体金融機構	30%
16	街路整備事業 [一般公共事業(調整分)]	7,800,000	1.300%	31年度	2,065,135	郵貯・簡保管理機構	50%
16	街路整備事業(15繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	8,100,000	1.800%	36年度	4,321,746	地方公共団体金融機構	30%
17	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,300,000	2.000%	37年度	18,617,278	地方公共団体金融機構	30%
17	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,800,000	2.000%	37年度	3,685,330	地方公共団体金融機構	50%
17	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	10,100,000	0.900%	29年度	1,010,000	埼玉県	—
17	橋りょう整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,600,000	0.900%	29年度	660,000	埼玉県	—

17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	55,700,000	2.000%	37年度	35,391,889	地方公共団体金融機構	30%
17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,900,000	2.000%	37年度	18,998,519	地方公共団体金融機構	30%
17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,900,000	2.000%	37年度	3,748,873	地方公共団体金融機構	50%
17	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	12,800,000	0.900%	29年度	1,280,000	埼玉県	—
17	北本一丁目さくら公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,000,000	0.900%	29年度	300,000	埼玉県	—
17	街路整備事業(16繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,100,000	1.500%	36年度	1,178,375	地方公共団体金融機構	30%
18	親水広場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	29,200,000	1.100%	30年度	5,840,000	埼玉県	—
18	サイクリングロード整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,600,000	1.100%	30年度	920,000	埼玉県	—
18	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,800,000	1.100%	30年度	760,000	埼玉県	—
18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	33,400,000	1.900%	38年度	23,301,223	地方公共団体金融機構	30%
18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	78,400,000	1.900%	38年度	54,695,088	地方公共団体金融機構	30%
18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	15,000,000	1.900%	38年度	10,464,621	地方公共団体金融機構	30%
18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	3,000,000	1.900%	38年度	2,092,925	地方公共団体金融機構	50%
18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	3,600,000	1.900%	38年度	2,511,508	地方公共団体金融機構	30%
18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	700,000	1.900%	38年度	488,351	地方公共団体金融機構	50%
18	街路整備事業 [一般公共事業(補正予算債)]	8,000,000	1.900%	38年度	5,013,760	財務省	50%

19	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	25,900,000	1.300%	29年度	2,892,000	あだち野農業協同組合	30%
19	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	26,700,000	1.800%	39年度	20,266,260	地方公共団体金融機構	30%
19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	65,100,000	1.800%	39年度	49,413,240	地方公共団体金融機構	30%
19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,900,000	1.800%	39年度	5,237,347	地方公共団体金融機構	30%
19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,400,000	1.800%	39年度	1,062,651	地方公共団体金融機構	50%
19	子供公園水路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,000,000	0.800%	31年度	1,800,000	埼玉県	—
19	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	10,000,000	0.800%	31年度	3,000,000	埼玉県	—
19	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,900,000	0.800%	31年度	570,000	埼玉県	—
19	中央通線整備事業(18繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	32,000,000	1.850%	39年度	24,311,339	地方公共団体金融機構	30%
20	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	27,000,000	1.330%	30年度	6,000,000	武蔵野銀行	30%
20	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	110,900,000	1.800%	40年度	91,038,445	地方公共団体金融機構	30%
20	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,200,000	0.700%	32年度	2,080,000	埼玉県	—
20	道路整備事業 [国の予算等貸付金債]	2,500,000	—	40年度	1,999,992	国土交通省	—
20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	62,700,000	1.330%	30年度	13,938,000	武蔵野銀行	30%
20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,900,000	1.800%	40年度	2,380,626	地方公共団体金融機構	30%
20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,000,000	1.800%	40年度	4,925,434	地方公共団体金融機構	30%

20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,200,000	1.800%	40年度	985,088	地方公共団体金融機構	50%
20	街路整備事業 [国の予算等貸付金債]	1,120,000	—	40年度	895,992	国土交通省	—
20	中山道照明灯整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,300,000	0.700%	32年度	920,000	埼玉県	—
20	公園整備事業 [地域活性化事業]	26,200,000	1.330%	30年度	5,830,000	武蔵野銀行	30%
20	サイクリングロード整備事業 [地域活性化事業]	6,300,000	1.330%	30年度	1,400,000	武蔵野銀行	30%
21	道路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	86,700,000	1.800%	41年度	76,441,372	地方公共団体金融機構	30%
21	道路整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	7,000,000	0.948%	31年度	2,344,000	あだち野農業協同組合	30%
21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	80,300,000	1.800%	41年度	70,798,640	地方公共団体金融機構	30%
21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,500,000	1.800%	41年度	3,085,869	地方公共団体金融機構	30%
21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.800%	41年度	617,173	地方公共団体金融機構	50%
21	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.600%	33年度	650,000	埼玉県	—
21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	4,100,000	1.300%	36年度	2,803,527	財務省	10%
21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [ふるさと創造貸付金]	900,000	0.600%	33年度	450,000	埼玉県	—
21	公園整備事業 [一般公共事業(本来分)]	4,200,000	0.900%	31年度	1,610,460	財務省	—
21	公園整備事業 [一般公共事業(財対分)]	8,400,000	0.900%	31年度	3,220,921	財務省	—
21	道路整備事業(20繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	8,600,000	1.700%	41年度	7,575,516	地方公共団体金融機構	30%

21	街路整備事業(20 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	26,900,000	0.948%	31 年度	8,972,000	あだち野農業協同組合	30%
21	街路整備事業(20 繰越分) [国の予算等貸付金債]	480,000	—	41 年度	384,000	国土交通省	—
21	中山道照明灯整備事業(20 繰越分) [一般補助施設整備等事業]	11,900,000	1.400%	36 年度	8,152,521	財務省	—
22	道路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	20,900,000	0.940%	32 年度	9,290,000	武蔵野銀行	—
22	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,900,000	0.500%	34 年度	5,940,000	埼玉県	—
22	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [ふるさと創造貸付金]	7,200,000	1.000%	34 年度	4,320,000	埼玉県	—
22	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,000,000	0.500%	34 年度	3,000,000	埼玉県	—
22	道路整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	38,800,000	1.500%	42 年度	36,475,098	地方公共団体金融機構	—
22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	25,700,000	1.500%	42 年度	24,160,051	地方公共団体金融機構	30%
22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,800,000	1.500%	42 年度	3,572,303	地方公共団体金融機構	30%
22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.500%	42 年度	658,056	地方公共団体金融機構	50%
22	中央緑地等整備事業 [ふるさと創造貸付金]	8,000,000	1.000%	34 年度	4,800,000	埼玉県	—
22	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,400,000	0.500%	34 年度	3,240,000	埼玉県	—
22	中山道照明灯整備事業 [一般補助施設整備等事業]	1,100,000	1.200%	34 年度	839,623	財務省	—
22	中央緑地等整備事業 [一般補助施設整備等事業]	32,200,000	1.200%	34 年度	24,578,080	財務省	—
22	公園整備事業 [地域活性化事業]	9,300,000	1.500%	42 年度	7,825,673	地方公共団体金融機構	30%

22	街路整備事業(21 繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	74,700,000	1.500%	42 年度	70,223,962	地方公共団体金融機構	30%
22	道路整備事業(20 繰越分) [臨時地方道路整備事業(一般分)]	6,400,000	1.700%	42 年度	6,022,023	地方公共団体金融機構	30%
23	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	15,100,000	0.610%	33 年度	8,396,000	埼玉りそな銀行	—
23	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	12,800,000	1.300%	43 年度	12,800,000	地方公共団体金融機構	—
23	地区計画道路整備事業 [地方道路等整備事業]	30,000,000	1.300%	43 年度	30,000,000	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	3,700,000	1.300%	43 年度	3,700,000	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	40,000,000	1.300%	43 年度	40,000,000	地方公共団体金融機構	30%
23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	8,000,000	1.300%	43 年度	8,000,000	地方公共団体金融機構	50%
23	高尾橋災害復旧事業 [災害復旧事業(補助)]	700,000	0.600%	33 年度	441,424	財務省	95%
23	高尾橋災害復旧事業 [災害復旧事業(単独)]	18,900,000	0.600%	33 年度	11,918,437	財務省	47.5%
23	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	1.200%	43 年度	2,499,371	財務省	—
23	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	2,100,000	1.200%	43 年度	1,874,529	財務省	50%
23	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	22,000,000	1.200%	43 年度	19,637,912	財務省	—
23	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	17,600,000	1.200%	43 年度	15,710,330	財務省	50%
23	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,000,000	1.200%	43 年度	4,463,161	財務省	—
23	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,000,000	1.200%	43 年度	3,570,529	財務省	50%

23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,700,000	1.000%	38年度	1,430,608	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,300,000	1.000%	38年度	1,093,995	地方公共団体金融機構	50%
23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	4,300,000	1.000%	38年度	3,618,595	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	3,300,000	1.000%	38年度	2,777,062	地方公共団体金融機構	50%
23	地区計画道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,500,000	0.800%	35年度	1,750,000	埼玉県	—
23	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,100,000	0.800%	35年度	770,000	埼玉県	—
23	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.800%	35年度	2,520,000	埼玉県	—
23	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	3,500,000	0.800%	35年度	2,450,000	埼玉県	—
23	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.800%	35年度	3,290,000	埼玉県	—
23	街路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	31,100,000	1.400%	43年度	31,100,000	地方公共団体金融機構	30%
23	道路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	6,000,000	1.400%	43年度	6,000,000	地方公共団体金融機構	—
23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(本来分)]	5,100,000	1.100%	38年度	4,295,931	財務省	—
23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(財対分)]	10,100,000	1.100%	38年度	8,507,629	財務省	50%
23	北本駅西口駅前広場電線地中化事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	95,400,000	1.100%	38年度	80,359,177	財務省	10%
24	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	7,100,000	0.600%	36年度	5,680,000	埼玉県	—
24	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	3,700,000	0.700%	39年度	3,403,378	地方公共団体金融機構	—

24	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,800,000	0.700%	39年度	2,575,530	地方公共団体金融機構	50%
24	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	58,200,000	0.700%	39年度	53,534,220	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	0.700%	39年度	2,575,530	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,200,000	0.700%	39年度	2,023,630	地方公共団体金融機構	50%
24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	1,000,000	0.700%	39年度	919,832	地方公共団体金融機構	30%
24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	100,000	0.700%	39年度	91,984	地方公共団体金融機構	50%
24	北本駅西口駅前広場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.600%	36年度	3,760,000	埼玉県	—
24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(本来分)]	31,400,000	0.700%	39年度	28,882,723	地方公共団体金融機構	—
24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(財対分)]	25,100,000	0.700%	39年度	23,087,782	地方公共団体金融機構	50%
24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	6,000,000	0.600%	36年度	4,800,000	埼玉県	—
24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	39年度	7,358,656	財務省	—
24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	6,400,000	0.700%	39年度	5,886,924	財務省	50%
24	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.700%	39年度	919,832	財務省	—
24	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.700%	39年度	735,866	財務省	50%
24	自転車歩行者道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.600%	36年度	1,040,000	埼玉県	—
24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	39年度	7,358,655	財務省	—

24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,300,000	0.700%	39年度	5,794,942	財務省	50%
24	道路整備事業(23繰越分) [地方道路等整備事業]	29,000,000	1.000%	44年度	29,000,000	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業(23繰越分) [公共事業等(本来分)]	12,500,000	0.700%	39年度	11,497,899	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業(23繰越分) [公共事業等(財対分)]	10,000,000	0.700%	39年度	9,198,320	地方公共団体金融機構	50%
24	街路整備事業(23繰越分) [地方道路等整備事業]	8,400,000	1.000%	44年度	8,400,000	地方公共団体金融機構	—
25	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.500%	37年度	4,410,000	埼玉県	—
25	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	41,700,000	0.700%	40年度	41,700,000	地方公共団体金融機構	—
25	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	33,300,000	0.700%	40年度	33,300,000	地方公共団体金融機構	50%
25	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	25,200,000	0.700%	40年度	25,200,000	地方公共団体金融機構	—
25	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	2,700,000	0.400%	35年度	2,100,000	埼玉りそな銀行	—
25	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,300,000	0.700%	40年度	2,300,000	地方公共団体金融機構	—
25	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,700,000	0.700%	40年度	1,700,000	地方公共団体金融機構	50%
25	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,100,000	0.700%	40年度	8,100,000	地方公共団体金融機構	—
25	圏央道掘削上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	6,100,000	0.500%	37年度	5,490,000	埼玉県	—
25	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	29,000,000	0.700%	40年度	29,000,000	財務省	—
25	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	23,200,000	0.700%	40年度	23,200,000	財務省	50%

25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	13,100,000	0.700%	40年度	13,100,000	地方公共団体金融機構	—
25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	10,400,000	0.700%	40年度	10,400,000	地方公共団体金融機構	50%
25	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.500%	37年度	4,230,000	埼玉県	—
25	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.500%	37年度	2,340,000	埼玉県	—
25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	7,500,000	0.700%	40年度	7,500,000	財務省	—
25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,000,000	0.700%	40年度	6,000,000	財務省	50%
25	公園整備事業 [一般事業]	29,100,000	0.318%	35年度	22,636,000	武蔵野銀行	—
25	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.500%	37年度	1,260,000	埼玉県	—
25	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	9,300,000	1.000%	45年度	9,300,000	財務省	—
25	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	7,400,000	1.000%	45年度	7,400,000	財務省	50%
25	道路整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	48,200,000	0.700%	40年度	48,200,000	財務省	—
25	道路整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	38,400,000	0.700%	40年度	38,400,000	財務省	50%
25	道路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	10,400,000	0.400%	35年度	8,088,000	埼玉りそな銀行	—
25	道路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	44,600,000	0.700%	40年度	44,600,000	地方公共団体金融機構	—
25	街路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	18,600,000	0.700%	40年度	18,600,000	地方公共団体金融機構	—
25	公園整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	14,200,000	0.700%	40年度	14,200,000	財務省	—

25	公園整備事業(24 繰越分) [公共事業等(財対分)]	11,300,000	0.700%	40 年度	11,300,000	財務省	50%
26	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	162,600,000	0.600%	41 年度	162,600,000	地方公共団体金融機構	—
26	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	17,200,000	0.300%	38 年度	17,200,000	埼玉県	—
26	圏央道掘割上部蓋掛事業 [一般事業]	129,200,000	0.210%	36 年度	114,840,000	埼玉りそな銀行	—
26	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	43,100,000	0.300%	38 年度	43,100,000	埼玉県	—
26	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	13,400,000	0.600%	41 年度	13,400,000	地方公共団体金融機構	—
26	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,200,000	0.600%	41 年度	5,200,000	地方公共団体金融機構	—
26	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,100,000	0.600%	41 年度	4,100,000	地方公共団体金融機構	50%
26	市道 19 号線整備事業(25 繰越分) [公共事業等(本来分)]	21,900,000	0.600%	41 年度	21,900,000	地方公共団体金融機構	—
26	市道 19 号線整備事業(25 繰越分) [公共事業等(財対分)]	17,500,000	0.600%	41 年度	17,500,000	地方公共団体金融機構	50%
26	市道 6363 号線整備事業(25 繰越分) [地方道路等整備事業]	10,200,000	0.600%	41 年度	10,200,000	地方公共団体金融機構	—
27	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	99,200,000	0.100%	42 年度	99,200,000	地方公共団体金融機構	—
27	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	23,200,000	0.100%	39 年度	23,200,000	埼玉県	—
27	道路整備事業(26 繰越分) [地方道路等整備事業]	3,900,000	0.100%	42 年度	3,900,000	地方公共団体金融機構	—
27	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,800,000	1.000%	42 年度	8,800,000	地方公共団体金融機構	—
27	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,800,000	1.000%	42 年度	6,800,000	地方公共団体金融機構	50%

27	公園整備事業 [一般事業]	84,200,000	0.070%	37年度	84,200,000	埼玉県市町村振興協会	—
27	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	27,400,000	0.100%	39年度	27,400,000	埼玉県	—
27	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,300,000	1.000%	42年度	1,300,000	財務省	—
27	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,000,000	1.000%	42年度	1,000,000	財務省	50%
28	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	36,300,000	0.200%	43年度	36,300,000	地方公共団体金融機構	—
28	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	51,500,000	0.060%	40年度	51,500,000	埼玉県	—
28	道路整備事業(27繰越分) [地方道路等整備事業]	16,600,000	0.200%	43年度	16,600,000	地方公共団体金融機構	—
28	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	6,300,000	0.200%	43年度	6,300,000	地方公共団体金融機構	—
28	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,800,000	0.200%	43年度	4,800,000	地方公共団体金融機構	50%
28	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.200%	43年度	1,000,000	財務省	—
28	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.200%	43年度	800,000	財務省	50%
28	公園整備事業 [一般事業]	95,800,000	0.010%	39年度	95,800,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
28	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,200,000	0.060%	40年度	47,200,000	埼玉県	—
28	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	7,700,000	0.200%	43年度	7,700,000	財務省	—
28	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,100,000	0.200%	43年度	6,100,000	財務省	50%
28	中央緑地整備事業 [一般事業]	1,800,000	0.430%	43年度	1,800,000	埼玉りそな銀行	—

28	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.060%	40 年度	1,600,000	埼玉県	—
合計 221 件		4,894,400,000			3,255,297,961		

キ 公営住宅債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
25	山中住宅建設事業 [公営住宅建設事業]	11,400,000	1.300%	50 年度	11,400,000	地方公共団体金融機構	—
26	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	12,500,000	1.100%	51 年度	12,500,000	地方公共団体金融機構	—
27	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	17,100,000	0.200%	52 年度	17,100,000	地方公共団体金融機構	—
28	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	17,100,000	0.500%	53 年度	17,100,000	地方公共団体金融機構	—
合計 4 件		58,100,000			58,100,000		

ク 土木債 その他

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
27	水路改修事業 [一般事業]	9,100,000	0.200%	37 年度	9,100,000	埼玉縣信用金庫	—
27	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,900,000	0.100%	39 年度	3,900,000	埼玉県	—
28	水路改修事業 [一般事業]	2,800,000	0.010%	39 年度	2,800,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
28	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.060%	40 年度	1,000,000	埼玉県	—
合計 4 件		16,800,000			16,800,000		

ケ 消防債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
17	広域避難所防災備蓄倉庫事業 [ふるさと創造貸付金]	12,900,000	0.900%	29年度	1,290,000	埼玉県	—
18	消防ポンプ自動車整備事業 [一般事業]	6,600,000	1.400%	29年度	660,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
23	防災行政無線デジタル化整備事業 [防災対策事業(防災基盤整備事業(デジタル化関連))]	24,500,000	0.600%	33年度	15,449,825	地方公共団体金融機構	50%
23	消防団機械器具置場整備事業 [一般事業(消防・防災施設)]	26,500,000	0.610%	33年度	14,724,000	埼玉りそな銀行	—
23	消防団機械器具置場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.800%	35年度	1,540,000	埼玉県	—
24	消防ポンプ自動車整備事業 [一般事業]	7,800,000	0.240%	29年度	1,950,000	埼玉りそな銀行	—
24	消防ポンプ自動車整備事業 [施設整備事業]	8,700,000	0.240%	29年度	2,172,000	埼玉りそな銀行	70%
25	北本市拠点防災倉庫建設事業 [緊急防災・減災事業]	57,400,000	0.400%	35年度	50,324,947	地方公共団体金融機構	70%
25	防災行政無線デジタル化整備事業 [緊急防災・減災事業]	40,400,000	0.400%	35年度	35,420,347	地方公共団体金融機構	70%
26	消防ポンプ自動車整備事業 [一般事業]	8,800,000	0.050%	36年度	6,600,000	埼玉縣市町村振興協会	—
26	消防ポンプ自動車整備事業 [施設整備事業]	9,800,000	0.190%	36年度	7,340,000	埼玉りそな銀行	70%
26	消防ポンプ自動車整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.100%	33年度	750,000	埼玉県	—
26	北本市拠点防災倉庫建設事業 [緊急防災・減災事業]	75,000,000	0.300%	36年度	75,000,000	地方公共団体金融機構	70%
27	消火栓設置事業 [一般事業]	3,900,000	0.200%	37年度	3,900,000	埼玉縣信用金庫	—
27	消火栓設置事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.100%	39年度	1,400,000	埼玉県	—

27	消防団機械器具置場整備事業(26 繰越分) [一般事業]	5,800,000	0.200%	37 年度	5,800,000	埼玉縣信用金庫	—
27	消防ポンプ自動車整備事業 [緊急防災・減災事業]	19,600,000	0.175%	32 年度	19,600,000	埼玉縣信用金庫	70%
27	消防救急無線デジタル化事業 [緊急防災・減災事業]	4,500,000	0.100%	37 年度	4,500,000	地方公共団体金融機構	70%
27	防災行政無線親局操作卓更新事業 [緊急防災・減災事業]	1,600,000	0.100%	37 年度	1,600,000	地方公共団体金融機構	70%
27	衛星系防災行政無線再整備事業 [緊急防災・減災事業]	11,900,000	0.100%	37 年度	11,900,000	地方公共団体金融機構	70%
28	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	30,000,000	0.010%	38 年度	30,000,000	地方公共団体金融機構	70%
合計 21 件		360,300,000			291,921,119		

コ 教育債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
4	中丸東小学校校舎屋体整備事業 [義務教育施設整備事業(補正予算債)]	312,900,000	4.400%	29 年度	21,628,209	財務省	80%
5	中丸東小学校屋内運動場整備事業 [義務教育施設整備事業]	37,300,000	4.300%	30 年度	5,005,829	財務省	50%
13	石戸小プール整備事業 [義務教育施設整備事業]	59,700,000	1.700%	33 年度	19,374,847	財務省	30%
15	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	129,800,000	1.900%	40 年度	77,428,430	郵貯・簡保管理機構	70%
16	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	194,700,000	1.800%	41 年度	124,188,092	郵貯・簡保管理機構	70%
17	栄小学校体育館屋根改修事業 [ふるさと創造貸付金]	15,800,000	0.900%	29 年度	1,580,000	埼玉県	—
18	文化センター設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	53,500,000	1.100%	30 年度	10,700,000	埼玉県	—
18	東小学校舎屋上防水改修事業 [ふるさと創造貸付金]	10,600,000	1.100%	30 年度	2,120,000	埼玉県	—

18	中学校給食設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	10,500,000	1.100%	30年度	2,100,000	埼玉県	—
19	東中学校整備事業 [学校教育施設等整備事業]	17,300,000	1.300%	29年度	1,924,000	あだち野農業協同組合	30%
19	南小学校屋上防水改修事業 [ふるさと創造貸付金]	2,100,000	0.800%	31年度	630,000	埼玉県	—
19	栄小学校屋上防水改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,100,000	0.800%	31年度	1,230,000	埼玉県	—
19	東中学校衛生設備改修事業(18繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	29,800,000	1.300%	29年度	3,320,000	あだち野農業協同組合	50%
19	東中学校耐震補強整備事業(18繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	21,100,000	1.300%	29年度	2,348,000	あだち野農業協同組合	50%
20	北本中学校耐震補強事業 [学校教育施設等整備事業]	1,100,000	1.330%	30年度	246,000	武蔵野銀行	—
20	北本中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	12,100,000	1.330%	30年度	2,692,000	武蔵野銀行	—
20	北本中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,000,000	0.700%	32年度	1,200,000	埼玉県	—
20	中丸小学校耐震補強事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	27,800,000	1.700%	45年度	21,788,508	財務省	50%
20	中丸小学校校舎改修事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	71,700,000	1.700%	45年度	56,195,535	財務省	50%
20	中丸小学校校舎改修事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	42,600,000	1.330%	30年度	9,476,000	武蔵野銀行	50%
21	西中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,300,000	0.948%	31年度	4,772,000	あだち野農業協同組合	—
21	北本中学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	5,400,000	0.948%	31年度	1,800,000	あだち野農業協同組合	—
21	西小学校校舎A棟改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,600,000	0.948%	31年度	4,868,000	あだち野農業協同組合	—
21	北小学校公共下水道事業 [学校教育施設等整備事業]	4,000,000	0.948%	31年度	1,336,000	あだち野農業協同組合	—

21	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	3,500,000	0.948%	31年度	1,172,000	あだち野農業協同組合	—
21	西小学校校舎A棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	0.500%	33年度	1,850,000	埼玉県	—
21	西中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.500%	33年度	1,800,000	埼玉県	—
21	北本中学校仮設校舎事業 [ふるさと創造貸付金]	10,600,000	0.500%	33年度	5,300,000	埼玉県	—
21	北本中学校校舎耐震補強等事業(20繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	73,200,000	1.900%	46年度	62,051,648	財務省	50%
22	東中学校校舎B棟改修事業 [学校教育施設等整備事業]	8,600,000	0.940%	32年度	3,830,000	武蔵野銀行	—
22	東中学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	3,600,000	0.940%	32年度	1,600,000	武蔵野銀行	—
22	西中学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	3,700,000	0.940%	32年度	1,650,000	武蔵野銀行	—
22	南小学校校舎C棟改修事業 [学校教育施設等整備事業]	5,200,000	0.940%	32年度	2,320,000	武蔵野銀行	—
22	南小学校屋内運動場耐震補強事業 [学校教育施設等整備事業]	3,700,000	0.940%	32年度	1,650,000	武蔵野銀行	—
22	北小学校公共下水道事業 [学校教育施設等整備事業]	22,600,000	0.940%	32年度	10,050,000	武蔵野銀行	—
22	北小学校公共下水道事業 [ふるさと創造貸付金]	5,600,000	1.000%	34年度	3,360,000	埼玉県	—
22	南小学校校舎C棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,800,000	0.500%	34年度	1,080,000	埼玉県	—
22	南小学校屋内運動場耐震補強事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.500%	34年度	720,000	埼玉県	—
22	東中学校校舎B棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	2,900,000	0.500%	34年度	1,740,000	埼玉県	—
22	東中学校屋内運動場耐震補強等事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.500%	34年度	720,000	埼玉県	—

22	西中学校屋内運動場耐震補強等事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.500%	34年度	780,000	埼玉県	—
22	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	61,800,000	1.800%	47年度	54,736,848	財務省	21%
22	西小学校校舎A棟改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	258,200,000	1.800%	47年度	228,690,202	財務省	39%
22	北本中学校校舎改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業]	16,600,000	1.800%	47年度	14,702,779	財務省	—
22	西中学校校舎改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	233,100,000	1.800%	47年度	206,458,894	財務省	39%
23	東小学校プール改修事業 [学校教育施設等整備事業]	25,000,000	0.610%	33年度	13,896,000	埼玉りそな銀行	—
23	栄小学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,000,000	0.610%	33年度	7,784,000	埼玉りそな銀行	—
23	宮内中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,900,000	0.610%	33年度	8,284,000	埼玉りそな銀行	—
23	東小学校プール改修事業 [ふるさと創造貸付金]	6,200,000	0.800%	35年度	4,340,000	埼玉県	—
23	栄小学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,600,000	0.500%	35年度	3,220,000	埼玉県	—
23	宮内中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.500%	35年度	3,430,000	埼玉県	—
23	小学校地上デジタル放送設備設置事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.500%	35年度	2,940,000	埼玉県	—
23	中学校地上デジタル放送設備設置事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.500%	35年度	910,000	埼玉県	—
23	南小学校校舎C棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	173,000,000	1.600%	48年度	159,657,441	財務省	34%
23	西小学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	292,900,000	1.600%	48年度	270,310,199	財務省	42%
23	東中学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	212,400,000	1.600%	48年度	196,018,730	財務省	55%

23	東中学校校舎渡り廊下耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	38,900,000	1.600%	48年度	35,899,853	財務省	22%
23	北本中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	166,000,000	1.600%	48年度	153,197,313	財務省	44%
23	西中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	100,300,000	1.600%	48年度	92,564,404	財務省	50%
23	中丸小学校大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	24,700,000	1.100%	38年度	20,805,783	財務省	42%
24	小学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	15,400,000	0.500%	36年度	12,320,000	埼玉県	—
24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	5,300,000	0.500%	36年度	4,240,000	埼玉県	—
24	小学校プール改修事業 [ふるさと創造貸付金]	14,900,000	0.600%	36年度	11,920,000	埼玉県	—
24	小学校プール改修事業 [学校教育施設等整備事業]	59,300,000	1.000%	44年度	56,083,154	地方公共団体金融機構	—
24	小学校衛生設備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	2,200,000	0.700%	40年度	2,023,630	地方公共団体金融機構	—
24	西中学校給食室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,000,000	0.600%	36年度	37,600,000	埼玉県	—
24	北本中学校給食室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,300,000	0.600%	36年度	1,840,000	埼玉県	—
24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業(通常分)]	22,300,000	0.400%	34年度	14,866,666	あだち野農業協同組合	70%
24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業(財対分)]	4,400,000	0.400%	34年度	2,933,330	あだち野農業協同組合	50%
24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	64,900,000	0.400%	34年度	43,266,670	あだち野農業協同組合	—
24	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	9,200,000	1.000%	44年度	8,700,927	地方公共団体金融機構	—
24	プラネタリウム設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.600%	36年度	2,880,000	埼玉県	—

24	プラネタリウム設備改修事業 [一般事業]	14,500,000	0.412%	34年度	9,670,000	武蔵野銀行	—
24	東部公民館エレベーター改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,500,000	0.600%	36年度	2,800,000	埼玉県	—
24	東部公民館エレベーター改修事業 [一般事業]	14,100,000	0.412%	34年度	9,402,000	武蔵野銀行	—
24	栄小学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	224,100,000	0.400%	34年度	168,744,829	地方公共団体金融機構	80%
24	栄小学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	146,400,000	0.400%	34年度	110,237,586	地方公共団体金融機構	70%
24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	276,000,000	0.400%	34年度	207,824,956	地方公共団体金融機構	80%
24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	358,400,000	0.400%	34年度	269,871,248	地方公共団体金融機構	70%
24	宮内中学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	309,800,000	0.400%	34年度	233,275,983	地方公共団体金融機構	80%
24	宮内中学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	223,300,000	0.400%	34年度	168,142,437	地方公共団体金融機構	70%
24	東中学校屋内運動場耐震補強等事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	70,100,000	0.400%	34年度	52,784,527	地方公共団体金融機構	80%
24	東中学校屋内運動場耐震補強等事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	35,800,000	0.400%	34年度	26,957,006	地方公共団体金融機構	70%
25	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	5,200,000	0.500%	37年度	4,680,000	埼玉県	—
25	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [一般事業]	15,800,000	0.400%	30年度	15,800,000	市場公募	—
25	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	3,500,000	1.000%	46年度	3,500,000	地方公共団体金融機構	—
25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	166,100,000	0.400%	35年度	145,626,722	地方公共団体金融機構	80%
25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	77,700,000	0.400%	35年度	68,122,795	地方公共団体金融機構	70%

25	石戸小学校木造校舎耐震補強事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	19,700,000	0.400%	35 年度	17,271,802	地方公共団体金融機構	80%
25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	140,500,000	0.400%	35 年度	123,182,146	地方公共団体金融機構	80%
25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	39,400,000	0.400%	35 年度	34,543,605	地方公共団体金融機構	70%
25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	79,500,000	0.400%	35 年度	69,700,929	地方公共団体金融機構	80%
25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	16,700,000	0.400%	35 年度	14,641,579	地方公共団体金融機構	70%
25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	144,400,000	0.400%	35 年度	126,601,437	地方公共団体金融機構	80%
25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	64,500,000	0.400%	35 年度	56,549,810	地方公共団体金融機構	70%
25	小学校校舎大規模改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	31,800,000	0.300%	35 年度	24,728,000	埼玉りそな銀行	—
25	中学校校舎大規模改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	3,600,000	0.300%	35 年度	2,800,000	埼玉りそな銀行	—
25	北本中学校給食室整備事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,300,000	0.300%	35 年度	4,120,000	埼玉りそな銀行	—
25	北本中学校給食室整備事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	400,000	0.300%	35 年度	308,000	埼玉りそな銀行	—
25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,600,000	0.300%	35 年度	2,020,000	埼玉りそな銀行	—
25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	11,500,000	0.300%	35 年度	8,944,000	埼玉りそな銀行	—
25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	6,000,000	0.300%	35 年度	4,680,000	埼玉りそな銀行	—
25	小学校校舎改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	311,000,000	0.400%	35 年度	272,666,528	財務省	50%
25	中学校校舎改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	31,800,000	0.400%	35 年度	27,880,373	財務省	50%

25	北本中学校給食室整備事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	50,800,000	1.000%	45 年度	50,800,000	財務省	50%
25	北本中学校給食室整備事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	169,700,000	1.000%	45 年度	169,700,000	財務省	—
26	小学校排水設備整備事業 [学校教育施設等整備事業]	700,000	0.100%	31 年度	525,262	地方公共団体金融機構	—
26	小学校防犯カメラ整備事業 [学校教育施設等整備事業]	2,800,000	0.100%	31 年度	2,101,049	地方公共団体金融機構	—
26	小学校防犯カメラ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	38 年度	1,000,000	埼玉県	—
26	小学校給食室設備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	3,100,000	0.100%	31 年度	2,326,162	地方公共団体金融機構	—
26	小学校給食室設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	38 年度	1,000,000	埼玉県	—
26	中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	900,000	0.100%	31 年度	675,338	地方公共団体金融機構	—
26	中学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	300,000	0.100%	31 年度	225,113	地方公共団体金融機構	—
26	中学校屋内運動場改修事業 [学校教育施設等整備事業]	600,000	0.100%	31 年度	450,225	地方公共団体金融機構	—
26	中学校防犯カメラ整備事業 [学校教育施設等整備事業]	1,400,000	0.100%	31 年度	1,050,524	地方公共団体金融機構	—
26	教育センター排水設備整備事業 [一般事業]	2,800,000	0.210%	36 年度	2,480,000	埼玉りそな銀行	—
26	教育センター排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	900,000	0.300%	38 年度	900,000	埼玉県	—
26	中央図書館改修事業 [一般事業]	11,000,000	0.100%	36 年度	9,777,778	埼玉県市町村振興協会	—
26	中央図書館改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	0.300%	38 年度	3,700,000	埼玉県	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [一般事業]	105,800,000	0.210%	36 年度	94,040,000	埼玉りそな銀行	—

26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	32,700,000	0.300%	38年度	32,700,000	埼玉県	—
26	放課後こども教室整備事業 [一般事業]	3,700,000	0.210%	36年度	3,280,000	埼玉りそな銀行	—
26	公民館駐車場改修事業 [一般事業]	4,700,000	0.100%	36年度	4,177,778	埼玉県市町村振興協会	—
26	公民館駐車場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.300%	38年度	1,600,000	埼玉県	—
26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [一般事業]	5,000,000	0.100%	36年度	4,444,444	埼玉県市町村振興協会	—
26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.300%	38年度	1,700,000	埼玉県	—
26	小学校プール整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	38,600,000	0.800%	46年度	38,600,000	地方公共団体金融機構	—
26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業(通常分)]	109,700,000	0.800%	46年度	109,700,000	財務省	—
26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業(財対分)]	21,900,000	0.800%	46年度	21,900,000	財務省	50%
26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	210,400,000	0.800%	46年度	210,400,000	財務省	—
26	中学校特別支援学級整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,000,000	0.300%	36年度	1,780,433	地方公共団体金融機構	—
26	文化センター外構等改修事業(25繰越分) [一般事業]	34,900,000	0.210%	36年度	31,020,000	埼玉りそな銀行	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分)(25繰越分) [一般事業]	2,400,000	0.451%	36年度	2,132,000	武蔵野銀行	—
27	小学校校舎改修事業 [全国防災事業]	6,600,000	0.100%	47年度	6,600,000	地方公共団体金融機構	80%
27	小学校排水設備整備事業 [学校教育施設等整備事業]	20,200,000	0.380%	42年度	20,200,000	武蔵野銀行	—
27	小学校排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,800,000	0.100%	39年度	6,800,000	埼玉県	—

27	小学校施設整備事業（プール改修） [学校教育施設等整備事業]	4,900,000	0.200%	37年度	4,900,000	埼玉縣信用金庫	—
27	小学校施設整備事業（プール改修） [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.100%	39年度	1,600,000	埼玉県	—
27	小学校施設整備事業（放送設備更新） [学校教育施設等整備事業]	4,000,000	0.175%	32年度	4,000,000	埼玉縣信用金庫	—
27	小学校施設整備事業（放送設備更新） [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.100%	32年度	1,300,000	埼玉県	—
27	小学校防犯カメラ整備事業 [学校教育施設等整備事業]	2,400,000	0.175%	32年度	2,400,000	埼玉縣信用金庫	—
27	小学校設備改修事業 [地域活性化事業]	9,800,000	0.200%	37年度	9,800,000	埼玉縣信用金庫	30%
27	小学校給食室整備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	3,200,000	0.200%	37年度	3,200,000	埼玉縣信用金庫	—
27	小学校給食室整備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,100,000	0.100%	39年度	1,100,000	埼玉県	—
27	中学校施設整備事業 [全国防災事業]	18,500,000	0.100%	47年度	18,500,000	地方公共団体金融機構	80%
27	中学校屋内運動場改修事業 [全国防災事業]	600,000	0.100%	47年度	600,000	地方公共団体金融機構	80%
27	中学校屋内運動場改修事業 [学校教育施設等整備事業]	22,200,000	0.380%	42年度	22,200,000	武蔵野銀行	—
27	中学校屋内運動場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	7,400,000	0.100%	39年度	7,400,000	埼玉県	—
27	文化センター衛生設備改修事業 [地域活性化事業]	1,000,000	0.200%	37年度	1,000,000	埼玉縣信用金庫	30%
27	小学校外周設備整備事業（26 繰越分） [学校教育施設等整備事業（補助）]	9,700,000	0.100%	37年度	9,700,000	財務省	50%
27	小学校外周設備整備事業（26 繰越分） [学校教育施設等整備事業（単独）]	7,200,000	0.100%	37年度	7,200,000	地方公共団体金融機構	—
27	堀の内集会所整備事業（26 繰越分） [一般事業]	3,400,000	0.200%	37年度	3,400,000	埼玉縣信用金庫	—

28	小学校施設整備事業（放送設備更新） [学校教育施設等整備事業]	4,500,000	0.200%	43年度	4,500,000	地方公共団体金融機構	—
28	小学校施設整備事業（放送設備更新） [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.060%	40年度	1,500,000	埼玉県	—
28	小学校施設整備事業（ろ過機改修） [学校教育施設等整備事業]	1,300,000	0.200%	43年度	1,300,000	地方公共団体金融機構	—
28	小学校施設整備事業（ろ過機改修） [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.060%	40年度	1,400,000	埼玉県	—
28	中学校施設整備事業（校舎屋上防水改修） [学校教育施設等整備事業]	15,100,000	0.300%	48年度	15,100,000	地方公共団体金融機構	30%
28	中学校施設整備事業（校舎屋上防水改修） [ふるさと創造貸付金]	5,000,000	0.060%	40年度	5,000,000	埼玉県	—
28	堀の内集会所整備事業 [一般事業]	74,300,000	0.010%	39年度	74,300,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
28	堀の内集会所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	27,900,000	0.300%	45年度	27,900,000	埼玉県	—
28	蒲ザクラ周辺整備事業（27繰越分） [一般事業]	1,800,000	0.270%	38年度	1,800,000	武蔵野銀行	—
28	文化センター衛生設備改修事業（27繰越分） [地域活性化事業]	15,800,000	0.430%	43年度	15,800,000	埼玉りそな銀行	30%
合計 162 件		7,114,900,000			5,528,910,325		

サ その他

（単位：円）

借入 年度	事業名	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
9	臨時税収補填債	285,200,000	2.100%	29年度	19,724,668	財務省	100%
9	臨時税収補填債	37,000,000	2.000%	29年度	2,539,995	財務省	100%
10	減税補填債	382,000,000	2.100%	30年度	52,292,681	財務省	100%
10	減税補填債	84,900,000	2.000%	30年度	11,541,677	財務省	100%
11	減税補填債	122,900,000	2.000%	31年度	24,815,258	財務省	100%

12	減税補填債	127,700,000	1.600%	32年度	33,230,362	財務省	100%
13	減税補填債	128,700,000	0.600%	33年度	40,280,664	財務省	100%
13	臨時財政対策債	307,100,000	0.600%	33年度	96,116,489	財務省	100%
14	減税補填債	127,000,000	0.700%	34年度	46,373,445	財務省	100%
14	臨時財政対策債	644,800,000	0.700%	34年度	235,445,648	財務省	100%
15	減税補填債	122,500,000	1.500%	35年度	49,696,059	郵貯・簡保管理機構	100%
15	臨時財政対策債	856,700,000	1.300%	35年度	370,841,922	財務省	100%
15	臨時財政対策債	534,900,000	1.750%	30年度	89,160,000	埼玉縣信用金庫	100%
16	減税補填債（恒久減税分）	116,600,000	1.300%	36年度	53,957,730	郵貯・簡保管理機構	100%
16	臨時財政対策債	1,007,800,000	1.400%	36年度	498,220,981	財務省	100%
17	減税補填債（恒久減税分）	119,600,000	1.600%	37年度	66,849,378	郵貯・簡保管理機構	100%
17	臨時財政対策債	92,900,000	2.260%	32年度	30,964,000	埼玉りそな銀行	100%
17	臨時財政対策債	678,600,000	1.600%	37年度	379,297,558	財務省	100%
18	減税補填債	89,000,000	1.700%	38年度	55,423,412	郵貯・簡保管理機構	100%
18	臨時財政対策債	688,900,000	1.600%	38年度	427,625,031	財務省	100%
19	臨時財政対策債	625,200,000	1.300%	39年度	420,083,139	財務省	100%
20	臨時財政対策債	585,600,000	1.300%	40年度	410,062,244	財務省	100%
21	臨時財政対策債	652,500,000	1.400%	41年度	494,546,358	財務省	100%
21	臨時財政対策債	256,300,000	1.800%	41年度	195,861,691	地方公共団体金融機構	100%
21	減収補填債	97,000,000	0.948%	31年度	32,344,000	あだち野農業協同組合	75%
21	減収補填債	23,000,000	0.948%	31年度	7,664,000	あだち野農業協同組合	75%
22	臨時財政対策債	805,000,000	0.900%	42年度	649,157,087	財務省	100%
22	臨時財政対策債	607,800,000	1.200%	42年度	509,322,663	地方公共団体金融機構	100%
23	臨時財政対策債	421,000,000	1.000%	43年度	363,475,043	財務省	100%
23	臨時財政対策債	735,500,000	1.000%	43年度	635,002,123	地方公共団体金融機構	100%
24	臨時財政対策債	845,100,000	0.700%	44年度	774,504,379	地方公共団体金融機構	100%

24	臨時財政対策債	366,900,000	0.700%	44年度	336,250,925	財務省	100%
25	臨時財政対策債	1,224,500,000	0.600%	45年度	1,190,236,876	財務省	100%
26	臨時財政対策債	920,500,000	0.500%	46年度	920,500,000	財務省	100%
26	臨時財政対策債	189,700,000	0.500%	46年度	189,700,000	地方公共団体金融機構	100%
27	臨時財政対策債	285,100,000	0.300%	47年度	285,100,000	財務省	100%
27	臨時財政対策債	634,700,000	0.300%	47年度	634,700,000	地方公共団体金融機構	100%
28	臨時財政対策債	259,060,000	0.010%	48年度	259,060,000	財務省	100%
28	臨時財政対策債	509,440,000	0.010%	48年度	509,440,000	地方公共団体金融機構	100%
合計 39 件		16,598,700,000			11,401,407,486		

1－2 一時借入金等償還費

161,643 円

会計課

この経費は、金融機関からの一時借入に必要とした経費である。

(1) 一時借入の状況 (単位：円)

借入額	日数	利率	利子額
1,000,000,000	4 日	1.475%	161,643

1－3 借入金償還経費

1,252 円

財政課

この経費は、市場公募により借り入れた資金の利金支払に必要とした経費である。

(1) 利金支払手数料

12 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
20, 222, 231	0	0	20, 222, 231	0. 0

1 議会費	1 議会費	1 議会費	8 報償費	へ充用	180, 000 円
1 議会費	1 議会費	1 議会費	9 旅費	へ充用	238, 000 円
1 議会費	1 議会費	1 議会費	11 需用費	へ充用	20, 000 円
1 議会費	1 議会費	1 議会費	13 委託料	へ充用	1, 858, 000 円
3 民生費	1 社会福祉費	2 障がい者福祉費	19 負担金補助及び交付金	へ充用	5, 001, 249 円
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	11 需用費	へ充用	1, 748, 520 円
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	22 補償補填及び賠償金	へ充用	732, 000 円
合計					9, 777, 769 円

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)－(B)	財源内訳 上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)－(B)	執行率 (B)/ (A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
2総務費	1 総務管理費	情報ネットワーク整備事業	(A) 20,800,000	0	10,400,000	10,400,000			20,800,000	0	100.0%
			(B) 20,800,000		10,400,000	10,400,000			20,800,000		
2総務費	4 戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード関連事務事業	(A) 16,043,000	5,525,200	16,043,000				16,043,000	5,525,200	65.6%
			(B) 10,517,800		10,249,000			268,800	10,517,800		
3民生費	1 社会福祉費	臨時福祉給付金支給事業	(A) 211,372,000	65,340,969	211,372,000				211,372,000	65,340,969	69.1%
			(B) 146,031,031		146,031,031				146,031,031		
3民生費	2 児童福祉費	北学童保育室改修事業	(A) 962,000	108,800				962,000	962,000	108,800	88.7%
			(B) 853,200					853,200	853,200		
3民生費	2 児童福祉費	中丸学童保育室・南学童保育室改修事業	(A) 37,493,000	1,493,724	17,850,000	15,200,000		4,443,000	37,493,000	1,493,724	96.0%
			(B) 35,999,276		17,958,000	14,200,000		3,841,276	35,999,276		
3民生費	2 児童福祉費	中央保育所・栄保育所・深井保育所衛生設備改修事業	(A) 3,900,000	5,360				3,900,000	3,900,000	5,360	99.9%
			(B) 3,894,640					3,894,640	3,894,640		

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)－(B)	財源内訳 上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)－(B)	執行率 (B)/ (A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
7 商工費	1 商工費	来訪者市内消費促進事業	(A) 31,000,000	2,273,250	31,000,000				31,000,000	2,273,250	92.7%
			(B) 28,726,750		28,726,750				28,726,750		
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良事業	(A) 24,985,000	6,488,477		22,000,000		2,985,000	24,985,000	6,488,477	74.0%
			(B) 18,496,523			16,600,000		1,896,523	18,496,523		
10 教育費	1 教育総務費	幼稚園就園奨励費支給システム改修事業	(A) 540,000	0	270,000			270,000	540,000	0	100.0%
			(B) 540,000		270,000			270,000	540,000		
10 教育費	3 中学校費	特別支援学級整備事業	(A) 286,000	109,107				286,000	286,000	109,107	61.9%
			(B) 176,893					176,893	176,893		
10 教育費	5 社会教育費	板石塔婆収蔵庫移転事業	(A) 5,700,000	3,291,600		4,200,000		1,500,000	5,700,000	3,291,600	42.3%
			(B) 2,408,400			1,800,000		608,400	2,408,400		
10 教育費	5 社会教育費	文化センター衛生設備改修事業	(A) 19,100,000	1,469,000		17,100,000		2,000,000	19,100,000	1,469,000	92.3%
			(B) 17,631,000			15,800,000		1,831,000	17,631,000		

※ 事故繰越しにかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	事故繰越し 上段：事故繰越額 下段：支出済額	不用額 (A) - (B)	財源内訳 上段：事故繰越し繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
2総務費	2 企画財政費	第五次北本市 総合振興計画 策定事業	(A) 2, 818, 800	0				2, 818, 800	2, 818, 800	0	100. 0%
			(B) 2, 818, 800					2, 818, 800	2, 818, 800		
4衛生費	1 保健衛生費	第二次北本市 環境基本計画 策定事業	(A) 1, 281, 960	0				1, 281, 960	1, 281, 960	0	100. 0%
			(B) 1, 281, 960					1, 281, 960	1, 281, 960		
4衛生費	2 清掃費	北本市一般廃 棄物処理基本 計画策定事業	(A) 2, 754, 000	0				2, 754, 000	2, 754, 000	0	100. 0%
			(B) 2, 754, 000					2, 754, 000	2, 754, 000		
8土木費	4 都市計画費	北本市緑の基 本計画改訂調 査事業	(A) 1, 711, 800	0			1, 711, 800		1, 711, 800	0	100. 0%
			(B) 1, 711, 800				1, 711, 800		1, 711, 800		

後期高齢者医療特別会計

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A－B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C－D) E	単年度収支 E④－E⑤ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
平成 28 年度	775, 503	747, 114	28, 389	0	28, 389	4, 606	0	0	0	4, 606
平成 27 年度	716, 031	692, 248	23, 783	0	23, 783	1, 189	0	0	0	1, 189

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳 入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	611,057,000	646,630,990	639,456,760	462,110	6,712,120	28,399,760	104.6	82.4
2 繰入金	111,113,000	110,994,004	110,994,004	0	0	△118,996	99.9	14.3
3 諸収入	1,702,000	1,269,220	1,269,220	0	0	△432,780	74.6	0.2
4 繰越金	23,783,000	23,783,460	23,783,460	0	0	460	100.0	3.1
歳入合計	747,655,000	782,677,674	775,503,444	462,110	6,712,120	27,848,444	103.7	100.0

(歳 出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	2,654,000	2,541,251	0	112,749	112,749	95.8	0.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	743,401,000	743,401,000	0	0	0	100.0	99.5
3 諸支出金	1,600,000	1,172,360	0	427,640	427,640	73.3	0.2
歳出合計	747,655,000	747,114,611	0	540,389	540,389	99.9	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳 入)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 後期高齢者医療保険料	639,456,760	82.4	589,792,321	82.4	49,664,439	8.4
2 繰入金	110,994,004	14.3	102,157,662	14.3	8,836,342	8.6
3 諸収入	1,269,220	0.2	1,486,920	0.2	△217,700	△14.6
4 繰越金	23,783,460	3.1	22,594,350	3.1	1,189,110	5.3
歳入合計	775,503,444	100.0	716,031,253	100.0	59,472,191	8.3

(歳 出)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	2,541,251	0.3	2,244,096	0.3	297,155	13.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	743,401,000	99.5	689,006,777	99.5	54,394,223	7.9
3 諸支出金	1,172,360	0.2	996,920	0.2	175,440	17.6
歳出合計	747,114,611	100.0	692,247,793	100.0	54,866,818	7.9

(性質別歳出)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 物件費	2,541,251	0.3	2,244,096	0.3	297,155	13.2
2 補助費等	744,573,360	99.7	690,003,697	99.7	54,569,663	7.9
歳出合計	747,114,611	100.0	692,247,793	100.0	54,866,818	7.9

1 物件費の内訳

(1) 需用費	7,500 円
(2) 役務費	854,459 円
(3) 委託料	1,679,292 円

合 計 2,541,251 円

2 補助費等の内訳

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	743,401,000 円
(2) 還付加算金	44,500 円
(3) 保険料還付金	1,127,860 円

合 計 744,573,360 円

被保険者 1 人当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 後期高齢者 医療保険料	639,456,760	75,657	75,479
2 繰入金	110,994,004	13,132	13,074
3 諸収入	1,269,220	150	190
4 繰越金	23,783,460	2,814	2,891
歳入合計	775,503,444	91,753	91,634

(歳出)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 総務費	2,541,251	301	287
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	743,401,000	87,956	88,176
3 諸支出金	1,172,360	139	128
歳出合計	747,114,611	88,396	88,591

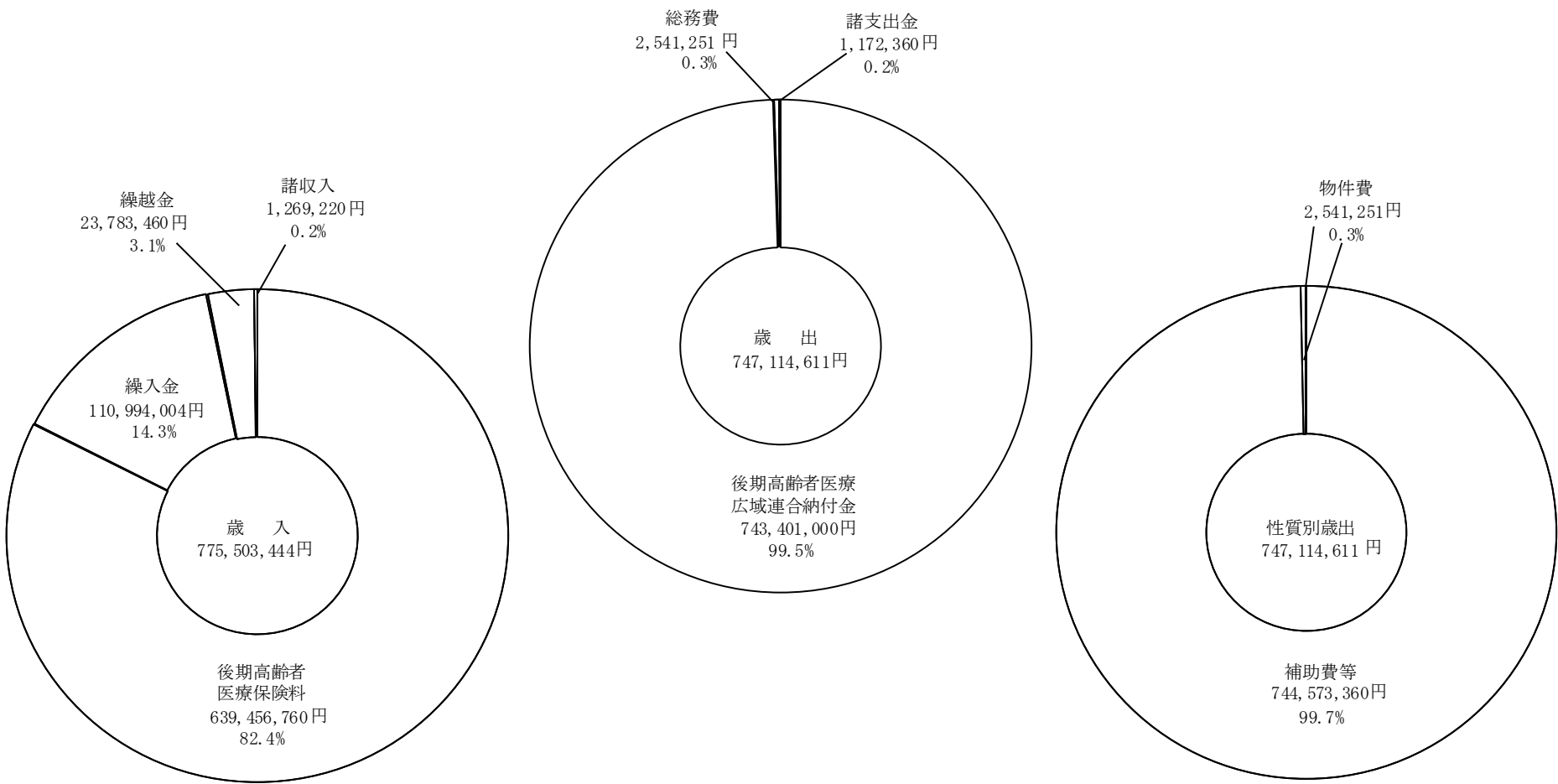
(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 物件費	2,541,251	301	287
2 補助費等	744,573,360	88,094	88,304
歳出合計	747,114,611	88,395	88,591

	年度	年間平均被保険者数
被保険者数	平成 28 年度	8,452 人
	平成 27 年度	7,814 人

平成 2 8 年度後期高齢者医療特別会計決算図解表



2 歳入

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果						備 考
1 後期高齢者医療保険料 1 後期高齢者医療保険料						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
611,057,000	646,630,990	639,456,760	462,110	6,712,120	28,399,760	
1 特別徴収保険料の収入済額						保険年金課
(1) 現年度分の状況				調定額	395,813,720 円	
				収入済額	395,813,720 円	
				徴収率	100.0%	
				不納欠損額	0 円	
2 普通徴収保険料の収入済額						納税課
(1) 現年度分の状況				調定額	243,643,040 円	
				収入済額	244,966,920 円	
				徴収率	242,424,600 円	
				徴収率	98.96%	
				不納欠損額	0 円	
(2) 滞納繰越分の状況				調定額	5,850,350 円	
				収入済額	1,218,440 円	
				徴収率	20.83%	
				不納欠損額	462,110 円	
(3) 年度別収入未済額の状況 (単位：円、件)						
年度 \ 区分	保険料額	件数 (納通)				
20	11,000	1				
21	31,800	1				
22	0	0				
23	15,000	1				
24	85,230	3				
25	432,860	14				
26	1,034,610	31				
27	2,559,300	58				
小計	4,169,800	109				
28	2,542,320	80				
合計	6,712,120	189				

3 軽減の状況 (単位：人)

均等割軽減区分	対象者	うち所得割軽減対象者
9 割軽減	1,750	0
8.5 割軽減	1,261	124
5 割軽減	950	383
2 割軽減	1,086	169
軽減該当なし	4,143	121
合計	9,190	797

※被扶養者軽減の件数は9割軽減区分に含む。

2 繰入金 1 一般会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
111,113,000	110,994,004	110,994,004	0	0	△118,996

1 事務費繰入金の収入済額 2,541,251 円

2 保険基盤安定繰入金の収入済額 108,452,753 円

3 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
101,000	100,400	100,400	0	0	△600

1 延滞金の収入済額 100,400 円

3 諸収入 2 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,600,000	1,168,820	1,168,820	0	0	△431,180

1 保険料還付金の収入済額 1,124,320 円

2 還付加算金の収入済額 44,500 円

保険年金課

納税課

保険年金課

4 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
23,783,000	23,783,460	23,783,460	0	0	460

1 繰越金の収入済額 23,783,460 円

3 歳出

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
1 総務費 1 総務管理費					保険年金課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（％）	
2,516,000	2,465,385	0	50,615	98.0	
1 一般管理事務に必要とした経費 2,465,385 円					
1－1 一般管理経費					
この経費は、後期高齢者医療制度の運営に必要とした経費である。(単位：円)					
区分	概要	経費			
郵便料	保険料の賦課決定、変更決定通知等	786,093			
委託料	電算業務委託料	1,679,292			
1 総務費 2 徴収費					納税課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（％）	
138,000	75,866	0	62,134	55.0	
1 徴収に必要とした経費 75,866 円					
1－1 徴収業務経費					
この経費は、後期高齢者医療保険料の徴収事務に必要とした経費である。					
(1) 督促状発送件数 1,384 通					

2 後期高齢者医療広域連合納付金 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
743,401,000	743,401,000	0	0	100.0

1 後期高齢者医療広域連合納付金に必要とした経費 743,401,000 円

1-1 後期高齢者医療広域連合納付事業経費

この経費は、後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。 (単位：円)

特別徴収保険料からの納付金	395,813,720
普通徴収保険料からの納付金	239,032,927
軽減分の納付金	108,452,753
延滞金からの納付金	101,600
合計	743,401,000

軽減分の納付金の内訳 (単位：人、円)

軽減区分	対象被保険者数	軽減額	軽減分の納付金
7割軽減	2,897	29,450	82,042,696
5割軽減	646	21,040	13,220,119
2割軽減	1,003	8,420	8,117,548
被扶養者	247	21,040	5,072,390
合計	4,793		108,452,753

3 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,600,000	1,172,360	0	427,640	73.3

1 還付加算金に必要とした経費 44,500 円

1-1 還付加算事業経費

2 保険料還付に必要とした経費 1,127,860 円

2-1 保険料還付事業経費

保険年金課

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A－B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C－D) E	単年度収支 E⑤－E⑦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
平成 28 年度	300,491	288,906	11,585	0	11,585	△2,047	0	0	0	△2,047
平成 27 年度	277,492	259,060	18,432	4,800	13,632	2,665	0	0	0	2,665

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳 入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国 庫 支 出 金	33,682,000	33,682,000	33,682,000	0	0	0	100.0	11.2
2 財 産 収 入	1,000,000	986,000	986,000	0	0	△14,000	98.6	0.3
3 繰 入 金	170,391,000	170,391,000	170,391,000	0	0	0	100.0	56.7
4 繰 越 金	18,431,000	18,431,595	18,431,595	0	0	595	100.0	6.2
5 諸 収 入	1,000	0	0	0	0	△1,000	0	0.0
6 市 債	80,900,000	77,000,000	77,000,000	0	0	△ 3,900,000	95.2	25.6
歳入合計	304,405,000	300,490,595	300,490,595	0	0	△3,914,405	98.7	100.0

(歳 出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総 務 費	54,935,000	53,440,080	0	1,494,920	1,494,920	97.3	18.5
2 事 業 費	152,659,000	141,479,117	0	11,179,883	11,179,883	92.7	49.0
3 公 債 費	96,311,000	93,986,484	0	2,324,516	2,324,516	97.6	32.5
4 予 備 費	500,000	0	0	500,000	500,000	0	0.0
歳出合計	304,405,000	288,905,681	0	15,499,319	15,499,319	94.9	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳 入)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 国 庫 支 出 金	33,682,000	11.2	34,650,000	12.5	△ 968,000	△ 2.8
2 財 産 収 入	986,000	0.3	2,433,000	0.9	△ 1,447,000	△ 59.5
3 繰 入 金	170,391,000	56.7	153,530,000	55.3	16,861,000	11.0
4 繰 越 金	18,431,595	6.2	10,966,763	4.0	7,464,832	68.1
5 諸 収 入	0	0.0	12,163	0.0	△ 12,163	皆減
6 市 債	77,000,000	25.6	75,900,000	27.3	1,100,000	1.4
歳入合計	300,490,595	100.0	277,491,926	100.0	22,998,669	8.3

(歳 出)

(単位：円)

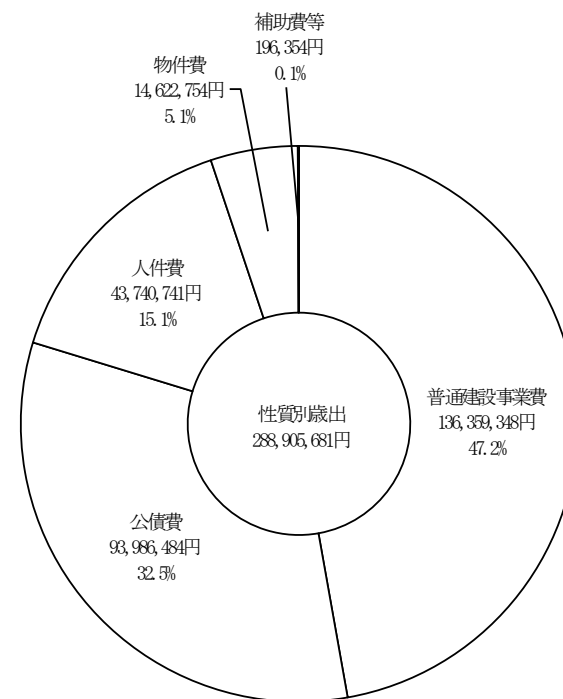
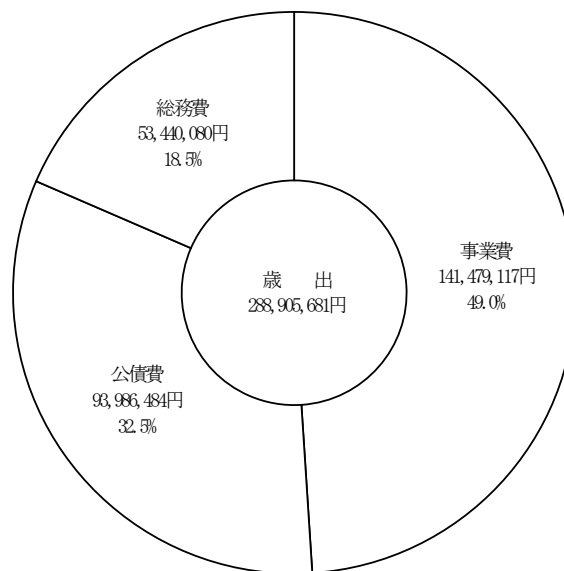
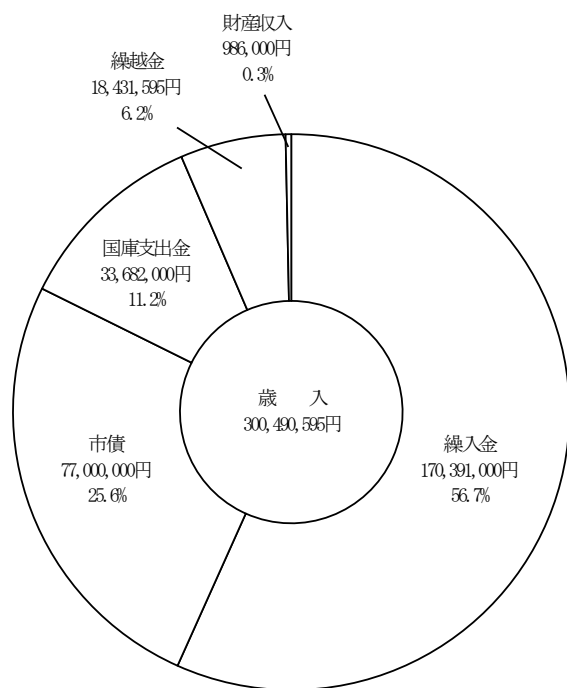
款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総 務 費	53,440,080	18.5	53,967,280	20.8	△ 527,200	△ 1.0
2 事 業 費	141,479,117	49.0	127,248,644	49.1	14,230,473	11.2
3 公 債 費	93,986,484	32.5	77,844,407	30.1	16,142,077	20.7
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	288,905,681	100.0	259,060,331	100.0	29,845,350	11.5

(性質別歳出)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人 件 費	43,740,741	15.1	43,126,315	16.6	614,426	1.4
2 物 件 費	14,622,754	5.1	5,653,289	2.2	8,969,465	158.7
3 維 持 補 修 費	0	0.0	18,014	0.0	△18,014	皆減
4 補 助 費 等	196,354	0.1	195,581	0.1	773	0.4
5 普 通 建 設 事 業 費	136,359,348	47.2	132,222,725	51.0	4,136,623	3.1
(1) 補 助 事 業 費	63,689,609	22.0	65,519,884	25.3	△1,830,275	△2.8
(2) 単 独 事 業 費	72,669,739	25.2	66,702,841	25.7	5,966,898	8.9
6 公 債 費	93,986,484	32.5	77,844,407	30.1	16,142,077	20.7
歳出合計	288,905,681	100.0	259,060,331	100.0	29,845,350	11.5

平成28年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計決算図解表



2 歳入

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果						備 考
1 国庫支出金 1 国庫補助金						久保土地区画 整理事務所
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
33,682,000	33,682,000	33,682,000	0	0	0	
1 事業費国庫補助金の収入済額 33,682,000 円						
(1) 土地区画整理事業補助金の状況						
ア 社会資本整備交付金 (単位：円)						
区分	補助基本額	補助率	補助金	備考		
社会資本整備総合交付金 (地方道路整備事業)	65,686,072 のうち 61,240,000	55/100	33,682,000	物件補償 2 件、 街路築造工事 2 件		
合計			33,682,000			
2 財産収入 1 保留地売渡代金						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1,000,000	986,000	986,000	0	0	△14,000	
1 保留地売渡代金の収入済額 986,000 円						
(1) 保留地売渡の状況 (単位：円)						
保留地売渡箇所	売渡代金					
98 街区 26 画地	795,000					
68 街区 32 画地	152,000					
68 街区 31 画地	39,000					
合計	986,000					

3 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
170,391,000	170,391,000	170,391,000	0	0	0

1 一般会計繰入金の収入済額 170,391,000 円

4 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
18,431,000	18,431,595	18,431,595	0	0	595

1 繰越金の収入済額 18,431,595 円

5 諸収入 1 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

6 市債 1 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
80,900,000	77,000,000	77,000,000	0	0	△3,900,000

1 事業債の収入済額 77,000,000 円

(1) 事業債の状況

事業名	借入金	借入年月日	利率	借入先
久保特定土地区画整理事業	62,900,000	29.5.10	0.2%	地方公共団体金融機構
久保特定土地区画整理事業	14,100,000	29.3.31	0.06%	埼玉県

3 歳出

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（％）	
54,935,000	53,440,080	0	1,494,920	97.3	
1 一般管理事務に必要とした経費 53,440,080 円 この経費は、人件費、事務費及び事務所の維持管理経費に必要とした経費である。					
1－1 職員人件費 47,609,746 円 (1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計	
21,840,000	14,866,116	7,199,194	3,704,436	47,609,746	
(2) 職員手当等の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	
1,488,000	1,496,880	1,620,000	272,191	152,000	
住居手当 期末手当 勤勉手当 合計					
150,000	5,857,291	3,829,754	14,866,116		
1－2 土地地区画整理事業業務経費 5,830,334 円 (1) 建物借上料 3,129,840 円					
賃貸借契約名	契約内容	契約先	契約金額	備考	
久保土地地区画整理事務所建設に伴う賃貸借契約	事務所 延床面積 179 m ² 契約期間 平成 25 年 12 月 1 日～平成 35 年 11 月 30 日	立川ハウス(株) 埼玉営業所	260,820 円／月	賃貸借料 (4 月～3 月) 260,820 円×12 か月 ＝3,129,840 円	

久保土地地区画整理事務所

2 事業費 1 事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
152,659,000	141,479,117	0	11,179,883	92.7

1 土地区画整理事業に必要とした経費 141,479,117 円

1-1 久保特定土地区画整理事業経費

この経費は、街路整備の状況、業務委託の内容、各負担金の内容、物件等の補償に必要とした経費である。

区画街路の整備、建物移転等を実施し、久保特定土地区画整理事業を推進することができた。

(1) 主な事業の概要

ア 街路整備の状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
区 9-3・6-44・45 号線街路築造工事	L = 272.0m	大字下石戸下	31,073,760
区 6-56 号線街路築造工事	L = 55.5m	大字下石戸下	8,678,880
区 6-39 号線街路改修工事	L = 38.0m	大字下石戸下	4,320,000
事業地内整地工事	事業地内の整備	大字下石戸下	3,747,958
事業地内樹木伐採・抜根工事	事業地内の整備	大字下石戸下	2,467,800
合計			50,288,398

イ 業務委託の状況

(単位：円)

委託名	業務の内容	経費
換地設計変更業務委託	換地の変更設計業務	1,605,410
物件調査積算業務委託	物件補償に係る調査積算業務	2,430,000
事業地内測量業務委託	街区・画地境界杭の埋設業務	1,724,739
街路築造工事実施設計業務委託	街路築造工事の設計業務	5,654,880
事業地内草刈業務委託	事業者管理地の草刈業務 (1年に4回実施)	5,999,863
デーノタメ遺跡保存に伴う久保特定土地区画整理事業概略換地検討等業務委託	概略換地検討業務	8,964,000
北本市西仲通線周辺環境調査業務委託、他	西仲通線周辺環境調査業務、その他業務	1,476,668
合計		27,855,560

ウ 負担金の内容

33,872,500 円

水道・ガス工事負担金

25,982,208 円

電柱等工事負担金

7,890,292 円

エ 物件補償の内容	12 件	27,819,925 円
建物移転補償等	1 件	17,632,949 円
工作物移転補償等	5 件	9,927,181 円
一時土地使用補償	6 件	259,795 円

3 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
96,311,000	93,986,484	0	2,324,516	97.6

1 市債の償還に必要とした経費 93,986,484 円

1-1 借入金償還費（元金・利子）

この経費は、区画整理事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。

(1) 市債の償還状況

(単位：円)

区分	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度 発行額	平成 28 年度償還額		平成 28 年度末 現在高
			元金	利子	
区画整理事業債	1,253,351,345	77,000,000	78,421,252	15,565,232	1,251,930,093

(2) 市債現在高の状況

1,251,930,093 円

平成 28 年度末市債未償還元金の状況（久保特定土地区画整理事業特別会計）

66 件 未償還元金

ア 普通債（区画整理事業債）

(単位：円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成 11 年度	54,000,000	2.00%	平成 31 年度	12,126,442	地方公共団体金融機構	45%
平成 12 年度	54,000,000	1.40%	平成 32 年度	15,522,104	地方公共団体金融機構	45%
平成 13 年度	63,000,000	1.80%	平成 33 年度	22,907,075	地方公共団体金融機構	45%
平成 14 年度	49,000,000	0.90%	平成 34 年度	20,395,283	地方公共団体金融機構	30%
平成 14 年度	25,900,000	0.90%	平成 34 年度	10,780,366	地方公共団体金融機構	30%
平成 15 年度	5,000,000	1.60%	平成 35 年度	2,482,289	地方公共団体金融機構	30%
平成 15 年度	66,600,000	1.80%	平成 35 年度	33,311,057	地方公共団体金融機構	30%
平成 15 年度	18,300,000	1.80%	平成 35 年度	9,153,039	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	7,500,000	1.80%	平成 36 年度	4,001,610	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	10,500,000	1.70%	平成 36 年度	5,930,414	地方公共団体金融機構	30%

平成 16 年度	39,600,000	1.70%	平成 36 年度	22,366,136	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	6,900,000	1.50%	平成 36 年度	3,465,668	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成 16 年度	4,900,000	1.30%	平成 31 年度	1,297,330	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成 17 年度	4,000,000	0.90%	平成 29 年度	400,000	埼玉県	—
平成 17 年度	48,600,000	2.00%	平成 37 年度	30,880,537	地方公共団体金融機構	30%
平成 18 年度	6,100,000	1.10%	平成 30 年度	1,220,000	埼玉県	—
平成 18 年度	73,800,000	1.90%	平成 38 年度	51,485,939	地方公共団体金融機構	30%
平成 18 年度	8,400,000	1.90%	平成 38 年度	5,264,450	財務省	50%
平成 19 年度	5,900,000	0.80%	平成 31 年度	1,770,000	埼玉県	—
平成 19 年度	4,900,000	1.70%	平成 39 年度	3,329,085	財務省	50%
平成 19 年度	4,100,000	1.70%	平成 39 年度	2,785,563	財務省	100%
平成 19 年度	24,500,000	1.80%	平成 39 年度	18,596,381	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	53,500,000	1.80%	平成 39 年度	40,608,423	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	10,600,000	1.80%	平成 39 年度	8,045,780	地方公共団体金融機構	50%
平成 20 年度	5,700,000	0.70%	平成 32 年度	2,280,000	埼玉県	—
平成 20 年度	29,500,000	1.80%	平成 40 年度	24,216,721	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	57,400,000	1.80%	平成 40 年度	47,119,989	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	11,400,000	1.80%	平成 40 年度	9,358,325	地方公共団体金融機構	50%
平成 20 年度	3,000,000	1.70%	平成 40 年度	2,205,374	財務省	—
平成 20 年度	2,500,000	1.70%	平成 40 年度	1,837,812	財務省	50%
平成 20 年度	4,500,000	1.70%	平成 40 年度	3,308,056	財務省	50%
平成 21 年度	7,000,000	0.60%	平成 33 年度	3,500,000	埼玉県	—
平成 21 年度	85,400,000	1.80%	平成 41 年度	75,295,192	地方公共団体金融機構	30%
平成 21 年度	17,000,000	1.80%	平成 41 年度	14,988,504	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	89,600,000	1.50%	平成 42 年度	84,231,152	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	17,900,000	1.50%	平成 42 年度	16,827,429	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	3,000,000	1.10%	平成 38 年度	2,527,017	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	6,000,000	1.10%	平成 38 年度	5,054,036	財務省	50%
平成 22 年度	11,500,000	1.50%	平成 42 年度	10,810,917	財務省	100%
平成 22 年度	6,600,000	1.70%	平成 42 年度	6,210,212	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	1,300,000	1.70%	平成 42 年度	1,223,223	地方公共団体金融機構	50%
平成 23 年度	5,200,000	1.40%	平成 43 年度	5,200,000	地方公共団体金融機構	—

平成 23 年度	5,200,000	1.40%	平成 43 年度	5,200,000	地方公共団体金融機構	100%
平成 23 年度	20,200,000	1.00%	平成 38 年度	16,998,987	地方公共団体金融機構	50%
平成 23 年度	25,400,000	1.00%	平成 38 年度	21,374,964	地方公共団体金融機構	—
平成 23 年度	103,300,000	1.30%	平成 43 年度	103,300,000	地方公共団体金融機構	—
平成 24 年度	17,200,000	1.30%	平成 43 年度	15,821,110	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	86,100,000	1.30%	平成 43 年度	79,197,530	地方公共団体金融機構	30%
平成 24 年度	1,600,000	1.30%	平成 43 年度	1,471,732	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	2,000,000	0.70%	平成 40 年度	1,839,663	財務省	—
平成 24 年度	2,100,000	0.70%	平成 40 年度	1,931,648	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	2,800,000	0.70%	平成 40 年度	2,575,529	地方公共団体金融機構	—
平成 25 年度	77,900,000	0.70%	平成 40 年度	77,900,000	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	5,100,000	0.60%	平成 41 年度	5,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	109,800,000	0.60%	平成 41 年度	109,800,000	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	12,200,000	0.30%	平成 38 年度	12,200,000	埼玉県	—
平成 27 年度	2,800,000	0.10%	平成 39 年度	2,800,000	埼玉県	—
平成 27 年度	4,800,000	0.10%	平成 39 年度	4,800,000	埼玉県	—
平成 27 年度	43,100,000	0.10%	平成 42 年度	43,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成 27 年度	11,200,000	0.10%	平成 42 年度	11,200,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 27 年度	14,000,000	0.10%	平成 42 年度	14,000,000	地方公共団体金融機構	—
平成 28 年度	2,700,000	0.06%	平成 40 年度	2,700,000	埼玉県	—
平成 28 年度	11,400,000	0.06%	平成 40 年度	11,400,000	埼玉県	—
平成 28 年度	38,100,000	0.20%	平成 43 年度	38,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成 28 年度	11,000,000	0.20%	平成 43 年度	11,000,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 28 年度	13,800,000	0.20%	平成 43 年度	13,800,000	地方公共団体金融機構	—
合計 (66 件)	1,637,900,000			1,251,930,093		

4 予備費 1 予備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
500,000	0	0	500,000	0.0

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)－(B)	財源内訳 上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)－(B)	執行率 (B)/ (A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
2事業費	1事業費	久保特定土地 区画整理事業	(A) 4,800,000	480,000				4,800,000	4,800,000	480,000	90.0%
			(B) 4,320,000					4,320,000	4,320,000		

公共下水道事業特別会計

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A－B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C－D) E	単年度収支 E⑤－E⑦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
平成 28 年度	1, 249, 815	1, 195, 734	54, 081	0	54, 081	16, 064	0	0	0	16, 064
平成 27 年度	1, 341, 388	1, 303, 371	38, 017	0	38, 017	10, 687	2, 907	0	23, 121	△9, 527

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳 入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 分担金及び負担金	6,779,000	10,695,480	10,695,480	0	0	3,916,480	157.8	0.9
2 使用料及び手数料	549,206,000	593,200,950	493,322,169	0	99,878,781	△55,883,831	89.8	39.5
3 国庫支出金	33,100,000	33,100,000	33,100,000	0	0	0	100.0	2.6
4 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 繰入金	356,177,000	356,177,000	356,177,000	0	0	0	100.0	28.5
6 繰越金	38,017,000	38,017,190	38,017,190	0	0	190	100.0	3.0
7 諸収入	202,000	11,760	3,400	0	8,360	△198,600	1.7	0.0
8 市債	378,100,000	318,500,000	318,500,000	0	0	△ 59,600,000	84.2	25.5
歳入合計	1,361,582,000	1,349,702,380	1,249,815,239	0	99,887,141	△ 111,766,761	91.8	100.0

(歳 出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総 務 費	59,131,000	54,962,959	0	4,168,041	4,168,041	93.0	4.6
2 事 業 費	700,567,000	548,755,171	0	151,811,829	151,811,829	78.3	45.9
3 公 債 費	600,884,000	592,015,997	0	8,868,003	8,868,003	98.5	49.5
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0
歳出合計	1,361,582,000	1,195,734,127	0	165,847,873	165,847,873	87.8	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳 入)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 分担金及び負担金	10,695,480	0.9	10,684,600	0.8	10,880	0.1
2 使用料及び手数料	493,322,169	39.5	553,312,914	41.3	△59,990,745	△10.8
3 国庫支出金	33,100,000	2.6	12,700,000	0.9	20,400,000	160.6
4 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 繰入金	356,177,000	28.5	386,073,802	28.8	△29,896,802	△7.7
6 繰越金	38,017,190	3.0	27,329,373	2.0	10,687,817	39.1
7 諸収入	3,400	0.0	63,782,979	4.8	△63,779,579	△100.0
8 市債	318,500,000	25.5	287,500,000	21.4	31,000,000	10.8
－ 財産収入	－	－	4,576	0.0	△4,576	△100.0
歳入合計	1,249,815,239	100.0	1,341,388,244	100.0	△91,573,005	△6.8

(歳 出)

(単位：円)

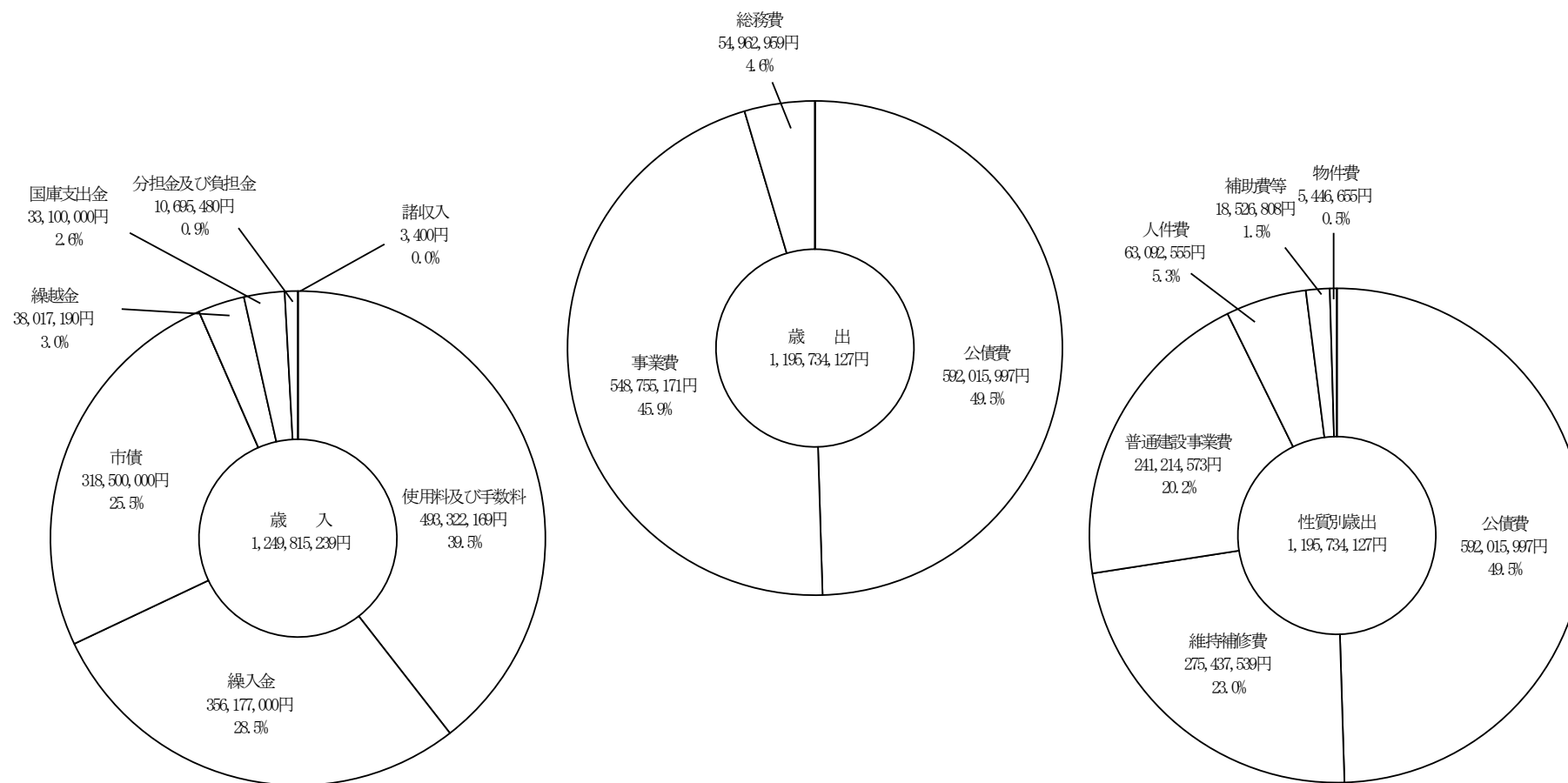
款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総 務 費	54,962,959	4.6	83,263,658	6.4	△28,300,699	△34.0
2 事 業 費	548,755,171	45.9	607,601,862	46.6	△58,846,691	△9.7
3 公 債 費	592,015,997	49.5	609,598,558	46.8	△17,582,561	△2.9
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
－ 基 金 積 立 金	－	－	2,906,976	0.2	△2,906,976	△100.0
歳出合計	1,195,734,127	100.0	1,303,371,054	100.0	△107,636,927	△8.3

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人 件 費	63,092,555	5.3	71,329,431	5.5	△8,236,876	△11.5
2 物 件 費	5,446,655	0.5	17,126,980	1.3	△11,680,325	△68.2
3 維 持 補 修 費	275,437,539	23.0	360,115,716	27.6	△84,678,177	△23.5
4 補 助 費 等	18,526,808	1.5	16,560,230	1.3	1,966,578	11.9
5 普 通 建 設 事 業 費	241,214,573	20.2	225,733,163	17.3	15,481,410	6.9
(1) 補 助 事 業 費	64,800,000	5.4	19,400,000	1.5	45,400,000	234.0
(2) 単 独 事 業 費	57,886,272	4.9	155,834,860	11.9	△97,948,588	△62.9
(3) 流域下水道事業負担金	118,528,301	9.9	50,498,303	3.9	68,029,998	134.7
6 公 債 費	592,015,997	49.5	609,598,558	46.8	△17,582,561	△2.9
一 積 立 金	—	—	2,906,976	0.2	△2,906,976	△100.0
歳出合計	1,195,734,127	100.0	1,303,371,054	100.0	△107,636,927	△8.3

平成28年度公共下水道事業特別会計決算図解表



2 歳入

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果						備 考
1 分担金及び負担金 1 分担金						下水道課
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
90,000	523,220	523,220	0	0	433,220	
1 事業費分担金の収入済額 523,220 円						
(1) 事業費分担金の状況						
区分	賦課面積	賦課件数	賦課金額			
区域外流入分担金	1,162.77 m ²	6 件	523,220 円			
1 分担金及び負担金 2 負担金						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
6,689,000	10,172,260	10,172,260	0	0	3,483,260	
1 事業費負担金の収入済額 10,172,260 円						
(1) 事業費負担金の状況						
ア 平成 28 年度受益者負担金の賦課の状況						
区分	賦課面積	賦課件数	賦課金額			
受益者負担金	10,201.78 m ²	20 件	3,423,390 円			
イ 受益者負担金の納付の状況 (単位：円)						
賦課年度	現年度納付分		翌年度以降納付分		合計納付額	
	納付期別数	納付金額	納付件数	納付金額		
平成 24 年度	12 期	91,200			91,200	
平成 25 年度	39 期	294,900	2 件	24,300	319,200	
平成 26 年度	379 期	5,199,470	1 件	890,800	6,090,270	
平成 27 年度	40 期	196,000			196,000	
平成 28 年度	80 期	698,590	15 件	2,032,000	2,730,590	
その他(徴収猶予解除等)					745,000	
合 計					10,172,260	

2 使用料及び手数料 1 使用料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
549,083,000	593,006,540	493,127,759	0	99,878,781	△55,955,241

1 下水道使用料の収入済額 493,127,759 円

(1) 下水道使用料の状況

ア 下水道使用料（桶川北本水道企業団徴収額）の状況 493,032,144 円

(単位：件、円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	※平成 28 年度
件数	126,232	127,747	129,187	130,087	117,420
金額	542,766,013	546,046,595	551,657,874	552,716,459	493,032,144

※打ち切り決算による実績となっている。

「公共下水道使用料徴収事務の共同処理に関する協定書」に基づき、桶川北本水道企業団より提出された平成 23 年度分（H23/2～H24/1）の下水道料金の状況 (単位：件、円)

	調定	収入済	未収分	収納率
件数	124,963	124,823	140	99.89%
金額	546,945,414	546,615,696	329,718	99.94%

イ 下水道用地占用料の状況 95,615 円

2 使用料及び手数料 2 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
123,000	194,410	194,410	0	0	71,410

1 下水道手数料の収入済額 194,410 円

(1) 下水道手数料の状況

ア 指定工事店登録等手数料 175,000 円

イ 責任技術者登録等手数料 10,000 円

ウ 下水道台帳複写手数料 9,410 円

3 国庫支出金 1 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
33,100,000	33,100,000	33,100,000	0	0	0

1 事業費国庫補助金の収入済額

(1) 下水道事業補助金の状況

33,100,000 円

ア 社会資本整備総合交付金

4 寄附金 1 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

5 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
356,177,000	356,177,000	356,177,000	0	0	0

1 一般会計繰入金の収入済額

356,177,000 円

(1) 一般会計繰入金の状況

356,177,000 円

総事業費に対する繰入金比率

(単位：千円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
他会計繰入金	351,689	367,580	383,797	362,952	356,177
総事業費(歳出合計)	1,425,464	1,329,334	1,294,624	1,303,371	1,195,734
繰入金比率	24.7%	27.7%	29.6%	27.8%	29.8%

(2) 一般会計繰入金 356,177,000 円について、消費税及び地方消費税申告用財源充当先内訳

「課税仕入れ」

一般管理費（通勤手当・旅費・需用費・委託料・使用料及び賃借料）へ

1,550,146 円（特定収入）

維持管理費（委託料・工事請負費・原材料費・負担金補助及び交付金）へ

47,280,169 円（特定収入）

下水道築造費（委託料・工事請負費・負担金補助及び交付金）へ

1,461,080 円（特定収入）

流域下水道費（負担金補助及び交付金）へ

128,301 円（特定収入）

地方公営企業法適用費（旅費・需用費・委託料）へ	2,213,167 円（特定収入）
「非課税仕入れ」	
一般管理費（共済費・役務費）へ	5,743,592 円（特定収入以外）
下水道築造費（共済費）へ	2,817,725 円（特定収入以外）
「不課税支出」	
一般管理費（給料・職員手当等「通勤手当を除く」・報酬・負担金補助及び交付金）へ	27,208,630 円（特定収入以外）
下水道築造費（給料・職員手当等「通勤手当を除く」・負担金補助及び交付金）へ	15,574,261 円（特定収入以外）
流域下水道費（負担金補助及び交付金）へ	49,400 円（特定収入以外）
公債費（元金）	141,718,205 円（特定収入）
〃	68,014,690 円（特定収入以外）

6 繰越金 1 繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
38,017,000	38,017,190	38,017,190	0	0	190

1 繰越金の収入済額	38,017,190 円
（1）前年度繰越金	38,017,190 円

7 諸収入 1 延滞金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	10,500	3,400	0	7,100	2,400

1 延滞金及び過料の収入済額	3,400 円
（1）延滞金の状況	3,400 円
ア 延滞金（受益者負担金納付延滞金）	

7 諸収入 2 貸付金元利収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
200,000	0	0	0	0	△200,000

7 諸収入 3 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1, 000	1, 260	0	0	1, 260	△1, 000

8 市債 1 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
378, 100, 000	318, 500, 000	318, 500, 000	0	0	△59, 600, 000

1 事業債の収入済額 231, 300, 000 円

(1) 事業債の借入状況

ア 公共下水道債 112, 900, 000 円

イ 流域下水道債 118, 400, 000 円

2 資本費平準化債の収入済額 87, 200, 000 円

(1) 資本費平準化債の借入状況

ア 公共下水道債 74, 000, 000 円

イ 流域下水道債 13, 200, 000 円

借入内容は、以下のとおり

(単位：円)

事業名		借入額	借入年月日	利率	借入先	備考
事業債	公共下水道債	83, 200, 000	H29. 3. 23	0. 60%	地方公共団体金融機構	
		29, 700, 000	H29. 2. 22	0. 29%	埼玉縣信用金庫	特別措置分
	流域下水道債	118, 400, 000	H29. 3. 23	0. 60%	地方公共団体金融機構	
資本費平準化債	公共下水道債	74, 000, 000	H29. 2. 22	0. 48%	埼玉りそな銀行	
	流域下水道債	13, 200, 000	H29. 2. 22	0. 48%	埼玉りそな銀行	
計		318, 500, 000				

3 歳出

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率（％）	
59,131,000	54,962,959	0	4,168,041	93.0	
1 一般管理費事務に必要とした経費 54,962,959 円					
1-1 職員人件費 36,953,939 円					
この経費は、公共下水道の建設や受益者負担金等の事務全般に係わる一般職員の人件費に必要とした経費である。					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計	
17,257,200	11,277,670	5,729,822	2,689,247	36,953,939	
(2) 職員手当等の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	
900,000	1,161,432	1,200,000	136,996	242,600	
住居手当	期末手当	勤勉手当	合計		
120,000	4,544,946	2,971,696	11,277,670		
1-2 下水道業務経費 18,009,020 円					
この経費は、公共下水道の建設及び受益者負担金等の事務全般に必要とした経費である。					
2 事業費 1 事業費					下水道課
(単位：円)					
予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率（％）	
700,567,000	548,755,171	0	151,811,829	78.3	
1 公共下水道の維持管理に必要とした経費 284,696,087 円					
1-1 職員人件費 7,086,440 円					
この経費は、公共下水道施設（汚水、雨水、ポンプ場等）の維持管理や排水設備の事務に係わる一般職員の人件費に要した経費である。					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計	
4,450,800	1,648,168	628,993	358,479	7,086,440	

(2) 職員手当等の内訳				(単位：円)
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当
0	267,048	0	10,591	48,000
住居手当	期末手当	勤勉手当	合計	
0	817,526	505,003	1,648,168	
1-2 公共下水道維持管理経費				277,609,647 円
この経費は、公共下水道施設（汚水、雨水、ポンプ場等）の維持管理や排水設備に必要とした経費である。また、流域下水道維持管理負担金や水道企業団事務費負担金に必要とした経費である。				
(1) 水洗化の状況				
人口普及率 74.6% = $\frac{\text{供用区域内人口 } 50,267 \text{ 人}}{\text{行政人口 } 67,381 \text{ 人}}$				
供用区域			水洗化	
面積 (ha)	世帯 (戸)	人口 (人)	世帯 (戸)	率 (%)
603.39	20,181	50,267	19,249	97.8
(2) 公共下水道施設の主な維持管理の状況				
委託料の主な状況				(単位：円)
委託名	委託内容	委託場所	委託費	
草刈業務委託	7,384.0 m ² (1 回目)、8,060.1 m ² (2 回目)、11,910.5 m ² (3 回目)	梅沢・勝林雨水幹線周辺地内等	5,405,213	
水質分析調査業務委託	流域接続点 4 か所、特定事業所 5 か所の排水の水質調査	北本市内	2,808,000	
中丸中継ポンプ場長寿命化計画策定業務委託	中丸中継ポンプ場長寿命化計画の策定	中丸 8 丁目地内	1,458,000	
公共下水道台帳整備業務委託	下水道台帳の更新等 一式	市内全域	1,284,120	
その他業務委託一式			1,371,600	
計			12,326,933	
工事請負費の主な状況				(単位：円)
工事名	工事内容	工事場所	工事費	
勝林雨水幹線水路浚渫工事	水路管路清掃・汚泥処理	高尾 1 丁目・本町 7 丁目地内	5,076,000	
勝林雨水幹線フェンス改修工事	水路ネットフェンス改修 L=52.4m	栄地内	1,274,400	

下水道課

中央 2 丁目他地内マンホール蓋補修工事	マンホール蓋補修 (汚水 4 か所 雨水 1 か所)	中央 2 丁目他地内	1,155,600
その他工事一式			1,805,760
計			9,311,760

業務執行の効果

下水道施設の適切な維持管理が行われ、施設機能の回復と周辺環境の改善が図られた。

(3) 荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金の状況

220,570,772 円

(単位:円)

年度	維持管理負担金	負担金対象水量	単価	汚水処理水量	有収水量	不明水量	流域管渠浸透水	有収率
平成 24 年度	279,904,080	6,997,602 m ³	40	6,714,961 m ³	5,222,633 m ³	1,492,328 m ³	282,641 m ³	77.8%
平成 25 年度	295,834,600	7,395,865 m ³	40	7,109,642 m ³	5,252,781 m ³	1,856,861 m ³	286,223 m ³	73.9%
平成 26 年度	286,514,224	7,539,848 m ³	38	7,257,085 m ³	5,155,216 m ³	2,101,869 m ³	282,763 m ³	71.0%
平成 27 年度	287,738,812	7,572,074 m ³	38	7,283,918 m ³	5,165,285 m ³	2,118,633 m ³	288,156 m ³	70.9%
※平成 28 年度	220,570,772	5,804,494 m ³	38	5,592,281 m ³	4,002,846 m ³	1,589,435 m ³	212,213 m ³	71.6%

※打ち切り決算に伴い、平成 28 年度は第 3 四半期までの実績となっている。

業務執行の効果

汚水処理の適正な負担により、生活環境の改善と公共用水域の水質保全が図られた。

(4) 水道企業団事務費負担金の状況

28,722,742 円

ア 水道企業団事務費負担金

28,543,462 円

(単位:円)

下水道使用料収納の状況

年度	調定件数	単価	負担金額	収納率 (H29. 3. 31 現在)
平成 24 年度	126,398 件	269	35,701,113	99.9%
平成 25 年度	127,947 件	255	34,257,808	99.9%
平成 26 年度	129,296 件	233	32,536,043	99.9%
平成 27 年度	129,969 件	234	32,845,764	99.9%
平成 28 年度	※100,491 件	263	※28,543,462	93.5%

※打ち切り決算に伴い、平成 28 年度の調定件数及び負担金額は第 3 四半期までの実績となっている。

イ 下水道使用料計算仕様変更作業負担金

179,280 円

事業執行の効果

協定に基づく下水道使用料徴収業務の委託により、事務事業の効率化を図るとともに、下水道使用料の高い収納率が期待できる。

(5) 元荒川上流土地改良区かんがい賦課金の状況

2,066,040 円

元荒川上流土地改良区が管理する水路へ雨水を排水するための必要経費である。

2 下水道築造に必要とした経費				141,055,048 円	総務課
2-1 職員人件費				18,368,776 円	
この経費は、公共下水道の整備推進の事務に係わる一般職員の人件費に必要とした経費である。					
(1) 人件費の状況				(単位：円)	
給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計	
8,859,600	5,323,546	2,817,725	1,367,905	18,368,776	
(2) 職員手当等の内訳				(単位：円)	
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	
294,000	578,016	480,000	51,015	109,200	
住居手当	期末手当	勤勉手当	合計		
60,000	2,268,237	1,483,078	5,323,546		
2-2 公共下水道建設事業経費				122,686,272 円	下水道課
この経費は、公共下水道の整備推進に必要とした経費である。					
(1) 管渠整備の状況					
整備率 83.7% = $\frac{\text{整備面積 } 603.4\text{ha}}{\text{市街化区域面積 } 720.6\text{ha}}$					
(2) 公共下水道施設の主な整備状況					
委託料の主な状況				(単位：円)	
委託名	委託内容	委託場所	委託費		
下水道管渠実施設計業務委託	汚水管渠工事实施設計業務 一式	緑3・4丁目地内	7,236,000		
梅沢雨水幹線実施設計業務委託	雨水管渠工事实施設計業務 一式	本宿7丁目地内	4,482,000		
下水道管路施設総合地震対策計画調査業務委託	総合地震対策計画調査業務 一式	北本市内全域	4,104,000		
梅沢雨水幹線地質調査業務委託	機械ボーリング 1か所 原位置試験 一式 室内土質試験 一式	本宿7丁目地内	2,700,000		
その他業務委託 一式			2,698,920		
計			21,220,920		

工事請負費の主な状況				(単位:円)
工事名	工事内容	工事場所	工事費	備 考
梅沢雨水幹線築造工事	開削工 L=167.0m 内径 1,100mm 点検孔設置工 3 か所	本宿 7 丁目、 中丸 2 丁目地内	46,126,800	
桶川第 1 処理分区 総交公共下水道工事 (第 1 工区)	開削工 L=89.8m 内径 200mm 人孔設置工 5 か所 取付管工 5 か所	緑 3 丁目地内	13,284,000	
桶川第 1 処理分区 公共下水道工事 (第 1 工区)	開削工 L=108.2m 内径 200mm 人孔設置工 3 か所 取付管工 8 か所	緑 3 丁目地内	11,064,600	
桶川第 1 処理分区 公共下水道工事 (第 2 工区)	開削工 L=146.2m 内径 200mm 人孔設置工 4 か所 取付管工 11 か所	下石戸 1 丁目、 緑 3 丁目地内	17,548,920	
桶川第 1 処理分区 公共下水道工事 (第 3 工区)	開削工 L=33.8m 内径 200mm 人孔設置工 2 か所 取付管工 5 か所	緑 3 丁目地内	2,825,280	
総交舗装本復旧工事	舗装本復旧工=499.5 m ²	緑 3・4 丁目地内	2,883,600	
その他工事一式			468,720	
計			94,201,920	

事業執行の効果

雨水溢水対策のため雨水管渠の整備を実施した。また、污水管渠の整備を進め処理区域の拡大を進めることができた。

3 流域下水道に必要とした経費

118,577,701 円

3-1 流域下水道事業経費

この経費は、荒川左岸北部流域下水道事業の建設負担金及び推進協議会の負担金に必要とした経費である。

(1) 荒川左岸北部流域下水道事業負担金

118,528,301 円

(2) 荒川左岸北部流域下水道事業推進協議会負担金

49,400 円

事業執行の効果

元荒川水循環センターの整備改善による処理機能の質的向上に資するとともに、協議会を通じて関係市との連携強化を図ることができた。

4 地方公営企業法適用化事業に必要とした経費 4,426,335 円

4-1 地方公営企業法適用化事業経費

この経費は、地方公営企業法の財務適用に向けた移行準備に必要とした経費である。

(1) 委託費の主な状況 (単位：円)

事業名	事業内容	今年度事業費 (債務負担契約の契約額)	備 考
北本市公共下水道事業地方公営企業法適用化企業会計移行支援業務	北本市公共下水道事業の特別会計を地方公営企業法の財務適用するための移行支援	1,619,140 (3,985,200)	平成28年度までの債務負担
北本市公営企業法適用化例規整備支援業務	地方公営企業法の適用に向けた条例等の例規整備支援	1,026,000 (1,890,000)	平成28年度までの債務負担
北本市公共下水道事業会計システム導入支援等業務	企業会計に適応した会計システムの構築及び会計システムの導入	1,728,000 (5,292,000)	平成28年度までの債務負担

3 公債費 1 公債費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
600,884,000	592,015,997	0	8,868,003	98.5

1 公債費に必要とした経費 592,015,997 円

この経費は、公共下水道事業及び流域下水道事業に充当するために、借入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。

(1) 市債の償還状況 (単位：円)

区分		平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度償還額		平成28年度末 現在高
				元金	利子	
事業債	公共下水道事業	3,186,201,835	112,900,000	313,519,736	81,979,687	2,985,582,099
	流域下水道事業	742,233,054	118,400,000	39,953,537	15,512,405	820,679,517
資本費平準化債	公共下水道事業	1,033,669,616	74,000,000	119,344,984	11,083,420	988,324,632
	流域下水道事業	58,036,520	13,200,000	9,664,948	957,280	61,571,572
計		5,020,141,025	318,500,000	482,483,205	109,532,792	4,856,157,820

(2) 市債現在高の状況

平成 28 年度末市債未償還元金の状況

148 件 未償還元金

4,856,157,820 円

ア 公共下水事業債

(単位:円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
昭和 62 年度	301,400,000	5.00%	29 年度	20,482,310	財務省	50%
昭和 62 年度	65,300,000	5.00%	29 年度	4,437,607	財務省	50%
昭和 63 年度	262,700,000	4.85%	30 年度	34,386,274	財務省	50%
平成元年度	232,600,000	6.20%	31 年度	49,740,949	財務省	50%
平成元年度	108,300,000	6.30%	29 年度	8,571,725	地方公共団体金融機構	50%
平成 2 年度	225,900,000	6.60%	32 年度	64,369,672	財務省	50%
平成 2 年度	106,500,000	6.70%	30 年度	16,853,097	地方公共団体金融機構	50%
平成 3 年度	186,800,000	5.50%	33 年度	59,782,791	財務省	50%
平成 3 年度	77,400,000	5.60%	31 年度	16,431,461	地方公共団体金融機構	50%
平成 3 年度	12,400,000	5.65%	31 年度	2,642,255	地方公共団体金融機構	50%
平成 4 年度	219,900,000	4.40%	34 年度	76,211,543	財務省	50%
平成 4 年度	95,900,000	4.50%	32 年度	24,408,026	地方公共団体金融機構	50%
平成 5 年度	80,100,000	3.75%	33 年度	23,636,454	地方公共団体金融機構	50%
平成 5 年度	185,300,000	4.30%	35 年度	72,886,421	財務省	50%
平成 6 年度	10,600,000	4.50%	36 年度	4,481,032	財務省	50%
平成 6 年度	9,400,000	4.60%	34 年度	3,206,977	地方公共団体金融機構	50%
平成 6 年度	171,400,000	4.20%	36 年度	75,029,302	財務省	100%
平成 6 年度	92,400,000	4.75%	34 年度	34,350,397	地方公共団体金融機構	50%
平成 7 年度	235,800,000	3.40%	37 年度	108,359,337	郵便貯金・簡易生命保険 管理機構	50%
平成 7 年度	126,900,000	3.25%	35 年度	48,961,868	地方公共団体金融機構	50%
平成 8 年度	13,600,000	3.20%	36 年度	5,560,898	地方公共団体金融機構	50%
平成 8 年度	20,400,000	3.10%	38 年度	9,634,888	郵便貯金・簡易生命保険 管理機構	50%
平成 8 年度	35,900,000	2.90%	36 年度	15,250,722	地方公共団体金融機構	50%
平成 8 年度	94,000,000	2.85%	36 年度	39,806,431	地方公共団体金融機構	50%
平成 8 年度	261,400,000	2.70%	38 年度	125,868,792	郵便貯金・簡易生命保険	50%

					管理機構	
平成 9 年度	60,400,000	2.20%	37 年度	27,302,112	地方公共団体金融機構	50%
平成 9 年度	113,700,000	2.15%	37 年度	51,237,594	地方公共団体金融機構	50%
平成 9 年度	319,000,000	2.00%	39 年度	160,007,199	郵便貯金・簡易生命保険 管理機構	50%
平成 10 年度	80,500,000	2.10%	38 年度	39,779,565	地方公共団体金融機構	50%
平成 10 年度	25,400,000	2.10%	38 年度	12,551,563	地方公共団体金融機構	50%
平成 11 年度	212,100,000	2.10%	41 年度	119,818,347	財務省	50%
平成 11 年度	6,600,000	1.70%	38 年度	3,186,997	地方公共団体金融機構	50%
平成 11 年度	4,200,000	2.10%	39 年度	2,168,280	地方公共団体金融機構	50%
平成 11 年度	65,200,000	2.00%	39 年度	34,902,076	地方公共団体金融機構	50%
平成 11 年度	120,800,000	2.10%	41 年度	70,617,988	財務省	50%
平成 12 年度	62,700,000	1.70%	40 年度	35,740,665	地方公共団体金融機構	50%
平成 12 年度	121,700,000	1.60%	42 年度	74,058,742	財務省	50%
平成 13 年度	41,200,000	2.20%	41 年度	25,793,739	地方公共団体金融機構	50%
平成 13 年度	74,200,000	2.10%	43 年度	49,064,704	財務省	50%
平成 14 年度	19,300,000	1.20%	42 年度	12,373,073	地方公共団体金融機構	50%
平成 14 年度	27,300,000	1.10%	44 年度	18,322,236	郵便貯金・簡易生命保険 管理機構	50%
平成 15 年度	20,800,000	1.90%	43 年度	14,565,136	地方公共団体金融機構	50%
平成 15 年度	27,400,000	2.10%	45 年度	20,132,853	郵便貯金・簡易生命保険 管理機構	50%
平成 16 年度	95,300,000	2.10%	44 年度	70,972,397	地方公共団体金融機構	45%(うち更新分20%)
平成 16 年度	123,200,000	2.00%	46 年度	94,632,960	郵便貯金・簡易生命保険 管理機構	45%(うち更新分20%)
平成 17 年度	63,600,000	2.30%	47 年度	51,472,859	財務省	—
平成 18 年度	46,500,000	2.20%	48 年度	39,116,276	財務省	23%
平成 18 年度	500,000	2.10%	46 年度	410,754	地方公共団体金融機構	23%
平成 18 年度	41,400,000	2.10%	46 年度	34,010,472	地方公共団体金融機構	23%
平成 19 年度	65,200,000	2.10%	49 年度	56,914,728	財務省	23%
平成 19 年度	25,000,000	1.30%	29 年度	2,500,000	さいたま農業協同組合	70%
平成 20 年度	26,900,000	1.20%	30 年度	5,380,000	武蔵野銀行	70%

平成 20 年度	33,300,000	2.10%	50 年度	30,159,687	財務省	23%
平成 20 年度	11,700,000	2.00%	48 年度	10,459,971	地方公共団体金融機構	23%
平成 20 年度	35,000,000	2.00%	48 年度	31,290,512	地方公共団体金融機構	23%
平成 21 年度	27,900,000	0.948%	31 年度	8,370,000	さいたま農業協同組合	70%
平成 21 年度	38,000,000	2.00%	51 年度	35,606,459	財務省	23%
平成 21 年度	10,500,000	2.00%	51 年度	9,838,626	地方公共団体金融機構	23%
平成 21 年度	31,200,000	2.00%	51 年度	29,234,777	地方公共団体金融機構	23%
平成 22 年度	29,600,000	0.878%	32 年度	11,840,000	さいたま農業協同組合	70%
平成 22 年度	44,900,000	1.80%	52 年度	43,463,523	地方公共団体金融機構	23%
平成 23 年度	29,800,000	0.68%	33 年度	14,900,000	さいたま農業協同組合	70%
平成 23 年度	69,900,000	1.60%	53 年度	69,900,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 24 年度	29,800,000	0.45%	34 年度	17,256,000	埼玉りそな銀行	70%
平成 24 年度	58,100,000	1.30%	54 年度	58,100,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 25 年度	29,800,000	0.32%	35 年度	20,392,000	埼玉りそな銀行	70%
平成 25 年度	11,600,000	1.50%	55 年度	11,600,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 25 年度	114,300,000	1.40%	55 年度	114,300,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 26 年度	29,800,000	0.24%	36 年度	23,524,000	埼玉りそな銀行	70%
平成 26 年度	16,300,000	1.30%	56 年度	16,300,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 26 年度	115,200,000	1.10%	56 年度	115,200,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 27 年度	29,800,000	0.27%	37 年度	26,662,000	埼玉縣信用金庫	70%
平成 27 年度	101,900,000	0.30%	57 年度	101,900,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 28 年度	29,700,000	0.29%	38 年度	29,700,000	埼玉縣信用金庫	70%
平成 28 年度	83,200,000	0.60%	58 年度	83,200,000	地方公共団体金融機構	23%
計 75 件	6,133,700,000			2,985,582,099		

イ 流域下水事業債

(単位:円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
昭和 62 年度	14,900,000	5.00%	29 年度	1,012,563	財務省	50%
昭和 63 年度	15,100,000	4.85%	30 年度	1,976,524	財務省	50%
平成元年度	15,700,000	6.20%	31 年度	3,357,407	財務省	50%
平成元年度	4,800,000	6.30%	29 年度	379,911	地方公共団体金融機構	50%
平成 2 年度	7,800,000	6.60%	32 年度	2,222,591	財務省	50%
平成 2 年度	2,900,000	6.70%	30 年度	458,910	地方公共団体金融機構	50%

平成 3 年度	25,500,000	5.50%	33 年度	8,160,927	財務省	50%
平成 3 年度	6,700,000	5.65%	31 年度	1,427,670	地方公共団体金融機構	50%
平成 4 年度	38,400,000	4.40%	34 年度	13,308,427	財務省	—
平成 4 年度	9,600,000	4.50%	32 年度	2,443,347	地方公共団体金融機構	—
平成 5 年度	9,700,000	3.75%	33 年度	2,862,343	地方公共団体金融機構	—
平成 5 年度	25,800,000	4.30%	35 年度	10,148,243	財務省	—
平成 5 年度	9,100,000	4.30%	35 年度	3,579,418	財務省	—
平成 5 年度	8,000,000	4.40%	33 年度	2,473,552	地方公共団体金融機構	—
平成 6 年度	30,300,000	4.20%	36 年度	13,263,638	財務省	50%
平成 6 年度	16,400,000	4.75%	34 年度	6,096,823	地方公共団体金融機構	50%
平成 7 年度	27,900,000	3.40%	37 年度	12,821,143	財務省	—
平成 7 年度	12,000,000	3.25%	35 年度	4,629,963	地方公共団体金融機構	—
平成 8 年度	8,700,000	2.90%	36 年度	3,695,859	地方公共団体金融機構	50%
平成 8 年度	18,300,000	2.70%	38 年度	8,811,779	財務省	50%
平成 9 年度	5,500,000	2.20%	37 年度	2,486,118	地方公共団体金融機構	50%
平成 9 年度	10,300,000	2.00%	39 年度	5,166,375	財務省	50%
平成 10 年度	16,600,000	2.10%	40 年度	9,047,602	財務省	50%
平成 10 年度	9,000,000	2.10%	38 年度	4,447,405	地方公共団体金融機構	50%
平成 11 年度	17,100,000	2.00%	39 年度	9,153,764	地方公共団体金融機構	50%
平成 11 年度	33,400,000	2.10%	41 年度	19,525,173	財務省	50%
平成 12 年度	17,000,000	1.70%	40 年度	9,690,450	地方公共団体金融機構	50%
平成 12 年度	35,000,000	1.60%	42 年度	21,298,734	財務省	50%
平成 13 年度	16,000,000	2.20%	41 年度	10,016,986	地方公共団体金融機構	50%
平成 13 年度	33,000,000	2.10%	43 年度	21,821,230	財務省	50%
平成 14 年度	32,400,000	1.20%	42 年度	20,771,375	地方公共団体金融機構	40%
平成 14 年度	29,600,000	1.10%	44 年度	19,865,867	財務省	40%
平成 15 年度	28,700,000	1.90%	43 年度	20,097,089	地方公共団体金融機構	40%
平成 15 年度	20,000,000	2.10%	45 年度	14,695,514	財務省	40%
平成 16 年度	17,500,000	2.10%	44 年度	13,032,706	地方公共団体金融機構	40%
平成 16 年度	11,300,000	2.00%	46 年度	8,679,810	財務省	40%
平成 17 年度	15,300,000	2.20%	45 年度	12,018,413	地方公共団体金融機構	40%
平成 17 年度	13,500,000	2.30%	47 年度	10,925,843	財務省	40%

平成 18 年度	15,400,000	2.20%	48 年度	12,954,637	財務省	40%
平成 18 年度	22,400,000	2.10%	46 年度	18,401,801	地方公共団体金融機構	40%
平成 19 年度	81,600,000	2.10%	49 年度	71,230,704	財務省	40%
平成 20 年度	25,400,000	2.10%	50 年度	23,004,686	財務省	40%
平成 20 年度	31,600,000	2.00%	48 年度	28,250,861	地方公共団体金融機構	40%
平成 21 年度	18,200,000	2.00%	51 年度	17,053,619	財務省	40%
平成 21 年度	19,300,000	2.00%	51 年度	18,084,333	地方公共団体金融機構	40%
平成 21 年度	700,000	2.00%	51 年度	655,908	地方公共団体金融機構	40%
平成 22 年度	38,400,000	1.80%	52 年度	37,171,476	地方公共団体金融機構	40%
平成 23 年度	15,100,000	1.60%	53 年度	15,100,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 24 年度	8,300,000	1.30%	54 年度	8,300,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 25 年度	21,600,000	1.40%	55 年度	21,600,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 26 年度	44,300,000	1.10%	56 年度	44,300,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 27 年度	50,300,000	0.30%	57 年度	50,300,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 28 年度	118,400,000	0.60%	58 年度	118,400,000	地方公共団体金融機構	23%
計 53 件	1,179,800,000			820,679,517		

ウ 資本平準化債

公共下水道

(単位:円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成 17 年度	160,000,000	1.80%	31 年度	34,280,428	埼玉縣信用金庫	50%
平成 18 年度	170,000,000	2.00%	32 年度	48,600,000	武蔵野銀行	50%
平成 19 年度	163,000,000	1.75%	33 年度	58,222,000	さいたま農業協同組合	50%
平成 20 年度	178,800,000	1.81%	34 年度	76,640,000	武蔵野銀行	50%
平成 21 年度	187,300,000	1.50%	35 年度	93,654,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 22 年度	185,500,000	1.17%	36 年度	106,000,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 23 年度	161,200,000	1.05%	37 年度	103,630,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 24 年度	151,500,000	0.69%	39 年度	109,708,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 25 年度	120,900,000	0.57%	40 年度	95,886,204	さいたま農業協同組合	50%
平成 26 年度	103,800,000	0.46%	41 年度	89,480,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 27 年度	105,500,000	0.451%	42 年度	98,224,000	武蔵野銀行	50%
平成 28 年度	74,000,000	0.48%	43 年度	74,000,000	埼玉りそな銀行	50%
計 12 件	1,761,500,000			988,324,632		

流域下水道

(単位:円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成 17 年度	30,000,000	1.80%	31 年度	6,427,572	埼玉縣信用金庫	50%
平成 18 年度	28,000,000	2.00%	32 年度	8,000,000	武蔵野銀行	50%
平成 19 年度	25,000,000	1.75%	33 年度	8,926,000	さいたま農業協同組合	50%
平成 20 年度	25,100,000	1.81%	34 年度	10,748,000	武蔵野銀行	50%
平成 21 年度	18,600,000	1.50%	35 年度	9,304,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 22 年度	7,900,000	1.17%	36 年度	4,516,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 23 年度	700,000	1.05%	37 年度	450,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 28 年度	13,200,000	0.48%	43 年度	13,200,000	埼玉りそな銀行	50%
計 8 件	148,500,000			61,571,572		

4 予備費 1 予備費

(単位:円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A－B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C－D) E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
平成 28 年度	9,319,341	8,721,664	597,677	0	597,677	90,949	32,035	0	0	122,984
平成 27 年度	9,277,291	8,770,563	506,728	0	506,728	97,109	50	0	22,697	74,462

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳 入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国民健康保険税	1,353,534,000	1,904,411,857	1,388,787,963	33,642,318	481,981,576	35,253,963	102.6	14.9
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,483,601,000	1,722,035,640	1,722,035,640	0	0	238,434,640	116.1	18.5
4 療養給付費交付金	167,664,000	154,646,000	154,646,000	0	0	△ 13,018,000	92.2	1.7
5 前期高齢者交付金	2,502,664,000	2,502,664,791	2,502,664,791	0	0	791	100.0	26.8
6 県支出金	413,119,000	392,807,965	392,807,965	0	0	△ 20,311,035	95.1	4.2
7 共同事業交付金	1,906,215,000	1,908,055,678	1,908,055,678	0	0	1,840,678	100.1	20.5
8 財産収入	44,000	42,954	42,954	0	0	△ 1,046	97.6	0.0
9 繰入金	722,796,000	700,591,870	700,591,870	0	0	△ 22,204,130	96.9	7.5
10 繰越金	506,729,000	506,728,137	506,728,137	0	0	△ 863	100.0	5.4
11 諸収入	19,167,000	47,725,668	42,980,146	1,745,402	3,000,120	23,813,146	224.2	0.5
歳入合計	9,075,534,000	9,839,710,560	9,319,341,144	35,387,720	484,981,696	243,807,144	102.7	100.0

(歳 出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総 務 費	135,739,000	120,280,522	0	15,458,478	15,458,478	88.6	1.4
2 保 険 給 付 費	5,680,579,000	5,382,750,262	0	297,828,738	297,828,738	94.8	61.7
3 後期高齢者支援金等	990,712,000	990,710,900	0	1,100	1,100	100.0	11.4
4 前期高齢者納付金等	723,000	721,953	0	1,047	1,047	99.9	0.0
5 老人保健拠出金	51,000	26,390	0	24,610	24,610	51.7	0.0
6 介護納付金	354,009,000	354,008,769	0	231	231	100.0	4.0
7 共同事業拠出金	1,721,607,000	1,721,554,263	0	52,737	52,737	100.0	19.7
8 保健事業費	94,931,000	75,533,329	0	19,397,671	19,397,671	79.6	0.9
9 基金積立金	32,035,000	32,035,000	0	0	0	100.0	0.4
10 公 債 費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
11 諸 支 出 金	45,147,000	44,042,194	0	1,104,806	1,104,806	97.6	0.5
12 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	0.0	0.0
歳出合計	9,075,534,000	8,721,663,582	0	353,870,418	353,870,418	96.1	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳 入)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 国 民 健 康 保 険 税	1,388,787,963	14.9	1,438,284,746	15.5	△ 49,496,783	△ 3.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,722,035,640	18.5	1,542,228,284	16.6	179,807,356	11.7
4 療 養 給 付 費 交 付 金	154,646,000	1.7	261,070,000	2.8	△ 106,424,000	△ 40.8
5 前 期 高 齢 者 交 付 金	2,502,664,791	26.8	2,732,033,469	29.5	△ 229,368,678	△ 8.4
6 県 支 出 金	392,807,965	4.2	488,218,931	5.3	△ 95,410,966	△ 19.5
7 共 同 事 業 交 付 金	1,908,055,678	20.5	1,616,015,412	17.4	292,040,266	18.1
8 財 産 収 入	42,954	0.0	25,128	0.0	17,826	70.9
9 繰 入 金	700,591,870	7.5	753,133,939	8.1	△ 52,542,069	△ 7.0
10 繰 越 金	506,728,137	5.4	409,618,221	4.4	97,109,916	23.7
11 諸 収 入	42,980,146	0.5	36,662,607	0.4	6,317,539	17.2
歳入合計	9,319,341,144	100.0	9,277,290,737	100.0	42,050,407	0.5

(歳 出)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総 務 費	120,280,522	1.4	120,601,511	1.4	△ 320,989	△ 0.3
2 保 険 給 付 費	5,382,750,262	61.7	5,340,709,835	60.9	42,040,427	0.8
3 後期高齢者支援金等	990,710,900	11.4	1,041,934,623	11.9	△ 51,223,723	△ 4.9
4 前期高齢者納付金等	721,953	0.0	710,517	0.0	11,436	1.6
5 老人保健拠出金	26,390	0.0	33,587	0.0	△ 7,197	△ 21.4
6 介護納付金	354,008,769	4.0	382,526,918	4.3	△ 28,518,149	△ 7.5
7 共同事業拠出金	1,721,554,263	19.7	1,712,185,550	19.5	9,368,713	0.5
8 保健事業費	75,533,329	0.9	76,276,287	0.9	△ 742,958	△ 1.0
9 基金積立金	32,035,000	0.4	50,000	0.0	31,985,000	63,970.0
10 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸 支 出 金	44,042,194	0.5	95,533,772	1.1	△ 51,491,578	△ 53.9
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	8,721,663,582	100.0	8,770,562,600	100.0	△ 48,899,018	△ 0.6

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人 件 費	94,182,792	1.1	96,026,800	1.1	△ 1,844,008	△ 1.9
2 物 件 費	97,155,600	1.1	95,564,428	1.1	1,591,172	1.7
3 補 助 費 等	8,498,290,190	97.4	8,578,921,372	97.8	△ 80,631,182	△ 0.9
4 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 積 立 金	32,035,000	0.4	50,000	0.0	31,985,000	63,970.0
歳出合計	8,721,663,582	100.0	8,770,562,600	100.0	△ 48,899,018	△ 0.6

被保険者 1 人・1 世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	平成 28 年度			平成 27 年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額
1 国民健康 保険税	1,388,787,963	77,280	127,869	76,039	128,740
2 使用料及び 手数料	0	0	0	0	0
3 国庫支出金	1,722,035,640	95,823	158,552	81,535	138,044
4 療養給付費 交付金	154,646,000	8,605	14,239	13,802	23,368
5 前期高齢者 交付金	2,502,664,791	139,261	230,427	144,438	244,543
6 県支出金	392,807,965	21,858	36,167	25,811	43,700
7 共同事業交 付金	1,908,055,678	106,174	175,680	85,436	144,649
8 財産収入	42,954	2	4	1	2
9 繰入金	700,591,870	38,985	64,505	39,817	67,413
10 繰越金	506,728,137	28,197	46,656	21,656	36,665
11 諸収入	42,980,146	2,392	3,957	1,938	3,282
歳入合計	9,319,341,144	518,577	858,056	490,473	830,406

款	平成 28 年度			平成 27 年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額
1 総務費	120,280,522	6,693	11,075	6,376	10,795
2 保険給付費	5,382,750,262	299,524	495,604	282,353	478,044
3 後期高齢者 支援金等	990,710,900	55,128	91,217	55,085	93,263
4 前期高齢者 納付金等	721,953	40	66	37	64
5 老人保健拠 出金	26,390	2	2	2	3
6 介護納付金	354,008,769	19,699	32,594	20,223	34,240
7 共同事業拠 出金	1,721,554,263	95,796	158,508	90,520	153,257
8 保健事業費	75,533,329	4,203	6,955	4,033	6,827
9 基金積立金	32,035,000	1,783	2,950	3	5
10 公債費	0	0	0	0	0
11 諸支出金	44,042,194	2,451	4,055	5,051	8,551
12 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	8,721,663,582	485,319	803,026	463,683	785,049

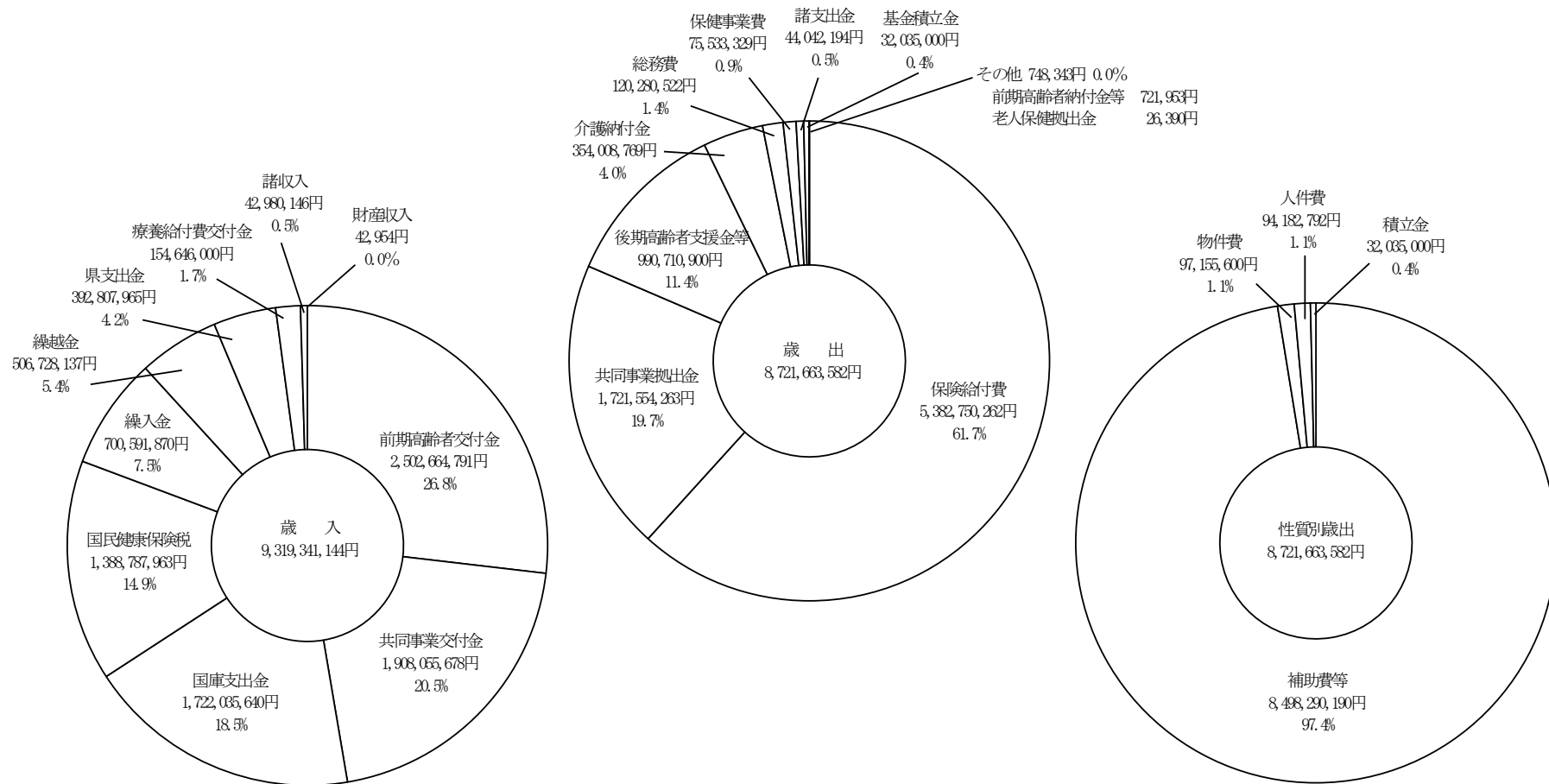
	年度	年間平均被保険者数 及び年間平均世帯数
被保険者数	平成 28 年度	17,971 人
	平成 27 年度	18,915 人
世帯数	平成 28 年度	10,861 世帯
	平成 27 年度	11,172 世帯

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 28 年度			平成 27 年度	
	決算額	被保険者 1人当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者 1人当たりの額	1 世帯 当たりの額
1 人 件 費	94,182,792	5,241	8,672	5,077	8,595
2 物 件 費	97,155,600	5,406	8,945	5,052	8,554
3 補 助 費 等	8,498,290,190	472,889	782,459	453,551	767,895
4 公 債 費	0	0	0	0	0
5 積 立 金	32,035,000	1,783	2,950	3	4
歳出合計	8,721,663,582	485,319	803,026	463,683	785,049

平成28年度国民健康保険特別会計決算図解表



2 歳入

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果						備 考
1 国民健康保険税		1 国民健康保険税				保険年金課
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1,353,534,000	1,904,411,857	1,388,787,963	33,642,318	481,981,576	35,253,963	
1 一般被保険者国民健康保険税、2 退職被保険者等国民健康保険税の状況						
(1) 医療給付費分現年課税分		調定額		1,042,518,900 円		
		収入済額		979,488,655 円		
		徴収率		93.95%		
		不納欠損額		22,000 円		
ア 医療給付費分保険税の算定						
区分	課税標準額・対象数		税率	保険税算定額	構成比	
所得割	14,221,552,044 円		6.2%	875,994,383 円	65.46%	
資産割	645,052,150 円		30.5%	196,738,561 円	14.70%	
被保険者均等割	20,474 人		8,000 円	130,172,000 円	9.73%	
世帯別平等割	12,231 世帯		15,000 円	135,381,051 円	10.11%	
合計				1,338,285,995 円	100.00%	
イ 保険税の軽減						
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を7割減額したもの		2,552 世帯	3,435 人			
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を5割減額したもの		1,354 世帯	2,468 人			
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を2割減額したもの		1,521 世帯	2,820 人			
ウ 課税限度額を超える世帯数		215 世帯	(課税限度額 51 万円)			
エ 保険税の賦課割合		応能割 (所得割、資産割)	75.99%			
		応益割 (均等割、平等割)	24.01%			
(2) 医療給付費分滞納繰越分		調定額		303,695,483 円	納税課	
		収入済額		52,580,216 円		
		徴収率		17.31%		
		不納欠損額		25,612,759 円		
(3) 後期高齢者支援金分現年課税分		調定額		263,745,300 円	保険年金課	
		収入済額		247,379,887 円		
		徴収率		93.79%		
		不納欠損額		4,500 円		

ア 後期高齢者支援金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	14,221,552,044 円	1.8%	254,317,929 円	75.76%
被保険者均等割	20,474 人	5,000 円	81,357,500 円	24.24%
合計			335,675,429 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を 7 割減額したもの 2,552 世帯 3,435 人

被保険者均等割額を 5 割減額したもの 1,354 世帯 2,468 人

被保険者均等割額を 2 割減額したもの 1,521 世帯 2,820 人

ウ 課税限度額を超える世帯数 168 世帯 (課税限度額 14 万円)

エ 保険税の賦課割合 応能割 (所得割) 71.30%

応益割 (均等割) 28.70%

(4) 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定額 170,196,135 円

収入済額 31,388,229 円

徴収率 18.44%

不納欠損額 4,720,483 円

(5) 介護納付金分現年課税分 調定額 77,602,900 円

収入済額 69,957,803 円

徴収率 90.15%

不納欠損額 600 円

納税課

保険年金課

ア 介護納付金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	5,688,694,020 円	1.0%	56,211,006 円	56.57%
被保険者均等割	6,602 人	8,000 円	43,162,400 円	43.43%
合計			99,373,406 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を 7 割減額したもの 981 世帯 1,068 人

被保険者均等割額を 5 割減額したもの 532 世帯 655 人

被保険者均等割額を 2 割減額したもの 542 世帯 658 人

ウ 課税限度額を超える世帯数 44 世帯 (課税限度額 12 万円)

エ 保険税の賦課割合 応能割 (所得割) 51.56%

応益割 (均等割) 48.44%

(6) 介護納付金分滞納繰越分

調定額

46,653,139 円

収入済額

7,993,173 円

徴収率

17.13%

不納欠損額

3,281,976 円

(7) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

区分 年度	税額	件数	区分 年度	税額	件数
3	109,971	1	17	7,770,082	57
4	0	0	18	7,477,452	65
5	0	0	19	11,602,120	94
6	0	0	20	17,052,359	137
7	226,945	1	21	24,116,363	204
8	963,800	3	22	29,657,566	275
9	910,600	7	23	35,845,244	433
10	1,245,600	6	24	47,105,873	557
11	1,558,415	15	25	51,037,756	641
12	2,800,000	16	26	59,415,677	734
13	3,255,598	20	27	79,045,688	848
14	3,643,411	25	小計	394,968,221	4,220
15	3,604,556	35	28	87,013,655	1,003
16	6,523,145	46	合計	481,981,876	5,223

2 使用料及び手数料 1 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

納税課

3 国庫支出金 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,338,413,000	1,357,767,640	1,357,767,640	0	0	19,354,640

1 療養給付費等負担金の収入済額 1,293,986,675 円

(1) 現年度分の状況

ア 現年度分療養給付費負担金 865,008,701 円
イ 介護納付金負担金 113,566,028 円
ウ 後期高齢者医療費支援金負担金 315,411,946 円

2 高額医療費共同事業負担金の収入済額 49,694,965 円

(1) 高額医療費共同事業負担金の状況 (単位：円)

標準高額医療費拠出金	負担率	負担金額
198,779,860	1/4	49,694,965

3 特定健康診査等負担金の収入済額 14,086,000 円

(1) 現年度分特定健康診査等負担金の状況 (単位：円)

負担基本額	負担率	負担金額
31,614,230	1/3	10,538,000

(2) 過年度分特定健康診査等負担金の状況 3,548,000 円

保険年金課

3 国庫支出金 2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
145,188,000	364,268,000	364,268,000	0	0	219,080,000

1 財政調整交付金の収入済額 362,648,000 円

(1) 財政調整交付金の状況

ア 特別調整交付金 19,412,000 円

イ 普通調整交付金 343,236,000 円

2 システム開発費等補助金の収入済額

(1) 制度関係業務準備事業費補助金の状況 1,620,000 円

4 療養給付費交付金 1 療養給付費交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
167,664,000	154,646,000	154,646,000	0	0	△13,018,000

1 療養給付費交付金の収入済額 154,646,000 円

(1) 現年度分の状況

ア 現年度分療養給付費交付金

5 前期高齢者交付金 1 前期高齢者交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2, 502, 664, 000	2, 502, 664, 791	2, 502, 664, 791	0	0	791

1 前期高齢者交付金の収入済額

2, 502, 664, 791 円

(1) 前期高齢者交付金の状況

(単位：円)

項目			金額
28 年度	改正前 (※)	前期高齢者給付費額 (26 年度確定給付費額×予想伸び率 1. 04385) ①	3, 539, 595, 909
		前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額 ②	512, 677, 610
		加入者調整率 ③	0. 34874
		調整対象基準額 ((①+②) ×③) ④	1, 413, 189, 867
		概算交付額 (①+②-④) ⑤	2, 639, 083, 652
	改正後 (※)	前期高齢者給付費額 (①×制度別の前期高齢者給付費額 0. 99884640) ⑥	3, 535, 512, 631
		前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額 ⑦	511, 595, 041
		加入者調整率 ⑧	0. 34691
		調整対象基準額 ((⑥+⑦) ×⑧) ⑨	1, 403, 982, 122
		概算交付額 (⑥+⑦-⑨) ⑩	2, 643, 125, 550
26 年度	概算交付額 ⑪		2, 626, 654, 635
	確定交付額 ⑫		2, 488, 303, 369
	精算額 (⑪-⑫) ⑬		138, 351, 266
	調整額 (⑬×算定率 0. 000640) ⑭		88, 544
	前期高齢者交付金額 ((⑤×6 月/12 月+⑩×6 月/12 月) - (⑬+⑭))		2, 502, 664, 791

※「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」(平成 24 年法律第 62 号)による平成 28 年度の改正前後の概算額。

6 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
61,606,000	63,610,965	63,610,965	0	0	2,004,965

1 高額医療費共同事業負担金の収入済額 49,694,965 円

(1) 高額医療費共同事業負担金の状況 (単位：円)

標準高額医療費拠出金	負担率	負担金額
198,779,860	1/4	49,694,965

2 特定健康診査等負担金の収入済額 13,916,000 円

(1) 現年度分特定健康診査等負担金の状況 (単位：円)

負担基本額	負担率	負担金額
31,614,230	1/3	10,538,000

(2) 過年度分特定健康診査等負担金の状況 3,378,000 円

6 県支出金 2 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
351,513,000	329,197,000	329,197,000	0	0	△22,316,000

1 財政調整交付金の収入済額 329,197,000 円

(1) 財政調整交付金の状況

ア 特別調整交付金 51,241,000 円

イ 普通調整交付金 277,956,000 円

7 共同事業交付金 1 共同事業交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1, 906, 215, 000	1, 908, 055, 678	1, 908, 055, 678	0	0	1, 840, 678

1 高額医療費共同事業交付金の収入済額 219, 612, 346 円

(1) 高額医療費共同事業交付金の状況

ア 一般分 (80 万円超) 対象件数 966 件 217, 772, 219 円
イ 超高額分 (420 万円超) 対象件数 1 件 1, 840, 127 円

2 保険財政共同安定化事業交付金の収入済額 1, 688, 443, 332 円

(1) 保険財政共同安定化事業交付金の状況

ア 保険財政共同安定化事業交付金 対象件数 317, 071 件

8 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
44, 000	42, 954	42, 954	0	0	△1, 046

1 利子及び配当金の収入済額 42, 954 円

(1) 利子及び配当金の状況

ア 保険給付費支払基金利子

9 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
722,796,000	700,591,870	700,591,870	0	0	△22,204,130

1 一般会計繰入金の収入済額	700,591,870 円
(1) 職員給与費等繰入金の状況	137,943,216 円
ア 職員給与費等繰入金	93,992,792 円
イ 事務費繰入金	43,950,424 円
(2) 出産育児一時金繰入金の状況	12,253,259 円
(3) その他一般会計繰入金の状況	355,687,000 円
(4) 保険基盤安定繰入金の状況	173,086,194 円
(5) 財政安定化支援事業繰入金の状況	21,622,201 円

10 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
506,729,000	506,728,137	506,728,137	0	0	△863

1 その他繰越金の収入済額	506,728,137 円
(1) 前年度繰越金の状況	
ア 前年度繰越金	

11 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16,003,000	30,470,252	30,470,252	0	0	14,467,252

1 一般被保険者延滞金の収入済額	28,819,074 円
2 退職被保険者等延滞金の収入済額	1,651,178 円

納税課

11 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,164,000	17,255,416	12,509,894	1,745,402	3,000,120	9,345,894

1 一般被保険者第三者納付金の収入済額	9,641,444 円
2 一般被保険者返納金の収入済額	1,750,731 円
3 退職被保険者等返納金の収入済額	110,000 円
4 雑入の収入済額	1,007,719 円
(1) 前期高齢者の一部負担金凍結に係る差額分等	944,919 円
(2) 女性健診受診者負担金	42,800 円
(3) 出産育児一時金返納金	20,000 円

保険年金課

3 歳出

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
129,706,000	115,055,263	0	14,650,737	88.7	
1 一般管理事務に必要とした経費 114,029,613 円					
1-1 職員人件費 93,992,792 円					
この経費は、国民健康保険の一般職員の人件費及び事務に必要な経費である。					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	合計	
46,349,211	25,441,542	13,967,919	8,234,120	93,992,792	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
546,000	2,882,195	1,140,000	1,571,614	36,000	
通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計	
323,790	708,000	11,195,313	7,038,630	25,441,542	
1-2 国民健康保険業務経費 20,036,821 円					
この経費は、国民健康保険の資格管理、被保険者証の発行等に必要な経費である。					
(1) 電算処理業務委託の状況 (単位：円)					
概要	主な経費	事業執行の効果			
共同電算処理業務	委託料 8,581,884	国保連合会の共同電算処理により、事務の効率化が図られた。			
国保被保険者証更新業務	委託料 3,615,300	一般の被保険者証の発行を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
高齢受給者証作成業務	委託料 523,800	一斉更新を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
平成 30 年度制度改正対応改修業務	委託料 1,620,000	制度改正に伴うシステム改修を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
保険年金課					

2 連合会負担金に必要とした経費 1,025,650 円

2-1 連合会負担事業経費

この経費は、国民健康保険団体連合会への負担金に必要とした経費である。

(1) 埼玉県国民健康保険団体連合会の活動状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
事務研修会の開催 国保事務初任者研修会の開催 国保主管課長会議の開催 国民健康保険制度改善強化推進事業 広報誌「埼玉の国保」の発行 国保新聞の発行 国保関係図書の配布、あっせん 国保統計資料の配布	負担金 1,025,650	研修会及び各種資料等の提供を受けることにより、いち早く国保の状況が得られ、円滑な事務の執行が図られた。

1 総務費 2 徴税費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
5,483,000	5,006,146	0	476,854	91.3

1 賦課徴収に必要とした経費 5,006,146 円

1-1 徴収業務経費 612,598 円

この経費は、国民健康保険税の徴収業務に必要とした経費である。

(1) 督促状発送件数 12,249 通

1-2 賦課業務経費 4,393,548 円

この経費は、国民健康保険税の賦課業務に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
国民健康保険税課税台帳の作成及び 納税通知書の作成・発送	郵便料 1,297,750 委託料 3,095,798	税情報等の取込み・計算により、適正な課税が図られた。

納税課

保険年金課

1 総務費 3 運営協議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
550,000	219,113	0	330,887	39.8

1 国民健康保険運営協議会に必要とした経費 219,113 円

1-1 協議会運営経費

この経費は、国民健康保険運営協議会の運営に必要とした経費である。

(1) 国民健康保険運営協議会委員状況 (単位：円)

概要	主な経費	審議事項
1号委員（被保険者代表） 4人 2号委員（医師・歯科医師及び薬剤師） 4人 3号委員（公益代表） 4人 4号委員（被用者保険等保険者代表） 3人	報酬 190,000	一部負担金の負担割合に関する事項 保険税の賦課方法に関する事項 保険給付の種類及び内容の変更に関する事項 保健事業の実施大綱の策定に関する事項 その他国民健康保険事業の運営上重要なものと認められる事項

(2) 国民健康保険運営協議会の開催状況

開催日		出席委員	諮問事項等	答 申
第1回	平成28年8月5日(金)	11人	平成27年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 平成28年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)について	承認 〃
第2回	平成28年11月17日(木)	13人	平成28年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について 北本市国民健康保険税条例の一部改正について	承認 〃
第3回	平成29年2月14日(火)	13人	平成29年度北本市国民健康保険特別会計予算(案)について 平成28年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(案)について	承認 〃

2 保険給付費 1 療養諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,959,998,000	4,735,002,791	0	224,995,209	95.5

1 一般被保険者の療養給付費に必要とした経費 4,533,124,805 円

1-1 一般被保険者療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 一般被保険者の療養給付費の状況

(単位：件、日、円)

種別			件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当たり 費用額
療養の 給付	診療費	入院	3,435	48,849	2,001,644,939	1,469,543,292	465,074,811	67,026,836	113,788	189,174
		入院外	163,236	286,571	2,500,102,391	1,840,650,514	575,497,254	83,954,623	142,124	236,282
		歯科	39,223	69,695	443,130,430	323,909,236	104,416,535	14,804,659	25,191	41,880
	小計		205,894	405,115	4,944,877,760	3,634,103,042	1,144,988,600	165,786,118	281,103	467,336
	薬剤の支給		101,559	(122,207)	1,120,842,717	825,323,680	257,818,236	37,700,801	63,717	105,930
	食事療養		(3,233)	(127,750)	85,371,697	49,735,147	35,532,915	103,635	4,853	8,068
	訪問看護		270	1,552	17,525,540	12,684,633	4,263,385	577,522	996	1,656
計			307,723	406,667	6,168,617,714	4,521,846,502	1,442,603,136	204,168,076	350,669	582,990
交通事故に係る給付			126	746	13,392,415	9,514,404	3,878,011	0	761	1,266
資格喪失後に係る給付等			82	474	2,451,103	1,763,899	687,204	0	139	232
合計			307,931	407,887	6,184,461,232	4,533,124,805	1,447,168,351	204,168,076	351,569	584,488

年間平均一般被保険者数 17,591 人

年間平均一般世帯数 10,581 世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

2 退職被保険者等の療養給付費に必要とした経費 131,105,518 円

2-1 退職被保険者等療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の退職被保険者等が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 退職被保険者等の療養給付費の状況 (単位：件、日、円)

種別			件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養の 給付	診療費	入院	96	1,378	50,754,440	35,528,108	13,013,604	2,212,728	108,682	162,155
		入院外	4,453	8,182	92,561,867	64,817,466	23,910,948	3,833,453	198,205	295,725
		歯科	1,480	2,175	12,729,410	8,915,030	3,281,194	533,186	27,258	40,669
	小計		6,029	11,735	156,045,717	109,260,604	40,205,746	6,579,367	334,145	498,549
	薬剤の支給		2,816	(3,431)	28,331,370	19,845,079	7,300,818	1,185,473	60,667	90,516
	食事療養		(92)	(3,720)	2,552,247	1,657,547	894,700	0	5,465	8,154
	訪問看護		3	26	331,840	232,288	92,863	6,689	711	1,060
計			8,848	11,761	187,261,174	130,995,518	48,494,127	7,771,529	400,988	598,279
資格喪失後に係る給付等			11	11	157,143	110,000	47,143	0	336	502
合計			8,859	11,772	187,418,317	131,105,518	48,541,270	7,771,529	401,324	598,781

年間平均退職被保険者等数 467 人 年間平均退職世帯数（混合含む）313 世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

3 一般被保険者の療養費に必要とした経費 56,290,281 円

3-1 一般被保険者療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 一般被保険者療養費の状況 (単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養費	一般診療	198	606	7,262,448	5,535,624	1,710,973	15,851	413	686
	その他	7,211	43,836	68,145,647	50,754,657	16,018,478	1,372,512	3,874	6,441
合計		7,409	44,442	75,408,095	56,290,281	17,729,451	1,388,363	4,287	7,127

年間平均一般被保険者数 17,591 人 年間平均一般世帯数 10,581 世帯

4 退職被保険者等の療養費に必要とした経費 793,072 円

4-1 退職被保険者等療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の退職被保険者等が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 退職被保険者等療養費の状況 (単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養費	一般診療	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	142	757	1,132,983	793,072	339,911	0	2,426	3,620
合計		142	757	1,132,983	793,072	339,911	0	2,426	3,620

年間平均退職被保険者等数 467 人 年間平均退職世帯数（混合含む） 313 世帯

5 審査支払手数料に必要とした経費 13,689,115 円

5-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、1 診療報酬明細書（レセプト）の審査業務委託、2 レセプト電算処理システムの稼動経費、3 レセプトオンライン請求システムの手数料等に必要とした経費である。

概要	平成 28 年度		平成 27 年度		比較		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
1 診療報酬明細書審査業務	326,252	12,104,828	331,455	12,528,980	△5,203	△424,152	単価 37.80
2 レセプト電算処理システム稼動経費	318,663	216,686	323,409	219,911	△4,746	△3,225	単価 0.68
3 レセプトオンライン請求システム手数料	318,663	238,992	323,409	242,551	△4,746	△3,559	単価 0.75
4 診療報酬明細書内容点検委託料	318,604	1,128,609	321,676	1,245,587	△3,072	△116,978	縦覧点検単価 医科外来 3.28、 入院 3.28、調剤 3.28、歯科 3.28

2 保険給付費

2 高額療養費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
683, 886, 000	624, 459, 812	0	59, 426, 188	91. 3

1 一般被保険者の高額療養費に必要とした経費

599, 747, 174 円

1－1 一般被保険者高額療養費支給事業経費

この経費は、一般被保険者が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 一般被保険者高額療養費の状況

(単位：件、円)

診療月	平成 28 年度		平成 27 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	962	47, 863, 884	832	44, 744, 763	130	3, 119, 121
4	992	53, 176, 531	860	47, 083, 587	132	6, 092, 944
5	969	50, 471, 210	909	40, 940, 242	60	9, 530, 968
6	958	48, 614, 447	841	40, 839, 354	117	7, 775, 093
7	971	45, 898, 643	885	40, 542, 210	86	5, 356, 433
8	958	46, 737, 057	877	43, 015, 462	81	3, 721, 595
9	955	48, 998, 242	885	41, 174, 792	70	7, 823, 450
10	994	59, 329, 043	862	41, 059, 758	132	18, 269, 285
11	1, 029	47, 740, 058	916	48, 226, 865	113	△486, 807
12	958	49, 692, 319	946	43, 775, 607	12	5, 916, 712
1	971	49, 737, 890	941	49, 885, 402	30	△147, 512
2	955	51, 487, 850	949	45, 813, 594	6	5, 674, 256
合計	11, 672	599, 747, 174	10, 703	527, 101, 636	969	72, 645, 538

2 退職被保険者等の高額療養費に必要とした経費 24,273,346 円

2-1 退職被保険者等高額療養費支給事業経費

この経費は、退職被保険者等が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 退職被保険者等高額療養費の状況 (単位：件、円)

診療月	平成 28 年度		平成 27 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	27	2,337,652	28	2,216,980	△1	120,672
4	28	2,395,410	28	2,599,938	0	△204,528
5	27	1,999,253	34	3,414,567	△7	△1,415,314
6	24	1,838,597	28	3,735,489	△4	△1,896,892
7	25	2,400,986	46	4,043,575	△21	△1,642,589
8	26	1,888,348	35	3,780,023	△9	△1,891,675
9	27	2,812,762	30	4,396,214	△3	△1,583,452
10	28	2,168,163	27	3,175,397	1	△1,007,234
11	22	1,567,985	26	2,004,947	△4	△436,962
12	23	1,494,192	25	2,196,550	△2	△702,358
1	28	1,890,199	40	3,453,822	△12	△1,563,623
2	26	1,479,799	25	2,849,066	1	△1,369,267
合計	311	24,273,346	372	37,866,568	△61	△13,593,222

3 一般被保険者の高額介護合算療養費に必要とした経費 439,292 円

2 保険給付費 3 移送費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
200,000	0	0	200,000	0.0

2 保険給付費

4 出産育児諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
28,995,000	18,387,659	0	10,607,341	63.4

1 出産育児一時金に必要とした経費

18,387,659 円

1-1 出産育児一時金支給事業経費

この経費は、国民健康保険加入者への出産育児一時金の支給に必要とした経費である。

(1) 出産育児一時金の状況

(単位：件、円)

概要	件数	主な経費	事業執行の効果
産科医療補償制度加入分娩機関で出産 42 万円	38	出産育児一時金 18,379,889	一時金が支給されることにより被保険者の費用負担の軽減が図られた。また保険者から医療機関へ直接支払うことにより窓口支払時の負担が軽減された。
産科医療補償制度未加入分娩機関で出産 40.4 万円	6		

※直接支払制度利用者で出産費用が 42 万円に満たなかった差額 4,111 円未申請

(2) 支払手数料状況

分娩機関への振込手数料

37 件×単価 210 円＝7,770 円

2 保険給付費

5 葬祭諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
7,500,000	4,900,000	0	2,600,000	65.3

1 葬祭費に必要とした経費

4,900,000 円

1-1 葬祭費支給事業経費

この経費は、葬祭費の支給に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	件数	主な経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が死亡した際に、葬祭を執行した人に 5 万円を給付する。	98	補助金 4,900,000	葬祭費用の軽減が図られた。

3 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者支援金等

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
990,712,000	990,710,900	0	1,100	100.0

1 後期高齢者支援金等に必要とした経費 990,645,534 円

1-1 後期高齢者支援事業経費

この経費は、後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

(1) 後期高齢者支援金の状況

(単位：人、円)

項目			金額等
平成 28 年度	改正前 (※)	加入者数（平成 26 年度確定数×予想伸び率）①	19,278
		後期高齢者支援金の加入者 1 人当たりの負担額②	57,430
		後期高齢者支援金調整率③	1.000
		概算納付額（①×②×③）④	1,107,135,540
	改正後 (※)	加入者数（平成 26 年度確定数×予想伸び率×保険者種別ごとの一定率）⑤	19,173
		後期高齢者支援金の加入者 1 人当たりの負担額⑥	57,373
		後期高齢者支援金調整率⑦	1.000
		概算納付額（⑤×⑥×⑦）⑧	1,100,012,529
平成 26 年度	概算納付額⑨		1,103,060,980
	確定納付額⑩		990,213,730
	精算額（⑨－⑩）⑪		112,847,250
	調整額（⑪×算定率 0.000720）⑫		81,250
後期高齢者支援金額（（④×6 月／12 月＋⑧×6 月／12 月）－（⑪＋⑫））			990,645,534

※「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」(平成 24 年法律第 62 号)による平成 28 年度の改正前後の概算額。

2 後期高齢者関係事務費拠出金に必要とした経費 65,366円

2-1 後期高齢者関係事務費拠出経費

この経費は、後期高齢者関係の事務費に要する費用に必要とした経費である。

(1) 後期高齢者関係事務費拠出金の状況

(単位：人、円)

項目			金額等
改正前 (※)	加入者数 (平成 26 年度確定数×予想伸び率) ①		19,278
	後期高齢者関係業務の費用の加入者 1 人当たりの算定基礎額 ②		3.40

	事務費 (①×②)	③	65,545
改正後 (※)	加入者数 (平成 26 年度確定数×予想伸び率×保険者種別ごとの一定率)	④	19,173
	後期高齢者関係業務の費用の加入者 1 人当たりの算定基礎額	⑤	3.40
	事務費 (④×⑤)	⑥	65,188
	後期高齢者関係事務費拠出金額 (③×6 月/12 月+⑥×6 月/12 月)		65,366

※「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」(平成 24 年法律第 62 号)による平成 28 年度の改正前後の拠出額。

4 前期高齢者納付金等 1 前期高齢者納付金等

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
723,000	721,953	0	1,047	99.9

1 前期高齢者納付金に必要とした経費 646,783 円

1-1 前期高齢者納付事業経費

この経費は、前期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

(1) 前期高齢者納付金の状況 (単位：人、円)

項目			金額等
平成 28 年度	改正前 (※)	加入者数 (平成 26 年度確定数×予想伸び率)	① 19,278
		前期高齢者納付金の加入者 1 人当たりの負担調整基準額	② 65
		概算納付額 (①×②)	③ 1,253,070
	改正後 (※)	加入者数 (平成 26 年度確定数×予想伸び率×保険者種別ごとの一定率)	④ 19,173
		前期高齢者納付金の加入者 1 人当たりの負担調整基準額	⑤ 66
		概算納付額 (④×⑤)	⑥ 1,265,418
平成 26 年度		概算納付額	⑦ 1,395,870
		確定納付額	⑧ 783,800
		精算額 (⑦-⑧)	⑨ 612,070
		調整金額 (⑨×算定率 0.000640)	⑩ 391
前期高齢者納付金額 ((③×6 月/12 月+⑥×6 月/12 月) - (⑨+⑩))			646,783

※「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」(平成 24 年法律第 62 号)による平成 28 年度の改正前後の概算額。

2 前期高齢者関係事務費拠出金に必要とした経費

75,170円

2-1 前期高齢者関係事務費拠出経費

この経費は、前期高齢者関係の事務費に要する費用に必要とした経費である。

(1) 前期高齢者関係事務費拠出金の状況

(単位：人、円)

項目		金額等
改正前 (※)	加入者数（平成 26 年度確定数×予想伸び率）①	19,278
	前期高齢者関係業務の費用の加入者 1 人当たりの算定基礎額②	3.60
	事務費（①×②）③	69,400
改正後 (※)	加入者数（平成 26 年度確定数×予想伸び率×保険者種別ごとの一定率）④	19,173
	前期高齢者関係業務の費用の加入者 1 人当たりの算定基礎額⑤	3.60
	事務費（④×⑤）⑥	69,022
前期高齢者関係事務費拠出金額（③×6 月／12 月＋⑥×6 月／12 月）		69,211

※「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成 24 年法律第 62 号）による平成 28 年度の改正前後の拠出額。

(2) 病床転換助成関係事務費拠出金の状況

(単位：人、円)

項目		金額等
改正前 (※)	加入者数（平成 26 年度確定数×予想伸び率）①	19,278
	病床転換助成関係業務の費用の加入者 1 人当たりの算定基礎額②	0.31
	事務費（①×②）③	5,976
改正後 (※)	加入者数（平成 26 年度確定数×予想伸び率×保険者種別ごとの一定率）④	19,173
	病床転換助成関係業務の費用の加入者 1 人当たりの算定基礎額⑤	0.31
	事務費（④×⑤）⑥	5,943
病床転換助成関係事務費拠出金額（③×6 月／12 月＋⑥×6 月／12 月）		5,959

※「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成 24 年法律第 62 号）による平成 28 年度の改正前後の拠出額。

5 老人保健拠出金

1 老人保健拠出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
51,000	26,390	0	24,610	51.7

1 老人保健医療費拠出金に必要とした経費 0円

2 老人保健事務費拠出金に必要とした経費 26,390円

2-1 老人保健事務費拠出事業経費

この経費は、老人医療関係の事務費に要する費用に必要とした経費である。

(1) 老人保健関係事務費の状況

ア 老人保健関係業務事務費 26,390円

6 介護納付金

1 介護納付金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
354,009,000	354,008,769	0	231	100.0

1 介護納付金に必要とした経費 354,008,769円

1-1 介護納付金事業経費

この経費は、介護保険の第2号被保険者に係る介護納付金に必要とした経費である。

(1) 介護納付金の状況

(単位：人、円)

項目			金額等
平成 28 年度	改正前 (※)	第 2 号被保険者数（平成 26 年度確定数×予想伸び率）①	6, 262
		第 2 号被保険者 1 人当たり負担額 ②	64, 221
		概算納付額（①×②）③	402, 151, 902
	改正後 (※)	第 2 号被保険者数（平成 26 年度確定数×予想伸び率×保険者種別ごとの一定率）④	6, 216
		第 2 号被保険者 1 人当たり負担額 ⑤	64, 161
		概算納付額（④×⑤）⑥	398, 824, 776
平成 26 年度	概算納付額 ⑦		436, 183, 380
	確定納付額 ⑧		389, 767, 986

精算額 (⑦－⑧)	⑨	46,415,394
調整金額 (⑨×算定率 0.00138265)	⑩	64,176
介護納付金額 ((③×6月／12月＋⑥×6月／12月) － (⑨＋⑩))		354,008,769

※「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」(平成 24 年法律第 62 号)による平成 28 年度の改正前後の概算額。

7 共同事業拠出金 1 共同事業拠出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,721,607,000	1,721,554,263	0	52,737	100.0

1 高額医療費共同事業拠出金に必要とした経費 198,779,860円

1－1 高額医療費共同事業拠出経費

この経費は、高額な医療給付の発生する財政運営の不安定を緩和するため、運営主体である国保連合会へ一定の割合で拠出する費用に必要とした経費である。

(1) 高額医療費共同事業拠出金の状況 (単位：円)

項目	金額等
高額医療費共同事業基準拠出対象額の合計額 ①	23,102,596,391
平成 26 年度及びその直前の 2 か年度の一般被保険者の高額医療費共同事業基準拠出対象額を合算した額 ②	449,511,142
全ての会員市町村の平成 26 年度及びその直前の 2 か年度の一般被保険者の高額医療費共同事業基準拠出対象額を合算した額 ③	52,243,091,928
高額医療費共同事業拠出金額 (①×②／③)	198,779,860

2 保険財政共同安定化事業拠出金に必要とした経費 1,522,773,150円

2－1 保険財政共同安定化事業拠出経費

この経費は、国民健康保険の財政の安定化を図るため、運営主体である国保連合会へ拠出する費用に必要とした経費である。

(1) 保険財政共同安定化事業拠出金の状況 (単位：円、人)

項目	金額等
保険財政共同安定化事業基準拠出対象額の合計額 ①	173,951,270,013
平成 26 年度の各月末における一般被保険者の数の合計額 ②	220,302
全ての会員市町村の平成 26 年度の各月末における一般被保険者の数の合計数 ③	23,220,406
平成 26 年度及びその直前の 2 か年度の一般被保険者の保険財政共同安定化事業基準拠出対象額の合算額 ④	4,208,127,265
全ての会員市町村の平成 26 年度及びその直前の 2 か年度の一般被保険者の保険財政共同安定化事業基準	491,095,858,333

拠出対象額を合算した額	⑤	
平成 26 年度の一般被保険者の総所得金額等の合計額	⑥	145, 805, 336, 586
全ての会員市町村の平成 26 年度の一般被保険者の総所得金額等の合計額	⑦	17, 635, 952, 216, 337
基準割合 ⑧	0. 6	被保険者拠出割合 ⑨ 0. 5
保険財政共同安定化事業拠出金額 (①×⑧×⑨×②/③ + ①×⑧×(1-⑨)×⑥/⑦ + ①×(1-⑧)×④/⑤)		1, 522, 773, 150

3 その他共同事業拠出金に必要とした経費 1, 253 円

3-1 その他共同事業拠出経費

この経費は、退職者医療制度関係の事務費拠出金に必要とした経費である。

(1) 退職者医療制度事務費拠出金の状況

退職者医療制度に係る年金受給者一覧表掲載人員 179 人×単価 7. 0 円=1, 253 円

8 保健事業費 1 保健事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
32, 805, 000	23, 222, 693	0	9, 582, 307	70. 8

1 疾病予防費に必要とした経費 23, 222, 693円

1-1 疾病予防事業経費

この経費は、保健事業により保険者自らが健康を守るため必要な知識を広め、医療費の節減に効果が上がるよう、(1)教室等の実施、(2)パンフレット等の配布、(3)医療費通知の実施、(4)健診委託、(5)データヘルス計画策定業務委託、(6)人間ドック・脳ドック検診者補助金、(7)保養施設利用補助金、(8)糖尿病性腎症重症化予防共同事業負担金に必要とした経費である。

(1) 教室等の実施状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア 血液さらさらセミナー	講師謝礼 22, 000 消耗品費 6, 318	特定健診受診者で、脂質異常症の重症化予防が必要と思われる人を対象にセミナーを実施することで受講者が自らの健康状態を知り、脂質異常症への理解が深められた。	全 2 回

(2) パンフレット等の配布状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア 国保税のしおり(税関係) イ こくほ連絡帳(資格・給付関係)	印刷製本費 284, 472	国保税の計算の仕方、保険給付等の国保制度はもとより、健康に対する知識等の理解が深められた。	窓口配布、納税通知書及び保険証発送時同封

(3) 医療費通知等の実施状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
被保険者の医療の適正受診と健康に対する意識を高め、更には国保財政の健全な運営に理解を得るため、2か月に1度の医療費通知と9月、3月にジェネリック薬品の利用通知を発送	郵便料 2,718,680 データ作成手数料 29,122	医療費やジェネリック薬品に対する知識と健康保持に関する情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 53,015通

(4) 健診委託の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
30代までの健康力アップ健診（女性）についての健診	委託料 752,340	30代までの女性を対象に健康診査を実施することで、被保険者の健康保持・増進に効果があった。	受診者 107人

(5) データヘルス計画策定業務委託の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
効率的・効果的な保健事業を実施するための計画策定に向けた特定健診やレセプトのデータ分析	委託料 2,343,060	データ分析を委託したことにより、業務の効率化が図られた。	

(6) 人間ドック・脳ドック検診者補助金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
生活習慣病の早期発見と健康保持を促進するため、人間ドック・脳ドック検診料の一部を助成	補助金 9,368,500	自主的な健康管理の意識を高めることで、被保険者の健康保持・増進に効果があった。	受診者 470人

(7) 保養施設利用補助金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
健康の保持増進を図るため、保養施設利用料の一部を助成	補助金 1,050,000	保養施設を利用することで、被保険者の健康保持・増進に効果があった。	利用者 350人

(8) 糖尿病性腎症重症化予防共同事業負担金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
特定健診のデータやレセプトデータを分析し、糖尿病の重症化リスクの高い者を抽出。要治療者や治療中断者に医療機関への受診勧奨、治療中の者に生活指導を行う県、県国保連合会との共同事業を実施	負担金 6,648,201	共同事業を実施することで、糖尿病の重症化リスクの高い者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、新規受診、受診再開や食事、運動等の生活習慣改善に効果があった。	受診勧奨 43人 生活指導 13人

8 保健事業費 2 特定健康診査等事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
62,126,000	52,310,636	0	9,815,364	84.2

1 特定健康診査に必要とした経費

52,310,636 円

1-1 特定健康診査等事業費

この経費は、特定健康診査及び特定保健指導等に必要とした経費である。

(1) 特定健康診査の実施状況

対象者数	受診者数			対象者受診率
	合計	対象者	対象外	
12,778 人	5,506 人	4,976 人	530 人	38.9%

(2) 特定保健指導の実施状況

対象者数	実施者数	脱落者数	実施率
517 人	64 人	1 人	12.2%

9 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
32,035,000	32,035,000	0	0	100.0

1 保険給付費支払基金積立金に必要とした経費 32,035,000 円

1-1 支払基金積立金事業経費

この経費は、国民健康保険の保険給付費の不足に充当するため設置している保険給付費支払基金に積み立てた経費である。

(1) 積立金の実施状況

(単位：円)

27年度末現在高	28年度積立額	左のうち運用利子分	28年度取崩額	28年度末現在高
97,383,156	32,035,000	42,954	0	129,418,156

10 公債費 1 一般公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000	0	0	1,000	0.0

11 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
45,147,000	44,042,194	0	1,104,806	97.6

1 一般被保険者の保険税還付金に必要とした経費 270 人 9,025,206 円

1-1 一般被保険者保険税還付事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

2 退職被保険者等の保険税還付金に必要とした経費 14 人 204,230 円

2-1 退職被保険者等保険税還付事業経費

この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

3	償還金に必要とした経費		34,629,058 円
3-1	償還金		
(1)	国庫支出金返納金の状況		25,568,585 円
(2)	療養給付費交付金返納金の状況		9,060,473 円
4	一般被保険者の還付加算金に必要とした経費	34 人	183,700 円
4-1	一般被保険者還付加算事業経費		
	この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。		
5	退職被保険者等の還付加算金に必要とした経費	0 人	0 円
5-1	退職被保険者等還付加算事業経費		
	この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。		

12 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
20,000,000	0	0	20,000,000	0.0

介護保険特別会計

介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A－B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C－D) E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
平成 28 年度	3,956,226	3,881,405	74,821	0	74,821	50,285	28,532	0	20,299	58,518
平成 27 年度	3,746,604	3,722,068	24,536	0	24,536	△70,430	59,941	0	0	△10,489

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳 入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 保 険 料	968,737,000	1,007,265,199	984,571,486	3,145,010	22,693,713	15,834,486	101.6	24.9
2 国 庫 支 出 金	719,637,000	736,815,411	736,815,411	0	0	17,178,411	102.4	18.6
3 支 払 基 金 交 付 金	1,039,588,000	1,027,439,513	1,027,439,513	0	0	△12,148,487	98.8	26.0
4 県 支 出 金	561,245,000	562,120,652	562,120,652	0	0	875,652	100.2	14.2
5 財 産 収 入	266,000	265,552	265,552	0	0	△448	99.8	0.0
6 繰 入 金	620,021,000	604,054,697	604,054,697	0	0	△15,966,303	97.4	15.3
7 繰 越 金	24,536,000	24,536,197	24,536,197	0	0	197	100.0	0.6
8 諸 収 入	15,554,000	17,070,153	16,422,618	0	647,535	868,618	105.6	0.4
歳入合計	3,949,584,000	3,979,567,374	3,956,226,126	3,145,010	23,341,248	6,642,126	100.2	100.0

(歳 出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総 務 費	111,683,000	105,544,870	0	6,138,130	6,138,130	94.5	2.7
2 保 険 給 付 費	3,656,188,000	3,604,427,152	0	51,760,848	51,760,848	98.6	92.9
3 地 域 支 援 事 業 費	146,204,000	138,503,171	0	7,700,829	7,700,829	94.7	3.6
4 基 金 積 立 金	28,532,000	28,531,552	0	448	448	100.0	0.7
5 公 債 費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
6 諸 支 出 金	4,976,000	4,398,842	0	577,158	577,158	88.4	0.1
7 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0
歳出合計	3,949,584,000	3,881,405,587	0	68,178,413	68,178,413	98.3	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳 入)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 保 険 料	984,571,486	24.9	951,818,160	25.4	32,753,326	3.4
2 国 庫 支 出 金	736,815,411	18.6	655,483,962	17.5	81,331,449	12.4
3 支 払 基 金 交 付 金	1,027,439,513	26.0	956,948,813	25.5	70,490,700	7.4
4 県 支 出 金	562,120,652	14.2	520,983,011	13.9	41,137,641	7.9
5 財 産 収 入	265,552	0.0	79,572	0.0	185,980	233.7
6 繰 入 金	604,054,697	15.3	549,108,622	14.7	54,946,075	10.0
7 繰 越 金	24,536,197	0.6	94,965,738	2.5	△70,429,541	△74.2
8 諸 収 入	16,422,618	0.4	17,216,206	0.5	△793,588	△4.6
歳入合計	3,956,226,126	100.0	3,746,604,084	100.0	209,622,042	5.6

(歳 出)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総 務 費	105,544,870	2.7	105,065,816	2.8	479,054	0.5
2 保 険 給 付 費	3,604,427,152	92.9	3,443,696,210	92.5	160,730,942	4.7
3 地 域 支 援 事 業 費	138,503,171	3.6	54,324,092	1.5	84,179,079	155.0
4 基 金 積 立 金	28,531,552	0.7	59,940,572	1.6	△31,409,020	△52.4
5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0
6 諸 支 出 金	4,398,842	0.1	59,041,197	1.6	△54,642,355	△92.5
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	3,881,405,587	100.0	3,722,067,887	100.0	159,337,700	4.3

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人 件 費	79,468,429	2.1	78,067,125	2.1	1,401,304	△5.7
2 物 件 費	128,161,063	3.3	82,136,829	2.2	46,024,234	△44.0
3 扶 助 費	1,062,000	0.0	1,154,000	0.0	△92,000	皆増
4 補 助 費 等	3,644,182,543	93.9	3,500,769,361	94.1	143,413,182	7.7
5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 積 立 金	28,531,552	0.7	59,940,572	1.6	△31,409,020	34.6
7 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,881,405,587	100.0	3,722,067,887	100.0	159,337,700	5.6

被保険者 1 人当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 保 険 料	984,571,486	50,626	50,489
2 国 庫 支 出 金	736,815,411	37,886	34,770
3 支 払 基 金 交 付 金	1,027,439,513	52,830	50,761
4 県 支 出 金	562,120,652	28,904	27,636
5 財 産 収 入	265,552	14	4
6 繰 入 金	604,054,697	31,060	29,127
7 繰 越 金	24,536,197	1,262	5,038
8 諸 収 入	16,422,618	844	913
歳入合計	3,956,226,126	203,426	198,738

款	平成 28 年度		平成 27 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 総 務 費	105,544,870	5,427	5,573
2 保 険 給 付 費	3,604,427,152	185,337	182,670
3 地域支援事業費	138,503,171	7,122	2,882
4 基 金 積 立 金	28,531,552	1,467	3,179
5 公 債 費	0	0	0
6 諸 支 出 金	4,398,842	226	3,132
7 予 備 費	0	0	0
歳出合計	3,881,405,587	199,579	197,436

年間平均被保険者数の状況

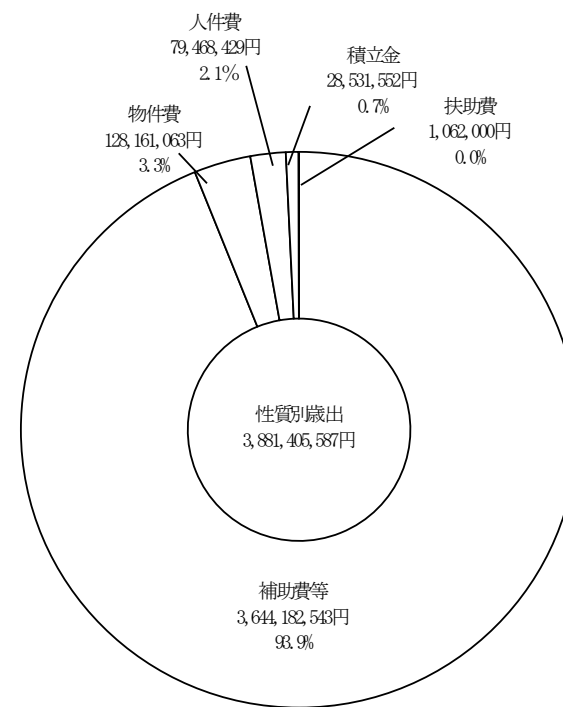
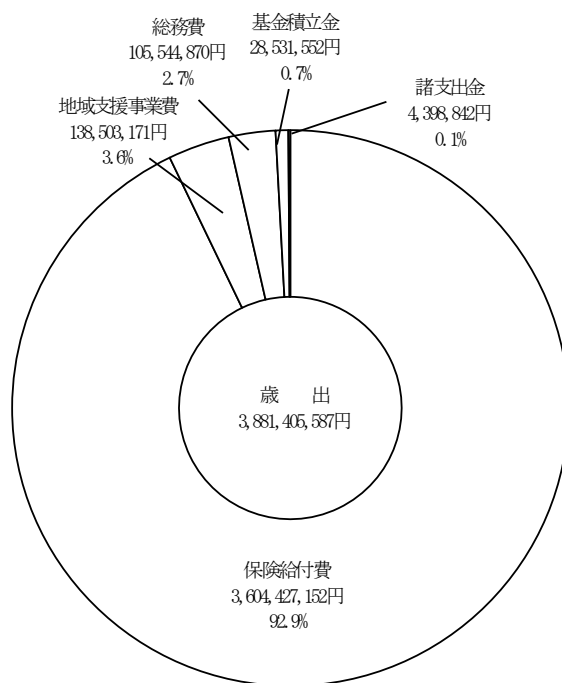
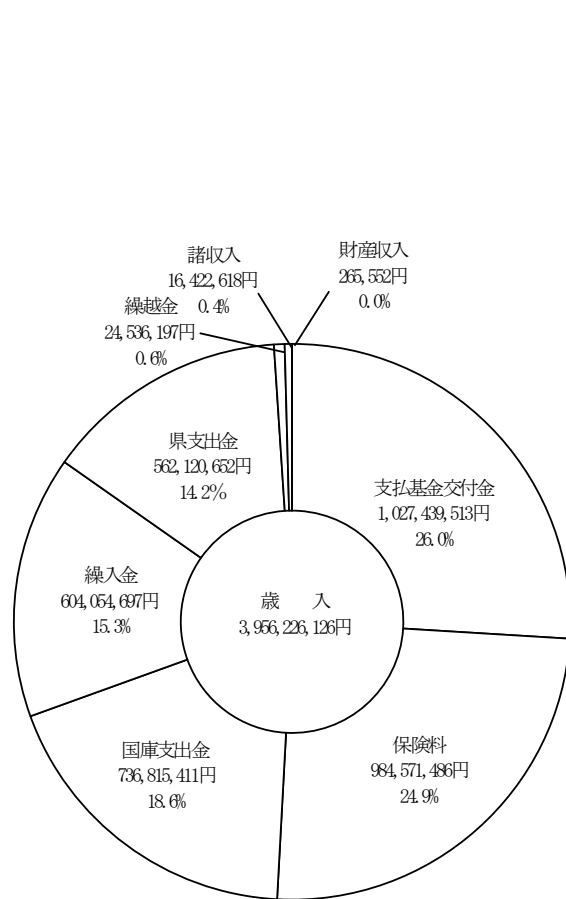
	年間平均被保険者数
平成 28 年度	19,448 人
平成 27 年度	18,852 人

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 人 件 費	79,468,429	4,086	4,141
2 物 件 費	128,161,063	6,590	4,357
3 扶 助 費	1,062,000	55	61
4 補 助 費 等	3,644,182,543	187,381	185,697
5 公 債 費	0	0	0
6 積 立 金	28,531,552	1,467	3,180
7 繰 出 金	0	0	0
歳出合計	3,881,405,587	199,579	197,436

平成28年度介護保険特別会計決算図解表



2 歳入

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果						備 考
1 保険料 1 介護保険料						高齢介護課
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
968, 737, 000	1, 007, 265, 199	984, 571, 486	3, 145, 010	19, 548, 703	15, 834, 486	
1 第 1 号被保険者保険料の状況						
(1) 現年度賦課分				調定額	988, 570, 900 円	
				収入済額	981, 248, 597 円	
				徴収率	99. 26%	
				不納欠損額	9, 000 円	
(単位：％、人、円)						
区分内容	保険料率	平成 28 年度 年間保険料額	人数	段階別 保険料額計		
生活保護の受給者、老齢福祉年金の受給者で住民税非課税世帯に属する者 世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円以下の者	0. 45	21, 800	2, 750	55, 999, 300		
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円を超え 120 万円以下の者	0. 60	29, 100	1, 067	29, 726, 300		
世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 120 万円を超える者	0. 70	33, 900	957	30, 328, 000		
世帯の誰かに住民税が課税されているが本人は住民税非課税で、前年の課税年 金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円以下の者	0. 90	43, 600	3, 605	148, 327, 600		
世帯の誰かに住民税が課税されているが本人は住民税非課税で、前年の課税年 金年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円を超える者	1. 00	48, 500	2, 664	126, 160, 900		
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円未満の者	1. 20	58, 200	3, 120	171, 246, 200		

本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 190 万円未満の者	1.30	63,000	3,126	187,688,100
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 190 万円以上 290 万円未満の者	1.50	72,700	1,752	119,640,500
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 290 万円以上 500 万円未満の者	1.70	82,400	995	76,476,900
本人が住民税課税で、合計所得金額が 500 万円以上の者	1.90	92,100	510	42,977,100
合計			20,546	988,570,900

※上記の人数には、平成 28 年度前期は普通徴収、後期は特別徴収による併用の徴収人数を含む。

(2) 滞納繰越分

調定額 18,694,299 円
 収入済額 3,322,889 円
 徴収率 17.77%
 不納欠損額 3,136,010 円

納税課

(3) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度 \ 区分	保険料額	件数 (納通)
14	5,100	1
15	26,600	3
16	45,700	2
17	0	0
18	0	0
19	4,400	1
20	32,500	3
21	226,900	6
22	174,000	8
23	199,200	7
24	567,100	17
25	1,538,920	69
26	3,594,580	145
27	5,820,400	169
小計	12,235,400	431
28	7,650,303	221
合計	19,885,703	652

2 国庫支出金

1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
649,366,000	630,339,501	630,339,501	0	0	△19,026,499

1 国庫負担金の収入済額

630,339,501 円

(1) 介護給付費負担金の状況

ア 現年度分

630,339,501 円

(単位：円)

負担金基本額(A)		負担率(B)	負担金所要額(C) (A)×(B)	負担金収入済額
施設等分	1,692,296,946	15%	253,844,541	253,844,541
その他分	1,882,474,804	20%	376,494,960	376,494,960

2 国庫支出金

2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
70,271,000	106,475,910	106,475,910	0	0	36,204,910

1 国庫補助金の収入済額

106,475,910 円

(1) 調整交付金の収入済額

53,056,000 円

(2) 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額

14,389,060 円

ア 現年度分

14,389,060 円

(単位：円)

交付基本額(A)	交付率(B)	交付金所要額(C) (A)×(B)	総合事業調整交付金所要額(D)	交付金収入済額(E) (C)+(D)
70,535,300	20%	14,107,060	282,000	14,389,060

高齢介護課

(3) 地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額

38,888,850 円

ア 現年度分

38,888,850 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交 付 率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
99,715,000	39%		38,888,850	38,888,850

(4) 介護保険災害臨時特例補助金の収入済額

142,000 円

ア 現年度分

(単位：円)

補助基本額 (A)	補 助 率 (B)	補助所要額 (C)	(A) × (B)	補助金収入済額
158,820	9/10		142,000	142,000

3 支払基金交付金 1 支払基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,039,588,000	1,027,439,513	1,027,439,513	0	0	△ 12,148,487

1 支払基金交付金の収入済額

1,027,439,513 円

(1) 介護給付費交付金の収入済額

1,015,224,316 円

ア 現年度分

1,008,091,000 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交 付 率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
3,600,326,302	28%		1,008,091,000	1,008,091,000

イ 過年度分

7,133,316 円

(2) 地域支援事業支援交付金の収入済額

12,215,197 円

ア 現年度分

12,194,000 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交 付 率 (B)	交付金所要額 (C) (A) × (B)	交付金収入済額
43,550,000	28%	12,194,000	12,194,000

イ 過年度分

21,197 円

4 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
533,853,000	531,461,315	531,461,315	0	0	△2,391,685

1 介護給付費負担金の収入済額

531,461,315 円

(1) 介護給付費負担金の状況

ア 現年度分

531,461,315 円

(単位：円)

負担金基本額 (A)		負 担 率 (B)	負担金所要額 (C) (A) × (B)	負担金収入済額
施設等分	1,692,296,946	17.5%	296,151,965	296,151,965
その他分	1,882,474,804	12.5%	235,309,350	235,309,350

4 県支出金 2 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27,391,000	30,659,337	30,659,337	0	0	3,268,337

1 県補助金の収入済額	30,659,337 円
(1) 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額	8,816,912 円
ア 現年度分	8,816,912 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交 付 率 (B)	交付金所要額 (C) (A) × (B)	交付金収入済額
70,535,300	12.5%	8,816,912	8,816,912

(2) 地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額	19,444,425 円
ア 現年度分	19,444,425 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交 付 率 (B)	交付金所要額 (C) (A) × (B)	交付金収入済額
99,715,000	19.5%	19,444,425	19,444,425

(3) 認知症支援体制強化事業補助金の収入済額	2,398,000 円
ア 現年度分	2,398,000 円

(単位：円)

補助基本額 (A)	補 助 率 (B)	補助金所要額 (C) (A) × (B)	補助金収入済額
2,398,000	100%	2,398,000	2,398,000

5 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
266,000	265,552	265,552	0	0	△448

1 利子及び配当金の収入済額（介護保険給付費支払基金利子）	265,552 円

6 繰入金 1 一般会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
599,722,000	583,755,697	583,755,697	0	0	△ 15,966,303

1 介護給付費繰入金の収入済額 448,429,982 円

(1) 現年度分 (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
3,587,439,860	12.5%		448,429,982	448,429,982

2 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業繰入金の収入済額 5,231,931 円

(1) 現年度分 (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
41,855,448	12.5%		5,231,931	5,231,931

3 地域支援事業包括的支援事業等繰入金の収入済額 18,261,989 円

(1) 現年度分 (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
93,651,227	19.5%		18,261,989	18,261,989

4 低所得者保険料軽減繰入金の収入済額 6,208,800 円

5 その他一般会計繰入金の収入済額 105,622,995 円

(1) 職員給与費等繰入金の状況 (過年度分職員人件費 78,125 円を含む。) 67,865,208 円

(2) 事務費繰入金の状況 37,757,787 円

6 繰入金 2 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20,299,000	20,299,000	20,299,000	0	0	0

- 1 基金繰入金の収入済額 20,299,000 円
 (1) 保険給付費支払基金繰入金の状況 20,299,000 円

7 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24,536,000	24,536,197	24,536,197	0	0	197

- 1 前年度繰越金の収入済額 24,536,197 円

8 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
52,000	133,220	133,220	0	0	81,220

- 1 延滞金、加算金及び過料の収入済額 133,220 円
 (1) 第1号被保険者延滞金の状況 133,220 円

8 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
15,502,000	16,936,933	16,289,398	0	647,535	787,398

- 1 雑入の収入済額 16,289,398 円
 (1) 第三者返納金の状況 4 件 1,075,464 円
 (2) 返納金の状況 15,213,934 円

納税課

高齢介護課

3 歳出

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）	
70,829,000	67,824,568	0	3,004,432	95.8	
1 一般管理事務に必要とした経費 67,787,083 円					
1－1 職員人件費					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計	
32,179,200	20,181,887	9,979,400	5,446,596	67,787,083	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
390,000	1,982,952	480,000	3,642,493	36,000	
通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計	
189,320	636,000	7,884,379	4,940,743	20,181,887	
2 連合会負担金に必要とした経費 37,485 円					高齢介護課
2－1 連合会負担事業経費					
この経費は、国民健康保険中央会が所有する介護給付費単位数表標準マスター使用に対して必要とした経費と、第三者行為求償事務に要した経費である。					

1 総務費 2 徴収費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,959,000	3,451,524	0	507,476	87.2

1 賦課徴収に必要とした経費 3,451,524 円

この経費は、介護保険料の賦課及び徴収の事務に必要な経費である。

1-1 徴収業務経費 153,527 円

(1) 督促状発送数 2,906 通

1-2 賦課業務経費 3,297,997 円

主な経費

(1) 納入通知等に必要とした経費

印刷製本費 258,120 円

郵便料 1,352,064 円

(2) 賦課業務にかかる電算処理委託に要した経費 1,537,650 円

納税課

高齢介護課

1 総務費 3 介護認定費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
36,895,000	34,268,778	0	2,626,222	92.9

1 介護認定に必要とした経費 34,268,778 円

1-1 介護認定業務経費

この経費は、介護保険制度における要介護認定業務を実施するために要した経費であり、(1) 介護認定調査、(2) 意見書作成依頼、(3) 介護認定審査会開催、(4) 介護認定審査会資料作成に要した経費であり、主な業務の結果は下記のとおりである。

(単位：円)

概 要		主な経費	事業執行の効果	備 考
(1)	介護認定申請に基づき市職員（非常勤職員を含む）及び居宅介護支援事業所への委託による調査の実施	介護認定調査員報酬 11,681,346 調査委託料 324,324	介護認定審査会に認定調査票を提出し、二次判定の資料とした。	委託調査依頼機関 59 か所
(2)	要介護認定に必要な主治医意見書作成依頼	意見書作成手数料 11,499,720	介護認定審査会に意見書を提出し、二次判定の資料とした。	意見書作成依頼病院等 207 か所 意見書受領件数 2,505 件
(3)	平成 28 年度介護認定審査会 開催日数 92 回 (要介護認定審査はコンピュータによる一次判定を基礎に認定調査票及び主治医意見書を加味して二次判定を行うものでこの審査会での結果が最終の結果となる。)	介護認定審査会委員報酬（研修参加にかかる報酬等含む） 6,525,000 (延べ 435 人)	認定申請のあった 2,475 件中 要支援 1 374 件 要支援 2 407 件 要介護 1 568 件 要介護 2 381 件 要介護 3 277 件 要介護 4 232 件 要介護 5 209 件 却下 12 件 自立 15 件	介護認定審査会開催委員定数 5 人 介護認定審査会 1 回開催当たり平均出席人数 4.6 人
(4)	要介護認定申請から認定結果通知の交付に至る一連の事務処理を電算処理システムにより対処している。	電算処理業務委託料 1,150,200 事務機器借上料 167,546	週 2 回コンピュータの一次判定処理を行い、認定審査会に供する資料を作成し、審査委員宛に送付した。	介護保険事務支援システム端末 14 台 埼玉県国民健康保険団体連合会専用端末 1 台

2 保険給付費 1 介護サービス等諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,564,345,000	3,514,432,229	0	49,912,771	98.6

1 居宅介護サービス等の給付に必要とした経費 1,938,428,503 円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要支援及び要介護者に対する介護サービス等の給付に必要とした経費である。

1-1 居宅介護サービス等給付事業経費

(1) 居宅介護サービス等の給付状況 (単位：件、回、円)

居宅介護サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,518	39,896	159,068,553	141,695,134	15,806,422	1,566,997
訪問入浴介護	325	1,538	20,348,971	18,148,166	2,200,805	0
訪問看護	977	4,932	39,953,709	35,423,630	4,399,987	130,092
訪問リハビリテーション	666	3,688	25,260,710	22,376,646	2,715,340	168,723
通所介護	5,300	52,775	455,009,059	404,764,097	48,287,373	1,957,589
通所リハビリテーション	2,819	24,106	229,640,886	203,176,482	25,903,954	560,450
福祉用具貸与	6,801	196,102	99,180,220	88,152,555	10,592,261	435,404
福祉用具購入	167	167	4,886,410	4,350,942	535,468	0
住宅改修	120	120	11,278,064	9,949,233	1,327,691	1,140
短期入所生活介護	1,368	15,101	134,051,814	119,324,912	13,998,960	727,942
短期入所療養介護	366	2,535	31,553,935	28,080,548	3,465,382	8,005
居宅療養管理指導	5,262	10,620	42,814,770	38,050,839	4,319,792	444,139
特定施設入居者生活介護	683	19,810	138,217,377	122,500,893	15,529,337	187,147
特定施設入居者生活介護（短期利用）	17	159	1,079,871	965,893	113,978	0

認知症対応型共同生活介護	908	26,552	247,002,253	220,322,384	23,796,371	2,883,498
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	47	302	2,825,745	2,543,146	282,599	0
小規模多機能型居宅介護	541	5,495	118,502,112	106,242,965	12,259,147	0
小規模多機能型居宅介護（短期利用）	1	2	13,604	12,243	1,361	0
地域密着型通所介護	1,587	14,698	119,970,891	106,740,876	12,778,343	418,226
認知症対応型通所介護	2	8	101,739	91,564	10,175	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	72	1,765	8,170,492	7,258,682	787,720	124,090
居宅介護サービス計画給付費	11,797	11,797	151,298,423	151,298,423	0	0
合計	43,344	432,168	2,040,229,608	1,831,470,253	199,112,466	9,613,442

（単位：件、回、円）

居宅介護予防支援サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護予防訪問介護	793	4,956	15,308,047	13,674,846	1,442,422	190,779
介護予防訪問看護	31	112	911,648	807,747	103,901	0
介護予防訪問リハビリテーション	42	234	1,490,186	1,327,217	162,969	0
介護予防通所介護	968	6,131	28,063,736	24,982,633	2,932,916	148,187
介護予防通所リハビリテーション	976	6,386	31,301,421	27,925,291	3,248,745	127,385
介護予防福祉用具貸与	1,373	40,570	7,617,370	6,828,472	723,089	65,809
介護予防福祉用具購入	44	44	892,812	794,687	98,125	0
介護予防住宅改修	38	38	4,972,491	4,286,307	686,184	0
介護予防短期入所生活介護	27	229	1,432,830	1,289,534	143,296	0
介護予防短期入所療養介護	6	20	188,266	169,436	18,830	0
介護予防居宅療養管理指導	258	532	2,181,400	1,908,524	269,678	3,198
介護予防特定施設入居者生活介護	89	2,600	6,660,638	5,877,309	783,329	0

介護予防小規模多機能型居宅介護	26	285	1,616,217	1,454,583	161,634	0
介護予防サービス計画給付費	3,314	3,314	15,631,664	15,631,664	0	0
合計	7,985	65,451	118,268,126	106,958,250	10,775,118	535,358

(単位：件、回、円)

居宅介護・介護予防サービス費総計						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	4,311	44,852	174,376,600	155,369,980	17,248,844	1,757,776
訪問入浴介護	325	1,538	20,348,971	18,148,166	2,200,805	0
訪問看護	1,008	5,044	40,865,357	36,231,377	4,503,888	130,092
訪問リハビリテーション	708	3,922	26,750,896	23,703,863	2,878,309	168,723
通所介護	6,268	58,906	483,072,795	429,746,730	51,220,289	2,105,776
通所リハビリテーション	3,795	30,492	260,942,307	231,101,773	29,152,699	687,835
福祉用具貸与	8,174	236,672	106,797,590	94,981,027	11,315,350	501,213
福祉用具購入	211	211	5,779,222	5,145,629	633,593	0
住宅改修	158	158	16,250,555	14,235,540	2,013,875	1,140
短期入所生活介護	1,395	15,330	135,484,644	120,614,446	14,142,256	727,942
短期入所療養介護	372	2,555	31,742,201	28,249,984	3,484,212	8,005
居宅療養管理指導	5,520	11,152	44,996,170	39,959,363	4,589,470	447,337
特定施設入居者生活介護	772	22,410	144,878,015	128,378,202	16,312,666	187,147
特定施設入居者生活介護（短期利用）	17	159	1,079,871	965,893	113,978	0
認知症対応型共同生活介護	908	26,552	247,002,253	220,322,384	23,796,371	2,883,498
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	47	302	2,825,745	2,543,146	282,599	0
小規模多機能型居宅介護	567	5,780	120,118,329	107,697,548	12,420,781	0
小規模多機能型居宅介護（短期利用）	1	2	13,604	12,243	1,361	0

地域密着型通所介護	1, 587	14, 698	119, 970, 891	106, 740, 876	12, 778, 343	418, 226
認知症対応型通所介護	2	8	101, 739	91, 564	10, 175	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	72	1, 765	8, 170, 492	7, 258, 682	787, 720	124, 090
サービス計画給付費	15, 111	15, 111	166, 930, 087	166, 930, 087	0	0
合計	51, 329	482, 508	2, 159, 488, 334	1, 938, 428, 503	209, 887, 584	9, 768, 490

2 施設介護サービス等の給付に必要とした経費

1, 576, 003, 726 円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要介護者等に対する施設介護サービス等の給付に必要とした経費である。

2-1 施設介護サービス給付事業経費

(1) 施設介護サービス等の給付状況

(単位：件、円)

施設区分	件数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護老人福祉施設	3, 393	900, 288, 272	806, 715, 743	89, 110, 363	4, 462, 166
介護老人保健施設	2, 444	705, 644, 646	627, 070, 612	77, 084, 330	1, 489, 704
特別診療費	22	141, 450	127, 305	14, 145	0
合計	5, 859	1, 606, 074, 368	1, 433, 913, 660	166, 208, 838	5, 951, 870

(2) 特定入所者介護サービス費の給付状況

(単位：件、回、円)

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
3, 796	100, 116	247, 158, 196	141, 867, 856	103, 254, 944	2, 035, 396

(3) 特定入所者介護予防サービス費の給付状況

(単位：件、回、円)

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
13	162	342, 900	222, 210	120, 690	0

2 保険給付費 2 その他諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,307,000	2,256,800	0	50,200	97.8

1 審査支払手数料に必要とした経費 2,256,800 円

1-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、介護給付費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。(単位：件、円)

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	委託料
県内	55,651	40	2,226,040
県外	769		30,760
合計	56,420		2,256,800

2 保険給付費 3 高額介護サービス等費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
89,536,000	87,738,123	0	1,797,877	98.0

1 高額介護サービス費等支給費に必要とした経費 87,738,123 円

1-1 高額介護サービス等事業経費

この経費は、高額介護サービス等費用の支給事業に必要とした経費である。(単位：件、円)

サービス別	件数	給付額
高額介護サービス費	7,376	77,243,372
高額介護予防サービス費	66	36,417
高額医療合算介護サービス費	361	10,458,334
合計	7,803	87,738,123

3 地域支援事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
45,263,000	41,855,455	0	3,407,545	92.5

1 介護予防・生活支援サービス事業に必要とした経費 37,338,339 円

1-1 介護予防・生活支援サービス事業経費

この経費は、(1)「北本市高齢者福祉計画 2018・第7期介護保険事業計画」の策定のための調査、(2)介護予防・生活支援サービスに必要とした経費である。

(単位：円、件)

概 要	主な経費	事業執行の効果	備 考
(1) 介護予防日常生活圏域ニーズ調査等の実施	調査業務委託料 961,200	「北本市高齢者福祉計画 2018・第7期介護保険事業計画」の策定に向けた、現状把握及び課題の抽出を行った。	介護予防日常生活圏域ニーズ調査：配布数 1500、回収数 1,053 (回収率 70.2%)
(2) 介護予防・生活支援サービスの提供、高額介護予防サービス等相当負担金の支給	負担金 36,360,486	介護保険における介護予防サービスから介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービスへ移行した。	訪問型サービス 延べ 684 通所型サービス 延べ 893 高額介護予防サービス等相当負担金支給 延べ 14

2 介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費 4,517,116 円

2-1 介護予防ケアマネジメント事業経費

この経費は、介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費である。

(単位：円、件)

概 要	主な経費	事業執行の効果	備 考
介護予防・生活支援サービスの利用にあたってのケアプランの作成	委託料 2,005,286 負担金 2,511,830	アセスメントの結果に基づくケアプランに応じたサービス提供を行った。	請求件数 延べ 931 【内訳】 事業対象者 延べ 421 要支援認定者 延べ 510

3 地域支援事業費 2 一般介護予防事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,232,000	514,969	0	717,031	41.8

1 一般介護予防事業に必要とした経費 514,969 円

1-1 一般介護予防事業経費

この経費は、(1) 介護予防普及啓発事業、(2) 地域介護予防活動支援事業、(3) 地域リハビリテーション活動支援事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概 要		主な経費	事業執行の効果	備 考
(1)	介護予防に関する普及啓発の実施	謝礼 108,500 送迎バス運行業務委託料 126,360 傷害保険料 6,000	介護予防の必要性と介護予防プログラムに関する啓発を行った。	【介護予防の会】 19回、参加者延べ100人 【高齢者学級等】 8回、参加者延べ289人
(2)	介護予防に関する人材の育成や介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援	謝礼 166,000 傷害保険料 17,800	養成したリーダーによる地域活動グループが立ちあがった。また、既存の活動団体の介護予防活動の活性化を目指した支援を行った。	【若返り運動教室】 2会場各6回、参加者延べ186人 【健康長寿のための運動リーダー養成講座（フォローアップ研修を含む）】 3回、参加者延べ27人 【介護予防活動等情報交換会】 参加者延べ38人 【介護予防活動等研修会】 参加者延べ35人
(3)	リハビリテーション専門職等の派遣を実施	謝礼 90,000	地域における介護予防の取組の機能強化を目的とした介護予防活動グループに専門職を派遣することで、多くの参加者に介護予防運動の啓発を行った。	【地域介護予防活動等リハビリテーション専門職派遣事業】 4会場、参加者延べ130人

3 地域支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
99,621,000	96,049,227	0	3,571,773	96.4

1 包括的支援事業・任意事業に必要とした経費 96,049,227 円

1-1 包括的支援事業経費 92,649,000 円

この経費は、(1) 北本市地域包括支援センター運営協議会の開催、(2) 北本市地域ケア推進会議の開催、(3) 地域包括支援センターの運営、(4) 介護サービス提供事業所連絡部会の開催に要した経費である。

概 要		主な経費 (円)	事業執行の効果	備 考
(1)	地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの実現に向けた中心的な役割を担えるよう様々な視点から助言等をする場として設置。	謝礼 180,000	地域包括支援センターのより良い運営について議論するとともに、運営に対する評価を実施することができた。	・4回開催 ・委員12人
(2)	地域包括ケアシステムの構築を実現するため、高齢者個人に対する支援の充実と社会基盤の整備を同時に進めていくことを議論する場として設置。	謝礼 25,000	介護予防・日常生活支援総合事業や生活支援体制整備事業等について議論するとともに、地域ケア個別会議から見えてきた地域課題についても議論することができた。	・1回開催 ・委員11人
(3)	市内に4か所（東センター、西センター、きたもと寿苑、南センター）設置している地域包括支援センターの運営。	委託料 ①東センター 22,652,000 ②西センター 23,252,000 ③きたもと寿苑 23,250,000 ④南センター 23,250,000	訪問活動等を通じ、支援が必要な市民に適切なサービス、関係機関または各種制度の利用につなげること等ができた。	相談者数 ① 東センター 2,307人 ② 西センター 3,600人 ③ きたもと寿苑 2,886人 ④ 南センター 2,235人 相談件数 ① 東センター 2,695件 ② 西センター 4,081件 ③ きたもと寿苑 2,570件 ④ 南センター 2,318件
(4)	介護サービス事業所が介護保険制度について必要な知識等を習得するために開催。	謝礼 40,000	職場のメンタルヘルス等について研修を実施し、よりよい職場環境づくり等について啓発することができた。	・2回開催 ・延べ68人が出席

1-2 任意事業経費

1,264,376 円

この経費は、(1) 認知症サポーター養成講座の開催、(2) 成年後見制度利用支援事業の実施、(3) 住宅改修支援事業の実施、(4) 介護給付等費用適正化事業に必要とした経費である。

概 要		主な経費 (円)	事業執行の効果	備 考
(1)	認知症に対する正しい知識等を習得し、できる範囲で認知症の人を手助けする「サポーター」を養成する。	消耗品費 49,200	養成講座を通じて、認知症についての知識等を習得したサポーターを増やすことができた。	・ 17 回開催 ・ 延べ 464 人が参加
(2)	認知症などで判断能力が不十分で、身寄りがいない方が成年後見制度を利用する際に、市が申し立てを行うなど必要な支援を行う。	諸手数料 21,600 扶助費 1,062,000	市長による申し立てにより、新規対象者を成年後見制度の利用につなげた。また、継続支援対象者に金銭管理等の適切な支援を行った。	・ 新規支援対象者 2 人 ・ 継続支援対象者 5 人
(3)	介護保険サービスのうち住宅改修のみを利用する被保険者に、改修に係る理由書の作成を行う。	諸手数料 39,760	住宅改修に係る理由書の作成支援を通じ、具体的な住宅改修工事につなげることができた。	延べ 19 件
(4)	介護給付等費用適正化事業	印刷製本費 18,144 郵便料 73,672	介護サービス利用者に対し、サービス提供事業所からの架空請求等がないかを利用者自身が確認できるよう、利用状況を記載した介護給付費通知書を送付し、適正利用への意識づけを行うことができた。	対象者 1,066 人

1-3 在宅医療・介護連携推進事業経費

181,460 円

この経費は、(1) 在宅医療・介護連携推進協議会の開催、(2) 在宅医療・介護連携推進事業の普及・啓発に必要とした経費である。

(単位：円)

概 要		主な経費	事業執行の効果	備 考
(1)	在宅医療・介護連携を進めるための議論を行う場として設置。	謝礼 60,500	事業推進に向けた現状の把握と課題の抽出及び事業の実施方針等について協議した。	委員 10 人、2 回開催
(2)	事業周知を目的としたパンフレットの作成	印刷製本費 120,960	パンフレットを活用し、制度周知を行った。	「あんしん在宅医療」2,000 部

1-4 生活支援体制整備事業経費 851,612 円

この経費は、生活支援体制整備事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概 要	主な経費	事業執行の効果	備 考
地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制整備を推進するため、生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネートする機能を担う生活支援コーディネーターを配置	生活支援コーディネーター業務委託料 851,612	生活支援コーディネーターと連携し、事業推進に向けた地域資源及び地域課題を把握し、視覚的に分かりやすいようマップに地域サロンなどの地域資源を落とし込むなどの業務を実施できた。	委託先：社会福祉法人 北本市社会福祉協議会

1-5 認知症総合支援事業経費 1,102,779 円

この経費は、オレンジカフェ（認知症カフェ）の運営に要した経費である。

概 要	主な経費（円）	事業執行の効果	備 考
北本市コミュニティ協議会との共催により、地域包括支援センターの協力のもと、市内公民館において、週2回（3月からは週4回）オレンジカフェを設置した。	謝礼 507,200 消耗品費 277,775 食糧費 88,885 備品購入費 228,919	オレンジカフェの利用者に、認知症やその介護に関する相談や情報交換を図ることができた。また、認知症の専門医等を配置し、相談業務を経て必要な支援につなぐことができた。	開催回数 56回 利用者数 延べ628人

3 地域支援事業費 4 その他諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（％）
88,000	83,520	0	4,480	94.9

1 審査支払手数料に必要とした経費 83,520 円

1-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、介護予防・生活支援サービス費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。 (単位：件、円)

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	委託料
県内	2,066	40	82,640
県外	22		880
合計	2,088		83,520

4 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
28,532,000	28,531,552	0	448	100.0

1 保険給付費支払基金積立に必要な経費 28,531,552 円

1-1 保険給付費支払基金積立金事業経費

この経費は、保険給付費支払基金積立金事業に必要な経費である。

5 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000	0	0	1,000	0.0

6 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,976,000	4,398,842	0	577,158	88.4

1 第1号被保険者保険料還付金等に必要な経費 4,398,842 円

1-1 第1号被保険者保険料還付事業経費 960,700 円

この経費は、第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金の支払いに必要な経費である。

1-2 償還金 3,424,242 円

この経費は、償還金に必要な経費である。

(1) 国庫支出金返納金（平成28年度介護給付費負担金等の精算による返還分） 692,796 円

(2) 県支出金返納金（平成28年度介護給付費負担金等の精算による返還分） 2,731,446 円

1-3 第1号被保険者還付加算金 13,900 円

この経費は、第1号被保険者還付加算金の支払いに必要な経費である。

7 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

埼玉県央広域公平委員会特別会計

公平委員会特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A－B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C－D) E	単年度収支 E①－E⑦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
平成 28 年度	618	335	283	0	283	46	0	0	0	46
平成 27 年度	612	375	237	0	237	10	0	0	0	10

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳 入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 分担金及び負担金	381,000	381,100	381,100	0	0	100	100.0	61.7
2 繰越金	170,000	236,604	236,604	0	0	66,604	139.2	38.3
歳入合計	551,000	617,704	617,704	0	0	66,704	112.1	100.0

(歳 出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 委員会費	501,000	334,861	0	166,139	166,139	66.8	100.0
2 予備費	50,000	0	0	50,000	50,000	0.0	0.0
歳出合計	551,000	334,861	0	216,139	216,139	60.8	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳 入)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 分 担 金 及 び 負 担 金	381,100	61.7	385,100	62.9	△ 4,000	△ 1.0
2 繰 越 金	236,604	38.3	226,747	37.1	9,857	4.3
歳入合計	617,704	100.0	611,847	100.0	5,857	1.0

(歳 出)

(単位：円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 委 員 会 費	334,861	100.0	375,243	100.0	△ 40,382	△ 10.8
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	334,861	100.0	375,243	100.0	△ 40,382	△ 10.8

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人 件 費	142,700	42.6	144,700	38.6	△ 2,000	△ 1.4
2 物 件 費	67,161	20.1	100,543	26.8	△ 33,382	△ 33.2
3 補 助 費 等	125,000	37.3	130,000	34.6	△ 5,000	△ 3.8
歳出合計	334,861	100.0	375,243	100.0	△ 40,382	△ 10.8

2 歳入

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果

備 考

1 分担金及び負担金

1 負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
381, 000	381, 100	381, 100	0	0	100

1 負担金の収入済額

381, 100 円

(1) 負担金の状況

ア 構成団体負担金

(ア) 鴻巣市

125, 200 円

(イ) 北本市

78, 000 円

(ウ) 桶川市

84, 500 円

(エ) 埼玉県央広域事務組合

66, 100 円

(オ) 北本地区衛生組合

13, 800 円

(カ) 埼玉中部環境保全組合

13, 500 円

2 繰越金

1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
170, 000	236, 604	236, 604	0	0	66, 604

1 繰越金の収入済額

236, 604 円

(1) 繰越金の状況

ア 前年度繰越金

公平委員会

3 歳出

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
1 委員会費 1 委員会費					公平委員会
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（％）	
501,000	334,861	0	166,139	66.8	
1 公平委員会の事務に必要とした経費 334,861 円					
この経費は、埼玉県央広域公平委員会の運営に必要とした経費である。					
(1) 埼玉県央広域公平委員会の開催状況					
開催日	会議内容				
平成 28 年 11 月 11 日（金）	埼玉県央広域公平委員会事務について				
平成 29 年 3 月 23 日（木）	管理職員等の範囲を定める規則について				
(2) 研究会等への参加状況					
開催日	名称	場所			
平成 28 年 5 月 10 日（火）	埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会	上尾市 上尾市文化センター			
平成 28 年 5 月 12 日（木）	全国公平委員会連合会関東支部総会及び第 1 回研究会	さいたま市 浦和ロイヤルパインズホテル			
平成 28 年 7 月 7 日（木） ～ 7 月 8 日（金）	全国公平委員会連合会本部研究会	東京都港区 笹川記念会館			
平成 28 年 10 月 13 日（木）	全国公平委員会連合会関東支部第 2 回研究会	さいたま市 浦和ロイヤルパインズホテル			
平成 28 年 10 月 28 日（金）	全国公平委員会連合会通常総会	東京都港区 笹川記念会館			
2 予備費 1 予備費					
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（％）	
50,000	0	0	50,000	0.0	

資 料

決 算 カ ー ド に つ い て

決算カードは、地方自治法第 252 条の 17 の 5 の規定により総務省に提出する地方財政状況調査（決算統計）を要約したもので、各年度における普通会計決算額及び財政指標等を掲載したものです。地方財政状況調査は地方公共団体の各年度の予算執行結果を表わすものとして、最終的には、総務省でとりまとめられ地方財政白書として公表されます。

また、各団体は財政指標等を類似団体と比較するなど、財政分析を行って財政の健全性を確保するための自己診断の資料とします。

〔用語の解説〕

- ・ 普通会計…公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計以外の会計を合算したもの。北本市では一般会計決算額と久保特定土地区画整理事業特別会計決算額の合計から会計間の重複を控除したもの。
- ・ 市町村類型…類型は人口と産業構造により設定されており、国勢調査結果に基づき、中核市及び特例市については 1 類型、都市については 16 類型、町村については 15 類型に区分されている。埼玉県内で北本市と同じⅡ－3 に区分される都市は、飯能市、東松山市、志木市、和光市、桶川市、蓮田市、幸手市、鶴ヶ島市、白岡市。
- ・ 交付税種地区分…普通交付税算定に用いられる地域区分で、人口集中地区人口、経済構造、宅地平均価格指数などを基礎数値として算出された数値により決定される。
- ・ 翌年度へ繰り越すべき財源…継続費通次繰越し、繰越明許費、事故繰越し、事業繰越し及び支払繰延の措置により、支払いを翌年度に行う場合に必要な一般財源の額
- ・ 実質収支…歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差額
- ・ 単年度収支…実質収支は前年度の黒字赤字まで含まれた収支の累計であり、前年度の実質収支を除いた当該年度だけの収支結果を表したもの
- ・ 実質単年度収支…単年度収支の結果に表れない、公債費繰上償還と財政調整基金への積立を黒字の要素として加算し、財政調整基金からの取り崩しを赤字の要素として控除した場合の単年度収支を表したもの
- ・ 基準財政需要額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額（各行政項目を執行する際の国・県支出金等の特定財源を控除した額）を、行政項目ごとに算定したものの合計額
- ・ 基準財政収入額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した理論値による額。市町村の場合、地方税などの収入の 75%は基準財政収入額として一定水準の行政サービスを行うための財源とされ、25%は各地方公共団体の自主的な独自施策を展開するための留保財源とされている。
- ・ 標準財政規模…各地方公共団体の財政規模を比較するために、特定財源による大小や年度間のばらつきを排除して算出される、地方税や普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源の理論値による額。各種財政指標を計算する際の分母となる。
- ・ 財政力指数…財政基盤の強さを示す指標。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で

調達できるかを示したもので、財政力指数が大きいほど財政力が強く、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。分母を基準財政需要額、分子を基準財政収入額として計算され、当該年度を含む3年の平均値で表す。

- ・実質収支比率…実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支の額の大小の妥当性を判断するための指標（3～5%が適当とされている。）
- ・公債費比率…地方債の各年度における元利償還金の標準財政規模に対する割合（分母・分子から公債費措置分として基準財政需要額に算入された一定額は控除）であり、地方債の発行規模の妥当性を判断するための指標。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれている。
- ・実質公債費比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもので、この比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。
- ・将来負担比率…地方債など、現在抱えている負債の大きさの度合いを判断する指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合
- ・公債費負担比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
- ・債務負担行為を含む公債費比率…公債費比率の積算に、過年度の債務負担行為に基づく当該年度の義務的な支出を加えて積算した数値。地方債の発行額と債務負担行為に基づく支出額の規模の妥当性を判断する指標となる。
- ・義務的経費比率…歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合。比率が大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政の健全性の障害となる。
- ・一般財源比率…財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源といい、歳入総額に占める一般財源の割合。地方公共団体が自主的判断により、地域の実態に即応した施策を実施するためには、一般財源が多く確保されることが望ましいとされている。
- ・実質債務残高比率…地方債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の標準財政規模に対する割合であり、後年度における財政負担を判断する指標
- ・ラスパイレス指数…国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職の給与水準を表す指標
- ・税等…各種事務事業の執行に必要とした経費に充当された一般財源総額
- ・経常一般財源…毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用できる収入で、主なものとしては、普通税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金などがある。
- ・経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債がどの程度充当されたかを示す。比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。80%を超えると弾力性を失いつつある状況にあるとされている。
- ・臨時財政対策債…従来は地方財政の毎年度の財源不足を交付税特別会計による借入により補てんしていた制度を、地方財政対策の見直しにより、国と地方の責任分担関係の

明確化を図るため、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分の補てんとして発行が許可される特例地方債。その元利償還金は、普通交付税の基準財政需要額に100%算入される。

平成28年度
決算状況

都道府県名	埼 玉 県	コード番号	1 1 2 3 3 0	市町村類型	Ⅱ－3
		ふりがな	きたもとし	28年度交付税 種 地 区 分	Ⅱ種地 の 6
		市町村名	北 本 市	(単位 千円)	

人 口			面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造				
						区 分		第 1 次	第 2 次	第 3 次
国 調	27 年	67,409人	19.82 km ²	3,401人	53,497人	就 業 人 口	27 国調	469人	7,587人	22,861人
	22 年	68,888人		3,476人	54,403人			1.4%	23.1%	69.6%
	増減率	△2.1%	35. 10. 1以降の合併状況				22 国調	456人	7,419人	22,781人
住	29.3.31	67,381人						1.4%	22.6%	69.5%
基	28.3.31	67,960人	29.3.31世帯数		28,836世帯					
区 分			27年度	28年度	区 分	指数等(千円、%)		指定団体等の指定状況		
1 歳 入 総 額 a			20,054,990	20,482,915	基 準 財 政 需 要 額		9,648,207	首 都		
2 歳 出 総 額 b			19,135,907	19,643,738	基 準 財 政 収 入 額		7,945,265	事務の共同処理の状況		
3 歳入歳出差引額 (a - b) c			919,083	839,177	標 準 財 政 規 模		12,623,416	総 務		
4 翌年度へ繰り越す べき財源支 d			28,000	89,481	財 政 力 指 数		0.812	退職手当支給事務		
5 実 質 収 支 (c - d) e			(ア) 891,083	(イ) 749,696	実 質 収 支 比 率		5.9	その他		
6 単 年 度 収 支 f			△ 6,950	(イ)－(ア)	公 債 費 比 率		9.0	衛 生		
				△ 141,387	実質公債費比率		4.6	じんかい処理		
7 積 立 金 g			458,711	450,037	将 来 負 担 比 率		42.5	し尿処理		
8 繰 上 償 還 金 h			0	0	公債費負担比率		14.4	火葬場		
9 積立金取崩額 i			360,425	896,699	債務負担行為を含む 公 債 費 比 率		9.3	消 防		
10 実質単年度収支 f + g + h - i j			91,336	△ 588,049	義務的経費比率		51.5	常備消防		
					一 般 財 源 比 率		74.8	消防災害補償		
一 般 職 員 等(平成29年4月現在)					実質債務残高比率		226.5	事業会計		
区 分	職員数 a	給料月額 b	1人当たり支給月額 b/a		ラスパイレス指数		100.8	交通災害共済事業		
一 般 職 員	360人	107,782千円	299,394円		一 般 財 源		15,330,248	後期高齢者医療事業		
	うち技能労務職員	26人	7,033千円	270,500円	積立基金現在高		3,088,061			
教 育 公 務 員	11人	4,429千円	402,636円		うち財政調整基金	1,135,614				
消 防 職 員	0人				うち減 債 基 金	798,730				
臨 時 職 員	0人				地 方 債 現 在 高	23,698,288				
合 計	371人	112,211千円	302,456円		債 務 負 担 行 為		4,888,352			
特 別 職 等(平成29年4月現在)			公 営 事 業	事 業 名	法適用	収支額	普通会計か らの繰入額	職員数		
区 分	改定実施 年月日	1人平均給料 (報酬)月額		公共下水道事業	無	54,081	356,177	7人		
市 長	24.4.1	900,000円	国 民 健 康 保 険		597,677	700,592	11人			
副 市 長	24.4.1	760,000円			1 世 帯 当 た り 保 険 税 調 定 額		177,568円	加入世帯数	10,725世帯	
教 育 長	24.4.1	703,000円			被保険者1人当たり保険税調定額		106,929円	被保険者数	17,810人	
議 会 議 長	10.4.1	429,000円			被 保 険 者 1 人 当 た り 費 用		489,706円			
議 会 副 議 長	10.4.1	369,000円	介 護 保 険		74,821	589,832	9人			
議 会 議 員	10.4.1	352,000円	後 期 高 齢 者 医 療		28,389	641,564	3人			

※地方債現在高及び減債基金残高については、決算統計ルールではなく実残高として記載しています。

										市町村名		北本市	
歳入					性質別歳出								
区分		決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの 構成比	区分		決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支 比率	
地方税		9,373,294	45.8%	8,981,521	74.9%	人件費		3,398,725	17.3%	3,147,838	3,072,540	24.1%	
地方譲与税		139,810	0.7%	139,810	1.2%	うち職員給		2,211,967	11.3%	1,983,735	1,983,499	15.6%	
利子割交付金		8,488	0.1%	8,488	0.1%	扶助費		4,510,908	23.0%	1,277,511	1,229,473	9.6%	
配当割交付金		35,229	0.2%	35,229	0.3%	公債費		2,205,025	11.2%	2,204,711	2,174,711	17.0%	
株式等譲渡 所得割交付金		21,382	0.1%	21,382	0.2%	内 元利償還金		2,204,863	11.2%	2,204,549	2,174,549	17.0%	
地方消費税交付金		943,033	4.6%	943,033	7.9%	内 一時借入金 利子		162	0.0%	162	162	0.0%	
自動車取得税交付金		43,988	0.2%	43,988	0.4%	小計		10,114,658	51.5%	6,630,060	6,476,724	50.7%	
地方特例交付金		33,702	0.2%	33,702	0.3%	物件費		3,323,981	16.9%	2,881,448	2,251,739	17.7%	
地方交付税		1,902,432	9.3%	1,695,005	14.1%	維持補修費		25,372	0.1%	23,226	22,785	0.2%	
内 訳	普通	1,695,005	8.3%	1,695,005	14.1%	補助費等		1,940,376	9.9%	1,796,741	1,499,678	11.8%	
	特別	207,394	1.0%			繰出金		2,288,165	11.7%	2,072,351	1,304,602	10.2%	
	震災復興	33	0.0%			投資及び出資金・貸付金		53,110	0.3%			0.0%	
交通安全対策交付金		8,296	0.0%	8,296	0.1%	積立金		733,594	3.7%	710,410	経常収支比率 90.6% (96.4%) 経常一般財源 11,984,988千円 減収補てん債特例 分及び臨時財政対 策債を含む経常一 般財源(歳入) 12,753,488千円		
分担金・負担金		130,161	0.6%			前年度繰上充用金			0.0%				
使用料		210,871	1.0%	66,496	0.5%	投資的経費		1,164,482	5.9%	376,835			
手数料		38,052	0.2%			うち人件費		141,945	0.7%	39,745			
国庫支出金		2,928,476	14.3%			普通建設事業費		1,164,482	5.9%	376,835			
都道府県支出金		1,125,108	5.5%			内 内 訳	補助	238,604	1.2%	15,665			
財産収入		27,212	0.1%	5,317	0.0%		単独	925,878	4.7%	361,170			
寄附金		7,744	0.0%			訳	災害復旧事業費		0.0%				
繰入金		922,485	4.5%				失業対策事業費		0.0%				
繰越金		919,083	4.5%										
諸収入		283,669	1.4%	2,721	0.0%	合 計							
地方債		1,380,400	6.7%										
合 計		20,482,915	100.0%	11,984,988	100.0%							19,643,738	100.0%
市町村民税								目的別歳出					
区分		決算額	構成比	増減率	基準財政収入額 × 100/75	超過課税分の 収入済額	区分	決算額	構成比	税等			
市町村 民税	個人分	3,798,767	40.5%	2.0%	3,953,711		議会費	230,021	1.2%	230,021			
	法人分	850,081	9.1%	3.7%	781,793	118,033	総務費	2,711,794	13.8%	2,450,070			
固定資産税		3,824,178	40.8%	2.9%	3,765,897		民生費	8,246,931	42.0%	4,306,708			
軽自動車税		109,202	1.2%	13.4%	109,715		衛生費	1,492,383	7.6%	1,385,069			
市町村たばこ税		399,293	4.2%	△5.6%	413,307		労働費	19,566	0.1%	10,107			
特別土地保有税							農林水産業費	108,414	0.5%	90,942			
その他法定普通税							商工費	228,771	1.2%	150,590			
法定外普通税							土木費	1,444,813	7.3%	953,022			
小 計		8,981,521	95.8%	2.3%	9,024,423	118,033	消防費	977,222	5.0%	941,769			
目的税		391,773	4.2%	△1.1%			教育費	1,978,797	10.1%	1,768,061			
内 訳	入湯税						災害復旧費						
	都市計画税	391,773	4.2%	△1.1%			公債費	2,205,026	11.2%	2,204,712			
	水利地益税						諸支出金						
	共同施設税						前年度繰上充用金						
	宅地開発税						特別区調整納付金						
合 計		9,373,294	100.0%	2.1%	9,024,423	118,033	合 計	19,643,738	100.0%	14,491,071			
適用税率の状況 (29.3.31現在)							徴 収 率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		
市町村 民税	個人 分	均等割	3,500円	市町村 民税	法人 分	均等割		1号 50,000円	うち 固定 資産税	市町村税 合 計	98.9%	28.1%	96.3%
		所得割	標準税率に 対する比率			2号 120,000円		市町村 民 税		98.7%	37.6%	96.5%	
						1.0倍		固 定 資産税		99.1%	18.3%	95.9%	
						1.4/100		都市計画税		0.2/100			

